

「市議会だより」合本

NO.239 (2019年7月7日)

}

NO.288 (2021年4月11日)

日本共産党神戸市会議員団

国際戦略港湾に過大投資やめよ - 9月30日 港湾局審査で山本議員 敬老パス・福祉パスの意義を守り、福祉と経済の観点から予算を - 10月2日 保健福祉局審査で森本議員 中学校給食は実施方式をあらため、あたたかく美味しい給食を - 10月3日 教育委員会審査で味口議員	
市議会だより No.245 (2019年10月27日) 21 敬老・福祉パス改悪ストップ! 2万4000筆もの署名重く受け止めよ - 大かわら議員が総括質疑 決算特別委員会審査から 中小企業への支援の拡充を - 10月1日 経済観光局審査で山本議員 市民生活に直結する水道料金の値上げは絶対に行うな! - 10月1日 水道局審査で大かわら議員	
市議会だより No.246 (2019年11月3日) 23 小手先の修正ではなく撤回を! - 都市空間向上計画 (案) 市の予算0.08%分で維持できる 敬老パスは福祉の象徴であり、宝物 敬老・福祉パスを守る署名にひきつづきご協力を	
市議会だより No.247 (2019年11月10日) 25 みなさんの声が力に 神戸市の計画が破たん!! - 都市空間向上計画 (案) 私たち神戸の宝、敬老・福祉パス! 市民の声で、有識者会議の委員からも改悪に異論が! 市民が安心して暮らせるよう、さらに進んだ災害対策を - 西議員が議案質疑	
市議会だより No.248 (2019年11月17日) 27 市民の願いに応えた垂水のまちづくりを - 今井議員が一般質問 決算特別委員会審査から 住宅リフォーム補助制度は地元の業者で - 10月4日 建築住宅局審査で林議員 これ以上の環境悪化につながる開発は許されない - 10月8日 都市局審査で西議員 市民の「スマスイ」を大企業の儲けの道具にするな!	
市議会だより No.249 (2019年12月1日) 29 子どもたちの成長をささえる学校づくりへ力を合わせよう 学校・教育の立て直しへ - 神戸 教員いじめ暴力問題	
市議会だより No.250 (2019年12月22日) 31 学校再生のため全力でサポートを - 山本議員が一般質問 神戸市の前向きな姿勢をみせよ - 林議員が一般質問	
市議会だより No.251 (2020年2月9日) 33 外郭団体特別委員会審査から③ 9月9日 交通局 神戸交通振興株式会社 安全運行ができるよう安定した雇用の確保を - 山本じゅんじ議員 9月9日 経済観光局 公益財団法人 神戸市産業振興財団 中小企業の不安によりそって解決を - 朝倉えつ子議員 11月1日 企画調整局 公益財団法人 神戸医療産業都市推進機構 いつまでも市に頼らないよう計画を - 山本じゅんじ議員 公益財団法人 阪神・淡路大震災復興基金 復興は終わっていない! 市に引き継ぎ、新たな施策に - 朝倉えつ子議員 公立大学法人 神戸市外国語大学 安心して学べるよう手厚いサポートを - 朝倉えつ子議員 11月25日 都市局 神戸新交通株式会社 労使癒着断罪し職場に民主主義を - 朝倉えつ子議員	

市議会だより No.252 (2020年2月16日) 35 外郭団体特別委員会審査から④ 12月9日 都市局 一般財団法人 神戸すまいまちづくり公社 民間企業のもうけの再整備開発やめよ - 朝倉えつ子議員 株式会社神戸サンセンタープラザ 料金下げ利用率の向上を - 山本じゅんじ議員 雲井通5丁目再開発株式会社 周辺地域と調和のとれない開発やめよ - 山本じゅんじ議員 神戸ハーバーランド株式会社 来街者の声を反映させたまちづくりへ - 山本じゅんじ議員 株式会社OMこうべ 求められたニーズに応えられるような運営を - 山本じゅんじ議員 12月13日 保健福祉局 地方独立行政法人 神戸市民病院機構 西市民病院長「厚労省の公表は非常に乱暴」と答弁! - 山本じゅんじ議員 公益財団法人 こうべ市民福祉振興協会 住民置きざりのまちづくりやめよ - 朝倉えつ子議員 自衛隊への名簿提供ストップを!!	
市議会だより No.253 (2020年2月23日) 37 広がる市民と日本共産党の共同で神戸市政をかえ、未来に希望を 1 駅前再整備など大型開発に前のめり 2 消費増税の影響を顧みず、市民の暮らし切り捨て 3 ブラック企業化する神戸市役所 4 広がる市民と日本共産党の共同で暮らしに希望を	
市議会だより No.254 (2020年3月1日) 39 久元市長トップダウンのまちづくり・役所変質やめよ! - 林議員が議案質疑 また教育委員会の隠ぺいか - 長田教育長が虚偽答弁!! 広範な市民との共同で市政をかえよう - 日本共産党市議団が予算懇談会 20年度2月議会・予算特別委員会日程と共産党議員の質問予定	
市議会だより No.255 (2020年3月8日) 41 震災後25年間の教訓いかせ! 大型開発で人口は増えない - 森本議員が代表質疑 新型コロナウイルス 補正予算含め万全の対策を 国の方針に右にならえの条例改正やめよ - 松本議員が代表質疑	
市議会だより No.256 (2020年3月15日) 43 予算特別委員会審査から 命守れないコスト優先の兎相運営やめよ - 2月27日 行財政局審査で味口議員 水はライフライン 命の連携を確実に! - 2月27日 水道局審査で大かわら議員 25億円も投入する空港連絡橋の4車線化は中止を - 2月28日 港湾局審査で西議員 まちを衰退させる駅前再開発は撤回を - 2月28日 企画調整局審査で味口議員 公営の強み生かし市民のための公共交通を - 3月2日 交通局審査で朝倉議員	
市議会だより No.257 (2020年3月22日) 45 予算特別委員会審査から② 新型コロナウイルス対策 中小業者の救済を早急に - 3月2日 経済観光局審査で森本議員 利用者の願いに応える体育館を - 3月3日 市民参画推進局審査で今井議員 裁判を取り下げ、退去を見直せ - 3月4日 建築住宅局審査で西議員 新型コロナウイルス対策 教育委員会と協力し迅速な対応を - 3月4日 こども家庭局審査で今井議員 新型コロナウイルス対策 市民が安心できる、検査・医療体制の強化を - 3月10日 保健福祉局審査で大かわら議員	

予算特別委員会審査から②

コロナ前と何ら変わらないインバウンド頼みの再開発やめよ - 3月3日 港湾局審査で大かわら議員
 駅前だけでなく、ニュータウン全体に対策を - 3月4日 都市局審査で山本議員
 コロナ禍で大変ないま、福祉の切り捨てはゆるさされない! - 3月4日 福祉局審査で朝倉議員
 子どもたちの声に応え温かい給食の早期実施を - 3月5日 教育委員会審査で林議員
 コロナ禍でのバス路線の減便は撤回を - 3月5日 交通局審査で今井議員

予算特別委員会審査から③

事業者の声聞き、その思いに応える支援策を! - 3月8日 経済観光局審査で西議員
 市民の王子動物園、動物の福祉などを考慮して拡張を - 3月8日 建設局審査で松本議員
 住民に心を寄せた市営住宅政策を - 3月9日 建築住宅局審査で今井議員
 市民のいのちを守る、コロナ禍での避難所運営万全を尽くして
 - 3月9日 消防局・危機管理室審査で松本議員
 広大な自然を破壊するメガソーラー建設計画は見直しを!! - 3月10日 環境局審査で朝倉議員
 知りたい・読みたい・調べたい 市民の権利保障するため早急に図書館の開設を
 - 3月10日 文化スポーツ局審査で林議員

政令市初 市議団の奮闘で国の要請を超えたPCR検査体制拡大へ - 森本議員が総括質疑
 苦しむ市内事業者追い込む姿勢正し、今こそ直接支援を - 林議員が議案質疑

街灯増やして注目されることが人口減少対策!?
 トップダウンではなく市民に寄りそう市政運営に転換を!! - 西議員が一般質問
 ムダな大型開発やめ、市民のくらし応援の予算確保を - 日本共産党神戸市議員団が予算組み替えを提案

日本共産党 神戸市議団

市議会だより

2019年7月7日(日) No.239

発行 日本共産党神戸市議員団
神戸市中央区加納町6-5-1
神戸市議会内 TEL 322-5847 FAX 322-6165

日本共産党
神戸市議員団のホームページ
日本共産党神戸市議団 検索

「地域切り捨て」計画を撤回させよう!

神戸市が、都市空間向上計画(素案)で「切り捨てる区域」公表

パブリックコメント提出先 受付期間:7月9日~8月8日まで

件名 神戸市都市空間向上計画(素案)

宛先 都市局都市計画課 意見募集宛て

案に対するご意見に、
●件名 ●お名前 ●住所
を添えて提出ください。

送付方法 〒650-8570 神戸市役所2号館4階
FAX 078-322-6095

持参も可 E-mail toshikukan@office.city.kobe.lg.jp



安倍政権が進める「地域切り捨て政策(立地適正化計画)」の神戸版である「都市空間向上計画(素案)」が公表されました。神戸市は、駅から離れた住宅地を、「山麓・郊外居住区域」に指定し、その地域の「住宅ストックを抑制」しつつ、スーパーや病院が撤退しても、あらたな施設誘致よりも「代替手段」として「移動販売車」や「遠隔医療」「ドローンを使った荷物配送」をすすめるなど、過疎の村のような扱いをしようとしています。公表された「区域」案では、垂水や西区の大半を切り捨て、神戸市による開発団地(渦森、鶴甲、ひよどり台、須磨ニュータウン、西神中央、西神南)への責任も放棄しようとしています。

一方で、都心三宮やJRや地下鉄の利用客の多い駅の近郊を規制緩和して、高層ビルやマンションを誘致し、区役所や基幹病院を集約し、さらに過密化をすすめます。多くの住民が、長年まちづくりに尽力してこられ、様々な地域課題の解決にむけて努力している最中です。こうした努力を踏みにじり、愛着ある街を奪う権利が、いったい誰にあるのでしょうか。市民意見募集と説明会・相談会に、こぞって、みなさんの率直な思いを伝えていただくことを呼びかけます。日本共産党神戸市議員団は、この「地域切り捨て」計画を撤回させるまで全力で奮闘する決意です。

郊外・山麓「区域」に指定された地域図の例示(濃い色)。
 他のお住まいの地域は、神戸市ホームページに掲載されています(「都市空間向上計画」で検索)。

垂水区全域

北区(ひよどり台)

須磨ニュータウン(管の台)

東灘区北部(渦森団地ほか)

西神中央

灘区北部

神戸市主催の計画(素案) 説明会・相談会スケジュール

区	日	時	場 所	収容人数
東 灘	7月8日	月 18:30~	東灘区民センター 多目的ホール	100
	7月10日	水 18:30~	神戸市勤労会館 308号室	120
	7月11日	木 18:30~	北区民センター 多目的ホール	70
	7月16日	火 18:30~	北神区役所5階 第1会議室	54
長 田	7月16日	火 18:30~	新長田勤労市民センター別館 ビブレホール会議室A	70
	7月12日	金 18:30~	垂水勤労市民センター レバンテホール	572
西 区	7月9日	火 18:30~	西区民センター 多目的ホール	70
全 市	7月14日	日 10:00~	神戸市勤労会館 403・404号室	120

区	日	時	場 所	収容人数
東 灘	7月17日	水 9:30~11:30	東灘区役所3階 33会議室	30
	7月26日	金 14:00~17:00		
灘	7月17日	水 14:00~17:00	灘区役所3階 302会議室	18
	7月26日	金 9:30~11:30		
中 央	7月19日	金 9:30~11:30	中央区役所 3A会議室	調整可能
	7月24日	水 14:00~17:00		
兵 庫	7月18日	木 9:30~11:30	兵庫公会堂 第1集會室	20
	7月23日	火 14:00~17:00		
北 区	7月18日	木 14:00~17:00	北区役所5階 会議室	15
	8月1日	木 9:30~11:30		
北 神	7月25日	木 9:30~11:30	北神区民センター 第4会議室	29
	8月1日	木 14:00~17:00		
長 田	7月23日	火 9:30~11:30	長田区役所7階 702会議室	30
	7月25日	木 14:00~17:00		
須 磨	7月22日	月 14:00~17:00	須磨区役所4階 403会議室	30
	7月31日	水 9:30~11:30		
北 須 磨	7月29日	月 9:30~11:30	北須磨支所5階 501会議室	30
	7月31日	水 14:00~17:00		
垂 水	7月22日	月 9:30~11:30	垂水区役所 201会議室	20
	7月30日	火 14:00~17:00		
西 区	7月19日	金 14:00~17:00	西区役所 A会議室	15
	7月30日	火 9:30~11:30		
西 神	7月24日	水 9:30~11:30	西区民センター 会議室5	20
	7月29日	月 14:00~17:00		
全 市	7月20日	土 9:30~11:30	センタープラザ西館6階 3号室	28
		14:00~17:00		
	7月21日	日 9:30~11:30		
全 市	7月21日	日 14:00~17:00	センタープラザ西館6階 3号室	28
	7月24日	水 18:30~20:30		

子ども・市民のタワーマンション規制を ためにこそ

神戸市定例市議会本会議が6月24日に開かれ、日本共産党議員団を代表して味口としゆき議員が議案質疑に立ち、議案「神戸市民の住環境等をまもりそだてる条例の改定」について、久元喜造市長の見解をたどりました。

神戸市は、三宮駅周辺エリアのタワーマンションの建設を2020年度に規制する条例施行を提案。都心部にオフィスや商業施設を集中させるためとしています。一方で、垂水駅前には「都市空間向上計画」を先取りした駅前再開発によ

り、駅前過密と郊外切り捨てに拍車をかけます。

味口議員は、「三宮を商業・業務機能に純化させるといふ市長の理想より、市民の住環境を考えるべきではないか」として見解を求めました。

答弁 油井副市長：都心の活力とにぎわいを創出するためには一定の定住の人口が必要で、多様な都市機能と居住機能とのバランスのとれた都

心づくりを目指したいと考えている。

味口議員：三宮の駅周辺の過密問題は以前から問題になっている。今回規制を緩和する垂水中央東地区には過密や

味口議員が議案質疑



保育所問題はないのか。

油井副市長：垂水小学校は老朽化に伴い建て替えを検討している。児童数の増加にも対応できる。待機児童は子ども家庭局としっかり対応していく。

味口議員：垂水区では小学校の過密と待機児童数は深刻な状況になっている。商業業務機能を中心にものを考えるのではなく、市民のくらしや教育、子育てにこそ配慮して条例を見直すべきだ。

味口議員：困りにせず、市としてもしっかり検討していただきたい。

待機児童解消のためにも 保育士の賃上げを急げ

味口議員は、「待機児童対策緊急プロジェクト」などについて質問しました。また、神戸の今の保育士処遇改善策

の予算は、京都市がおこなっている施策のわずか1/8であることをしめし、予算の増額を求めました。

答弁 味口議員：桜が丘保育園跡地など、すぐに使える所をなぜ使わないのか。市有地の活用をもっとスピードアップさせるべきだ。

味口議員：保育人材確保の問題では、賃金が他業種と比べて平均10万円安い、いかがか。

寺崎副市長：恒久財源を活用した処遇改善は、本来国の責任でおこなうもの。市でも取り組んでいる。

今井議員が反対討論

今井議員は、7月1日の開かれた本会議で、垂水駅前のタワーマンション建設を規制緩和する条例に反対討論をおこないました。

今井議員は、「垂水駅前すでに過密の『要注意地区』です。タワーマンションが建てば、いびつな人口増をまねき、さらに待機児童等、教育環境や住環境に著しく影響を及ぼします」と批判しました。

的外れな市長のレッテル張り

味口議員が、待機児童や過密の問題があるのに、「なぜ規制緩和するのか？」と問うと、「共産党独裁国家なら出来るでしょうが」と、旧ソ連の問題を取り上げ始めた市長。議場が騒然となりました。

一体、垂水駅前の問題と旧ソ連社会と何の関係があるのでしょうか？味口議員は、日本共産党綱領では

ソ連と日本の共産党は関係ない事、その轍を踏まない事を銘記していることを述べました。

久元市長も、官僚出身なら、そんな使い古された反共攻撃ではなく、堂々と政策論議すべきではないでしょうか？

本当に、これが神戸市長かと思うと、情けない限りです。

巨額予算を使つての 埋め立てなど不要

神戸市は、「フェリーの貨物量増加」や「ツアーバス駐車場の確保」のために25億円もの巨

額予算を投資し、新港の埋め立てを計画していることについて味口議員が質問しました。

答弁 岡口副市長：埋め立て予定地のスペース確保は、フェリー会社から強い要請がある。大型クルーズ船の寄港の増加にも対応していかなければならない。

味口議員：再開発を一方的に進めながら、土地がなくなったから25億円も使い埋め立てる計画など、市民の理解は得られないものだ。

日本共産党 神戸市議団 市議会だより

2019年7月14日(日) No.240

発行 日本共産党神戸市議員団
神戸市中央区加納町6-5-1
神戸市議会内 TEL 322-5847 FAX 322-6165

日本共産党
神戸市議員団のホームページ
日本共産党神戸市議団 検索

敬老パス制度の見直しは中止し、市民の足を守れ

7月3日の神戸市議会・本会議で、日本共産党神戸市議員団の朝倉えつ子議員、森本真議員が一般質問をおこない、久元市長の政治姿勢を質しました。

70歳以上の高齢者や障がいのある市民が、バスや地下鉄などを無料または減額で利用できる、市の「敬老優待乗車制度(敬老パス)」と「福祉乗車制度(福祉パス)」。「利用者の増加に伴い負担が増えている」との民間バス5事業者の要望を受けて、久元喜造神戸市長は有識者会議を立ち

上げ、制度の「見直し」をしようとしています。

朝倉議員は、「敬老パス・福祉パスは、いわゆる社会的弱者である方たちの外出を支援し、社会参加を促進するための制度であり、市民の大事な足となっている。市民負担を増やすような制度の見直しは止めるべき」と求めました。

答弁 寺崎副市長：敬老パス・福祉パスは、非常に多くの方が利用されているのは事実だが、市として交通事業者

からの要望は真摯に受け止めるべきと考える。

朝倉議員：事業者の負担が増えているのであれば、市が払うべきではないか。

朝倉議員が 一般質問



質疑項目

1. 敬老パス・福祉パスについて
2. 都市空間向上計画について
3. 高校生の通学定期負担と助成について

寺崎副市長：市が負担して解決する問題ではない。市の財政を含めて長期的に維持できる制度のあり方を検討していかなければならない。

朝倉議員：6年前の福祉パ

スの制度見直しの際には、市長に対し2万筆の要請署名が集まった。神戸市は必要な支援を責任をもっておこない、利用者の声をしっかり聞くべきだ。

勝手な線引きで地域を切り捨てる計画は撤回すべき

— 都市空間向上計画 —

神戸市は、「都市空間向上計画(素案)」を発表。「人口減少に対応した、よりコンパクトなまちづくりをおこなっていく」として「駅周辺居住区域」と「山麓郊外居住区域」などの線引きが示されました。

「山麓郊外居住区域」は「居住誘導区域外」として、切り捨てられる地域になります。

朝倉議員は、地域を切り捨てる勝手な線引きはやめるべきと批判しました。

答弁 朝倉議員：北区では、ひよどり台全域が「山麓郊外居住区域」に指定されている。ひよどり台南町は10年ほど前に市が開発した地域なのに無責任ではないか。

油井副市長：「山麓郊外居住区域」を住みにくいまちにするつもりはない。交通問題を含め、短期的な課題も長期的な課題も地域の皆さんと一

緒に考えていくつもりだ。朝倉議員：地域の皆さんは今までもとて努力されてきたが、バス路線や買い物の問題など、なにも解決されていない。神戸市は、地域の課題を地域や民間任せにしている。「50年先も心地よく健やかに住み続けられるまち」を目指すのであれば、都市空間向上計画は撤回し、勝手な線引きはやめるべきだ。

安倍政権いいのりの「地域切り捨て」やめよ パブリックコメントに多数の声を寄せ、計画(素案)を撤回させよう!

パブリックコメント提出先 受付期間:7月9日~8月8日まで

件名 神戸市都市空間向上計画(素案)

宛先 都市局都市計画課
意見募集宛て

送付方法 〒650-8570 神戸市役所2号館4階
FAX 078-322-6095
持参も可 E-mail toshikukan@office.city.kobe.lg.jp

案に対するご意見に、
○件名 ○お名前 ○住所
を添えて提出ください。



政令市の中でも ダントツに高い国保料の引き下げを

6月14日に2019年度の神戸市国民健康保険料の通知が発送され、17日から10日間で全区役所に2万人を超える市民が相談・抗議に訪れました。森本議員は「今年度の神戸市の国保料は、すべての区分で値上げがおこなわれてお

り、神戸市議団の独自調査では政令市の中でもダントツに高いものだ」として、国保料の引き下げと、全国で大きな問題になっている「目減りする年金」について対策を求めました。

寺崎副市長：見かけの保険料率ではなく、実際の負担額でみると一概に神戸市が一番高いとはいえない。
森本議員：他の政令市では法定外の一般会計繰入や基金をとりくずし、保険料の値上げの抑制をおこなっているが、神戸市も繰入をおこなえば保険料は下がるのではないかと。
寺崎副市長：昨年度と比較すると保険料は上がっている

が、国保加入者と非加入者の間の負担の公平性の観点から、保険料を下げるための繰入は考えていない。
森本議員：全国で大きな問題になっている「目減りする年金問題」の原因は、市としてどのように考えているのか。
久元市長：「マクロ経済スライド」が原因かと思う。これは社会保障制度を若者にも支給し続けるためにはやむを得ないもの。

森本議員が一般質問



質疑項目

1. 国民健康保険料について
2. 都市空間向上計画について
3. 震災25年・震災復興のまちづくりについて

森本議員：年金が減る一番の原因は、物価が上昇しても年金が上がらないマクロ経済スライド方式、二番目に、年金から天引きされる国保・介護・後期高齢者保険料の値上げ、三番目は、神戸市特有の認知症対策として徴収されて

いる市民税均等割の超過課税。「減らない年金」にするには、マクロ経済スライドを廃止するとともに、天引きされる保険料の値上げを回避することだ。市としてできることがあるのではないかと。



林議員が請願討論

神戸市議会本会議が7月1日に開かれ、日本共産党議員団の林まさひと議員が請願討論をおこないました。一つは、兵庫県保険医協会

などにより提出された、政府に対して消費税増税中止を要請する意見書の提出を求める請願です。安倍政権は、今年10月から

消費税増税中止を

消費税を10%に引き上げることとを公言しています。林議員は、「内閣府の景気動向指数でも『悪化』となるほど消費不況であり、減り続ける年金問題でも市民の不安は増している。さらに増税が

かさなれば国民経済はますます苦しめられるだろう。税金の集め方、使い方を直して不公平税制を正すべき」として、請願の採択を求めました。

神戸元町のレトロな商店街を守れ

もう一つは、元町高架通商店街の関係者とJRと神戸市の三者で更新拒否の問題について話し合うことなどを求める請願です。元町高架通商店街・通称モトコーは、市民に親しまれる神戸を代表する商店街です。JR西日本は耐震化工事などの理由で土地の借地権の更新を拒否。JRは一時立ち退きを迫っていますが、今仮移転しても元に戻る保証はありません。林議員は、「この伝統あるモトコーを支え続けてきた商店主・家族・従業員が困難にあっているときこそ、営業継続を望む事業者が改修後の場所に戻れるように市が話し合いの労をとり、関わっていくべきだ」と訴えました。

2019年度所属常任委員会・特別委員会等

常任委員会	委員名
総務財政	松本 のり子
文教こども	味口としゆき、朝倉 えつ子
福祉環境	森本 真
企業建設	◎今井 まさこ、大かわら鈴子
経済港湾	山本じゅんじ
都市防災	○林 まさひと、西 ただす
市会運営（議運）	△味口としゆき、西 ただす
特別委員会	委員名
外郭団体	△朝倉 えつ子、山本じゅんじ
大都市行財政制度	△林 まさひと、松本 のり子
未来都市創造	△今井 まさこ、森本 真
阪神水道企業団議会議員	大かわら鈴子

◎委員長、○副委員長、△理事

日本共産党 神戸市議団 市議会だより

2019年9月22日(日) No.241

発行 日本共産党神戸市議員団
神戸市中央区加納町6-5-1
神戸市議会内 TEL 322-5847 FAX 322-6165

日本共産党
神戸市議員団のホームページ
日本共産党神戸市議団 検索

外郭団体特別委員会審査から①

神戸市議会外郭団体に関する特別委員会の審査が7月29日と8月7日、20日に開催され、日本共産党神戸市議員団の山本じゅんじ議員、朝倉えつ子議員が外郭団体の運営状況などについて質問しました。

7月29日 建設局

神戸市道路公社

災害備え 万全の安全対策を

朝倉えつ子議員

昨年7月の豪雨災害で六甲北有料道路の長尾ランプから神戸三田インター間が通行止めになりました。朝倉議員は、道路公社として日常の安全点検や事前対策をどのようにおこなっているのか見解を求めました。

答弁ダイジェスト

道路管理部長：平成25、26年度の点検で緊急措置が必要な所はなかったが、予防的に対処必要な所は対処済みである。平成30年度、令和元年度に改めてすべての対象構造物の近接目視点検を行い、その対処についても計画的に進めていきたい。
朝倉議員：毎年全体を見て情報を積み重ねていく必要があるのではないかと。
道路管理部長：毎年全てを近接目視点検するのは労力と費用がかかる。
朝倉議員：道路が寸断されるというこ

とは、暮らしそのものが立ち行かなくなるだけでなく、命にかかわる問題だ。費用が必要なのであれば、国だけでなく市に対しても支援を求め、さらに万全な対策に乗り出すべきだ。

その他の質問
神戸市公園緑化協会
山本じゅんじ議員
●生垣緑化等助成について
●運動公園の管理運営について

7月29日 水道局

神戸市水道サービス公社

安定経営のためにも 人材の育成・確保を

山本じゅんじ議員

神戸市の人口減少などの問題に伴い、更なる財政状況の悪化が見込まれることから、メーター検針業務などの受注がなければ公社の存廃を問われます。そのため、中期経営計画では新規事業に注力することが課題となりました。山本議員は、人的確保と新規開拓については不可分なもので、次期経営計画ではこれらをどのように盛り込んでいくのかを質しました。

答弁ダイジェスト

公社常務理事：今のところ、次期計画でどのように掲げるかまで議論は進んでいない。公社としての考えは年内にまとめたい。

8月7日 市長室

公益財団法人 神戸国際協力交流センター

コミュニティセンターは アクセス便利な駅前へ

山本じゅんじ議員

国際コミュニティセンターは、外国人市民のための生活相談や学習支援・情報の提供をおこなっている施設で、年間5万1000人の方々が利用しています。開設当時は、神戸国際会館にありましたが、2009年に貿易センタービルへ移転。山本議員は、利用者の利便性を考えれば中央区役所の中や、三宮駅前などアクセス便利な場所が望ましいのではないかと質しました。

するべきだ。
その他の質問
●小規模受水槽について

答弁ダイジェスト

専務理事兼事務局長：利用者アンケートをとっているが、負担に感じるという声はない。当センターは全市のワンストップセンターとして全区と連携がとれているので、特に場所を変えなくても役割は十分に果たしている。
山本議員：ワンストップセンターという位置づけであるとするれば、もう少し立地的にもアクセスしやすいところにある、誰でも行きやすい環境を整えておく必要があるのではないかと。

その他の質問
●日本語サポーターの活用について

ストップ改悪！ 敬老・福祉パスをまもろう

公益財団法人 神戸市民文化振興財団

市民のニーズに応え 快適な区民センターに

朝倉えつ子議員

北区は、人口に比較し、体育、文化施設が少ないため、北区民センター競技場の利用率は、ほぼ100%で、利用者からは毎月申請初日はひしめき合って収拾のつかない状態だという声があがっています。

す。朝倉議員は、「エアコンがなく室温31度を超える競技場で、子ども達が運動をしている。近年、熱中症が問題になる中、対策が不十分ではないか」と見解を求めました。

答弁ダイジェスト

専務理事兼事務局長：周辺に体育施設が少ないのでたくさんご利用いただけて非常にありがたい。施設の老朽化もあり、正直暑さ対策は追いついていない。北区民センターは避難所ではないので、

今後予算的なことも含めて市とよく相談して検討したい。

朝倉議員：北区民センターが今後避難所となるケースがあることも想定すべき。利用者のニーズに応えることはもちろん、命にかかわる問題なので、早急にエアコンを設置していただきたい。

その他の質問

●須磨区民センターと北須磨文化センターは両方存続を

——山本じゅんじ議員

公益財団法人 神戸いきいき勤労財団

最低賃金を 下回らないよう対応を

朝倉えつ子議員

兵庫県の最低賃金審議会の答申を受け、最低賃金が10月から899円に引き上げられます。これまでもシルバー人材センターの賃金が最賃を下回らないよう、求めてきました。朝倉議員は、「高齢の方が安上がりの労働力として扱われる事

態は財団の主旨にも反し、波及拡大されれば、一般の労働者の状況も厳しくなる」と、財団に対応を求めました。

答弁ダイジェスト

朝倉議員：今までも再三、指摘してきたが、最低賃金を下回る事業者への対応はどうなっているのか。

常務理事兼事務局長：最低賃金に近い業者には改定のお願いの文書を出している。今後も、依頼文の発送とともに、電話や会社訪問等も行い改定をお願いする。

朝倉議員：上がったといっても900円に満たない。ご協力をお願いではなく、強く要請を。

常務理事兼事務局長：精いっぱい頑張って取り組みたいと思っている。

その他の質問

●シルバー人材センターの就業率について

——山本じゅんじ議員

●神戸市勤労者福祉共済（ハッピーバック）の公報について

——朝倉えつ子議員

神戸新交通株式会社

リストラ計画遂行見返りに 組合幹部に不正給与

朝倉えつ子議員

ポートライナーなどを運行する「神戸新交通」が労働組合役員に賞与や超過勤務手当の名目で給与を不正に支出していた問題で、延伸事業の失敗などで悪化した経営を立て直すため、企業再生計画として、職員の定数削減や賃金カットをおこなうことの実見返りに、同社と労働組合の幹部の一部が労務対策費として年360万円を支給する覚書を2010年9月に結んでいたことが明らかになりました。

た。しかし、委員会審査では、当時の総務課長は「全く記憶がない」と関与を否定。さらに、現総務課長は5月31日の連合審査会で、日本共産党森本真議員から「巨額の闇給与についていつから知っていたのか」という質問に対しての、「4月以降に初めて聞いた」との答弁が虚偽であったこと、覚書と企業再生計画がリンクしたものと認めました。朝倉議員は、「重大な責任と受けとめ、職員に対して真摯な対応を」と強く求めました。

答弁ダイジェスト

朝倉議員：5月31日の連合審査会後すぐに答弁が虚偽であったと報告を受けていたそうだが、今日までの約3ヶ月間放置していた。今日の審査会で質問が出な

ければずっと真実を隠し続けるつもりだったのか。

代表取締役社長：そのようなつもりはない。メンバーがかわって引き継ぎされた後の審査会でお詫びを申し上げるつもりだった。

朝倉議員：実際質問をされるまで謝罪されなかったが、結局隠蔽体質がずっと続いているのではないのか。信頼を取り戻すためには全て明らかにし、誠実に話すことが大事。民主的かつ率率的に運営すべき責務を深く自覚し、真摯な対応を強く求める。

その他の質問

●ポートライナーの需要予測と利用実績について ——山本じゅんじ議員

発行 日本共産党神戸市議員団
神戸市中央区加納町6-5-1
神戸市議会内 TEL 322-5847 FAX 322-6165

日本共産党
神戸市議員団のホームページ
日本共産党神戸市議団 検索

消費税増税に追いつち 年12億円もの下水道 料金値上げは中止を

神戸市議会定例会(9月議会)が、9月18日から始まりまし。同日提案された神戸市一般会計補正予算及び関連議案について、日本共産党の大かわら鈴子議員が質疑しました。

質疑項目

1. 下水道料金の値上げについて
2. 公有水面埋め立てについて
3. 人口減少対策について

神戸市は、上下水道事業審議会に対し「今後の下水道事業の経営と使用料制度の在り方」について諮問をおこなった。この6月に答申が出されました。それを受けて来年4月から、下水道料金の値上げをおこなうとしています。市民にとっては年間12億円の負

担増となり、そのうえ10月からの消費税増税で3億6千万円、合計15億6千万円もの負担を背負うことになります。大かわら議員は、「増税によって暮らしがますます大変になる中で、このような値上げはやめるべきだ」と質しました。

答弁ダイジェスト

油井副市長：本市の下水道使用料については、昭和61年度に改定をおこなって以来、消費税の改定をのぞき、現行料金を実施してきたが、人口減少等にもない今後は毎年赤字化していく見込みだ。よって使用料改定をおこなわざるを得ないと考えている。

画の議論も正式にはおこなわれておらず、これでは値上げの結論ありきではないか。

油井副市長：厳しい財政状況に対応するために行財政改革に取り組んだ。下水道事業についても経営改善をおこなってきた。また、市民に対して一定の周知はさせていたのだと考えている。

大かわら議員：(今議会に提出されている監査委員の)決算審査意見書でも「答申で下水道使用料改定案が示されたが、よりいっそう資産、資源を活用した収入の確保や業務改善…等による効率的な経営も尽くしたうえで、使用料改定を検討されたい」と指摘されている。しかし、経営計

画の議論も正式にはおこなわれておらず、これでは値上げの結論ありきではないか。大かわら議員：政策提言の遂行も途中、パブリックコメント(市民意見)も集めず、説明会参加者は全市でわずか40名。これでは議論も周知もしたとは言えない。また、移住促進パンフレットで、市長は「上下水道料金が日本一安い」ことを強調している。自らその魅力をなくすような値上げはやめるべきだ。



大かわら議員が議案質疑

売却ありきのずさんな 方針は改めよ

神戸市は中央市場の冷蔵庫棟の移転、市場再整備を計画。敷地が不足するとして25億円もかけて海を埋め立て、新たな土地を造成するとしています。大かわら議員は、西側の広大な土地をイオンに売

却しながら今になって土地が足りないからと埋め立てるような計画は、市民理解を得られないものだと、既存の土地を利用する方法を再度検討するよう求めました。

答弁ダイジェスト

大かわら議員：埋め立て前提で議論がされている。

図面上では空いている土地があるので、今あるスペースで再検討すべきだ。

岡口副市長：再検討はできない。埋め立てを前提で議論してきたのではない。現場の職員などの声を聞いて検討してきた中で埋め立てを選択せざるを得ない結果になった。

大かわら議員：ならばなぜ西側跡地を売却したのか。再

整備の土地が足りるかどうかは、当初から当然見通しておくべきこと。それを売却して足りなくなったから埋め立てるなどずさんすぎる。

岡口副市長：土地が足りなくなったからというわけではない。結論ありきではなく、慎重に段階をふんだ結果だ。

大かわら議員：西側跡地の売却で廃業に追い込まれた方も少なくない。安易に売却する方針は改めるべきだ。

明かりの増設よりも 市民に寄りそった施策を

総務省が7月10日に発表した住民基本台帳に基づく人口

動態調査では、神戸市に住む(2面につづく)

傍聴にお越しく下さい

西ただす議員が登壇します

9月18日から神戸市議会がはじまりました。平成30年度神戸市決算が審査され9月26日に代表質疑がおこなわれます。ぜひ傍聴にお越しく下さい。

日時 9月26日(木) 10時から(共産党持ち時間 80分)

場所 市議会本会議場 市役所1号館25階で傍聴手続きをお願いします

久元市長は市民の願いと 議会の声に応え方針転換を

2018年度神戸市会計決算及び関連議案について、9月26日の本会議で日本共産党の西ただす議員と味口としゆき議員が代表質疑をおこないました。

- 質疑項目**
1. 都市空間向上計画について
 2. 市長の政治姿勢について
 3. 子育て支援・子どもの医療費について

神戸市は、地域切り捨て政策である「都市空間向上計画」について3回目の市民意見募集をおこないました。今回の計画(素案)に対し、過去最高の400通あまりの意見が寄せられました。西議員は、「駅からの距離という一

西議員が代表質疑



つ基準のみで居住区域を線引きする計画など許されない。多くの意見に押しされ、与党である自民党からも線引き反対の声が上がる事態となっている。市民の生の声、議会の声を尊重し、撤回すべき」と市長を質しました。

西議員：多くの意見が寄せられたが、市長は読んだのか。
 久元市長：読んでいない。
 西議員：本当にいい加減な態度だ。これで本当に真剣に

まちづくりに取り組んでいると言えるのか。多くの反対の声に真摯に向き合うのであれば、計画は撤回すべきだ。
 油井副市長：これまで3回の意見募集をおこなってきたが、市民に計画の必要性を理

巨大開発より市民生活を 応援する施策を

2018年度の神戸市一般会計決算は、20億円あまりの黒字となっています。しかし、これは「行政改革2020」の指針に基づいて、市立幼稚園や保育所など市民サービスを削減した結果です。一方で、都心・三宮の再整備などの大型開発にはさらに予算をつぎ込み

増収も必要で、受益と負担のバランスも考えながら、市民の皆さんの理解をいただき、引き続き施策を進める。
 西議員：その施策をおこなって来て、人口減少日本一という状況だ。神戸市が発展するためと巨大開発事業にはお金を使い、市民サービスは削

市長公約である子どもの医療費 無償化拡大を直ちに決断せよ

神戸市は、全国ワースト7位の待機児童の問題をはじめ、保育料の重い負担、冷たい学校給食、子どもの医療費無料化は2歳までと、子育て

ました。しかし、神戸市の人口減少は全国最大となり、日本一「えらばれないまち」となっていました。西議員は、市民が求めているのは巨大開発ではない。市民生活を直接応援する施策を予算の中心にすべきだと市長に強く求めました。

久元市長：私が市長になってから、市民を応援す

日本人の人口減少が6235人と全国の市区町村で最大となりました。この事態を受けて久元市長は、今回の補正予算で人口減少対策を一層強化する「リノベーション・神戸」第1弾を提案しました。しか

し、その予算の大部分が街灯の増設やLED化となっています。大かわら議員は、人口減少を本気で考えるなら、市民に寄りそい、声を聞いてストレートに子育て支援対策を強化すべきと質しました。

大かわら議員：明かりの増設が人口減少対策になるのか。市長が今一番にやるべきことは、保育所待機ゼロ、子どもの医療費助成を高校生まで拡大するという市長選公約の実現ではないか。本当に困った人の声を聞いたのか。

答弁 寺崎副市長：神戸のこれまでの歴史資産を生かしながら、まちの質、くらしの質を高めるリノベーションに

着手することで、都市ブランドの向上と、人口誘引に繋がっていくもの。その土台は安心安全が確保されることであると考えている。その上で第1

寺崎副市長：様々な声を頂戴している。それに対しても

外郭団体特別委員会審査から②

神戸市議会外郭団体に関する特別委員会の審査が9月5日に開催され、日本共産党神戸市議員団の山本じゅんじ議員、朝倉えつ子議員が外郭団体の運営状況などについて質問しました。

9月5日 教育委員会

一般財団法人 神戸市学校給食会

増税による保護者への 転嫁やめよ

朝倉えつ子議員

一般財団法人神戸市学校給食会は昨年5月に設立。それまで公益財団法人神戸市スポーツ教育協会で行っていた学校給食推進事業および食育・地産地消推進事業を移管しました。朝倉議員は、学校給食に特化した団体であるならば、もっと積極的な事業の充実や神戸の学校給食の魅力発信に取り組むよう求めました。さらに、増税によって学校給食への影響があれば、それは憂慮する問題だとして、これ以上子育て世代の負担が増えないよう強く要望しました。

答弁

朝倉議員：学校給食会議事録を見ると、消費税増税分の保護者への転嫁はないとしながらも、委託加工費や送料が上がるこ

とで食材価格などに影響が出る可能性がある」とされている。

今後どの程度の影響が出てくるか注視したい。

荒牧学校支援部長：保護者が負担する学校給食費は、食材費は軽減税率と文科省のほうから通知がある。しかし一方、調理委託費、配送費、施設の維持管理に係る経費はどうしても消費税改定の影響を受ける。

朝倉議員：物価も上がっている中で、子育て世代は大変だ。他の自治体では給食無償のところがある。若い人を呼び込むためにも保護者負担はふやさないよう強く要望する。

地元を支えている 企業と連携を

山本じゅんじ議員

こうべ給食畑プロジェクトの一環で、学校給食に食材を提供している登録企業と、公民連携で学校での食育を支援する「神戸っ子食育応援団プログラム」というものがあります。このプログラムでは兵庫県、神戸市など地元の企業があまり参画していません。山本議員は、地元産の食材を使うことはもちろんのこと、中央卸売市場見学やJAの営農総合センターだけでなく、もっと地元にちなんだもので内容を充実できな

答弁

荒牧学校支援部長：従前からの事業についても関係先といるいる、評価・検証を行っている最中だが、ご指摘いただいたところも含めて検討したいと思う。

山本議員：1つ1つの事業が一連のものとして充実するように進めてほしい。

その他の質問

9月5日 港湾局

阪神国際港湾株式会社
 山本じゅんじ議員
 ●国際コンテナ戦略港湾対策について

傍聴にお越しください 大かわら鈴子議員が総括質疑 市役所1号館25階で傍聴手続きをお願いします
 多くの方の傍聴をお願いします
 10月11日(金) 13時30分頃から市議会本会議場にて *時間は早くなる可能性がありますので、余裕をもってお越しください。

19年度9月議会・決算特別委員会日程と共産党議員の質問予定					
審議会	月	日	曜日	審議時間	担当議員
会計室・市長室・行財政局	9	27	金	13:50	1 松本のり子
環境局	9	27	金	14:10	2 今井まさこ
企画調整局	9	30	月	12:45	1 松本のり子 朝倉えつ子
港湾局	9	30	月	14:45	3 山本じゅんじ
水道局	10	1	火	13:50	2 大かわら鈴子
経済観光局	10	1	火	14:10	3 山本じゅんじ
市民参画推進局	10	2	水	11:00	1 味口としゆき
保健福祉局	10	2	水	12:45	2 森本 真
教育委員会	10	3	木	10:20	1 味口としゆき
危機管理室・消防局	10	3	木	13:50	3 西林まさひと
交通局	10	4	金	11:00	2 今井まさこ
建築住宅局	10	4	金	12:45	3 林まさひと
選挙管理委員会・人事委員会・監査委員・子ども家庭局	10	7	月	14:45	1 朝倉えつ子
建設局	10	7	月	10:20	2 森本 真
都市局	10	8	火	11:00	3 西ただす
総括質疑	10	11	金	13:30	- 大かわら鈴子

※質問開始時間についてはあくまで予定ですので、前もって議員団までお問合せください。

決算特別委員会審査から

9月27日
貯めこみはやめて
市民サービスの充実を
行財政局審査で松本議員

- 質疑項目
1. 「行財政改革2020」の取り組みについて
 2. 新庁舎整備について
 3. 公契約条例について
 4. 平和行政について



質問する松本のり子議員

神戸市は、少子・超高齢社会の進展による社会保障費の増加や、本格的な人口

減少社会の到来により都市間競争が激化する中、さらなる行財政改革に取り組んでいく必要があるとして「行財政改革2020」をすすめて2018年度決算で約20億円の単年度黒字となりました。主なものは事務事業の見直しや、人件費の抑制などで、市民サービスを削減した結果です。松本議員は、「市は今年から認知症保険制度創設のために1人当たり400円の超過課税を実施したが、震災後から毎年黒字決算で、これまで120億円の基金があるのなら、市民の負担になる超過課税はやめるべきだ。貯めこみではなく、

集めすぎた税金は市民のために使うが正しい税の姿ではないのか」と質しました。

答弁

遠藤局長：集めすぎているという認識はない。基金は災害時などにいち早く都市機能や市民生活を回復させるために必要なもの。

松本議員：今の市民のくらしは大変きびしい。税金は貯めこむのではなく、市民にしっかり還元すること。また、市民サービス向上のために使うべきだ。

9月27日
プラごみ削減、
積極的に毅然と対応を！
環境局審査で今井議員

- 質疑項目
1. プラスチックごみの削減について
 2. 石炭火力発電所の増設について
 3. 神戸市の温室効果ガスの削減目標について
 4. アスベストの撤去について(要望)



質問する今井まさこ議員

・最終処分業者へのアンケートでは神戸でも近畿圏の指定都市でも滞留は課題になっておらず対応状況にないと認識している。兵庫県とも注意しながら、情報収集に努めたい。

今井議員：今ごみがあふれてないから大丈夫ということではない。自治体への押しつけ自体が間違い。プラスチック製品の製造責任をあいまいにせず、焼却に

対しても「受けられない」と毅然とした態度で断り、プラスチックそのものを削減するよう企業や国への働きかけを強めるべき。

9月30日
子育て世帯や若者を
応援する施策を
企画調整局審査で
朝倉議員と松本議員



質問する朝倉えつ子議員

総務省が発表した人口動態調査では、神戸市に住む日本人の人口減少が全国市区町村で最大となりました。神戸市はこの事態を受けて、人口減少対策を強化すると、[リノベーション神戸] 第1弾、LED街灯の増設や防犯カメラ設置などを提案。これまで市が掲げてきた「神戸2020ビジョン」にも示されていなかっ

- 質疑項目
1. 人口減少対策について
 2. 関西電力金品受領問題について
 3. 外郭団体の運営のあり方について
 4. 医療産業都市について

性、受益と負担という観点でどのような施策が可能か考えてすすめていく。

朝倉議員：本会議では、わが会派の西議員をはじめ、与党議員からも「子どもの医療費無料を高校まで」「あたたかい中学校給食」という声があがった。このままの言いなり施策が続けると、ますます若者や子育て世代が離れる。市民や子育て世帯のくらしを直接応援する施策に改めるべきだ。

答弁

谷口局長：まちとくらしの質を高めるために必要な施策だ。今後持続可能

世帯に寄りそった施策が非常に遅れています。西議員は、市長公約である子どもの医療費の無料化を高校卒業までに

広げることを、直ちに決断すべきと市長らに見解を求めました。

という意味で答えた。

西議員：多くの職員が人口減少問題に向き合い、良い街にしよう必死に働いている。本当に冷たく、子育て世帯を傷つける発言だ。

久元市長：子どもの医療費に対して、無料化しないと私の立場は一貫している。

西議員：選挙公約で「医療費無料化」と言っていたのが、途中で「無料化はしない」と

変えたではないか。全くもって市長の答えは一貫していない。昨日(9月25日)の本会議で、与党である自民党や公明党からも子どもの医療費無料化や、中学校給食の改善など、子育て施策の拡充を求める意見が出た。市民や議会の声に応えない、自分の意見と違う相手を排除するような姿勢は改め、公約実現を直ちに決断すべきだ。

答弁
西議員：数百人が出席した8月の職員研修での市長講話で、「子どもの医療費無料化をすすめてほしい」という職員からの提案に対し、市長は「医療費無料がいいな

ら、三木でも明石でもいけばいい」と言ったそうだが、事実か。

久元市長：医療費無料化はしない。完全無料化の三木や明石に住みたいと言うのであれば、引き止める権利はない

敬老・福祉パス改悪に根拠なし

質疑項目

1. 敬老パス・福祉パスについて
2. 教育行政への市長の政治介入について

現在、神戸市の敬老優待乗車制度・福祉乗車制度(以下：敬老パス・福祉パス)について、制度が改悪されるのではないかと、多くの市民から不安と批判の声が上がっています。味口議員は、「気軽

にパスが使えるからこそ、社会参加が広がり、健康の増進につながる。今、神戸市に求められているのは、制度改悪ではなく拡充だ」と市長らに見解を求めました。

味口議員が
代表質疑



時の副市長が答弁している。矢田前市長は2025年に補償率が63%になっても制度は維持できるとバス会社と合意している。現在バス会社への補償率は83%であり、今回バス協会から申し入れがあった際、当時の合意とは違うと示すのが市長の仕事ではないのか。

同時に、満額補償は6億5000万円で、神戸市の一般会計のわずか0.08%。例えば10万円持っている人に80円の負担をお願いするくらいの額であり、市長の決断で維持できるものだ。有識者会議の意見だけではなく、利用者の声を聞き、拡充させるべきだ。

答弁
味口議員：敬老パスの交付枚数は、2009年度17万4214枚から2017年度23万6845枚に増えているが、1日当たりの利用者数はどう推移をしたのか。
寺崎副市長：1日当たりの乗車実績は、2009年度が7万5489人、2017年度が7万5814人。

味口議員：敬老パスの交付枚数は2009年度から2017年度までに増加しているが、一日当たりの乗車実績では同人数。つまり、利用者が増えるため維持できなくなるという有識者会議の議論は成り立たない。さらに、2008年に敬老パスが有料化された際の議会でも、有料化の理由は「将来的に制度を維持するため」と当

市長は憲法・教育基本法違反の介入やめよ

戦前の日本の教育は、軍国主義を支える道具とされてきました。この反省から、戦後民主的に独立した機関として教育委員会制度が誕生した歴史があります。改正地教行法により、枠組みがゆがめられてきましたが、独立性は維持されています。それがいま、国政では安倍政権が教育委員会制度の形骸化、さらに廃止を推

し進める立場で、首長、政府の権限を強化しようとしています。このもとで久元市長はSNSや市長会見で、組体操の実施や春日野小学校の建て替えについて介入を強めています。味口議員は「こういった一方的な市長発言は合議制の機関である教育委員会の権限への逸脱した行為で違憲ではないか」と質しました。

答弁
久元市長：法律に定められている教育委員会と市長の役割分担にのっとり仕事をしている。一連の発言が憲法違反だとは考えていない。

味口議員：組体操実施について教育委員会会議での議論の実施や春日野小学校の建て替えについて介入を強めています。味口議員は「こういった一方的な市長発言は合議制の機関である教育委員会の権限への逸脱した行為で違憲ではないか」と質しました。

久元市長：私は意見を申し上げているだけで、最終的には教育委員会が判断するということをSNSで繰り返し発信している。

味口議員：春日野小学校の建て替えについても、市長の会見での発言によって市民意見募集が中止になっている。合議制の機関である教育委員会や市民の皆さんの熟議よりも、自らの主張や決断を重視している。また、2016年の垂水区のいじめ自殺の問題でのご遺族の思いを政治利用し、教育委員会への介入のテコにすることも断じて許されない。このような傲慢な姿勢は改めるべきだ。

敬老・福祉パス改悪ストップ！ 2万4000筆もの署名重く受け止めよ

神戸市議会決算特別委員会が10月11日にひらかれ、日本共産党神戸市議団を代表して大かわら鈴子議員が総括質疑をおこないました。

今年6月に兵庫県バス協会が敬老パス・福祉パスの利用実績にあった負担金の支払いを求めた緊急要望書を出したことを根拠に、神戸市は有識者会議を立ち上げ、パス制度の見直し案を年内に発表しようとしています。有識者会議には利用者代表が選出されておらず、このままでは利用者の声や実態が反映されずに改

悪されるとの不安や批判の声がひろがっています。10月11日には市民から、現行制度の維持拡充を求める2万3920筆もの署名が神戸市に提出されました。大かわら議員は、この署名や市民の声を重く受け止め、制度の維持・拡充こそすべきと強く求めました。

大かわら議員が
総括質疑



質疑項目

1. 東須磨小学校教員間のいじめ問題について
2. 敬老パス・福祉パス問題について
3. 中学校給食について
4. 都市空間向上計画について

市民の生も声を聞くべきではないか。久元市長：署名の内容は読めば理解できるので、それ以上は意見を聞く必要はない。大かわら議員：障がい者や母子家庭、高齢者の方々が一緒になって集めてこられた署

名2万4000筆の重みを全く感じていない答弁だ。利用者の声をふまえないというのは、本当に冷たい市政だ。高齢者や障がい者を切り捨てるようでは「選ばれる神戸」にはなれない。

は担保されているのか。長田教育長：16日に再度保護者説明会をひらき丁寧に説明させていただく。調査チームの選任については、被害教員の代理人弁護士の意見も聞いた上で、公平性・中立性の観点から市長部局に依頼し、しかるべき委員を推薦していただく。

大かわら議員：今回の問題は、これまで神戸市が一貫してすすめてきた学力偏重の競争教育・人権を尊重しない管理主義教育の弊害の根深さを示している。教育委員会の思惑を優先した対策ありきではなく、何よりも保護者と子どもたちに寄りそい徹底して説明すべきだ。

中学校給食は、自校調理方式を正面に見直しを

神戸市の中学校給食は、もともと批判の強かったデリバリー方式でおこなわれていたが、副食が冷たいなどの問題は解決されていません。教育委員会が先般おこなった

アンケート調査では、生徒も保護者もあたたかい給食へ転換を求めていることが明らかになりました。教育委員会審査で共産党が自校方式の実施(2面にづく)

寺崎副市長：敬老・福祉パスは対象者の社会参加の促進と移動支援をおこなうために必要な施策であるとは認識している。バス協会からの緊急要望について、市として真摯に受け止め、このまま

では制度の維持は難しいため、有識者会議の意見をふまえて検討をすすめていきたい。大かわら議員：有識者会議には当事者が入っていないではないか。市長は「市民の声を聞くことは大事」だと言ったが、今回提出された署名や

生徒と保護者に寄りそい 徹底して真相解明を

神戸市立東須磨小学校で、教師間でのいじめ・ハラスメント行為が長期間にわたりおこなわれていたことが明らかになりました。日本共産党神戸市議団は、小学校にかような児童の保護者や関係者から聞き取りをおこなった結果、神戸市教育委員会と学校の説明会では、「真実を知りたい」という願いに応えず、保護者に

「詳しいことを知りたければ情報公開を」などの対応をしていることが明らかになりました。大かわら議員は「今回の対応は、垂水のいじめ自死事案の教訓を全くふまえていない、教育委員会の思惑を優先したものだ」と指摘。保護者や児童によりそった情報公開と徹底した真相解明を求めました。

大かわら議員：情報が伝わっていないことについて不安を抱いている。保護者

9月30日 国際戦略港湾に 過大投資やめよ 港湾局審査で山本議員



質問する山本じゅんじ議員

- 質疑項目
1. 国際戦略港湾について
 2. 神戸港将来構想について
 3. 六甲アイランド南埋め立てについて
 4. 都心ウォーターフロント再整備について

答弁

山本議員：一番大きな欧州航路の取扱量は前年比で91.1%。5年前と比べても取扱量が約3分の1強に減っている。大幅な増加は見込めないのではないか。

田中港湾局計画部長：海運の動向は常に変わっている。神戸港が大型船を常に受け入れる環境を整えていくためにも、大型船舶に対応した施設整備は必要。

山本議員：船会社同士がアライアンス組んでいる。アライアンスの中でやりくりをしたらいい。過大な投資はやめるべ

きている。しかし当時と前提条件が変わっている。福祉パスの実績がつかめ、補償率の見直しをと要望があった。

森本議員：有識者会議では福祉パスは現行のままという意見が多い。また、交付枚数が増え費用が増えると言われるが、2009年から2017年まで交付枚数は1.3倍になっているが一日あたりの利用者数は増えていない。逆に2008年の有料化で減っている。本来の目的である社会参加と移動支援に支障をきたしていないか。代表質疑でもわが会派が言ったが6.5億円上乗せすればいいだけの話だ。

10月3日 中学校給食は実施方式をあらため、あたたかく 美味しい給食を 教育委員会審査で味口議員



質問する味口としゆぎ議員

- 質疑項目
1. 敬老パス・福祉パス問題について
 2. 国民健康保険について
 3. 敬老パスと医療費の関係について
 4. 加齢による軽度中度の補聴器の購入助成について

化した際、補償率が当初は75%のところ、将来的には高齢者がふえるであろうということで2025年に63%になっても制度が維持できるとバス会社5社と合意しています。

森本議員は「2008年当時の答弁を知っていたのか。だとしたら現在でも補償率83%で維持されている。なぜバス協会から緊急要望がでたのか」と質しました。

答弁

上田部長：2025年度に63%という試算でバス事業者から合意が得られたと認識

- 質疑項目
1. 教育委員会の独立性について
 2. 教育委員会の組織風土改革について
 3. 中学校給食について

関係者の方に対して、寄り添うという点での認識、気持ちが非常に欠けていたということ、一番に反省しなければならない」と答弁。味口議員は引き続き、管理主義教育・競争教育を改める根本的改革を求めました。

答弁

味口議員：あたたかくておいしい給食の実現を求めているのは、共産党だけではない。与党議員からも同じ意見が出ていることを重く受け止め、実施方式見直しの決断をすべきだ。

長田教育長：この給食の問題については、アンケートでも文教子ども委員会

神戸市は国際コンテナ戦略港湾事業として水深16メートルの大水深バース整備等に90億円以上の費用を計上しています。欧州航路は週1便のみであり、貨物取扱量も基幹航路としても増えていません。山本議員は、過大な投資に見合うほどの効果があらわれているのか疑問だとして、この方針を改めるよう迫りました。また、ウォーターフロント再整備については、「神戸の歴史を感じさせる趣のある場所を壊すものだ」として中止を求めました。

10月2日 敬老パス・福祉パスの 意義を守り、福祉と経済の観点から予算を 保健福祉局審査で森本議員



質問する森本真議員

敬老パス・福祉パスのあり方について、今回兵庫県バス協会から補償額の増加を求める申し入れがあったことにより、有識者会議で制度の検討がおこなわれている問題で、神戸市は2008年の有料

神戸市の中学校給食は、調理を民間業者に委託し、業者の工場から各中学校に配達される「ランチボックスデリバリー方式」です。今年6月に神戸市が実施した中学校給食アンケートでは、「冷たい」「おいしくない」という声が多数寄せられました。味口議員は、子どもたちや保護者の願いを受けとめ、あたたかくバランスの取れたセンター方式や自校方式給食への転換を要求。また、垂水のいじめ自死問題で、味口議員は「首席指導主事と校長だけの問題ではなく、教育委員会全体が問われる問題。その核心は、子ども一人一人を人間として尊重し、寄り添うこと、保護者の思いに寄り添う姿勢の欠如である」と質し、教育委員会は「亡くなられた生徒さん、あるいは周りの関係の生徒さんや保護者の方あるいは

多くの方の傍聴をお願いします
今井まさこ議員が一般質問
 ※時間は早くなる可能性がありますので、余裕をもってお越しください。
 日時 10月29日(火) 13時50分頃から
 場所 市議会本会議場
 市役所1号館25階で傍聴手続きをお願いします

小手先の修正ではなく撤回を!

都市空間向上計画(案)

鉄道駅からの距離だけで地域を線引きし、郊外団地やニュータウンを「居住誘導区域外」として切り捨てる神戸市の都市空間向上計画(案案)が、6月末に発表されました。

日本共産党神戸市議員団は、居住権・財産権を脅かす計画は許されないと、神戸市の地域の線引き案をおしらせするチラシを、新聞各紙におろこみました。

これを受け、神戸市の市民意見募集には、地域の自治会の方が多数の反対署名をそろえて意見を出すなど、最高の

400通を超える意見が寄せられ、ほとんどが反対の意見でした。こうした事態をうけて、9月議会では与党である自民党議員までもが「地域の線引きやめよ」という表明をおこなうにいたりしました。

10月11日の神戸市会決算特別委員会で神戸市は、「(鉄道駅だけでなく)交通利便性が比較的高い主要バス路線なども考慮直して、区域設定をする」と「計画見直し」を表明しました。

しかし神戸市は、区域を見直した「計画(案)」を10月

31日に公表、11月1日から12月2日に市民意見募集と、11月5日から19日までに各区での説明会をおこない、当初のスケジュール通り年度内の策定を強行しようとしています。

日本共産党神戸市議員団は、住宅地を「居住誘導区域」と「居住誘導区域外」に線引きすることをやめない限り解決しないとして、計画の撤回を決断すべきだと求めて

います。市が開発した団地への責任を放棄し、市民の願いや不安の声にも応えず、地域切り捨てを続けていては、神戸は決して「選ばれるまち」にはなりません。

ひきつづき市民意見募集に多くの意見をお寄せいただくとともに、神戸市の説明会に多数参加し、反対の意見を表明していただくことを訴えます。

ぜひ声をおよせください

市民意見(パブリックコメント)提出先

12月2日(月)
消印有効

受付期間 11月1日(金)~12月2日(月)

件名 神戸市都市空間向上計画(案)

提出方法 郵送・持参

(持参の場合
平日8時45分~12時、13時~17時30分の間)

〒651-0083 神戸市中央区浜辺通2-1-30

三宮国際ビル6階
神戸市都市局計画部都市計画課宛

【FAX】078-595-6802

【E-mail】toshikukan@office.city.kobe.lg.jp

【意見送信フォーム】

ホームページ上の意見送信フォームによる提出

案に対するご意見に

件名・お名前・ご住所をそえて提出ください

ぜひご参加を

申込不要、お住まいの区に関わらずご参加可能です

●神戸市都市空間向上計画 説明会日程

区	日	時	場所
東灘	11月6日	水 18:30~20:00	東灘区民センター うはらホール
灘	11月5日	火 18:30~20:00	灘区民センター マリーホール
中央	11月19日	火 18:30~20:00	神戸市勤労会館 大ホール
兵庫	11月7日	木 18:30~20:00	兵庫区役所新庁舎 みなとがわホール
北	11月8日	金 18:30~20:00	北区民センター すずらんホール
北神	11月11日	月 18:30~20:00	北神区民センター ありまホール
長田	11月12日	火 18:30~20:00	新長田勤労市民センター別館 ピフレホール
須磨	11月13日	水 18:30~20:00	ユースプラザKOBE・WEST パティオホール
垂水	11月14日	木 18:30~20:00	垂水年金会館 大ホール
西	11月15日	金 18:30~20:00	西区民センター なでしこホール

都市空間向上計画(案案)について よせられた意見をご紹介します

- 財産価値が下がるような話を当たり前のように出すのがおかしい。将来的な財産売却まで視野に入れて住居購入した。こんなことになるなら神戸市に住んでいない。詐欺と同じ。(西区)
- この計画は机上の空論。どうやって駅周辺に広大な宅地を確保し住居を建設するのか。そんな狭苦しいところに住もうと思う人がどれだけのいるのか。(北区)
- 地価が下がり、売りに出しても買い手がつかない。市民を苦しめた案には絶対に反対。(西区)

- 神戸市は、星和台という神戸有数の住環境を誇る出緒ある住宅地を分断し、壊そうとしている。なぜ居住に不適な区画とされるのか、市の担当者は納得のいく答えを提示できるのか。(北区)
- 同じ神戸市民なのに住んでいる場所によって一方的に差別を受けるのは、やり場のない憤りを感じる。(東灘区)
- 三宮の再開発に巨額の税金を使うなら、住んで良かったと思えるような街づくりに使うべき。(北区)
- 郊外の環境の良いところで子育てし、老後はゆっくり過ごしたいと考えていた人の夢を打ち砕く計画。市民に知られないように、広報に小さく記載し、説明会も選挙中におこなうなど、やり方があんまりだ。(垂水区)

を求めたことに対し、「生徒、保護者、議会の意見をふまえて、財政負担を念頭に置きながら取り組んでいく」と教育長が答弁。それを受けて大か

わら議員は「生徒、保護者、議会の意見は今の方式を転換することで一致している」と、子どもたちが願う自校調理方式への転換を求めました。

ランチボックスのリニューアルをすすめるとともに、献立内容のさらなる充実について議論をすすめている。財政的な観点からは自治体として当然考慮の上、中学校給食の魅力化について、予算編成の中で議論してまいりたい。

調査でも、ランチボックス改善などでは問題は解決しないことが明らかだ。他党の発言からも「実施方式の見直し」で議会の意見は一致している。市民や子どもたちの願いに寄りそうというなら、自校調理方式を正面に据えて見直しの議論をすべきだ。

答弁 寺崎副市長：現在の中学校給食の状況について、生徒や保護者からさまざまな意見があることは承知している。教育委員会では、現在ラ

徒や保護者からさまざまな意見があることは承知している。教育委員会では、現在ラ

答弁 油井副市長：今回の計画(案案)で区域設定について、さまざまなご意見をいただいた。主要なバス路線の考慮や境界を明確にするという観点から見直しを検討し、(10月末に計画(案)を策定、11月中旬に再度市民意見募集と各区の説明会を実施し)今年度中の策定に向けて取り組みたい。計画の目的は変えるつ

もりはない。
大かわら議員：計画目的を変えること無くすすめる以上、地域を線引きすることに変わりない。この線引きが「財産権」を冒すだけでなく、将来にわたる人生設計までかえてしまうとの市民の不安の声、議会からも反対の声が上がったことを受け止め、計画の撤回を求める。

都市空間向上計画は 見直しにとどまらず撤回を

鉄道駅からの距離だけで区域を線引きし、郊外・ニュータウンを切り捨てる「都市空間向上計画(案案)」に対し、神戸市の市民意見募集では400通もの意見が出され大半が反対意見となりました。この意見を反映して、今議会で

は与党である自民党の議員からも「地域の線引きをすべきではない」と反対の声が上がりました。大かわら議員は、この状況を市長はしっかり受け止め、見直しにとどまらず計画の撤回を決断すべきと求めました。

10月1日 中小企業への支援の 拡充を 経済観光局審査で山本議員



質問する山本じゅんじ議員

市内事業所の99%を占める中小企業に対する支援は、ベンチャー企業や成長産業などの支援に力点がかれ、既存の中小業者

水道法が改正され、自治体保有の水道施設の運営権を民間に売却するコンセッション方式の導入が可能になりました。しかし市民の生活に直結する水道事業は公共性が高く、直営を堅持すべきです。大かわら議員は中期経営計画でその姿勢を明確にすることを求めました。また来年4月からの下水道料金値上げと消費税増税で15億6000万円の市民負担になります。市民生活が大変な今、水道料金の値上げは絶対に行うべきではないと強く当局に求めました。また、あわせて子育て世帯や高齢者への水道料金の減免制度を創設することを求めました。

決算特別委員会審査から

1. 消費税について
2. 中小企業の支援について
3. 須磨水族園について

質疑項目

への支援は融資が中心で、活性化対策としては不十分です。山本議員は「中小企業の経営の安定化をはかり力を高めることは、神戸経済の底上げにもつながる。中小企業対策の予算は他都市と比べても多しとはいえず、予算を抜本的にふやし、直接支援も含め既存業者への支援を拡充すべき」と求めました。

答弁

山本議員：現在融資制度は400万円が限度となっているが、500万円になれば活用の幅が広がるという声をよく聞く。500万円

に引き上げ、利率を下げて借りやすいようにできないか。また、保証料の全額補助を復活させれば利用を促し活用しやすくなる。

平野経済観光副局長：リーマンショックの時に特別措置として500万円の限度額にした。景気環境をみながら26年度にもとに戻した。金利は政令市の中では最も低い水準の金利だ。限られた財源をバランスよく中小企業のために使うため、販路拡大や人材確保などに集中させている。

山本議員：政令市で一番低いと言われたが、横浜市では神戸市より低い金利が設定されている。人材確保や販路拡大は当然だが、資金繰りで苦勞されている方もいるので、予算に反映していただきたい。

10月1日 市民生活に直結する水道料金の 値上げは絶対に行うな! 水道局審査で大かわら議員



質問する大かわらりつ子議員

1. 水道法改正にともなう水道民営化について
2. 使用水量に見合った料金体系への見直しについて
3. 使用料滞納等による給水停止について

答弁

児玉水道副局長：中期経営計画は現在作業中。今の段階で明言はできません。

広瀬水道局長：人口減少にともなう給水収益の減少、施設の経年化にともなう更新投資の増大など経営状況が厳しくなっている中、可能な限りの経営改善をやって、将来にわたって安定給水に努めていきたい。

**市の予算
0.08%分で
維持できる**

敬老パスは福祉の 象徴であり、宝物

敬老・福祉パスを守る署名にひきつづきご協力を

今年6月に兵庫県バス協会から神戸市に負担金の増加を求める申し入れがあり、敬老パス・福祉パスのあり方について、有識者会議で検討が始まり、制度維持を名目にあきらかな改悪、利用者負担を増やす制度へと変える方向に議論がすすまっています。それに対して、多くの市民が改悪反対の声を上げ、短期間で

目標の2倍を超える2万4000筆の署名が集まり、10月11日に市長に提出されました。
署名を集めた「敬老・福祉パス制度を良くする会」は12月中旬に第2回市民集會を予定、それまでにひきつづき署名をつみあげ、改悪ストップの運動を強めています。



か」という質問に対し、市長は「署名の内容は読めば理解できるので、それ以上意見を聞く必要はない」という冷たい態度をとるのみで、市民に背を向ける歪な姿勢を隠そうともしませんでした。

久元市長、敬老・福祉パス署名 2万4000筆の市民の声は軽いですか？

しかし、10月11日の決算特別委員会、総括質疑では、大かわら鈴子議員の「有

識者会議には当事者、市民が入っていない。市民の生の声もきくべきではないの



また10月15日、第3回有識者会議に約50名の傍聴者が詰めかけました。会議では福祉パスは「現状維持」、敬老パスは「無料乗車券制度は廃止を含め検

市民の声を聞き「制度」の拡充を！

討「バス近郊区110円の上限を改悪」「全世界で痛み分け」などの意見が出され、11月1日の第4回有識者会議で「まとめ」がおこなわれます。11月下旬には「神戸市の方向性」が発表され、その後、市民意見が募集開始される予定です。日本共産党の味口としゆき議員は9月26日の本会議の代表質疑で、数字を示

し、一般会計の0.08%、6億5000万円あれば制度を維持できると市長の決断を迫りました。
大型開発ばかり優先し、利用者の声をないがしろにする久元市政にさらなる署名そして市民意見を集中させ、制度改悪阻止と制度拡充をもとめ全力でがんばります。

第3回有識者会議での委員の主な意見

	見直しの方向性
対象交通機関 (両制度共通)	近距離輸送の路線バスが基本という認識は守るべき。長距離移動のための鉄道まで拡大するのは難しい。
福祉乗車証 (母子以外)	現状の制度を維持していくべき。
福祉乗車証 母子世帯	すべてのひとり親世帯に適用されるべき。通勤・通学の定期券の補助という形にする方が、制度目的に合致している。
敬老優待乗車証	利用者負担を上げるなど、年齢を上げるよりは違う方法を検討した方がよい。
敬老優待乗車証 敬老無料乗車券	廃止を含めて見直す必要がある。高齢者のみに支援があるのは不公平。
敬老優待乗車証 近郊区上限110円の料金設定	地下鉄・新交通は小児料金であり、今のままでは不公平。距離に連動した形が望ましいが、少なくとも地下鉄との整合性は取るべき。
全体を通しての意見	中・長期的に行っていくべきものを整理していくことが大事。福祉パスの母子世帯、敬老無料乗車券、近郊区110円上限設定の問題は短期的に見直していくべきというコンセンサスが得られた。

「教員同士のいじめ・暴行」「児童へのいじめ・体罰」なぜ神戸で、人権や憲法を無視したことがおきるのか？

教育シンポジウム

11月16日(土) 午後2時開会
須磨パティオホール(地下鉄名谷駅前)

基調講演 藤森 毅 (日本共産党中央委員会文教委員会責任者)
パネリスト 保護者やいじめ・教育問題に取り組んでいる方を要請中
学校での不祥事を生みださないといくみとともに、真に子どもたちの成長を支える学校づくりをいっしょに考えましょう

主催 日本共産党神戸市議団

日本共産党 神戸市議団
市議会だより

2019年11月10日(日) No.247

発行 日本共産党神戸市議員団
神戸市中央区加納町6-5-1
神戸市議会内 TEL 322-5847 FAX 322-6165

日本共産党
神戸市議員団のホームページ
日本共産党神戸市議団 検索

みなさんの声が力に 都市空間向上計画(案)

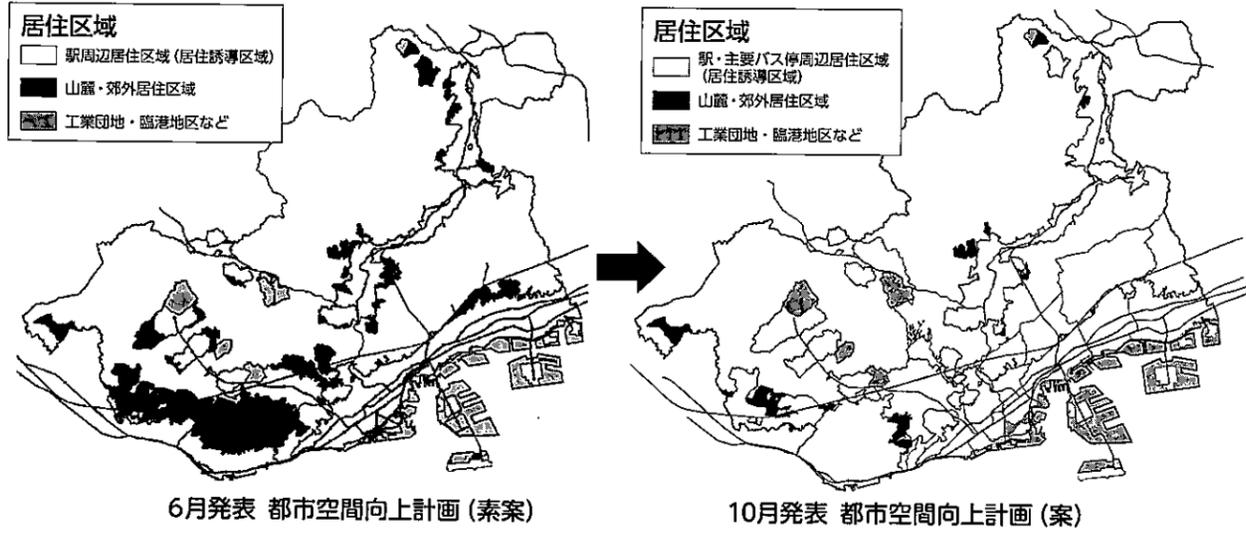
神戸市の計画が破たん!!

神戸市は、鉄道駅からの距離だけで地域を線引きし切り捨てる「都市空間向上計画(案)」を6月末に発表し、413通1176件もの市民意見と議会からも線引きに反対意見があがったことを受けて、10月31日に見直し案として「都市空間向上計画(案)」を発表しました。計画(案)時点では、鉄

道駅から1600mの範囲を「駅周辺居住区域(居住誘導区域)」と「山麓・郊外居住区域(居住誘導区域外)」とに線引きされていましたが、計画(案)では、鉄道駅に加え、片方向運行が100本以上のバス停から500mの範囲を「駅・主要バス停周辺居住区域(居住誘導区域)」と発表。これまで「山麓・郊外居

住区域」(下図の濃い網かけ部分)と指定されていた区域のほとんどが、居住誘導区域となりました。みなさんの不安や怒りの声、大きな運動が事実上、計画破たんへ追い込みました。一方で、計画(案)では、「山麓・郊外居住誘導区域」が西区などに一部残されることと、駅前の過密の問題が残されています。

引きつづき、パブリックコメント(市民意見募集)にみなさんの声をおよせいただき、計画を撤回させましょう。日本共産党神戸市議員団は、切り捨て地域をゼロにし、一方的に差別を受けるようなことなく、安心して暮らせるよう地域のみなさんと一緒に頑張ります。



ぜひ声をおよせください 市民意見(パブリックコメント)提出先

受付期間 11月1日(金)~12月2日(月)

件名 神戸市都市空間向上計画(案)

提出方法 郵送・持参 (持参の場合 平日 8時45分~12時、13時~17時30分の間)

〒651-0083 神戸市中央区浜辺通2-1-30 三宮国際ビル6階 神戸市都市局計画部都市計画課宛

【FAX】078-595-6802 【意見送信フォーム】ホームページ上の意見送信フォームによる提出

【E-mail】toshikukan@office.city.kobe.lg.jp

12月2日(月) 消印有効

案に対するご意見に 件名・お名前・ご住所 を そえて提出ください

市民の願いに応えた 垂水のまちづくりを



今井議員が一般質問

10月29日に神戸市会本会議がひらかれ、日本共産党議員団を代表して、今井まさこ議員が一般質問にたち、垂水区の駅前再開発などについて久元市長らの見解を求めました。

垂水体育館と勤労市民センター 体育室の移転・統廃合やめよ

神戸市は、施設の老朽化を理由に、コンセプトも利用対象も違う垂水体育館と勤労市民センターの体育室を移転・統廃合しようとしています。

今井議員は、今回の統廃合によって、勤労市民センターを利用していた高齢者や障がい者が排除されるとして、計画の中止を求めました。

答弁 今井議員：この計画について市民意見募集（パブリックコメント）がおこなわれ、379件もの意見が寄せられ、半数以上が反対の声、賛成でもアクセス面の不安の声が多数だったと読んだ。寺崎副市長：意見は拝見したが、勤労市民センター存続を希望する意見は53件だったと認識している。利用しやす

いアクセスについても検討し、高齢者や障がい者の方々が排除されるようなことがないように取り組む。今井議員：アクセスについての不安や不満の声は大半だった。利用者の声に耳を傾け、勤労市民センターが勤労者や高齢者の方々の健康を支援する場所であるよう配慮を求めます。

なところに病院が欲しいという子育て世代の願いに早期に

応えるべきだ」と質しました。

答弁 寺崎副市長：昨年掖済会病院小児科閉鎖にともない、須磨区の神戸医療センターの小児科医を増員、西区の西神戸医療センターでも小児救急を再開した。その結果、両病院の垂水区民の小児科入院患者数は大幅に増加している。今井議員：患者数の増加

は、垂水区に小児科がないために須磨区や西区に行かざるを得なくなった証拠だ。垂水区に産科・小児科をつくってほしいというのが保護者の声だ。また総合病院ができて移転・閉鎖してしまわぬよう約束し、病院ができるまで掖済会病院や佐野病院などに働きかけていただきたい。

子育て安心の神戸をつくるなら 早期に産科・小児救急を

神戸市は、垂水区の医療体制が不十分だとして、元垂水養護学校跡地と垂水体育館の移転跡に、産科と小児救急医療体制を持つ総合病院を誘致すると発表しました。これは垂水区民が一貫して求めてき

たことの反映です。今井議員は、「垂水体育館を移転させ、その跡地につくるのでは、病院の建設は7年から8年近くもかかり、あまりにも遅すぎると子どもがケガや、入院しなければならぬとき、身近

子どもたちに最良の教育環境を

神戸市は、垂水中央東地区・廉売市場の再開発事業を進めようとしています。この計画は、当初220戸のマンションでしたが、容積率を拡大し270戸の超高層ビルを建てるというものです。

垂水小学校区で、これ以上のマンション建設は規制すべきと指摘してきました。今井議員は、「垂水駅周辺では高層マンション建設計画が今後も相次いでいる。垂水小学校区という狭いエリアに高層ビルが建つことを容認すべきでない」と、さらに強く求めたのに対し、長田教育長は「駅前民間開発事業については、市

全体の街づくり方針のもと進められているもの。垂水小学校は、2025年度に教室不足が見込まれるため、教育環境とともに改善していく」と答弁し、高層マンション建設による児童数が増加することを認めました。日本共産党神戸市議員団は、これからも駅前マンション建設の規制を求め、垂水小学校の教育環境の改善に全力で取り組みます。

質疑項目

1. 垂水区のまちづくりと垂水駅前再開発のあり方について
2. ひきこもり、社会的孤立となっている人への支援について
3. 東須磨小学校の事案など教育委員会と学校現場の歪みについて

*質疑項目2、3については「日本共産党神戸市議員団ホームページ」または「神戸市議会ホームページ」本会議の「インターネット録画中継」でご覧いただけます。

私たち神戸の宝、敬老・福祉パス！

市民の声で、有識者会議の委員からも改悪に異論が！

敬老・福祉パス制度見直しの第4回有識者会議が11月1日(金)に傍聴者が約50名が詰めかけるなか開かれました。

会議では、①敬老優待乗車証(敬老パス)無料乗車券、②敬老優待乗車証(敬老パス)近郊区上限110円、③福祉乗車証(福祉パス)母子世帯、の3つが、廃止を含め制度見直しをしていくべきものとして報告書(案)に挙げられました。しかし、「①について無料乗車券は非課税世帯に適用されてきた制度、それを廃止するのは、福祉の理念から逆転している」「③について以前の会議で買物などレジャー目的での使用は趣旨から離れるなどの話をしたが、反省している。母子世帯は半数以上が貧困世帯、その対策に直結して

いる制度であり、福祉乗車証を交付しないことは心苦しい」などとする委員の発言があり、座長も「(報告書の)文言をみなおす」と言わざるを得なくなりました。さらに、「他の自治体がやめるからやめるではなく、ここは、神戸は踏ん張

改悪ストップへ！
さらなる署名のつみあげを
2万4000筆の署名を提出した「敬老・福祉パス制度をよくする会」は、12月11日(水)14時より新長田勤労市民センター大会議室で集会も予定しています。ひきつづき署名にご協力いただき、敬老・福祉パス制度改悪を中止させましょう！

る、維持する、それが福祉だと示すことが前向きな姿勢ではないか」という意見もあがりました。

会議で、このような前向きな異論がだされたことは、あきらかに、2万4000筆をこえる署名の力、運動の成果です。

市民意見を集中させ、よりよい制度にさせましょう！
今後は、11月28日(木) or 29日(金)の福祉環境委員会で「神戸市の方向性」が発表されます。(※陳情提出は、11月21日(木) 正午まで)
その後、市民意見募集(パブリックコメント)が実施され、来月3月(予算)議会で提案がされます。

市民が安心して暮らせるよう さらに進んだ災害対策を

10月18日に神戸市議会本会議がひらかれ、神戸市東灘区の防災について、日本共産党の西ただす議員が議案質疑をおこないました。

質疑項目 1. 高潮浸水災害対策のあり方について

神戸市は、昨年の台風21号により被害を受けた六甲アイランド、住吉浜、深江浜地域へのかさ上げや排水対策をおこなう追加議案を提出しました。一方で市は9月4日に兵庫県が公表した高潮浸水想定に

ついては、避難行動を促すものでハード面での対策は考えていないとの見解を示しました。また、住吉浜のポンプ場設置の問題では、対岸の運河の海面が押しあがり、さらなる浸水被害が強まるのではな

いか、という不安に対し「引き続き関係機関と議論を深めていきたい」という答弁。西議員は「議論が残っているなら、やはり対策が必要だ。さらに神戸市として市民が安心してこのまちで暮らせるよう体系的な高潮津波対策の計画を作り、対応すべきだ」と質しました。

西議員が議案質疑

答弁 岡口副市長：大阪湾全体での検討委員会での検証を踏まえ取り組んでいる。
西議員：(県は)10力年計画を発表した。神戸もさらに進んだ次元での対応を、考え始めるべきだ。

ムダな大型開発やめて 市民に寄りそった施策を最優先に

9月25日にひらかれた本会議で日本共産党議員団の山本じゅんじ議員が2019年度神戸市補正予算関連議案に対し反対討論をおこないました。

また、10月28日にひらかれた神戸市議会本会議で朝倉えつ子議員が2018年度神戸市会計決算に対し反対討論をおこないました。

質疑・討論の内容は「神戸市議会ホームページ」本会議の「インターネット録画中継」または「日本共産党神戸市議員団のホームページ」でご覧いただけます。

「教員同士のいじめ・暴行」「児童へのいじめ・体罰」
なぜ神戸で、人権や憲法を無視したことがおきるのか？
教育シンポジウム
主催 日本共産党神戸市議団

11月16日(土) 午後2時開会
須磨パティオホール(地下鉄名谷駅前)
基調講演 藤森 毅(日本共産党中央委員会文教委員会責任者)
パネリスト 保護者やいじめ・教育問題に取り組んでいる方を要請中学校での不祥事を生みださないといくみとともに、真に子どもたちの成長を支える学校づくりをいっしょに考えましょう

10月4日

住宅リフォーム補助制度は地元の業者で建築住宅局審査で林議員



質問する林まさひと議員

長期間放置された空き家が全国的に問題になっています。神戸市では空き家対

六甲アイランドでは、船からのばい煙、43号線や島内の工業用地や車両からの排ガス、神鋼石炭火力発電所による大気汚染物質など、大気環境に不安の声があがっています。さらに、石炭火力発電所の増設や大阪湾岸道路の延伸、六甲アイランド南の開発が計画されており、さらなる環境悪化が予想されます。西ただ議員は「黒っぽいすすのようなものがつくので洗濯物を干せない」など住民の声を紹介、住民の立場に立って都市局としてこれ以上の環境悪化につながる開発は許されないという姿勢をしめすべきと

決算特別委員会審査から

- 1. 借上市営住宅問題について
- 2. 市営住宅マネジメント計画について
- 3. 空き家対策について
- 4. アスベストの撤去について

質疑項目

策の1つとして、子育て中の家族が中古住宅を取得するときに補助がでる「子育て支援リノベーション住宅取得補助制度」や市外から若い人が神戸の中古住宅に転入された場合に補助がでる制度があります。林議員は補助制度を使ってリフォームをする時の条件に地元の業者を使うよう求めました。

答弁ダイジェスト

林議員：住宅リフォーム制度に地元の

業者を使えば、市内にお金循環し波及効果がある。経済効果として大きい。後押しをする意味でも地元の業者を使うように一言入れるべき。

前田建築住宅局副局長：現在の要綱では市内の業者に限るという要件はつけていないが、市内の物件を扱うので、結果としては市内の事業者を利用いただく場合がほとんどだ。改めて要件をつけることは考えていない。

10月8日

これ以上の環境悪化につながる開発は許されない都市局審査で西議員



質問する西ただ議員

- 1. 都市空間向上計画について
- 2. 六甲アイランドの大気環境について

追及しました。

答弁ダイジェスト

西議員：新たな開発で環境が悪化するという認識はあるか。

山本都市局新都市事業部長：事業者のほうで対応するべきことは対応しているものと認識している。

西議員：六甲アイランドの大気観測所が元あった場所から移動して、島内

で一番空気のきれいな所に置かれているのは問題だ。他の地域にもつけて数値を監視するよう環境局にいうべき。

10月2日

市民参画推進局審査で 味口議員

*各議員の答弁ダイジェストは「日本共産党神戸市議員団ホームページ」または「神戸市会ホームページ」委員会の「インターネット録画中継」でご覧いただけます。

10月3日

危機管理室審査で西議員 消防局審査で林議員

10月4日

交通局審査で今井議員

10月7日

建設局審査で森本議員 子ども家庭局審査で朝倉議員

市民の「スマスイ」を大企業の儲けの道具にするな！

いま、市民のための「公共施設」であり、子どもたちの「教育施設」である須磨海浜水族園（スマスイ）が、民間大企業のリゾート開発事業として売り渡されようとしています。

須磨海浜公園一帯の管理運営が安倍政権によって導入されたP-PFI（パークピーエフアイ）という手法を用いて、最大30年間にわたり民間化されるという計画です。

今回、事業候補者として企業グルー

プから公表された提案には大きな問題が2点あり市民から反対の声が上がっています。

ひとつは新水族館の入園料です。民営化によって企業の儲けが優先され、今の料金から大幅にあがります。新料金は大人3100円、小中学生1800円、さらにのびのびパスポートでの無料入園ができなくなります。

もうひとつは集客目的で、現在のイルカに加えシャチも連れてきて、ショ

ーをさせようとしていることです。須磨水族園は現在でも120万人の入園者数で名実ともに国内屈指の水族園です。このままでは本来の文化・教養という目的から逸脱し、ショーなどが中心のエンターテインメント施設になることが問題です。

スマスイは開園から60年以上市民から愛されてきた水族園です。市民を置き去りにした大企業優遇の民間再整備計画は撤回すべきです。

日本共産党 神戸市議団 市議会だより

2019年12月1日(日) No.249

発行 日本共産党神戸市議員団
神戸市中央区加納町6-5-1
神戸市議会内 TEL 322-5847 FAX 322-6165

日本共産党
神戸市議員団のホームページ
日本共産党神戸市議団 検索

子どもたちの成長をささえる 学校づくりへ力を合わせよう



11月16日、日本共産党神戸市議員団が主催で「教育シンポジウム」を須磨区で開催し、約250人が参加しました。

今年10月に明らかになった神戸市立東須磨小学校での教員間いじめ暴力問題を中心に、日本共産党文教委員会責任者の藤森毅氏と小学生と中学生のお子さんを持つ尻池直美さん、元小学校教員の桑原敦文さんをお迎えし、保護者や教員・住民が立場の違いを越えて、学校内で子どもと教員の人権をど

のように守るかを語り合いました。フロアからは「今回のことはもはや犯罪だ。教員免許を取り上げるべきだ」「語り合い、学校や教育委員会に声をあげよう」などの言葉が飛び交い、長時間にわたり真剣な議論が交わされました。司会は市議団の山本じゅんじ議員が務めました。

パネリスト

尻池直美さん

子どもは、授業だけでなく、日常生活までもが評価の対象とされ、萎縮させられている。おかしいと思うことを自由に語り合うことが大事だと思います。



桑原敦文さん

多くの教員がストレスを抱える現場で、残念ながら、教員間のいじめやパワハラはある。教員は子どもと保護者に育てられるものです。手をつないでほしい。



味口としゆき市議

東須磨だけでなく、子どもへの人権侵害は深刻です。保護者や住民同士が語りあえる場をつくって、神戸の教育を変える力にしていきたいと思います。



日本共産党文教委員会 藤森毅責任者の基調報告(要旨)

今回の事件は、長期にわたる暴力・暴言・強要などで人格を破壊し、自殺寸前まで追い詰める、極めて悪質なパワハラであるとともに、パワハラから職員を守る法的責任を負う管理職や教育委員会が逆に促進、容認してしまった深刻さがあります。

教員間のパワハラは神戸市だけでなく全国的に深刻化しています。その背景には、異常な長時間労働に加え、職員会議の形骸化、人事評価、学力テスト体制など国が「競争と管理」を強めた結果、教員の世界が本音や失敗が語れない競争的な上意下達の下で、上からの命令を疑問なく実行する「即戦力」が求められ、自分の意見を言う先生が、職員室や子どもの前で非難されることもあります。

同時に、子どもへのパワハラと表裏一体です。先生の間で

パワハラが広がる中、子どもだけが大事にされることはあり得ません。体罰、ブラック校則、学校スタンダードなどで子どもの人権や個性が抑圧されていることは、個人の尊厳や多様性の時代に逆行しています。

いっさいのパワハラがない学校をつくりましょう。「綱紀粛正」的な対応では現場が萎縮するだけです。何より子どもとの関係で、「体罰は論外だし『指導』を通すために、脅したり、恥ずかしい思いをさせたり、罰を与えたりしない」というような、パワハラを許さない基本的な姿勢を広げていくことが大切です。そのために教員、保護者・住民が、評価を気にせず自由に語り合える場が大切だと思います。日本共産党はパワハラを生み続ける教育政策をやめさせ、子どもの権利を大切に教育を変えるため全力をあげます。





学校・教育の立て直しへ

神戸 教員いじめ 暴力問題

子どもの人権を尊重しない 環境にメスを

教員いじめ・パワハラ以外にも、一人の加害教員による児童への体罰や、前々校長が「(大阪のように)クラスも学校も競い合わせねばならない」などと競争教育の激化を当然視する発言とともに保護者に対しても暴言があったことも明らかになりました。子どもの人権を尊重しない環境が、教員の人権侵害を生み

出す一因になっています。また、教育委員会が、保護者説明会で「詳しいことを知りたければ情報開示請求を」と言い放ち詳しく伝えない隠蔽体質にくわえ、現校長から以前から教員間のトラブルについて報告があったにもかかわらず、校長任せにしていた実態も明らかになりました。

子どもの権利条約を活かした 学校づくりを

10月の文教子ども委員会

倉えつこ議員は、第一に、児童と保護者の心のケア、被害

日本共産党神戸市議員団は、須磨区選出の山本じゅんじ議員を先頭に、東須磨小学校の保護者から直接、悲痛な思いや要望をいねいに聞き取るなど独自調査を重ね、児童保護者へのケアを最優先に、真相究明と学校と教育の立て直しへ全力を挙げています。

教員の二次被害防止を求めました。同時に、教育委員会と教育現場における、人権感覚の問題にメスを入れるべきと強調。垂水いじめ自死事案(※)の再調査委員会が「子どもの一命、権利、利益」を守るといふ理念や目的の共有が必要で、それは子どもの権利条約を教育現場に活かすことだと結論付けている点を指摘。

問題の解決は、子どもと保護者に寄りそい、学校の再生のために教育、医学、心理などの専門家の力を結集して、1年生の児童が卒業するまで

遺族の「娘の死が無駄にならないためにも、今後の学校運営に提言を活かしてもらいたい」とのコメントを読み上げ、教訓を全面的に活かすよう求めました。教育長は「子どもの権利条約を教育現場に活かすことが大事だということも十分念頭に置いて、今後の対策に活かしたい」と約束しました。

息の長い支援が重要です。日本共産党神戸市議員団は、徹底した真相究明へ全力を挙げていきます。

(注)神戸市垂水区の市立中学校で、中3の女生徒がいじめのため2016年10月に自死に追い込まれた事件。市教委幹部が、いじめを証言した生徒らの聞き取りメモを隠蔽(いんべい)するよう前校長に指示していました。

シンポジウムに参加された方々の発言と感想をご紹介します

小学校の子どもがいる保護者です。子どもたちは「授業で質問すると先生に怒られる」「忘れ物が怖い」と萎縮しています。授業参観に行く度に、教室が静かになっていくことが不気味に感じた。PTAで問題にして聞き取りを始めると、教師が、子どもの意見や訴えに聞く耳を持たず、「お前なんていらん」「嘘をつくな」「お前は泥棒だ」などと暴力的な言葉を使い、児童を立たせ、さらし者にするなど想像を絶する事態で、聞くのも辛かった。

ゼロ・トランス方式(不寛容で罰則と処分ではばる方式)がまかり通っている。私の子どもは教師が信じられなくなり、音楽会の前日からパタリと学校に行けなくなり、転校もしたがいまも不登校です。今も苦しんでいる子どもたちがいると思うと本当に胸が苦しい。小学生まで自殺が増えている。この世の中をどうにかしないとけない。

- 将来教師を目指すものとして、気になって参加しました。憧れていた教師の苦しみを考えると心が折れそうです。一人一人がのびのび教育できる環境をつくるにはどうしたらいいのか、周りの子と話し合っ活動を広げたい。高校生の私にできることは何でしょうか？
- たくさんの方の違う意見が聞けてよかった。様々な意見をきちんと受け止め、質問に答えていく姿勢が良い。良い方向にもっていけるよう、みんなで話し合うことが大事です。
- 先生は忙しい中、トラブルの解決もしてくれる。先生のしんどうが子どもに影響するということを知り、周りの人に伝えていこうと思います。
- 自分の子どもが来年から小学生になります。みんながみんな、人権を無視する様な発言をする先生ばかりではないと信じたいが、とても不安になりました。子どもには楽しく学校に通ってほしいです。

傍聴にお越しく下さい

山本じゅんじ議員、林まさひと議員が一般質問

日時 12月6日(金) 11時30分頃から
時間が前後する場合がございますので、余裕をもってお越しください

場所 市議会本会議場
市役所1号館25階で傍聴手続きをお願いします

日本共産党 神戸市議団
市議会だより

2019年12月22日(日) No.250

発行 日本共産党神戸市議員団
神戸市中央区加納町6-5-1
神戸市議会内 TEL 322-5847 FAX 322-6165

日本共産党
神戸市議員団のホームページ
日本共産党神戸市議団 検索

学校再生のため全力でサポートを

12月6日に神戸市会本会議がひらかれ、日本共産党神戸市議員団の山本じゅんじ議員と林まさひと議員が一般質問をおこないました。

神戸市立東須磨小学校の教員いじめ事件が発覚して2か月が経過しましたが、児童の心のケアや失われた学校や教員への信頼を取り戻していくためには、まだまだ時間が必要です。10月16日以来、保護者説明会は開かれておらず「結局うやむやにされ

るのではないかと不信感を抱く保護者も少なくありません。山本議員は、学校再生の主体者は教員や児童・保護者、地域関係者であり、その方々の意見や不安の声にも耳を傾け、ケアやサポートに全力をあげるよう求めました。

山本議員が
一般質問



質疑項目

1. 東須磨小学校事案
2. 須磨海浜水族園・海浜公園について
3. 須磨多間線について

答弁

長田教育長：保護者会を開催するなど、保護者や地域の方々の意見を伺いながら、これからの学校づくりに取り組んでいきたい。
山本議員：正規教員や副担任の配置など、新たに担任になった常勤講師のサポートが

大事だ。早急に対策すべきだ。
長田教育長：指摘いただいた面については引き続き強力にサポートしていく。
山本議員：児童のケアのために地域関係者である学童保育や児童館、中学校の関係者などにもきちんと説明し、意

見を聞いていくべきだ。
長田教育長：今後しっかりと情報共有をしていきたい。
山本議員：スクールカウンセラーの常勤化や、教育委員

会として、子ども達や保護者、地域の方々や学校関係者も含めて話を聞く場所を設定し、サポートに全力をあげていただきたい。

観光リゾート開発のために 須磨水族園の身売りやめよ

神戸市立須磨水族園の民間事業者による再整備・運営について市は、十分に説明してきたとしていますが、新聞報道されるまでほとんどの市民が知らなかったというのが現実です。高い入園料やシャチ

の飼育など、様々な批判の声があがり、署名活動も起きています。山本議員は、「多くの利用者に長年親しまれてきたスマスイ。利用者置き去りのまま再開発をすすめることはあってはならない」と民間

業者との契約をしないよう強く

答弁

岡口副市長：民設民営を前提とした民間事業者の公募の予算については議会で承認を得た。地元を含めた市民のみなさんに広く公表し説明をさせていただいた。
山本議員：民間事業者の提案に対して利用者が神戸市から意見を公式に求められたこ

く求めました。

とはない。これまで慣れ親しんできた施設とは全く違うものになってしまう提案になっている。そんな水族園は誰も望んでいない。普段使いの水族園が神戸の観光の核として位置づけられることで、市民や利用者から奪い取られかねない。まさに政府の観光戦略と一体であり、市民不在だ。

—須磨多間線— 信頼関係をもって話し合いを

神戸市が須磨区西須磨地区に計画する「須磨多間線」は、大気汚染などを懸念した住民が建設計画に強く反発し、1997年に公害調停を申請

しました。神戸市は、調停委員からの協議継続の勧告を拒否し、昨年7月、一方的に詳細設計に向けた測量に踏み切りました。同12月、4856名に

ものぼる建設に反対する周辺住民が市を相手に申し立てた第2次公害紛争調停について、市は「調停には応じない」との姿勢を示していま

答弁

山本議員：来週(12月10日)に予定されている説明

す。山本議員は、「調停にも欠席し、話し合いすらすすんでいない。工事着工はすべきではない」と質しました。

会には、詳細設計すら示されない。昨年の会見で市長は(2面につづく)

外郭団体特別委員会審査から③

神戸市議会外郭団体に関する特別委員会の審査が2019年9月9日、11月1日と25日に開催され、日本共産党神戸市議員団の山本じゅんじ議員、朝倉えつ子議員が外郭団体の運営状況などについて質問しました。

9月9日 交通局

神戸交通振興株式会社
安全運行ができるよう
安定した雇用の確保を
——— 山本じゅんじ議員

神戸交通振興株式会社は、2004年度から5年ごとに魚崎営業所を含めた市バス営業所の管理を神戸市交通局から委託されています。この間労働契約法の改正にともない、有期労働契約が更新されて通算5年を超えたときに、労働者の申込みによって無期労働契約に転換できるよう

になり、魚崎営業所の約6割の職員が無期雇用に転換されました。しかし、交通局は受委託ができず営業所が持続されなければ、無期雇用に転換しても意味がないという認識です。山本議員は、「職員が安心して安全な運行、運営ができるよう、もっと局と連携した抜本的な対策が必要だ」と質しました。

答弁 山本議員：魚崎営業所は以前から雇用形態や離職率などの問題があり、今でも運転手は不足したままだが、運転手や運行上に問題はないのか。

代表取締役専務：欠便が出ていないので問題はないと考える。
山本議員：改善が見られない。ようやく無期雇用への転換が法で認められたのだから、職員が長く安心して働けるよう、局と交通振興との間で雇用のあり方を議論する必要があるのではないかと。もっと先を見こした雇用、事業のあり方を考えていきたいと思います。

——— その他の質問 ———
クルーズ船の誘致について
——— 山本じゅんじ議員

9月9日 経済観光局

公益財団法人 神戸市産業振興財団
中小企業の不安に
よりそって解決を
——— 朝倉えつ子議員

市内の企業の産業振興、経済活性化のために設立された神戸市産業振興財団は実態把握調査として中小企業の経営者へのヒアリングを民間企業へ委託し、200社への調査は財団が直接聞き取りをしています。朝倉議員は、北区鈴蘭台駅前などは再開発がおこな

れたが、古くからの地元業者は賃料が高い駅ビルへは簡単に移転できず、廃業する業者もあると指摘。また消費税増税の強行で、中小業者の不安が増えているとして、そのような地域に密着した調査ができているのかと質しました。

答弁 朝倉議員：200社では規模が少ないのではないかと。また、財団が直接業者の声を聞けないのか。
常務理事：事業承継など他の支援でも訪問しており、日頃の相談業務でも業者の声を聞いて把握している。これ以上広

げるよりは、これまでの規模を維持して調査をしていく。
朝倉議員：地域の業者が神戸経済に寄与しているのだから、もっと業者の声を聞き、施策に反映させてほしい。

——— その他の質問 ———
出張型の中小企業育成支援事業について
——— 山本じゅんじ議員

一般財団法人 神戸みりの公社
フルーツフラワーパークの
農業振興事業について
——— 山本じゅんじ議員

予算懇談会にご参加を

市民が希望をもてる
あたたかい神戸市政へ転換を

日時 2月13日(木) 午後6時30分～
場所 神戸市勤労会館 405・406号室
要求をお寄せください!

「丁寧に説明して理解をいただく努力が必要」と述べているが、勧告を無視し調停にも欠席しているのは調停制度の存在意義を否定するものだ。

詳細設計も説明もできていない状況で、どうして着工判断ができるのか。
油井副市長：地域に対しての説明はさせていただくつも

りだが、公害調停は第三者機関であり、法的に應じる義務はない。
山本議員：この半世紀以上にわたる協議の歴史を受けと

神戸市の前向きな姿勢をみせよ

神戸市は、兵庫県バス協会からの負担金増加を求める申し入れを受け、敬老・福祉パスの在り方について、11月22日に見直し案を出しました。
①バス近郊区の110円上限を廃止→小児料金へ ②敬老無料乗車券の全面廃止 ③母子世帯の福祉バス廃止など、制度を維持するためには利用者の負担が必要だとの内容です。

林議員は、「大病を経験し、病院通いは止めることはできないので、敬老バスは助かる。年金生活者をいじめないでほしい」「近郊区上限が廃止されれば、料金負担が3倍に上がる」などの利用者の声を紹介し、制度の維持を求めました。

林議員が
一般質問



質疑項目

1. 敬老パス・福祉パス制度の改悪について
2. 都市空間向上計画について
3. 西区のまちづくりについて

答弁 寺崎副市長：制度的な整合性を図るため、制度全体として長期的維持存続させるため、小児運賃に統一したい。
林議員：母子世帯から福祉

乗車証を取り上げる今度の見直しはやめるべき。常任委員会、高校生の通学定期補助に切替えても、対象人数が減ってしまうと答弁された。改悪ではなく維持するべき。

—都市空間向上計画—

破たんした計画撤回を!

神戸市は、鉄道駅からの距離だけで地域を線引きして切り捨てる「都市空間向上計画」素案を6月に発表し、それに対して400通を超える市民意見、さらに議会から線引きに反対する意見があがりました。それをうけ、市は10月に主要のバス停からの距離も

考慮すると大幅に計画を見直した案を発表。今回の計画(案)では、西区の10数%がまだ切り捨て地域となっています。神戸市は元々、都市のスポンジ化(空き家や空地の増加)のリスクをあげ、この計画をすすめています。切り捨てられる地域=居住誘導区

域外(山麓・郊外居住区域)は大半が西区に残されますが、現在、西区は神戸市の中で空き家数・空き家率が最も少ない区であり、神戸市の説明と矛盾します。林議員は「神戸市が計画の根拠にして

答弁 油井副市長：駅から離れたエリアは人口減少リスクが高いと考えている。早い段階から課題に対応したいと設定している。

いる国立社会保障・人口問題研究所の推計でも、西区の人口減少率は神戸市全体よりも低い。人口減少リスクを強調しておきながら、なぜ西区を切り捨てるのか」と質しました。

林議員：JR西日本がモトコ一商店街の追い出しをはかったとき、わが会派の議員の質問に、市長は「神戸から外に出て行くのを防ぐために、そういう事案であれば私も全力でやります」と答えている。今こそ市長の番ではないか。
久元市長：そごう撤退は残念。後ろ向きではなく、撤退後どうするかは私どもの任務だ。
林議員：先日、そごう駅前に出て行くのを防ぐために、そういう事案であれば私も全力でやります」と答えている。今こそ市長の番ではないか。

市長自身がそごう残留の直談判を

西神そごう店は、2020年8月に撤退すると突然の表明をしました。一方的な表明は衝撃をもって西区市民に受け止められています。この間、神戸市はそごうの求めに応じて賃料を値下げして支援してきました。その額は19年間で47億円にもなっています。わが

会派は交通局審査で、そごうに対し事業継続の働きかけを求めましたが、市は「社長決済だ」との理由を盾に、そごうは応じない旨の答弁をしました。林議員は「市長が直接社長に直談判して撤退の撤回をせまるべきだ」と強く求めました。

答弁 岸田交通局長：今回突然閉鎖の決定通知を受けた。

後継テナント誘致が最優先と考え、庁内関係部署と連携して全力あげる。

11月27日と12月4日に神戸市会本会議がひらかれ、味口議員が議案質疑、松本のリ子議員と大かわら鈴子議員が反対討論、西ただす議員が請願討論をおこないました。
各議員の質疑と討論は「日本共産党神戸市議員団ホームページ」または「神戸市会ホームページ」本会議の「インターネット録画中継」でご覧いただけます。

公益財団法人 神戸医療産業都市推進機構

いつまでも市に頼らないよう計画を

——— 山本じゅんじ議員

神戸医療産業都市推進機構は、神戸医療産業都市の中核的支援機関として、神戸市から14億円もの出資金（寄付金）と補助金が出ており、総事業費の4分の1以上にあたります。山本議員は、「医療産業構想自体が国家的プロジェクトであって、市税を使ってグローバル展開するようなものではない」と批判しました。

答弁ダイジェスト

今西企画調整局理事：収入を増やしていく中で、今は出資金等を見直すという考えはないが、いつまでも所与の金額と

は思っていない。企業等からの収入や知財収入を確保にともなって変更していくものだと考えている。

山本議員：20年以上も経っていて、こ

公益財団法人 阪神・淡路大震災復興基金

復興は終わっていない！市に引き継ぎ、新たな施策に

——— 朝倉えつ子議員

公益財団法人阪神・淡路大震災復興基金は、阪神・淡路大震災の約2ヶ月半後、行政の補完という形で被災者の自立支援や被災地域の再生を図る施策を実施するために設立され、これまで多くの復興事業に取り組みましたが、今年度で事業を終了することが決まりました。朝倉議員は、「まだ街のにぎわいなどが戻ら

答弁ダイジェスト

朝倉議員：過去に2度実施した「学生生活実態調査」を見ると、5割〜7割の学生がアルバイトで、学費だけでなく生活費まで賅っているという厳しい実態

神戸都市振興サービス株式会社

「クリエイティブプラボ神戸」のベンチャー誘致について

——— 山本じゅんじ議員

題となりました。覚書は2010年に作成され、不正支給が労使双方の組織ぐるみでおこなわれていたことが発覚しました。

この問題の調査委員会の報告書では、一連の不正な給与が会社と組合の長年の癒着によるものと指摘し、会社側に賠償責任があると結論づけました。朝倉議員は、労使癒着を認識しながら放置してきたことを厳しく質しました。

答弁ダイジェスト

朝倉議員：労務対策費の引上げや不正支給は、前総務課長で組合前書記長と

の形がずっと続くのは疑問に感じる。市からの支出はなくしていく方向で考えていただきたい。

ず、本当に厳しい場所が残っている。県や市の新たな事業として繋げていくべきだ」と質しました。

答弁ダイジェスト

谷口企画調整局長：時代も変わり、補助や自助、行政へ引き継がれたものもある。形は違っても精神そのものは引き継いでいる。今後の必要な施策や検証・評価については議会でも報告させていただく。

朝倉議員：わが会派は、事業を継続させるべきだと繰り返し求めてきた。事業の羅列だけではなく、効果検証をしっかりと、市の新たな施策に繋げていくべきだ。

だ。学生が明るく元気に学び、このまちに貢献してもらえよう、運営交付金を減らすことなく市として財源の確保とサポートの充実をお願いしたい。

谷口企画調整局長：引き続き外大と市が連携し、国に支援を求めら

公益財団法人 計算科学振興財団

スーパーコンピューターについて

——— 山本じゅんじ議員

いう立場ならよくわかっていたのではないのか。会社側からの提案ではなかったのか。

前総務課長（参考人）：私の関わった給与に振り分けるという部分は、会社からの提案だ。

朝倉議員：この対策費の問題で多くの社員が不利益を被った。ありのままを語り、職場の中に民主主義を取り戻し、何より市民の信頼を回復するという意味で、問題に誠心誠意向き合っていたきたい。



私たち日本共産党神戸市会議員団は1月6日朝、市役所前で新年の挨拶の宣伝をおこないました。

本年もみなさんの願いを議会へ届けられるよう、全力で頑張ります。

日本共産党 神戸市議団 市議会だより

2020年2月16日(日) No.252

発行 日本共産党神戸市会議員団
神戸市中央区加納町6-5-1
神戸市議会内 TEL 322-5847 FAX 322-6165

日本共産党
神戸市会議員団のホームページ
日本共産党神戸市議団 検索

外郭団体特別委員会審査から④

神戸市議会外郭団体に関する特別委員会の審査が2019年12月9日と13日に開催され、日本共産党神戸市会議員団の山本じゅんじ議員、朝倉えつ子議員が外郭団体の運営状況などについて質問しました。

12月9日 都市局

一般財団法人 神戸すまいまちづくり公社

民間企業のもうけの再整備開発やめよ

——— 朝倉えつ子議員

北区の公社校の宮住宅は、神戸市の「北鈴蘭台駅前地区市街地再開発事業」による再整備のため建替えをおこないました。しかし、建替え中に仮転居し戻ってきた方はわずか5世帯という実態で

す。朝倉議員は、「建替え後は家賃が高く、戻っても住み続けられない』『同じくらの家賃の別の公社住宅をあっせんされ、引っ越したが狭くなった』『駅から遠くなりタクシーを使わないといけない』など元住民の皆さんの声を紹介し、住民を追い出すような再開発を厳しく批判しました。

答弁ダイジェスト

朝倉議員：新住宅の103戸のうち公社の所有は12戸。社会福祉の増進に寄与す

るとい立場の公社が、入居者の方たちに負担をかけ追い出し、大事な神戸市の資産さえも民間の不動産に売り渡すなど、あり得ない。

専務理事：一定の公共事業の中で補償も丁寧にさせていただきながら、色々な情報を提供し相談窓口も設けてきた。御理解いただきたいと思っている。

朝倉議員：市民不在のまちづくりでは到底人口減少に歯止めなどがかけられない。民間企業のもうけのための再整備開発はやめるべきだ。

う要望もあり、一緒に考えながら進めていきたいと考えている。

山本議員：まわりの地域にマイナスの影響があってはならないと、わが会派は反対してきた。このビルそのものが周辺の地域からお客さんを吸いあげてしまうようなことがあってはならない。

雲井通5丁目再開発株式会社

周辺地域と調和のとれない開発やめよ

——— 山本じゅんじ議員

雲井通5丁目再開発株式会社は、「三宮周辺地区の『再整備基本構想』、平成30年3月に策定された『新たな中・長距離バスターミナルの整備に向けた雲井通5・6丁目再整備基本計画』に基づき、雲井通5丁目における再整備をすすめています。山本議員は、周辺の地域との調和のとれない再開発計画の問題を指摘しました。

答弁ダイジェスト

山本議員：この周辺の地域に対する影響や、集客の見直しはたっているのか。業務執行役員：建設予定地の北側に「あじさい商店街」があり、そこから一体的ににぎわいを創出していくという

株式会社神戸サンセンタープラザ

料金下げ利用率の向上を

——— 山本じゅんじ議員

センタープラザ西館には、株式会社神戸サンセンタープラザが運営する貸会議室があり、定期利用者の解約等により利用率、売り上げともに前年を下回っています。山本議員は、貸会議室の利用率の向上について改善を要求しました。

答弁ダイジェスト

山本議員：勤労会館の料金と比較すると倍以上もする。値下げをすれば利用率は上がるのではないかと。

手塚都市局市街地整備部長：今現状で料金を下げることは考えていないが、持ち帰って検討する。

その他の質問
センタープラザの経営改善の取り組み状況について

神戸ハーバーランド株式会社

来街者の声を反映させたまちづくりへ

——— 山本じゅんじ議員

神戸ハーバーランド株式会社は、ハーバーランド地区内の整備・管理や集客事業等を実施しています。2018年にまちびらき30周年に向けての街のあり方をまとめたハーバーランドプラン30を策定しました。山本議員は、「このプランの中で来街者の方の意見が議論されていないのではないか」と来街者へのアンケートの実施や、アクセス面の改善を求めました。
(2面につづく)

傍聴にお越しく下さい

林まさひと議員が議案質疑

日時 2月18日(火) 11時20分頃から

場所 市議会本会議場

時間が前後する場合がございますので、余裕をもってお越しください

市役所1号館25階で傍聴手続きをお願いします

答弁ダイジェスト

山本議員：今後色々な形でハーバーランドのまちづくりを考えていくには、新しい視点や感覚を反映していくためのヒアリングも必要ではないか。また、JR神戸駅と高速神戸駅からのアクセスが非常にわかりにくく不便だと感じるが、そのような意見はでていないのか。

林都市計画担当局長：交通手段については来街者にアンケートをしている。駅からのアクセスについては、駅周辺に案内はあろうかと思うが、今後もまちづくりをすすめていくためには、来街者の意

見は非常に重要と思っている。アクセス面も含めてご指摘の点は検討させていただきたい。

株式会社OMこうべ

求められたニーズに 応えられるような運営を

——山本じゅんじ議員

株式会社OMこうべは、西区、須磨区等のニュータウン地域と臨海部における商業施設、業務ビル、スポーツ施設、航路事業の運営を担っています。山本議員

は、市の政策とニュータウン近隣のショッピングセンターとが一体化していく必要があるとし、商業部分についての賃料の値下げなど、社会福祉の増進に寄与する企業として、ニュータウンに必要な機能をふまえた上で運営のありかたを議論するよう求めました。

代表取締役専務は、「駅前リノベーションということで、駅前からその魅力を上げて、人口減少社会に対する政策転換をするという流れの中で、民間のコンサルタントの意見も入れる形で、ショッピングセンターのあり方を整理したい」と答弁しました。

12月13日 保健福祉局

地方独立行政法人 神戸市民病院機構

西市民病院長「厚労省の公表は非常に乱暴」と答弁!

——山本じゅんじ議員

厚生労働省は昨年9月、市町村などが運営する公立病院と日本赤十字社などが運営する公的病院の25%超にあたる全国424の病院について「再編統合について特に議論が必要」とする分析をまとめ、病院名を公表しました。山本議員は、424の病院の名簿以外にも非公表で議論されている病院があり、長田・兵庫・須

磨の南部の中核的な病院である西市民病院が再編の対象に挙げられていることについて質しました。

答弁ダイジェスト

山本議員：非公表ではあるが、再編の対象に挙がっていることに対して、院長はどうお考えか。

西市民病院院長：(厚労省の)「近接に類似病院がある」という指摘は必ずしも射を射っていないこともある。それぞれの地域の近接病院や類似病院をどこまで調べて再編の対象に挙げたのか疑問に思う。非公表であっても地域で調べればわかることで非常に乱暴だ。地域医療構想

公益財団法人 こうべ市民福祉振興協会

住民置きざりの まちづくりやめよ

——朝倉えつ子議員

神戸市しあわせの村が開設30周年を迎え、施設の老朽化とともに新たな機能を考える必要があると、リニューアルを計画しています。それを検討する有識者会議では、村の拡張と隣接するひよどり台の市営住宅再編が議論されています。朝

倉議員は、地域住民の方々への説明もなく勝手に計画が進んでおり理解ができないうと非難しました。

答弁ダイジェスト

小原保健福祉局長：一例としてひよどり台団地を挙げたままで、まだ土地を指定して議論する段階ではない。30年後を見据えて、どういった機能を付加し、近隣の住機能をどう活用できるのかという観点で意見交換をしている。今後住民の方々のご意見もいただきながら話を進めていく形になろうかと思っている。

あるいは地域包括ケアシステムの中で急性期総合病院・地域の中核的な病院として果たす役割は極めて大きいものであるから、今後もそういう立場で医療を展開していきたいと思っている。

山本議員：一律の基準で評価の対象にしてしまうということが非常に問題だ。

その他の質問

看護師の人材確保と育成について

——山本じゅんじ議員

一般財団法人 神戸在宅医療・介護推進財団

在宅介護の実態調査について

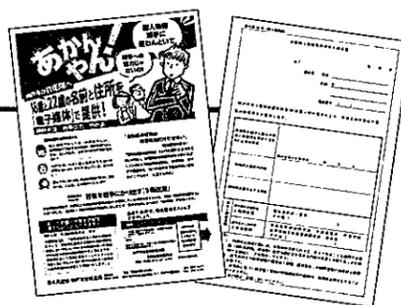
——山本じゅんじ議員

朝倉議員：地域のことをわかっていない方々が議論されていて、次回(1月27日)取りまとめがおこなわれてしまう。順序が違うのではないか。地域のまちづくりは住民の皆さんが主体で、勝手に議論をされるのは心外だ。

その他の質問

介護調査認定事業について

——朝倉えつ子議員



衛隊に提供する名簿から削除しています。少なくとも神戸市もそうすべきです。

安倍政権言いのりの久元市長による「戦争する国」づくりを阻むみなさんの声を大きくあげましょう!

自衛隊への名簿提供ストップを!!

久元市長は、2019年10月29日に開かれた本会議で、自衛隊に対し住民基本台帳に記載されている氏名や住所などの情報を電子媒体で提供を検討すると表明しました。これは、2019年1月、隊員が定員割れしている自衛隊員募集のため、18歳と22歳の全員の名簿の提供に協力するよう自治体に求める安倍首相の発言を受けての表明です。名簿の提供は義務ではなく、提供す

るかどうかは自治体が独自で判断するもので、法や条例に抵触すると提供を拒否している自治体も少なくありません。

日本共産党神戸市会議員団は、名簿提供は認められないと11月1日に市長に対し緊急申し入れをおこないました。しかし、神戸市は我々の申し入れや、市民の不安な声を軽視し、名簿提供を強行しようとしています。

京都市は利用停止請求をすれば、自

日本共産党 神戸市議団

市議会だより

2020年2月23日(日) No.253

発行 日本共産党神戸市会議員団
神戸市中央区加納町6-5-1
神戸市議会内 TEL 322-5847 FAX 322-6165

日本共産党
神戸市会議員団のホームページ
日本共産党神戸市議団 検索

広がる市民と 日本共産党の共同で 神戸市政をかえ、未来に希望を

神戸市は、2020年度新年度予算案を公表しました。日本共産党神戸市議団は2月18日開会の神戸市議会、久元市長の政治姿勢を厳しく問うとともに、広範な市民と共同して要求実現を求めて奮闘します。

1 駅前再整備など大型開発に前のめり

久元喜道市長がこの間、市立幼稚園削減や学校給食費を値上げ、敬老祝金や高齢者配食サービスを削るなど市民につめたい政治を押しつけてきた結果、2018年の神戸市は人口減少数が全国一位になりました(総務省発表)。これは、神戸市が政府言ひなりですすめてきたベンチャー企業誘致頼みでは雇用が創出されなかったことを証明する結果ともなりました。

マンション中心の駅前整備

久元市長は「これまで神戸市がとってきた人口減少対策は不十分であった」と認めましたが、新たに打ち出した人口減少対策「駅周辺のリノベーション」は、マンション誘致中心の駅前再開発です。

新年度予算では、市営地下鉄名谷駅、西神中央駅、谷上駅、JR・山陽垂水駅の4駅で「公共用地を活用した住宅機能の誘致」により「定住人口の増加をめざす」とし、今後5年間で5000人以上のタワーマンションを建設するとしています。駅の周りにマンションを建てても、これでは近隣の空き家をふやすことになる(19年9月25日本会議・自民党市議)と与党からも懸念の声が出ています。

また、行政主導の急激な市街地へのマンション誘致は、局所的な子育て世代の集中をうみ、保育所不足や、学校や学童の過密をおこします。新年度予算では垂水小とこうべ小学校では校舎の増築をすすめるなど、新たな需要を引き起こす問題も出ています。また、長期的には新たなオールタウンをより深刻な形で再現することも想定されます。

都心三宮巨大再開発

「駅周辺リノベーション」の予算額は201億円ですが、うち都心三宮には122億円と大半を占めています。

三宮駅周辺では、国の「特定都市再生緊急整備地域」の規制緩和をうけ、中央区役所やサン

パルビルを取り壊し、現在の3倍以上高さ165mの高級ホテルとオフィスの複合型高層ビル建設を民間主導で推進。2号線の道路封鎖(クロススクエア)推進あわせ27億円の予算化されました。駅前と連動して市役所本庁2号館の商業や集客機能を中心にした複合ビルへの再整備と、駅前から移転する中央区総合庁舎の整備がすすめられます。

都心からウォーターフロントにかけては、新港第1突堤基部の再開発につき、東遊園地の再整備や新港第2突堤の再開発の推進などで70億円が予算化されました。

このほか、新神戸と神戸、新長田、兵庫、伊川谷の駅前広場整備やライトアップの予算や、鈴蘭台3駅や湊川公園駅の整備もひきつづき計上されています。

公共施設が儲けの道具に

こうした駅前再整備は、公共施設の「削減」と「民間開放」がセットで進められます。

中央区総合庁舎の整備では、駅近にあった勤労会館と、地域密着の生田文化会館や葺合文化センター、合計3施設を縮小統合して一か所に集約する計画です。

駅前の新たな民間マンション用地には市営住宅跡地や区役所など重要な公共施設が差し出されています。垂水駅前再開発での体育館やこどもの遊び場の拠点整備は、既存の体育館と勤労市民センター体育室の廃止がセットになっています。

社会教育施設である図書館や文化施設を賑わ

いづくりの核にすることで施設本来の役割がゆがめられています。名谷駅前の図書館整備や垂水駅前の図書館再編は、住民はおろか教育委員会内部で集団的な検討がなされず、市長トップダウンで提案されています。

須磨浜海水族園は、「魅力ある公的施設を世界に大胆な開放」とした安倍政権の観光戦略の地方への押しつけのもとで、市立施設を廃止して大幅値上げされ、産経グループの民間大企業のリゾート開発事業として売り渡されようとしています。

政策的にすすめる郊外切り捨て

神戸市が「都市空間向上計画」の問題では、駅からの距離だけで地域を分断するのはおかしという多数の市民の怒りをうけ、神戸市は、バス路線を考慮して「居住誘導区域外」としていた地域を大きく縮小する案に見直さざるを得なくなりました。

しかし予算案で提案された、「名谷エリアにおける包括的な住み替え促進にかかる検討」では、検討範囲が「駅から徒歩20分圏内(1.6km)の範囲で、若年・子育て世代の流入促進を図る」と、鉄道駅から離れた地域を顧みない姿勢を崩していません。

また、神戸市は乗客数や携帯電話の位置情報などから「市バス配置基準(2021年上半年期策定予定)」を設定し、基準に満たない路線について減便・廃止し、あとは民間頼みの「小規模な移動手段」にゆだねるとしています。これによって郊外団地の路線が切り捨てられることは火を見るよりも明らかです。

「都市空間向上計画」について、市民や議会から「駅前過密」と「郊外切り捨て」ノを突き付けられながらも、市長トップダウンで「神戸まち壊し」を是が非でも推しすすめていっています。

2 消費増税の影響を顧みず、市民の暮らし切り捨て

久元市長は「子育て・教育、高齢者・障害者施策など、すべての世代を対象とした社会保障政策に厚みを増した」など、安倍政権の消費税増税強行による、神戸市民と中小業者の暮らしと営業の悪化に全く配慮せず、暮らし応援はおざなりになっています。

子育て教育の「公約」投げ捨て

子どもの医療費助成について、市長選公約であった「無料化」「高校生への拡大」はいずれも見送られ、三年連続制度拡充が行われませんでした。

保育所保育料では、国の基準で無償化にならない3歳未満世帯は「第2子半額・第3子以降無償(20年9月より所得制限撤廃・第3子以降は副食費無償)」にとどまっています。温かい中学校給食への見直しも、ランチボツ

クスの変更やレトルトメニューの回数増でごまかそうとしています。

兵庫県の高校区の拡大で通学費負担が増しています。市長は「市内在住の高校生の通学費助成」を公約にかかげましたが、新年度予算で提案されたのは、ひとり親世帯の通学定期購入補助にとどまり、ひきかえに母子福祉バスを廃止するなど、逆行しています。

福祉切り捨て、あらたな負担増も

高すぎる国民健康保険や、払い続けても十分(2面にづく)

久元市長トップダウンのまちづくり・役所変質やめよ!

林議員が議案質疑



2月18日に神戸市議会本会議がひらかれ、神戸市一般会計補正予算案の「駅周辺のリノベーション」などについて、日本共産党の林まさひと議員が議案質疑をおこないました。

神戸市一般会計補正予算案では、新たな人口減少対策として「駅周辺のリノベーション」が示され、その中に教育委員会関係として、「(仮称)名谷図書館の開設」「新西図書館の整備」「新垂水図書館の整備」への予算が盛り込まれています。林議員は、名谷図書館と新垂水図書館に

- 質疑項目
1. 駅周辺のリノベーションについて
 2. 神戸空港の運用時間の変更について
 3. 公共施設の適切かつ安定した運営(指定管理)について

画調整部で協議し、教育委員会にも情報提供をした。長田教育長：12月9日の教育委員会会議で報告をした。(※9日という答弁は虚偽であり、正しくは20日です。裏面参照) 林議員：市長部局である企画調整部が主導しているが、図書館のあり方として問題があるのではないか。寺崎副市長：それぞれの局

この結果を経て、機能や設備内容を検討する。林議員：名谷図書館は、昨年12月18日に突如市長会見で提起されたが、大丸側とはどの部局が協議し、いつ教育委員会で議題になったのか。寺崎副市長：市長部局の企

空港の規制緩和反対 騒音に悩まされる住民の気持ち考えよ

神戸市は、神戸空港の運用時間を午後10時から午後11時までまでに1時間延長し、深夜便を受け入れられるよう、神戸空港条例の一部を改正する案

を提出しました。林議員は、騒音にかかわる運用時間の変更を住民不在で決めてしまうことは断じて許されないと神戸市の姿勢を質しました。岡口副市長：昨年の関西三空港懇談会で発着枠を拡大、運用時間を午後11時まで延長することで合意を得た。予測される騒音は軽微であり問題はない。林議員：民営化されたとはいえ、神戸市の空港で、公の施

の環境アセスメントは必要ない。パブリックコメントについても重要な改正ではないため必要ない。林議員：空港建設前に神戸市は、騒音について「にぎやかな商店街で耳にする音」と

指定管理者は しあわせの村の理念まもれ

健康で文化的な生活水準を全市民に保障する目的でつくられ、老若男女問わず多くの市民に親しまれてきた「神戸しあわせの村」は、開村30年を迎え、村をリニューアルするにあたり、神戸市は2年間という短い期間で指定管理を指定しようとしています。し

(2面につづく)

「成長産業」に位置付ける新規誘致企業に支援策を特化してきています。新年度予算案では、あらたに建設するオフィスビルの税金を軽減する制度を創設するなど大盤振る舞い。その結果、医療産業都市や企業誘致に60億円の予算を計上していますが、中小企業対策費は28億円まで縮減されました。

被災者の苦難に寄り添い、最後の一人まで被災者を救うのが自治体の責任ですが、久元市長は「神戸のまちは100%復興」と言い切る冷たい態度です。中小企業支援なおざりに 神戸市事業所の99%以上を中小企業が占めていますが、この間、神戸市は独自の融資制度や補助を打ち切る一方、ベンチャーや安宿内閣が

され、過密労働と外注・民営化が進んでいます。市役所と区役所の電話交換はコールセンターに一本化され民間会社に委託。電話がパンクし、コールセンターになかなかつながらない事態になっています。

教育委員会では、30代の係長が自殺する痛ましい事件がおこりました。昨年4月に市長部局から教育委員会に派遣された係長は、日常的に膨大な業務を担い、東須磨小の問題が発覚した後も抜本的な人員増がおこなわれませんでした。残業時間は、昨年10月は98時間、11月は69時間30分と過労死ラインを上回る業務がおしつけられていました。働くものの苦難を顧みず、教育委員会の管理職職員全員の賞与の引上げを見送る条例を提案した問題で、久元市長は「これが組織に属する者の宿命だ」と言い放っています。

は「財産権を奪うな」と自治会や婦人会の人たちが署名や市民意見募集で声を上げました。国の地域医療壊しから六甲病院を守ろうと病院職員が地域住民といっしょに署名にとりくんでいます。中学校給食の改善や敬老・福祉パスの維持拡充では、PTAや保護者ぐるみ、老人会や地域ぐるみで署名をあつめる運動が広がっています。また、気候危機から神戸製鋼石炭火力ストップをよびかける学生たちや、市民に親しまれた須磨海浜水族館を「私たちが奪わないで」と訴え署名をひろげる子育て世代のみなさんが、「このままでは日本が大変なことになる」という思いから自発的に新しい運動をたちあげ、神戸の政治にも影響をあたえています。

こうした変化は偶然ではありません。戦後最悪の安倍政権と久元市政が一体におし進める「新自由主義」的でトップダウンの悪政が、現市政に好意的だった人たちが団体の、生活基盤を踏みじり、声を上げざるを得ない状態をつくっているからです。日本共産党神戸市議員団は、立ち上がった市民のみなさんと手を取り合い、いま神戸で働き暮らす人たちを一番に大切に市政への転換をめざして頑張る決意です。

広がる市民と日本共産党の共同で いま冷たい久元市政のもとで、幅広い個人や団体が、「もうがまんできない」と、立ち上がりはじめています。都市空間向上計画の問題で

森本真・松本のり子両議員が代表質疑

日時 2月26日(水) 午前10時頃から 場所 市議会本会議場

時間が前後する場合がございますので、余裕をもってお越しください 市役所1号館25階で傍聴手続きをお願いします

なサービスが受けられない介護保険など、市民負担は増すばかりです。敬老・福祉パスの改悪について、制度の維持拡充を求める3万筆もの署名が提出されていますが、市長は予算案に、①敬老無料乗車券の廃止、②バス近郊区上限110円上限の撤廃、③母

震災25年 暮らしもどらず 「100%復興」と言い切る市長

阪神・淡路大震災から25年がたちました。終の棲家と信じて入居した借り上げ住宅から裁判で追い出しを迫られる高齢の被災者。法律改正で免除されず突然弁護士から全額返済ももめられた災害援護資金の少額返済者。再開発事業では高い共益費に苦しむ被災商店主。

3 ブラック企業化する神戸市役所

久元市長は、当局主導の不正常な労使関係がうんだヤミ専従や、教員の不祥事などを奇貨として、問題の根本にメスを入れることなく、自らの意向にそった「トップダウン」体制へ市役所と教育の変質をすすめて、公務現場にいつその労働強化を強いています。

市長トップダウン体制すすむ

新年度の組織改正案では、市長から独立した教育委員会所管の体育館・図書館・博物館などを市長直轄に変更し「文化・スポーツ局」を新設。その一方で、「市民生活に関する事項」「市民参画を推進する事項」を所管する「市民参画推進局」を廃止。「男女共同参画」を推進する「男女活躍労働課」を廃止します。一方、昨年新設した市長直轄の特命組織「つなぐ課」は、「つなぐラボ」として管理職も9名から26名に大幅に増員するなど、トップダ

4 広がる市民と日本共産党の共同で暮らしに希望を

いま神戸市に求められているのは、地方自治法に定められている「住民の福祉の増進」を市政運営の柱に据え、地域に根を張る中小業者を応援して安定した雇用を生み、足元から市民の暮らしを豊かにする道に転換をすることです。公共事業は、学校や公共施設の修繕・改修など身近な工事を、計画的に地元優先で発注するなど、住民サービス向上や防災力強化と経済活性化を両立させた取り組みも大切です。日本共産党神戸市議員団は大型開発優先の予算の使い方を改める予算の組み替えを提案しています。市民の願いに裏づけられ、市政の無駄を削る実効性ある財源対策は、翌年度以降に取り入れられるなど、市政を動かしています。

市民の運動が実り、新年度予算で実現も

市民の粘り強い運動で新年度予算案でも実現した施策があります。子育て世帯の負担軽減では、中学校給食費の保護者負担の半減(年額約5万7000円→2万8500円)が実現。現在の調理業者との契約は2021年3月になっていることから、学校調理への根本的な転換が求められるなか、小学校の調理室から中学校へ配達する「親子方式」のモデル実施も計画されています。住宅改修への支援策についても、地域利用への空き家改修の拡充(上限50→100万円)や、若年(39歳以下)世帯対象が住宅取得時の改修や建替に補助制度を新設、学生用シェアハウスに改修した場合など助成メニューが広がっています。引き続き、使途制限のない住宅リフォーム助成や店舗リフォーム助成の創設がもたらされています。

このほか、コミュニティバスの運行補助の新設や、12歳以下のインフルエンザ予防接種の助成充実(2回目も2000円に減額、多子世帯のみ)、小学校におけるフック化流口モデル校や60歳週周検診の実施、北区休日急病診療所の設置(山田町)、子ども家庭センターの充実、ひきこもり支援の強化、自校通級指導教室の新設(5校)などが実現しています。

広がる市民と日本共産党の共同で いま冷たい久元市政のもとで、幅広い個人や団体が、「もうがまんできない」と、立ち上がりはじめています。都市空間向上計画の問題で

森本真・松本のり子両議員が代表質疑

日時 2月26日(水) 午前10時頃から 場所 市議会本会議場

時間が前後する場合がございますので、余裕をもってお越しください 市役所1号館25階で傍聴手続きをお願いします

震災後25年間の教訓いかせ！ 大型開発で人口は増えない

2月26日にひらかれた神戸市会本会議で、日本共産党から森本真議員、松本のり子議員が代表質疑に立ち、2020年度当初予算などについて久元市長らの政治姿勢を質しました。



↑質問の動画はこちら

- 代表質疑 質疑項目**
1. 人口減少対策にたちむかうために何が必要か
 (1) 駅前再整備や三宮再開発などインフラ整備について
 (2) 家計を直接あたためる、くらし応援の施策について
 (3) 市民の声を市政にいかす「市民が主役」のまちについて
 2. 震災25年—震災復興の認識について

神戸市は、25年前の阪神・淡路大震災以降、大型開発を進めれば経済は強くなると、市民・被災者のくらしや住宅再建そっちのけで神戸空港、医療産業都市、港などの建設に数千億円単位の投資をおこなってきた。しかし、昨年人口減少ナンバーワンになりました。これは「震災復興」の名で進められた大型開発では暮らしも雇用も良くならなかったことを証明するものです。にもかかわらず、今年度の予算でも、湾岸道路など陸海空の巨大開発と三宮の再整備や駅周辺のリノベーションなどのインフラ整備に巨額の予算を投じています。久元市長は、人口減少の要因を明らかにせず、市民に意見を聞くことなく、駅前の公共用地を民間に売却し、タワーマンションの建設などで人口を増やそうとしています。森本議員は「三宮再整備などの大型開発で儲かるのは大企業や神戸市だけで、市民は恩恵を受けない」と批判しました。

だけややってるわけではないが、駅前が人口減少対策に重要な要素だ。
森本議員：駅周辺用地を民間に売却しマンションを建ててもらおうという考え方が、実際には人口は増えず、学校が廃校になった例もある。
寺崎副市長：住み替えによってできた空家をリノベーションして子育て世帯に住んでもらいたいと考えている。マンションに住んでほしいという施策ではない。
森本議員：マンションをつくっても市民の移動が大半で人口増にはつながらない。神戸市は神戸空港や医療産業都市ができたら良くなると思ってきたが、市民の暮らしは少しも良くなっていない。大企業には援助し、もっと儲かる仕組みになっている。大企業を優遇するより、今苦しんでいる中小企業に支援をしていただきたい。(2面につづく)

答弁 **森本議員**：駅周辺リノベーションについてアンケート調査をした。「(ここには)今住んでいる市民の皆さんが暮らしやすいまちづくりをしてほしい」という切実な願いが寄せられているがどう思うか。
寺崎副市長：駅前が魅力的になると、そのまちに暮らし喜びを感じてもらえる。駅前

新型コロナウイルス 補正予算含め万全の対策を

森本真団長は、2月26日の本会議代表質疑で、新型コロナウイルス対策について、補正予算も含め、神戸市として取りうる万全の対策をとるよう久元市長に求めました。
 25日の政府が一般医療機関でも受け入れをおこなうなどを示した基本方針では、患者や国民、医療機関にさまざまな要請をする一方で、感染拡大を抑制し、国民・市民が安心できる相談・検査・医療体制の確立などにむけた具体的な内容が示されていません。
森本団長は、神戸市に対して、政府に緊急かつ抜本的な財政措置を求めるとともに、市民のみなさんの不安を解消し、万全な相談体制・検査体制、医療体制の確立、さらに経済的な打撃を受けている事業者等の支援など、3月補正も含めて神戸市としてとりうるべきすべての対策を講ずることを求めました。
 久元市長は28日、臨時的記者会見を開き、「神戸市は、未だ感染事例は確認されていない」としつつ、感染防止のために、学校園の臨時休業や、学童保育の受け入れ時間の延長、市有施設の休館などを決定したと発表。
 また、市内企業に対しては、「子どもが養育する従業員、職員が必要がある者に配慮し、休暇の取得、在宅勤務等が可能となるよう緊急の対応を求める」としました。
市長は、学童保育職員を確保するため神戸市単独で特別措置を講じることも含め、

答弁 **岡口副市長**：本市の指定管理指針による考え方にかわりはない。指定期間が短くなっているのは施設のあり方の検証のための配慮だ。検証が終わってからも原則公募し、5年を標準に10年以下の期間で指定する。
林議員：村設立の目的・理念から離れないようにするべきだと思うがいかがか。
寺崎副市長：村ができた意味合いを考えて検討していきたい。

方が希望すれば使えるようにと設置したもの。他に無料で使える施設もあるので、何ら問題なく、理念に反することはない。
林議員：市民の福祉をまもる理念から外れることのないようにと懸念を表明する。

また教育委員会の隠ぺいか

長田教育長が虚偽答弁!!
 林議員の(仮称)名谷図書館についての「市長会見は(12月)18日だが教育委員会会議でこの問題が議題になったのはいつか」との質問に、長田教育長は「12月9日に現状報告ということで中央図書館の方から報告をした」と答弁。しかし、2月19日の文教子ども委員会でも味口議員が事実確認をしたところ、教育委員会は「正式に協議事項にあがったのは12月20日の教育委員会

会議であった」と回答。本会議での長田教育長の答弁が虚偽であったことが発覚しました。
 長田教育長は「昨日の答弁が誤解をまねいているのはお詫びいたします」と答弁の誤りは認めたものの、その場での謝罪にとどめ、さらに「法に基づく教育委員会会議と任意の会議をはっきり区別しなかった」などと、公開が義務である教育委員会会議以外の任意で非公開の会議があり、そこで既成事実をつくり、施策を進めるのが当然かのような態度をとりました。味口議員はさらに、「非公開会議など認められない。また、虚偽の答弁は議員の質疑権を侵害するものだ」と教育長に対し、本会議場での訂正と謝罪を強く要求しました。
 もともと、林議員の質疑は図書館などの社会教育施設の管理運営は、教育委員会が主導すべきで、市長がトップダウンで行政をゆがめて進めようとしている市長自身の態度を質するものでした。教育長の虚偽答弁、さらに文教子ども委員会での不誠実な態度はこれまでの教育委員会の隠ぺい体質が何も変わっていないことの現れです。

広範な市民との共同で市政をかえよう

日本共産党市議団が予算懇談会

日本共産党神戸市議員団は2月13日、予算懇談会を開催しました。今回初めて懇談会に参加された方や各分野で活動されている方などから様々な意見や要望が述べられました。
 ●自衛隊に情報提供を停止させる請求書を神戸市に提出した高校生「神戸市が勝手に僕らの情報を自衛隊に提供するのはおかしい。反対の声をあげていく」
 ●気候危機問題で活動されている大学生「大人たちの経済発展のために、なぜ私たちが犠牲にならなければいけないのか。神戸市は非常事態宣言をすべき」
 ●六甲病院存続の運動をされている女性職員



「毎日朝昼晩と病院の前で1人で署名を集めている。地域医療を守るためにがんばる」
 ●須磨水族園の運動をされている男性「市民の意見も聞かず事業を一方的にすすめることに強い憤りを感じる」
 ●須磨多聞線の運動をされている男性「公害調停で住民らが話し合いを求めているのに神戸市は全く応じない」
 ●借上げ問題弁護士「裁判5年というのは心身の疲労、ストレスがピーク、これ以上続けるのは困難だ。最後のセーフティネットを行政が破壊している」、また別の弁護士の方は

傍聴にお越しく下さい

味口としゆき議員が総括質疑

日時 3月12日(木) 13時50分頃から
場所 市議会本会議場
 時間が前後する場合がございますので、余裕をもってお越しください
 市役所1号館25階で傍聴手続きをお願いします

20年度2月議会・予算特別委員会日程と共産党議員の質問予定

月	日	曜日	審査順位	質問予定時間	分科会	担当議員
2	27	木	4	13:50	1	松本のり子 味口としゆき
			5	14:10	2	大かわら鈴子
2	28	金	3	12:45	1	味口としゆき
			6	14:45	3	西ただす
3	2	月	4	13:50	2	朝倉えつ子
			5	14:10	3	森本真
3	3	火	2	11:00	1	今井まさこ
			3	12:45	2	大かわら鈴子

*時間が前後する場合がございます。お問合わせいただくか、余裕をもってお越しください。

市議会だより

予算特別委員会審査から

2月27日
命守れないコスト優先の児相運営やめよ
 行財政局審査で味口議員



質問する味口としゆき議員

先日、神戸市子ども家庭センター（児相）で、未明に助けを求め訪れた小学生を追い返すという、あってはならない事案が発生しました。この問題の根底には、行財政局が進めてきた、市民福祉サービスの切り捨てや民間委託などの行財

神戸市では水道料金滞納による給水停止が2018年度4922回おこなわれています。水道水は、命の水と言われるように、市民の健康や生命に直結するライフラインであり、安易な給水停止は極めて危険です。東京都ではこの2月に給水停止による死亡事例が出ています。

厚生労働省からの通知では、機械的な給水停止を止め、滞納があれば水道事業者側から積極的に働きかけて支援が受けられるよう、福祉部門につなぐことを努力義務としています。大かわら議員は、この通知にもとづいた具体的な対応を求めました。

- 質疑項目
1. 市政改革について
 - ども家庭センターについて
 - 保健福祉局障がい支援課問題
 2. 組織再編について（企画調整局）

政改革で、夜間休日の窓口業務を民間NPO法人に外部委託したことがあります。味口議員の調査では、委託先のNPO法人とは366日・6836時間、673万円で契約され、時給に換算すると最低賃金以下であり、さらに「有償ボランティア」という扱いで「謝礼」として支払われていたことが明らかになりました。味口議員は、「コスト削減のために外部委託したことで、命を守るための体制の危うさを端的に示した事案だ」とし、外部委託は間違いであったことを認め、直ちに必要な人員を配置し改善するよう強く求めました。

答弁ダイジェスト

遠藤局長：結果を生んだ原因は子ども家庭局で検証し、外部関係なく業務内容を示していく必要がある。

- 質疑項目
1. 直結給水化の促進について
 2. 水道使用料金滞納等による給水停止について
 3. 給水スポットの設置について

答弁ダイジェスト

安東センター所長：通知を受けて、保健福祉局と連携を再度協議している。未納整理業者にもくらし支援窓口のチラシの配布など協力を要請している。

大かわら議員：実際に年5000回の給水停止がある。連携が具体的にどのように行われているのか。

安東センター所長：訪問、面談で接触

味口議員：最低賃金以下で働かせていたことに「おかしい」とも言えない人が「働き方改革」など進められるはずがない。行財政局がこの間、「人件費を節約する方策を検討する」と外部評価をさせて行財政改革（外部委託）を進めたためにこのような事案につながった。責任を感じないのか。

遠藤局長：市民の税金で運営しているからコスト計算は大事な。

味口議員：責任のない答弁だ。命を守る現場まで外部委託で担わなければいけない状況に追い込んだ責任を認め、ども家庭局に必要な人員を配置できるように指示するべきだ。

2月27日
水はライフライン 命の連携を確実に!
 水道局審査で大かわら議員



質問する大かわら鈴子議員

できない、情報がいただけない世帯には一度給水を停止して反応をみることも必要と思っている。

大かわら議員：実際に亡くなった方もいらっしゃる。きちんと把握をして、一緒になって連携をすすめていただきたい。

ご視聴ください

松本のり子議員が一般質問

日時 3月27日(金) 13時50分頃から 場所 市議会本会議場

*新型コロナウイルスの屋内における感染防止の観点から、インターネット中継もご利用ください。(神戸市のホームページよりご覧いただけます)

市民の家計を直接あたる暮らしの応援を

昨年10月からの消費税増税の強行や医療・介護などの改悪で市民の負担は増え、格差と貧困が広がっています。格差と貧困の拡大を是正することは、「住民福祉の推進」を任務とする神戸市がもっとも重視すべき施策です。森本議員は、敬老・福祉パスの改悪など弱者切り捨てをやめ、市長公約である医療費無料化や高校生の通学費助成の実現など、市民が望む暮らしの応援をすべきと、予算の大幅拡充を求めました。

議員は、敬老・福祉パスの改悪など弱者切り捨てをやめ、市長公約である医療費無料化や高校生の通学費助成の実現など、市民が望む暮らしの応援をすべきと、予算の大幅拡充を求めました。

答弁ダイジェスト
 森本議員：直近の市長公約は「こどもの医療費助成の対象を中学3年生から高校生まで段階的に拡大します」だ。中学校まで無料化の公約は「段階的すみやかに」と言ってやらなかった。今回も「段階」とあるが、この3年間何も進んでいない。これは段階とは言わないのではないか。

久元市長：（森本議員の）おっしゃる通りかと思う。高校生の医療費助成はまだ取り組んでいない。

森本議員：公約違反だ。本当に理解に苦しむ。もはや久元市長の公約は信用できない。

久元市長よ、被災者の命の叫びを聞け!

今年の1月で阪神・淡路大震災から25年が経過しました。久元市長は新聞のインタビューで「今は100%復興している」と述べています。森本議員は「長田区で被災者とともに懸命に救援・復興に取り組んできたが、全く実感はない」と、市長が被災者を訴えている借り上げ住宅の追い出し裁判で苦しむ方々の声を紹介し、被災者の命を奪うような冷たい市政を批判しました。

り組んできたが、全く実感はない」と、市長が被災者を訴えている借り上げ住宅の追い出し裁判で苦しむ方々の声を紹介し、被災者の命を奪うような冷たい市政を批判しました。

答弁ダイジェスト
 森本議員：「100%復興している」根拠は何か。

久元市長：市民と行政の努力で復興し、震災の傷跡はほとんどなくなった。震災前より震災に強いまちになったと評価されている。この現状から神戸のまちはすでに復興したと考えている。

森本議員：市が告訴している方の中に、先日お亡くなりになった方、病気で歩けなくなり住居が見つからず市長に相談の手紙を書いた方がいるが、知っているか。

久元市長：存じ上げない。お亡くなりになった方にはお悔み申し上げる。私たちがとってきた借り上げ住宅への対応は間違っていないか

考えている。

森本議員：この手紙は命の叫びだ。それを無視するのか。兵庫のキャナルタウンでは、県の借り上げ住宅は継続入居できている。これは不公平だと思いががが。

久元市長：裁判で訴えている方の手紙に返事するのは適切ではない。借り上げ住宅の要件は県と市では違う。今後もこの方針を変えるつもりはない。

森本議員：神戸が一番冷たい。まちはきれいになったかもしれないが、苦しんでいる被災者が一人でもいる限り「100%復興」なんて言えない。被災者が元の生活に戻り、明日に希望が持てるよう支援を求め。

市民や職員の「命」をおびやかす 民間委託・職員削減やめよ

神戸市は、震災以降、行財政改革による極端な職員削減によって、職員は長時間過密労働に苦しみ、非正規や民間委託などを拡大しています。さらに、今回の組織再編では市民参画推進局の解体など、市民の声を聞かず、久元市長の顔をうかがうような市役

所に変質させようとしています。森本議員は「教育委員会や区役所職員の自死事案や子ども家庭センターの小学生を追い返した根底には、職員削減や民間委託がある」と、久元市長が進める行財政改革を厳しく質しました。

答弁ダイジェスト
 森本議員：一番残業している部署は障害支援課で1年間で1256時間。過労死ラインを越えている。なぜこんなに残業しているのか。

森本議員：先ほどの残業実績は2018年のものだ。2年経ってもこのような状況が続いて

が課せられ、その対応に追われているからだと考えている。各職場で実態と原因を調査し、早急に対処する。

国の方針に右にならえの条例改正やめよ

質疑項目

1. 中央卸売市場法改正について
2. 社会教育施設の移管について

国の中央卸売市場法改正にともない、神戸市は卸業者が仲卸業者以外のものに販売してはならないとする第三者販売禁止などの取引ルールの撤廃や、民間企業でも中央卸売市場の開設が可能になる条例改正案を提出しました。松本議員は、公平性の保たれない国言いなりの条例改正を批判しました。また、図書館や博物館などの社会教育施設はこれまで首長の考えや私事的意図からの独立・中立の立場で遂行すべき教育委員会の下に置かれてきましたが、昨年の

議員は、公平性の保たれない国言いなりの条例改正を批判しました。また、図書館や博物館などの社会教育施設はこれまで首長の考えや私事的意図からの独立・中立の立場で遂行すべき教育委員会の下に置かれてきましたが、昨年の



閣議決定で市長部局へ移管可能となりました。松本議員は、市長の政治的立場を付度すべきではないと質しました。

*答弁ダイジェストは日本共産党神戸市議員団のホームページをご覧ください

2月28日

25億円も投入する空港 連絡橋の4車線化は中止を 港湾局審査で西議員



質問する西たけし議員

神戸市は神戸空港島とポートアイランドを結ぶ連絡橋「神戸スカイブリッジ」(1187メートル)を、25億円もの巨費を

神戸市は、人口減少対策の第2弾として、名谷・垂水・西神中央駅周辺の市有地を提供して民間のタワーマンションを建設し若年世帯の呼び込みを計画しています。しかし、過去に名谷に大規模マンションが建設された際、入居者の7割が近隣からの転居でした。味口議員は「これでは人口減少対策になっていない。『駅前タワーマンションではなく、歩いて行ける近所のスーパーを充実してほしい』という名谷住民の方の声を紹介し、住民に寄りそう長期的な視点でのまちづくりこそが市民の願いだと再開発計画を批判しました。

3月2日

公営の強み生かし 市民のための公共交通を 交通局審査で朝倉議員



質問する朝倉えつ子議員

神戸市は北神急行の市営化に伴い、この6月から谷上～三ノ宮間の運賃を現行540円から280円に値下げします。一方で、既存の64系統は5本減らされます。地元自治会からも減便反対の声が上がり、今回の審査にも陳情者が出され「高

- 1. 新型コロナウイルスの影響と対策について
- 2. 高潮・津波対策について
- 3. 空港連絡橋の4車線化は見直すべき
- 4. ウォーターフロント地区の再開発はやめるべき

質疑項目

投入して現在の片側1車線から2車線に拡幅し、4車線化する計画をたてています。将来的な交通量増加に対応するためとありますが、神戸空港が開港して14年、空港島に張り付いた企業は87ヘクタール中、約20ヘクタールほどで、この先も渋滞するほど企業が張り付く保証はありません。西議員は「将来の交通量予測の根拠ははっきりしない非常に怪しい計画で見直すべきだ」と迫りました。

答弁ダイジェスト

西議員：現在、橋が渋滞はおこっているのか。

- 1. 名谷・西神中央・垂水駅周辺の再開発について
- 2. 都心や駅付近のオフィスビル建設に対する税軽減について
- 3. バス路線の廃止・縮小について

答弁ダイジェスト

鈴木技術担当局長：タワーマンションという想定はしていない。子育て応援施設と合わせて整備することで市外からも移って来ていただける。

味口議員：来年度の3駅前の住宅供給戸数2000戸に対し、空き家対策は217戸だ。先日の本会議で副市長が「マンションにどんどん住んでくださいという施策ではない」と答弁した。矛盾している。

鈴木技術担当局長：(副市長の答弁の)意味は理解できないが、(この計画

- 1. 64系統減便について
- 2. 市バス配置基準の策定に向けた検討について
- 3. 市バス営業所の管理委託について
- 4. 交通局所有地の売却について

質疑項目

い運賃を払い続けてきて、減便されて不便にされ、北区の中でも格差をつけるのか」と切実な声が届けられました。朝倉議員は住民に便利な64系統減便はやめるべきと求めました。

また2020年2月に出された包括外部監査結果報告書では市バス営業所は「(民間)管理委託に頼り切った経営」と指摘され、人材不足についても「今後10年間で定年退職により職員が半分」になり、「中長期の計画的な雇用計画が必要」「神戸市は必要性を認識しつつも、着手

田中計画部長：神戸空港利用の特性から特異な交通体系になっている。朝は南行きが、夜は北行きが多く、このピーク時に非常に一方の交通量が増える。昨年度と比べると利用者数がかかり伸びている。都心から近く便利な空港という評価をいただいている。渋滞によってなかなか行けないということにならないようにしたい。

西議員：この橋が不便だという声は全然聞かない。先ほど万博で増えるということも言われたが、万博も一時的なもので、渋滞するかどうか分からないのに25億円も投入するのはおかしい。市民が納得しない。

2月28日

まちを衰退させる 駅前再開発は撤回を 企画調整局審査で味口議員



質問する味口としゆき議員

は)間違いなく住宅の流動化には寄与するものと考えている。

味口議員：「団地が古くエレベーターがない、空き家が増えて心配」「これ以上の高層マンション建設は駅を一步出れば息苦しくさせる」これが住民の願いだ。その状況を放置し、見違えるどころか衰退させるようなまちづくりは反対だ。

にはいたっていない」と指摘されました。

これまで、交通局が、直営から委託へと人件費を削減してきた、市民によりそわない姿勢があらわれています。これまでも朝倉議員は委託先の運転手がまともに休息もとれない劣悪な実態を示し、労働環境の改善を求めてきました。外部監査が指摘する「雇用計画をどのように考えて改善するつもりか」質しました。

答弁ダイジェスト

内藤自動車部長：雇用計画が必要と認識している。

朝倉議員：公営企業は市民の福祉向上のため、民間ではできない、必要な所には予算措置をとるべき。根拠のない安易な委託はやめていただきたい。

日本共産党 神戸市議団 市議会だより

2020年3月22日(日) No.257

発行 日本共産党神戸市議員団
神戸市中央区加納町6-5-1
神戸市議会内 TEL 322-5847 FAX 322-6165

日本共産党
神戸市議員団のホームページ
日本共産党神戸市議団 検索

予算特別委員会審査から②

3月2日

新型コロナウイルス対策 中小業者の救済を早急に 経済観光局審査で森本議員



質問する森本真議員

新型コロナウイルス対策の問題では大変な混乱が全国で起こっています。中小

神戸市は、垂水体育館と勤労市民センターの体育室、生田文化会館と三宮勤労市民センターの体育部門の4つの体育館を、平磯と磯上に移転統合する計画をしています。今井議員は、「スポーツを楽しみ、いつまでも健康でありたいと頑張っていた多くの区民が三宮の大開発と垂水駅周辺の公的施設の再編の名のもとに大変遠い体育館に追いやられてしまう。移転統合は住民サービスの後退だ」と計画の見直しを求めました。

答弁ダイジェスト

岡田局長：多くの方に使っていただけるよう、より大きな施設を整備する。

今井議員：利用者は立派な施設がよりも、気軽に通えるかどうかが重要だ。利用者から「新体育館は国道を渡らなけれ

- 1. 新型コロナウイルス対策について
- 2. 須磨水族園の再整備について
- 3. 市場法の改正について

質疑項目

企業や商店では、消費税増税と新型コロナウイルス、中国の経済活動の影響などによって、2重3重に経済的な打撃を受けています。森本議員は、議員団で手分けして調査をおこない「イベント関係が全てキャンセルになり主催者が倒産必至と嘆いている」「イベント関連業者は弁当の予約が全てキャンセルになり200万円ほど売り上げが無くなった」「小・中学校給食に納入している業者や農家は急な給食ストップで頭をかかえている」「長田のケミカル業界は中国から材料、部品が入ってこないため製品が作れず開店休業状態」「須磨水族園も今日から休館で入園料の収入はないが、飼育員は来ないといけない。休館中の対応はどうなるの

か」など業者の声を紹介、さまざまな影響について悉皆(しっかい)調査をおこない、早急に対処するよう求めました。

答弁ダイジェスト

森本議員：今困っている地元業者をどう救済するのか。

平野副局長：地元企業への影響は非常に深刻だと受け止めている。産業振興センターの1Fに相談窓口を設けた。融資の相談が多いので、経営円滑化貸付など、融資制度を県市協力で手厚くする。

森本議員：いつ終息するのか分からないのに融資だけではなかなか困難だ。会社がつぶれるかどうかの瀬戸際の人が出てきている。国の制度を待たずに早急に救済できることを考えていただきたい。

3月3日

利用者の願いに 応える体育館を 市民参画推進局審査で今井議員



質問する今井まさこ議員

いう思いで利用している方々の意見にえられる施設にすべきだ。

- 1. 新型コロナウイルス対策について
- 2. 市民参画推進局の組織改編について
- 3. 体育館の統廃合について
- 4. 自衛隊への名簿提供について

ばいけない、遠くなると歩いて行けない、今の場所で利用したい」など、存続を希望する多くの意見が寄せられたが、いかがか。

今西スポーツ振興部長：高齢者の方の利用についてはご迷惑をかけているかと思うが、JRの垂水駅からよく歩いて10分程度。利用にあたり、駐車場など一定で負担をお願いしている施設でもあり、引き続き検討したいと思っている。

今井議員：利用者も多く利用率も高い垂水区には3つの体育施設があってもいいと思う。いつまでも健康でありたいと

新型コロナウイルスに関する相談先

●神戸市電話相談窓口(24時間受付:多言語対応可)

名称	電話番号
新型コロナウイルス専用健康相談窓口	078-322-6250
帰国者・接触者相談センター	078-322-6829

●厚生労働省の窓口

機関名	対応時間	電話番号
厚生労働省の電話相談窓口 [新型コロナウイルスに係る厚生労働省電話相談窓口(コールセンター)]	9時00分～21時00分	0120-565653

3月4日

裁判を取り下げ、退去を見直せ 建築住宅局審査で西議員



質問する西たす議員

神戸市は借り上げ住宅の入居者に対し、3つの厳しい要件に該当しなければ強制的に退去させています。西議員は

神戸市では新型コロナウイルスの感染予防の措置として、3月3日から15日までの間、市立の学校園を全校休校する方針を発表しました。今井議員は、「突然の休校決定で仕事を休めず困惑している保護者が多い。状況をしっかりとらんで、迅速に対応していただきたい」と求めました。

答弁ダイジェスト

高田副局長：基本的には家庭で見守っていただくようお願いしているが、各家庭のニーズに応じ、局として、学童保育を開放するなど、子どもの居場所がなくなるような対策をとっている。

今井議員：子ども食堂も中止になり、

3月10日

新型コロナウイルス対策 市民が安心できる、 検査・医療体制の強化を 保健福祉局審査で大かわら議員



質問する大かわら鈴子議員

新型コロナウイルスによる肺炎が広がっており、感染拡大を防止し、市民が安心できる相談、検査、医療の体制強化が求められています。とくに蔓延と重症化を防ぐためにも、的確な時期に検査を行うことが重要ですが、この間PCR検

1. 新型コロナウイルス対策について
2. 住宅・店舗リフォーム助成制度について
3. 借り上げ住宅について

質疑項目

「震災から25年、入居者は様々な病気を抱え、自立して生活することは困難だ。引越してして新たな地域では暮らしていけない。このような方々に寄り添うことなく強引に退去・転居を求めるのは人道上大きな問題だ。」と追及。一方的な退去を求める裁判を取り下げ、入居者と話し合うよう求めました。

答弁ダイジェスト

西議員：神戸市の仕事というのは市民福祉の増進だ。困っている市民がいれば耳をかたむけ助けるべき。宝塚市は市長自らが面談して7年前に継続入居を決め

1. 新型コロナウイルス対策について
2. こども家庭センターについて
3. 福祉バスについて

大変な児童もいる。国の依頼文では「給食などの提供をすることも考えられる」とあり、滋賀県や茨城県では給食提供をしている。神戸市も教育委員会に協力を求め、提供すべきではないか。

高田副局長：学校給食は教育委員会の所管。今の段階では答えられない。

今井議員：放課後児童クラブに関しても国は保護者負担は求めず補助としているが、当然神戸市も適応されるのか。

高田副局長：民設も公設と同様に補助をする。保護者に負担は求めない。国庫負担補助金で足りない部分は市の単費を

1. 新型コロナウイルス対策について
2. 敬老福祉バスについて
3. 借り上げ住宅での住宅扶助について

質疑項目

査の対応が遅れているとの指摘があります。大かわら議員は、「医療機関からの相談に対しても経過観察を指示されたり、断られた例もある」との事例を示し、6日からPCR検査が保険適用となったということで医師の判断による検査の適応や医療体制の強化を求めました。

答弁ダイジェスト

大かわら議員：現場の医師の判断で検査ができるのか。

小原局長：民間の医療機関からの直接依頼が可能になる。

大かわら議員：まん延を防ぐためにも、ひろく現場の判断で検査をうけられるようにしてほしい。

また、現在、神戸市は感染症指定医療機関のベッドを10床確保しているが、こ

た。伊丹市も尼崎市も継続した。元気な方なら新しいところで暮らすことができるが、病気など大変な状況の方が引越せると思えるのか。

三木局長：住み替えにあたっては3000世帯を超えるみなさんに戸別訪問なり説明してきた。裁判になっている方はそれを理解いただけなかったみなさんだ。裁判が確定すれば自分で行先を探していただくのが基本だ。

西議員：一人で探すことができない方だ。それでも無理をして手押し車で部屋を探したが、どこも断られた。あの市長への手紙を見たら、そんな冷たいこと言えない。

3月4日

新型コロナウイルス対策 教育委員会と協力し 迅速な対応を こども家庭局審査で今井議員



質問する今井まさこ議員

使う。
今井議員：今後が長い。たいへん困難をかかえる保護者もいる。負担をなくすよう、体制の予備予算をつけ、対策にいかすべきだ。

れだけでは足りない。さらにどのくらい確保するのか。

小原局長：30から50が目標だが、ずっと空けておくのは難しい。

大かわら議員：早めに手をうって、ベッドを使えるように対策を。

また、特別支援学校の臨時休校に伴って、その間の子どものケアの体制や保護者への支援が課題となり、受け入れ先として放課後デイサービスでの対応も増えています。大かわら議員は、国が臨時休校に伴う新たな収入補償を行うが、放課後デイサービスの支援員にも適応すべきと質しました。

答弁ダイジェスト

榎原就労支援担当部長：国の詳細が決まり次第、対応する。

大かわら議員：国の制度の広報もだが、適応にならなくても市としてやるべきだ。

日本共産党 神戸市議団 市議会だより

2020年3月29日(日) No.258

発行 日本共産党神戸市会議員団
神戸市中央区加納町6-5-1
神戸市議会内 TEL 322-5847 FAX 322-6165

日本共産党
神戸市会議員団のホームページ
日本共産党神戸市議団 検索

新型コロナウイルス対策

神戸市議会予算特別委員会の総括質疑が3月12日にひらかれ、日本共産党の味口としゆき議員が質疑しました。

国の方針頼りではなく、 市独自で正確・迅速な対応を

新型コロナウイルス感染症は、市民生活、神戸経済に大きな影響を与えています。

医療分野、学校・子どもへの影響などに、市として迅速に対策を講じなければなりません。

味口議員は「市民の命と健康を守るために感染拡大防止

策を厳格にすすめ、同時に、経済と社会のバランスを考慮して、市民の暮らしを維持・回復する両面の対策が必要だ」と強く訴え、市立学校園の一斉休校措置や、感染症患者が出た公共施設の初動対応について、市長らの見解を求めました。

答弁ダイジェスト

味口議員：一斉休校の効果については政府委員からも「国民に大きな負担を強いられる。効果の科学的根拠は乏しい」という見解が示されている。保護者からは、先の見えない不安や、学校再開を望

む声が数多く寄せられている。専門家の知見を受けとめ、休校措置をやめて4月から学校に行けるよう政治判断すべきだ。

長田教育長：関係機関・部局と連携し、情報意見交換をしている。引き続き国の方針

見相窓口 外部委託見直しを 検討会議の人選は変更へ

神戸市こども家庭センター(児童相談所)では、2018年にも深夜に追い返しがあったことが明らかになりました。この問題は「人件費の削減を検討する」と外部評価させ、それに基づいて見相の夜間休日業務をNPO法人に委託したことが根源にあります。委託されたNPO法人の職員を、「有償ボランティア」と

いう位置づけで16時間も拘束し、時給に換算すると562円という最低賃金以下で、賃金ではなく「謝礼」として支払われていたことも明らかになりました。味口議員は「子どもの命を守る最前線である見相の窓口をボランティア任せにしている体制は、市長判断で変えるべきだ」と質しました。

答弁ダイジェスト

味口議員：委託でよかったのかなど、あらゆる観点から検討会議で議論していただくという認識に立ってい

るのか。
寺崎副市長：ご指摘の通り。
味口議員：(3月4日にひらかれた)こども家庭局審査で担当部長は、「民間への委

児相追い返し問題

味口議員が 総括質疑



を注視し慎重に判断する。

味口議員：保護者と子どもたちの置かれている状況に配慮し学校再開を強く求める。

3月10日に水道局センター内の職員から陽性反応が出たが、発表は11日だった。なぜ窓口を開鎖せず、すぐに公表しなかったのか。

寺崎副市長：通常は医師が届けを出し、保健所が調査して公表する。水道局は区役所やこども園とは違い、不特定多数の方と触れあうことがなく緊急性もないので通常事案として公表した。今後の方針は変えない。
味口議員：この水道局の感

染患者は日常業務に従事する方。すぐに公表し閉鎖を決めた区役所と比べてあまりにも対応がおろそか。国の基本方針に基づいて、迅速で正確な情報提供のあり方や初動の問題について検討すべきだったのではないかと。

久元市長：情報公開の考え方は終始一貫している。情報公開することで検査の抑制にならないよう、またプライバシーを守ることも任務だ。

味口議員：プライバシーと水道局のセンターで感染者が出たことの公表とは全く別の問題。迅速な情報提供が必要だ。

託自体に問題があったとは考えていない」と答弁している。副市長の認識と相違があることも問題だと思うがどうか。

寺崎副市長：部長答弁は知らない。神戸市の責任と考えたの答弁だったのだろう。

味口議員：検討会議は8人のうち5人が市職員、有識者が3人だけという構成にも問題がある。客観的な外部の検討が必要ではないか。

後日(3月23日)おこなわれた文教こども委員会でも味口議員は、これまで窓口業務を外部委託していたこと、この問題がなぜ起こったのかを議論する検討会議の委員構成では客観性が担保されないことが問題だと追及しました。総

寺崎副市長：有識者だけの会合が優れているとは考えていない。

味口議員：「外部委託が問題ない」と答弁した部長が入っている検討会議に任せるとか。

久元市長：構成自体に問題はない。検討会議で議論し、その経過を注視していく。

味口議員：きちんと子どもの命が守られる体制の構築を求める。

括質疑で市長は「問題ない」と答弁していましたが、こども家庭局は夜間窓口職員の「今の委託のあり方はだめだ」と思っている。「検討会議は外部委員3名、市職員2名の委員で構成する」と答弁し、改善を約束しました。

中小企業への大規模な支援を早急に！ 補正予算にとどまらず新年度予算の見直しを

神戸市議会本会議が3月18日にひらかれ、日本共産党神戸市議会議員団を代表して大かわら鈴子議員が議案質疑に立ちました。

新型コロナウイルス感染拡大を受けて、政府の要請により神戸市は、2月28日に市民・事業者などに学校休校を含む緊急の対策を発表し、その後もイベント自粛と学校休校は延長しています。こうしたもとで感染拡大の防止によって、市民の命と健康を守ることに最大の力を注ぎつつ、現在の経済危機から市民の暮らしや中小企業の経営をいかに守っていくか、神戸市の姿

勢が問われています。この度の一般会計補正予算案では、コールセンターの設置、PCR検査機（2台）の増設などに約4億円を計上、そのうち予備費は3億円にとどまり、深刻な影響が出ている中小企業への経済支援は示されていません。大かわら議員は「神戸経済の主力である中小企業に対して、従来の予算枠を超えて、直ちに最大の対策をとるべきだ」と求めました。

答弁ダイジェスト
大かわら議員：神戸市でも多くの業者が廃業の危機に追い込まれている。休校措置やイベント自粛要請での損失について、市の責任で補償するべきではないか。
岡口副市長：国から雇用調整助成金の緩和・拡大、緊急小口資金の貸し付け、保護者

に対する補償が打ち出されている。
大かわら議員：これでは救われない方が大勢いる。(2009年の)新型インフルエンザの時には、休止した福祉事業者に対して損失補填した実績がある。実態をつかんで市の責任として損失補填すべきだ。また、阪神・淡路大震災の時

新型コロナ感染症被害に追い打ちかける 敬老・福祉パスの改悪は中止を！

敬老・福祉パスは、多くの高齢者や障がい者、母子世帯の社会参加と移動支援にかかせない重要な制度です。ところが神戸市は「持続可能な制度とするため」との言い訳のもと、見直し案を発表しました。●敬老無料乗車券の廃止●バス近郊区における上限110円の撤廃●母子世帯への福祉乗車証の事実上の廃止という内容は、福祉からは遠く、弱い所を狙い撃ちしていると言わざるを得ません。久元市長は「新型コロナウイルス感染拡大を全力で防ぐことを最優先にしつつ、日常生活や経済活動も維持しつつ事態を乗り切りたい」と表明しています。であるなら、市民の外出機会を奪う、敬老・福祉パス見直しは、少なくとも新年

度の改悪は見送るべきです。
神戸市議会にも、敬老パス・福祉パス制度をよくする会がとりくんだ議会請願署名が、1万5000筆寄せられました。市長への提出分と合わせると4万3496筆を超えます。
予算特別委員会の保健福祉局審査で、大かわら議員は、敬老パス制度を改悪する根拠を当局に質しました。小原保健福祉局長は神戸市が高齢化にともなう利用者増加を上げましたが、大かわら議員は、有料化前の2006年で一日利用者12万5852人に対し、2018年度は7万8165人であり、筋が通らないと指摘。制度を維持するのが当然だと強く指摘しました。子ども家庭局審査で、今井議員は、母

子の福祉パス制度の廃止について質問。森下子ども家庭局長は、制度廃止に代わり、1人親世帯の高校生への通学定期全額補助（対象3700人）をつくるとしています。今井議員は、母子パスは1万5000世帯が利用しており、圧倒的な家庭の切り捨てだと厳しく批判。母子家庭の50%近くが貧困。子育てを必死で頑張っている母子家庭に、拡充こそあれ、財政が厳しいからといって福祉を後退させるなど絶対にあってはならない。制度の拡充こそ必要と求めました。



大かわら議員が
議案質疑

質疑項目

1. 新型コロナウイルス感染症対策について
 - 深刻な影響から緊急に市民生活を守ること
 - 内需・家計と中小業者支援に力を集中すること
 - 必要な対策に見合った財政規模を確保すること

には、国保料の減免などの措置をとった。今回も災害時と同様に、市民税や固定資産税、介護保険料、保育料などの減免措置を市長判断ですべきだ。
岡口副市長：税額は下げないが、固定資産税の納税の猶予か換価（の猶予）のどちら

かの制度が適応される。
大かわら議員：この度の対策の4億円は、今の危機的な状況とかけ離れている。本予算の編成を含めた大胆な財政措置をとるべき。市民生活の緊急防衛と家計・中小企業への強力な支援こそ必要だ。

予算特別委員会審査から③

3月5日

気候非常事態宣言を！ 地球温暖化に神戸市の態度を示せ 環境局審査で朝倉議員



質問する朝倉えつ子議員

近年の異常気象は、世界規模の重大な被害をもたらしており、神戸市においても2018年の西日本豪雨では土砂災害や広範囲の浸水がおこったことを考えても、環境への取り組みは今が正念場です。神戸市は環境マスタープランで2030年までにエネルギー消費量22%削減、CO₂は34%削減目標をかかげています。環境局

1. エネルギー消費削減、CO₂削減目標の引き上げについて
2. 神鋼石炭火力発電について
3. 「気候非常事態宣言」の表明について
4. 北区山田町太陽光パネルについて

質疑項目

の報告では2017年の温室効果ガスの排出量は2013年との比較でマイナスとなっており、それは「2017年10月に神戸製鋼所の高炉が休止した」からだとして神戸市は認めています。神戸製鋼所は現在石炭火力発電を2基稼働させており、さらに2基建設中です。朝倉議員はこの計画は、市のとりにくみにも世界の流れからも逆行している、市として石炭火力はやめよと求めるべきと強く要請しました。

そして今、深刻化する気候変動に対応しようとする人たちの声をうけ、各国の議会や自治体で「気候非常事態宣言」の採択が広がっています。朝倉議員は「神戸市も気候非常事態宣言を表明すべき」と求めました。

答弁ダイジェスト

斉藤環境保全部長：啓発活動を行っているので、実質的に実施していると考えている。

質疑項目

1. 西神中央駅前再開発について (林議員)
2. 雲井通5丁目地区都市再生事業について (林議員)
3. 新長田駅南地区震災復興市街地再開発事業の検証について (森本議員)

閉めてから1年以上になる。家賃が高いため次が入らない。今入居中の店も含めて家賃を下げたらどうか。

山本新都市事業部長：OMこうべと一緒に新しいテナントを設けるための検討を進めている。家賃どうのこうのは言えないが、できるだけ地域に喜んでいただけるテナント誘致に取り組んでいる。

林議員：他のプラザもそうだが、最初

朝倉議員：市民の、多くの若い世代の要望に行政がこたえて、しっかり態度を示すことが求められている。当然、検討すべき。

太陽光パネルの設置に対しては「森林伐採により自然環境を失ってまで、やみくもに導入拡大を求めるものではない」との市長意見が出されています。朝倉議員は希少動物の捕獲の難しさ、近隣住民への周知の不充分さを指摘し、「環境の専門家も懸念をされている。保全のフォローアップはどうするのか」と質しました。

答弁ダイジェスト

福本局長：神戸市長の意見書に沿って事業者に指導を行っている。

朝倉議員：近隣住民への説明、意見収集も含め徹底して、さらに規制強化をするべきだ。

3月5日

駅前再開発より 今ある地域の施設充実を 都市局審査で林議員



質問する林まさひと議員

だけ減免するが家賃は上がっていく。大企業の西神そごうには次々家賃を下げた優遇のだから、地域に密着したプラザの家賃も下げるべきだ。

新型コロナウイルスに関するお困りごとを
市議団へお寄せください



答弁ダイジェスト

林議員：たけのプラザはひとつの店が

3月6日

子どもたちが望むおいしくて あたたかい中学校給食を 教育委員会審査で松本議員



質問する松本のり子議員

新型コロナウイルス対策で、神戸市は市立の学校園の一斉休業を決定しました。松本議員は、自宅で過ごしている子どもたちの中で食事を摂れていない子どもや、家庭で居場所のない子どもへの対応

昨年、神戸市は東遊園地と須磨海浜公園にP-PFIを導入しましたが、様々な問題点が指摘されています。特に、須磨海浜公園の再整備では新水族館の入園料が現行の2.6倍以上に設定されるなど、いままでの慣れ親しんだスマスイからリゾート施設へ変貌させる計画になっています。驚いた多くの市民から反発の声があり、「私たちのスマスイをまもってほしい」と運動が広がっています。もともと、都市公園は、自然を維持するとともに、市民の憩いの場や防災拠点ともなるものです。P-PFIでは、事業者の選定に議会の議決を必要とせず、市民、利

3月10日

マスク等の備蓄、 なぜしていなかったのか 危機管理室・消防局審査で森本議員



質問する森本議員

厚生労働省は新型コロナウイルス感染症発生にともない、2月10日に「各種防護具の確保策について」2月25日に「医療用マスクの安定供給について」として「各自治体にマスクなどの備蓄を医療機関に放出してください」との要請をだし

- 質疑項目**
1. 新型コロナウイルス対策について
 2. 社会教育施設の市長部局移管について
 3. 中学校給食について

策を求めました。さらに、ある小学校では、公園で遊ぶことを自粛するよう保護者に通知したことについての質問に、後藤次長は「むしろ公園遊びは推奨されるべきこと」と答弁しました。

また、中学校給食について、全員喫食を目指すために給食費を半額にする予算案が提出されていますが、松本議員は、給食費半額と同時に、アンケートで生徒や保護者が求めている「あたたかい給食」を提供できるよう、自校調理方式の導入を求めました。

答弁ダイジェスト

松本議員：昨年教育委員会がとったアンケートでは、「給食費が上がっても給食内容を充実してほしい」という意見が大半だ。アンケート結果を真摯に受け止

- 質疑項目**
1. 須磨多聞線について
 2. P-PFI(都市公園における民間資金を活用した整備・管理手法)について
 3. 団地内道路の神戸市への移管について

用者の声を反映するしくみがありません。海浜公園を利用してきた市民からは「ゆったりした空間で居心地がいい公園だ。リゾート開発で、長年親しんだ公園がかわってしまう。自分たちの思いはどうなるのか」と不安の声があがっています。2018年9月の企業建設委員会では、山本議員の「市民の声を聞かないのか」という指摘に広協公園担当局長は「今後考えていかなければ」と回答しています。山本議員は「実際にそういう機会がない。どうにか」と質しました。

- 質疑項目**
1. コロナウイルスによる経済危機対策について(林議員)
 2. コロナウイルス対策について(森本議員)
- マスク備蓄について
 - 阪神・淡路大震災の経験の継承について

ています。神戸市も2009年の新型インフルエンザの時の在庫18万枚を民間の医療機関に提供する予定ですが、使用期限が2014年と期限がきれたものとなっています。森本議員は、「阪神・淡路大震災や新型インフルエンザなどの経験があるのに、なぜマスク等の備蓄がないのか。危機管理体制がなっていない」と追及、医療関係者や市民の分の備蓄をしっかりとするよう要求しました。

めて、自校(調理)方式にすべきではないか。

荒牧学校支援部長：自校方式に変更するには、多額の財政負担とスペースの確保が必要で実施は困難。

松本議員：中央区以外は全校自校できると聞いている。一校ずつ図面をみて検討したのか。

荒牧学校支援部長：していない。
長田教育長：給食を導入するときやっているはずだ。スペースに余裕があるという話は聞いていない。慎重に検討した結果である。

松本議員：子どもたちの悲痛な声を聞き、親子方式もモデル校だけでなく、(親子方式が可能な)全学校で実施すべきだ。

3月6日

声をうけとめて 市民のための施設に！ 建設局審査で山本議員



質問する山本じゅんじ議員

答弁ダイジェスト

広協公園担当局長：事業者と地元への説明を順次行っていく。
山本議員：地元と限定していない。(海浜公園一帯は)地域だけのものではなく、市民が広く利用する施設。市民や利用者の声が届きざりに、P-PFI制度を安易に導入すべきではない。

答弁ダイジェスト

森本議員：マスクの使用期限の切れているのを了承してくださいという念書をとって配布すると病院関係者から聞いている。マスクの期限切れはどういう害悪があるのか。

馬場危機管理室長：メーカーの仕様では5年となっている。サージカル機能はおちないが写のゴム部分が若干朽ちているのが承知している。

森本議員：「まだ起きていない事態に備える」リスクマネジメントが重要だ。マスクは大事だということは明らか。今後備蓄するのか。

馬場危機管理室長：備蓄の必要性十分認識している。反省しながら教訓にして次につなげる。

日本共産党 神戸市議団

市議会だより

2020年4月12日(日) No.260

発行 日本共産党神戸市議員団
神戸市中央区加納町6-5-1
神戸市議会内 TEL 322-5847 FAX 322-6165

日本共産党
神戸市議員団のホームページ
日本共産党神戸市議団 検索

新型コロナ ウイルス 対策

中小企業者の営業と暮らしを守る 支援策の拡充を

3月27日に神戸市会本会議がひらかれ、日本共産党神戸市議員団の松本のり子議員が一般質問をおこないました。

新型コロナウイルスの感染が広がるなか、市内中小業者や個人事業主などに対する支援策として実質無利子、無担保の融資受付が始まりました。しかし「ひょうご産業活性化センターの窓口では、融資の認定書をもらうだけで1~2時間待った」という声が寄せられています。松本議員

は、この難局を業者とともに乗り越えるために、市として政府に直接支援を要請すること、また市が独自でできることとして窓口の増員や国民健康保険料・固定資産税・市県民税の免除、セーフティネットの保証料・金利の減額など支援の拡充を求めました。

答弁 ダイジェ スト

岡口副市長：セーフティネット保証の受付については即日認定している。そのような状況(2時間待ったこと)については聞いていないが、情報提供いただけたら即座に対応する。
松本議員：教えなくても窓口に行けばわかることだ。他都市では窓口を増員して対応

している。神戸市も増員すべきだ。
岡口副市長：影響を受ける方々への施策については、すでに国で実行されている。関西広域連合においても経済政策、感染症防止対策で影響を受けておられる方々への影響を防ぐという観点から多項目にわたり要望してきた。
松本議員：そのような立場

松本議員が 一般質問



質疑項目

1. 新型コロナウイルス感染症対策について
2. 認知症対策について
3. ひきこもり対策について
4. 個人情報の保護について

であるならば、収入が減った方には融資だけではなく、生活保護基準の方と同じように市税や国保料の免除など、市独自の支援をすべきではないのか。
岡口副市長：国の財政措置があるので市独自の減免は考えていない。
松本議員：自分の責任で収入が減ったのではないのだから減免すべきだ。融資を受ける際に求められ

る信用保証料を全額市が負担したり、金利をゼロにしている都市もある。神戸市も保証料と金利を安くしていただきたい。
岡口副市長：他都市は神戸市のように一律ではなく段階によって利率と保証率を定めている。それらを比較した場合見劣りはしない。
松本議員：市民に何が必要かを見て判断し、借りやすい金利・保証料にすべきだ。

神戸市の新型肺炎の相談窓口

帰国者・接触者相談センター 078-322-6829
健康相談の専用窓口 078-322-6250

新型肺炎の経営等相談窓口

ひょうご・神戸経営相談センター 078-977-9079
中央区東川崎町1-8-4
受付(平日午前9時から午後5時)

新型コロナウイルスに関するお困りごとを市議団へお寄せください

いまこそ不要不急の大型開発やめて 暮らし・福祉・市民生活応援の施策を

3月26日にひらかれた本会議で、日本共産党議員団の山本じゅんじ議員、西ただす議員、朝倉えつ子議員が、2020年度神戸市予算関連議案などに対し反対討論をおこないました。

*討論の内容は「神戸市ホームページ」内の本会議「インターネット録画中継」または「日本共産党神戸市議員団ホームページ」でご覧いただけます。

自衛隊への名簿データ提供 市民の個人情報 保護する立場で拒否すべき

神戸市は、今年2月に自衛隊兵庫地方協力本部と覚書を結び、18歳から33歳未満の市民の個人情報(住所・氏名・性別・生年月日)を自衛隊の要望に応じて電子媒体で提供することを決めました。

神戸市は、個人情報の外部提供を条例で原則禁止していますが、自衛隊法第97条と同施行令第120条(自衛官の募集について自治体の名簿提供を求めることができる旨記載)により例外であると説明しています。しかし、住民基本台帳法(以下「住基法」)第11条1項では、氏名・出生の

年月日・男女の別および住所に係る部分については閲覧しか認めていません。また、住基法37条で「提供」が認められているのは、記録されている事項を統計等に利用する場合の「資料の提供」です。この法規定によれば、市民の個人情報を電子媒体で自衛隊に「提供」することはできません。松本議員は「自らの個人情報を知らないうちに提供されることに驚き、抗議の声をあげている若者がいる。憲法第31条に由来するプライバシー権に関わる個人情報の提供は中止すべき」と求めました。

答弁 岡口副市長：防衛省に対する募集対象者情報の提供については住基法ではなく自衛隊法および同施行令を根拠に提供することとしたもの。また神戸市個人情報保護

条例においても提供制限が解除されていることから提供が可能である。
 松本議員：氏名・生年月日・男女の別および住所は重要な個人情報で決して「資料」ではない。憲法第31条ではプラ

イバシーの権利によって保護されるべきとされている個人情報単なる「資料」として提供するのは法律の解釈としてもあってはならないことだ。
 岡口副市長：法令に基づいて執行しているので問題はない。
 松本議員：大切な個人情報を「資料」として取り扱っているのか。
 岡口副市長：大変失礼かと思うが「資料」だ。
 松本議員：提供してもよいのは、国税徴収法のようにはっきりとした根拠規定がある場合だ。自衛隊募集のための提供には、はっきりとした根拠規定がない。
 久元市長：住基法と国税徴収法は趣旨が違う。住基法は

基本的には公開情報だ。自衛隊法は市町村長に対して必要な報告または資料の提出を求めることができると書いている。ご理解賜りたい。
 松本議員：理解できない。提出して欲しくないという人は省いていただきたい。
 岡口副市長：提出を拒まれた方については、「それを除く」という法令にはなっていないので、そのような対応はしない。
 松本議員：住基法第3条に基づいて個人の基本的な人権を尊重するよう努めなければならない。これは個人情報の観点を重んじていくということ。せめて提出を拒まれた方(の情報)は提出しないよう求める。



昨年11月1日、日本共産党神戸市議員団は神戸市に対し、市民の個人情報を自衛隊に提供しないよう申し入れをしました。

軽度認知障害対策

市が回復のための具体支援を

認知症は、加齢により多くの人がなり得る病気です。神戸市は、認知症対策として診断助成制度と認知症の高齢者が事故を起こした場合に賠償金などを支給する救済制度をつくりました。現在、軽度認知障害(MCI)や認知症と

診断された方への対策はヘルパー派遣と市内7か所の疾患医療センターでの相談、フレイル改善通所サービスの3つの対応策があります。松本議員は、MCIの方々への認知機能を低下させないために、医療・介護・地域の包括ケアの

仕組みをつくり、社会参加の促進など寄りそった取り組みの検討を求めました。

答弁 寺崎副市長：国においてこれまで矯正という考えから予防という考えが重視されている。市としては認知症カフェへの参加の案内などの新たな取り組みによって高齢者の社会的孤立を解消し、MCIの方々への症状がすすまないように認知症予防につながる社

引きこもり支援

さらなる解決策の充実を

神戸市は、2月に「ひきこもり支援室」をオープンしました。この支援室は、市民が待望していたものですが、今後ひきこもり支援室と各社会福祉協議会との情報共有が必

要になってきます。松本議員は「市民の思いにこたえる取り組みにするには、各区に2人しかいないネットワークの増員、また社会参加しようという気持ちになった時に受

け入れてくれる居場所が必要だ」と解決策の充実を求めました。

答弁 寺崎副市長：できるだけ早期に就労支援を開始したいと考えている。既存の社会支援制度などを活用し身近なところで参加しやすい居場所づくりを関係機関と連携してすすめたい。
 松本議員：既存のものも十分ではない。例えば三宮労働会館にサポートセンターがあるのだから、単なる就労だけではなく、引きこもり支援の中の一つに入れるなど、若者の引きこもりの解決策も検討していただきたい。

神戸市に緊急要請 ～市民の命と暮らしを守るために～

新型コロナウイルス対策 緊急事態宣言 自粛や休業要請に見合った補償を迅速に

政府は4月7日、新型コロナウイルスの拡大を受け、兵庫県を対象地域とした緊急事態宣言を発令しました。10代の感染者や、感染経路が不明な感染者が複数発生していることから、急激な感染拡大が神戸市に波及してくる可能性を考慮し、5月6日までの学校休校、医療体制の確保、市

民への外出自粛の要請、社会福祉施設等の利用制限、市有施設の閉館延長、イベント中止や自粛等が呼びかけられました。
 一方、中小企業を中心とした市内企業の売上や受注の減少、内定取り消し等、地域経済や雇用への影響は深刻さを増しています。

緊急事態宣言によって、いままですら以上に負担を強いることとなります。4月7日、日本共産党神戸市議員団は、いまこそ国や県、神戸市がおこなう自粛や休業、休業要請に見合った補償に取り組むことが必要だとし、神戸市に対し緊急申し入れをしました。その後市長は、保健所支援に100人規模の人員投入、感

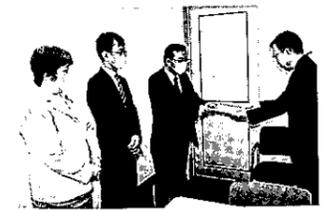


染者数のリアルタイム公表の導入、相談窓口や融資窓口の体制強化を発表しました。

1. 個人や事業主がおこなう自粛や休業要請に見合った補償をおこなうこと
2. 医療・保健・衛生・介護・障がい者等社会保障体制を充実すること
3. 迅速かつ丁寧な情報発信と周知徹底をおこなうこと
4. 神戸市予算の抜本的見直しと消費税の減税を含めた国の追加対策を強く要望すること

市立学校園の休業延長

休校中の子どもたちの権利守り 丁寧な対策を



4月6日に久元喜造神戸市長が、教育委員会に5月6日までの市立学校園の臨時休校延長を要請したことを受けて、神戸市議員団は同日、市長と教育委員会に緊急要請

をおこないました。
 全国で新型コロナウイルス感染者が急増し、神戸市でも10代の感染者が確認されるもとの、1ヵ月におよぶ休業延長をおこなうのであれば、心身ともにストレス下に置かれている児童・生徒の状態を緩和し、そのご家族が安心できるように、神戸市としてできる最大限の対策を講じることが求められます。
 神戸市議員団は、神戸市

と教育委員長に休校等の実施の発表にあたり、3月の一斉休校でおこった様々な影響をふまえ、十分かつ緊急の対策を合わせて公表することを要望しました。

1. 休業する保護者への市独自の補償
2. 家庭訪問などで子どもの心身ケア
3. 食事の配慮が必要な家庭への支援策
4. 学校・図書館開放など児童の居場所確保。学童保育料の休校中無償の継続
5. 家庭内学習や運動の保障と困難を抱える児童やウェブ学習が困難な障がい児への丁寧な対応
6. 学童保育などへのマスクや消毒液などの感染防止策

教育委員会と懇談

4月7日、神戸市議員団は教育委員会と懇談し、緊急事態宣言発令後も子どもたちへのケアと同時に、保護者への補償など、万全の体制を求

めました。対応した教育次長は、「最優先に取り組む」と答えました。



1人で悩まず お困りごととは 日本共産党神戸市議員団まで 連絡先は裏面

お困りごとは私たちにご相談ください

- | | |
|---------------------------------|------------------------|
| 中央区 322-5847
日本共産党
神戸市議員団 | 長田区 642-0448
森本 真 |
| 東灘区 414-8875
松本のり子
西ただす | 北区 591-4755
朝倉えつ子 |
| 灘区 881-2581
味口としゆき | 須磨区 732-6578
山本じゅんじ |
| 兵庫区 577-7987
大かわら鈴子 | 垂水区 753-5287
今井まさこ |
| | 西区 919-6650
林まさひと |

行政の相談窓口

- 健康相談 (24時間多言語対応) 322-6250
- 経営や融資のご相談 「ひょうご・神戸経営相談センター」
平日・休日 9時～17時 977-9079
- その他暮らしの相談 平日 9時～17時半 各区役所代表番号へ
土日・休日 9時～17時半 322-5302

～新型コロナウイルス緊急アンケート～
**アンケートに寄せられた
声を紹介します**

神戸市でも新型コロナウイルスの感染が確認され、市民のみなさんに不安が広がっています。日本共産党神戸市議員団は市民の悩みの解決・願いの実現へ、緊急アンケート調査をおこない、現在400通を超えるご意見やご要望などが寄せられています。

- マスクや消毒液を購入できるようにしてほしいが「アベノマスク」は不要
- 自粛するなら補償もしてほしい
- 消費税を減税してほしい
- 休業延長で、やむを得ず子どもに留守番をさせている。学校に行かせるのも心配だが留守番も不安など
- 売上が前年度の半分以上減ってしまった。早急に全世帯に現金給付してほしい
- 雇い止めで仕事ができなくなり、生活が厳しい
- かかりつけの医院で検査

多くの声が寄せられています。私たち日本共産党神戸市議員団は、みなさんの声を市政に届け、神戸市にきめ細やかな対応を求めていると考えています。引き続きみなさんの声をお寄せください。

(キリトリ)

新型コロナウイルス緊急アンケート 日本共産党神戸市議員団

どんなことでも構いませんので、お困りごとや、ご要望など、お寄せください。

.....

.....

.....

.....

.....

.....

.....

.....

よろしければ、お名前、ご住所、電話番号をお書きください。

※お書きいただいた個人情報は、アンケート結果や資料等をお渡すために活用させていただきます。

●お名前 _____ ●年齢 ()

〒 _____

●ご住所 神戸市 _____

●電話番号 _____ ご協力ありがとうございました。

FAX 078-322-6165 郵送 神戸市中央区加納町6-5-1神戸市会内 日本共産党神戸市議員団

市議団ホームページでも受け付けております



**日本共産党 神戸市議団
市議会だより**

2020年4月26日(日) No.262

発行 日本共産党神戸市議員団
神戸市中央区加納町6-5-1
神戸市議会内 TEL 322-5847 FAX 322-6165

日本共産党
神戸市議員団のホームページ
日本共産党神戸市議団 検索

**消費税増税と新型コロナウイルス被害から
市民の命と暮らしを守れ**

**不要不急の大型開発はやめ
抜本組み替えを**

**日本共産党神戸市議員団が
予算組み替えを提案**



日本共産党神戸市議員団は、3月26日に開催された神戸市議会本会議で、久元喜造市長が提案する神戸市一般会計予算案に対する組み替え動議を提出、今井まさこ議員が提案説明をおこないました。

新型コロナウイルスの感染がひろがる中、市民生活、地域経済に大きな影響が出ています。にもかかわらず、市長提案の予算案は、こうした対策について1円も対策費が講じられていません。東京都や大阪市など多くの

自治体で予算の編成が予算議会に提案されています。神戸市においても、補正予算にとどまらず、新年度予算においても、神戸市として取り得るべき最大かつ緊急の対策費を計上すべきです。また、市長提案の予算は、都心三宮周辺

の巨大開発とともに、拠点駅周辺のリノベーション、須磨水族園の民間再整備など箱物のインフラ整備に巨額の予算を投じています。インバウンドと企業の呼び込みに頼ることがいかに神戸の経済を脆弱にするか、新型コロナウイルス感染症によってもたらされた現状からも明らかです。だからこそ、内需をあたためる直接の経済対策が求められています。さらに、敬老・福祉パスの改悪は助けるべき低所得者や母子家

庭など、格差社会の中で苦しむ人々を切り捨てるものになっています。今、市民から求められているのは「消費税増税や新型コロナウイルス被害から市民の命と暮らしを最優先に守る施策」[外需頼みでなく、今住んでいる市民を大切にす政策]など住民本位の政策です。今井議員は、こうした考えから予算編成替えを提案しました。

消費税増税と新型コロナウイルスの深刻な被害から市民の命と暮らし・生業を守る

- | | | | |
|--|-----|-------------------------------|--------|
| ①新型コロナウイルス被害から市民の健康を守るため
保健所体制等の充実 | 1億円 | ⑥小規模事業者の雇用維持・事業継承奨励交付金 | 2億円 |
| ②保健所及び保健センター職員の増員 | 1億円 | ⑦小規模事業所トライアル発注認定制度 | 1億円 |
| ③新型コロナ対策にともなう地域医療機関の
基盤整備補助 | 1億円 | ⑧新規就農・担い手育成支援金制度等 | 9000万円 |
| ④被害を受けている市内小規模事業者の現状調査
および相談員の配置 | 1億円 | ⑨地元産資源・生産物利用転換助成の創設 | 1000万円 |
| ⑤既存の小売店舗が外出困難な世帯に配達するなど
地域密着型サービス事業への助成 | 3億円 | ⑩地域経済で好循環をすすめるため
住宅リフォーム助成 | 5億円 |
| | | ⑪個別店舗リフォーム助成 | 3億円 |
| | | ⑫商店街・小売市場活性化助成 | 3億円 |

市民の負担軽減する

- | | | | |
|------------------------------------|--------------|-------------------------------|--------------|
| ①子ども医療費助成の中学卒業までの無料化と
高校生まで助成拡大 | 28億円 | ④介護保険料を6期水準に引き下げ | 5億円(+基金17億円) |
| ②教育費の負担軽減のため給付型奨学金の新設 | 2億円 | ⑤母子福祉パスを維持・父子世帯まで拡大 | 1億円 |
| ③独自軽減相当分を財政支援し、
国民健康保険料の減免 | 17億円(+基金5億円) | ●久元市長が昨年からおこなっている
住民税増税の中止 | 3億0240万円【歳入】 |

子どもの命を守り教育を再生する

①365日24時間子どもの命を守る こども家庭センターの充実	5000万円	④中学校1年生で35人学級を実施	4億1000万円
②「こども家庭センター」職員の増員	5000万円	⑤温かい中学校給食を実現するため 親子方式を10校先行実施	2億1000万円
③教員をふやし、豊かな学びを保障するため 小学校全学年で35人学級を実施	7億8000万円		

医療、介護、子育て、防災などの地域の基盤を強め、気候危機に対応する

①公立保育所の整備	10億円	⑦原発や石炭火力に頼らない地域分散型エネルギー推進	1億円
②認可保育所の誘致	9億円	⑧危険ながけの防災対策をすすめるため助成事業	1億円
③公設児童館の整備	6億円	⑨阪神・淡路大震災時とほとんど変わらない 避難所の現状をスフィア基準に基づき改善	1億円
④特別養護老人ホームの誘致	5億円		
⑤産科小児科など地域医療基盤維持の支援	1億円		
⑥郊外住宅近接型の小規模公的施設誘致支援事業	1億円		

新型コロナウイルス感染症対策で、多くの自治体が基金の取り崩しなど財源対策をおこなっています。日本共産党神戸市議団の提案は予算のわずか2%を組み替えることで実現できます。財源対策は以下の通り。

財源対策

- 財政調整基金の取り崩し 16億5906万円【歳入】
- 新都市整備事業利益剰余金の繰入 10億0000万円【歳入】
- 優遇税制の廃止 9億3390万円【歳入】

不要不急の事業の見送り

- ①市役所の建て替え等 31億8096万円 (6事業)
- ②大阪湾岸道路の推進 28億3200万円 (3事業)
- ③神戸空港会計への支援 7億2252万円
- ④三宮再整備 30億0033万円 (3事業)

行き過ぎた企業誘致や偏重施策の見直し

- ①神戸医療産業都市の推進 47億5666万円
- ②企業誘致の推進 12億4335万円 (2事業)

住民合意のない事業の中止

- ①市会議員の費用弁償 1752万円
- ②CO₂を他国に押し付けるエネルギー施策 8435万円
- ③須磨多聞線工事 1億1100万円
- ④須磨水族園の民間再整備 2650万円

日本共産党の神戸市予算組み替え案の概要

主な見送り事業 ●三宮再開発 ●大阪湾岸道路延伸 ●医療の産業化や企業誘致 ●空港連絡橋4車線化 ●須磨多聞線工事 ●須磨水族園の民営化 ●市会議員の費用弁償 など	92社への優遇減税中止 9.3億円 削減 20事業 159億円	一般会計 8,387億円の 2%の 組み替え	主な拡充提案 ●中学卒業まで子どもの医療費助成の無料化と高校生まで拡大 ●小学校全学年で35人学級(中学1年生も) ●あたたかい中学校給食(自校調理または親子方式) ●国民健康保険料・介護保険料の引き下げ ●敬老パス・福祉パスの現行制度をまもる ●住宅・店舗リフォーム助成	70万市民への住民税増税中止 3億円 増額 31事業 125億円 財源はある!あとは市長のやる気だけ
--	---	--	---	--

子育て教育 新設 学校給食の負担軽減 中学校 年間57,000円 → 28,500円 拡充 インフルエンザ予防接種助成 2回目も2,000円に減額 12歳以下で多子世帯 拡充 スクールカウンセラーの拡充 月4回配置 82校 → 112校 拡充 こども家庭センターの体制強化と職員の増 ひきこもり支援室の充実	住宅リフォーム補助 拡充 地域利用への空き家改修の拡充 上限 50万円 → 100万円 拡充 子育て世帯が住宅取得時の改修助成の拡充 若年夫婦(39歳以下)を追加し建替費用も補助 新設 中古住宅を学生等が入居できる シェアハウスに改修した際の補助
---	--

日本共産党 神戸市議団 市議会だより

2020年5月3日(日) No.263

発行 日本共産党神戸市議員団
神戸市中央区加納町6-5-1
神戸市議会内 TEL 322-5847 FAX 322-6165

日本共産党
神戸市議員団のホームページ
日本共産党神戸市議団 検索

新型コロナウイルス感染拡大の防止へ全力

医療・検査体制の強化 市民の声で前進 中小業者への独自支援



新型コロナウイルス感染が拡大する中、日本共産党神戸市議員団は、自粛・休業要請と一体の補償、検査体制の強化と医療現場への財政支援を求めてきました。神戸市では、感染防止と苦難軽減を求める市民の要望に応え、施策が前進し始めています。

神戸市の緊急補正予算(5月1日成立)では、国の一人10万円の給付金の実施以外にも50億円規模の神戸市独自の支援制度が実現しました。

医療・検査体制の強化(21億円)では、マスク等衛生資材の確保やPCR検査強化、病院以外にも2700か所の介護事業所と、1300か所の障害福祉サービス事業

所へも独自支援をおこないます。

中小業者への支援(27億円)には、県市協調の最大100万円の休業事業者への協力金給付のほか、中小業者の事業継続補助や店舗家賃軽減の固定費補助など直接支援が実現しました。

今回の補正予算には、日本共産党議員団が3月議会での「新型コロナ対策一予

算組み替え(市議会だよりNo.262参照)の提案のうち、保健所体制の拡充、医療機関への支援、宅配サービスを新規実施する小規模事業者への補助、財源対策としての財政調整基金の大規模活用などが取り入れられています。

自粛・休業に見合った補償を!

日本共産党神戸市議員団

日本共産党神戸市議員団は、現場に足を運び、みなさんの声を、神戸市や議会、国や県に届けてきました。

国や県、神戸市の補正予算では、医療体制の強化でも、生活と営業支援でも、

大きな進展がありました(下一覧)。

同時に「1回限りの支援ではなく継続的支援」「感染防止拡大に心配なく協力できる補償」の願いは切実です。

日本共産党神戸市議員団は、「自粛

・休業に見合った補償」の実現とともに、国では消費税の減税、神戸市でも市民税や保険料の減免、上下水道料や学費、保育料などの値下げで、長期的な支援を求めさらに力を尽くします。

市民の願いとどけ~実現した新型コロナ対策(5月1日成立の神戸市補正予算含む)~

●くらし応援

- 特別定額給付金(一律10万円・5月申請受付開始) 国
- 子育て世帯臨時特別給付金(1人1万円児童手当上乗せ) 国
- 学童保育料の無償化(3月・4月分) 市独自
- 離職や減収で住居を失った方への市営住宅提供(100戸) 市独自
- 生活福祉資金の特例貸付(20万円まで) 国
- DV相談窓口の24時間対応(シェルター提供も) 市独自
- 休校時の学習用児童PC無償貸与 市独自
- 国民健康保険の傷病手当創設、介護保険料の猶予延長 市条例改正

●医療・検査体制

- 神戸市保健所での24時間相談窓口 市独自
- PCR検査体制拡充、軽症者受入施設の確保 市独自
- 患者受入医療機関支援(入院30万円/人、外来3千円/人) 市独自
- 患者入院施設へのベッド空床補償の拡充 負担: 国50% 市独自50%
- 介護・障害福祉サービス事業所支援(20万円×4千か所) 市独自
- 保護者の感染時の児童を預かる施設の確保 市独自

●経営・雇用支援

- 休業要請に応じた事業者の経営継続を支援 負担: 市33% 県66%
- 売上が半減した中小法人に100万円、個人事業主に50万円
- 飲食店及び旅館ホテルは法人30万円、個人15万円
- 中小企業等の事業継続や売上向上への支援 市独自
- 飲食店のテイクアウト・宅配参入や製造業の新商品開発などに
取り組む経費の75%を補助(最大100万円まで)
- 中小企業等への家賃負担の軽減 市独自
- 中小企業等の店舗賃を減額した不動産オーナーに対して軽減
額の80%を支援(1オーナーあたり最大200万円まで、4・5月分)
- 経営支援(ICT活用、先払い利用、宅事業連携など) 市独自
- 新型コロナウイルス対応資金融資 県(認定は市)
- 最大300万円・3年間無利子・保証料ゼロ
- 中小企業等への経営相談体制の強化 市独自
- セーフティネット保証認定・申請受付窓口の増員など。
- 緊急雇用対策として会計年度職員を採用 市独自
- 内定取消学生(100名)、離職ひとり親(100名)

神戸市の新型コロナ対策支援総合サイトができました 制度の詳細はこちら



新型コロナウイルス
緊急アンケート
中間集計

“神戸市独自で休業補償へ”“医療・検査体制の充実を”
724人より回答をいただきました

日本共産党神戸市議員団は4月1日から「新型コロナウイルスアンケート」に取り組んでいます。アンケートへのご協力ありがとうございます。郵送、FAX、WEB回答あわせ4月27日までに724人から回答が寄せられています。

要望などをお聞かせください」との問いに対して、「マスクや消毒液などの衛生用品の不足を解消してほしい」「PCR検査を近くの病院で受けられるようにしてほしい」「休業補償をしてほしい」「学校休校による子どものケアをしてほしい」などの意見が多数でした。



主なご意見

※530件までの集計

ご意見・ご要望	件数
マスク・消毒液の不足解消	132
検査体制充実	53
学校休校による子どもや保護者・学童職員の不安と負担の軽減	45
感染者・感染経路などの情報開示・対応の周知	41
早期の経済的支援（現金給付など）	40

他：中小企業・自営業者（フリーランス）への補償 (36)
収入減の家庭への支援策 (24)
消費税減税・国保料・介護保険料などの減額 (21)

主なご要望やお困りごとをご紹介します

- 子ども食堂が休止になり貧困や虐待の子どもが増えるのではないかと
- 妊娠中で自身と胎児の感染が心配
- バイトがなくなって学費が払えない
- 融資だけでは返済できるかわからないし、今後の生活が心配
- 一人暮らしの高齢者が感染したらどうしたらいいのかわからない
- 市役所の建て替えや三宮の再開発より市民を助けてほしい
- 親が感染したら子どもはどうしたらいいのかわからない など

引き続きアンケート集計をおこない
みなさんの苦難や悩みの解決にとりくみます

市民の声とどけ苦難解決へ全力

日本共産党
神戸市議員団

保育所・学童の特別受け入れ、
ひとり親家庭など十分な配慮を

▽保護者が協力できるような休業補償を行う▽職種を限定せず、保護者の要望を受け入れる▽困難を抱える保護者の要望に対応する▽保育所等の感染拡大に万全を期す▽DV被害増加に対し、体制を強化すること

市営住宅家賃減免、柔軟に対応を

▽解雇や経済的困難な学生など家賃支払いが困難になり住宅を失うおそれがある人に、入居条件を緩和し抽選によらない入居を認める▽DV被害者対応の住宅を増やす▽税申告の期限延長に合わせ家賃減額・減免の申請期限の柔軟な対応を講じること

感染防止・防護用具、
衛生材料を早急に確保を

▽医療機関にマスクやガウン、ゴーグルなど感染防止・防護用具や衛生材料を早急に確保する▽風評被害を起させない対策を早急に行う▽医師の判断で直ちにPCR検査が行われるようにし、感染が疑われる患者は完全感染防止ができる施設で集中的に対応し、一般医療に支障が出ないようにすること

新型コロナウイルス感染拡大が広がるなか、多くの市民のみなさんの声をうけ、日本共産党神戸市議員団は4月13日、神戸市に対し4件の緊急申し入れをおこないました。

※申し入れの全文や詳細は「日本共産党神戸市議員団ホームページ」をご覧ください

失業者など生活困窮者の
住宅確保を

▽生活保護適用を含め早急に対策を行う▽国民健康保険の傷病手当は被用者だけでなく雇用主も対象に含める▽生活福祉資金貸付は体制増やし対応する▽住宅を失った市民や失いそうな市民にホテル借り上げなど住宅を保障する▽生活困窮者の感染防止に努めること

お困りごととは
1人で悩まず 日本共産党神戸市議員団へ

東灘・灘・中央区 → ☎351-2541 兵庫・長田・北区 → ☎642-0448 須磨・垂水・西区 → ☎753-5287



日本共産党 神戸市議員団
市議会だより

2020年5月24日(日) No.264

発行 日本共産党神戸市議員団
神戸市中央区加納町6-5-1
神戸市議会内 TEL 322-5847 FAX 322-6165

日本共産党
神戸市議員団のホームページ
日本共産党神戸市議員団 検索

検査の抜本的強化

医療提供体制づくり

自粛に見あう補償

感染拡大防止と暮らし営業応援に全力を

4月30日、2020年度神戸市のコロナウイルス対策を審議する緊急議会が開かれました。今回の補正予算には、国の施策である一人10万円の給付金の実施以外にも50億円規模の神戸市独自の支援制度が含まれています。

この間、要望してきた医療・検査体制の強化、介護福祉事業者への支援、休業者等への協力給付金・店舗家賃の軽減策などが盛り込まれました。

コロナ危機が広がる中で、市民の命と暮らしを守るために神戸市が責任を果たすことが必要です。医療体制の強化や、事業者の倒産・廃業など負の連鎖を止めるための自粛に見合う補償の実現は待った

なしです。森本議員は、日本共産党神戸市議員団が実施している「新型コロナウイルス緊急アンケート」に寄せられた800通を超える多くの市民の声を力に議案質疑にたちました。

森本議員が
議案質疑



質疑項目

1. 感染爆発、医療崩壊を止めるための検査体制強化と医療現場への抜本的な支援について
2. 外出自粛・休業要請で損失を受けている事業者に対し、営業が持ちこたえられる補償と継続的な支援について
3. 市民生活を支えるための市独自の負担軽減について

PCR検査・抗体検査ふやし
感染の全体像をつかめ

今多くの医療機関で働く皆さんが、マスク・ガウン・シールド等、感染防御の器具の

絶対的不足の中でコロナ感染の危機感を持ちながらも治療に奮闘されています。コロナ

ウイルス陽性患者の治療を担当する病院をはじめ、医療機関での院内感染が全国的に広がっ

ています。このままでは医療崩壊寸前との報道もありま(2面につづく)

学校休校中の児童・保護者の思いに寄りそって

日本共産党
神戸市議員団

市立学校の臨時休校が5月31日まで延長されたことに伴い、児童の生活リズムのくずれや学力の低下を懸念する声も広がるとともに、子育てに困難を抱える家庭に負担がかかっています。

日本共産党神戸市議員団は「臨時休校で学校給食がなくなって困っている」「インターネットが使えなくても、家庭内での学習機会を保障してほしい」などの保護者の声を教育委員会に届け、さらに朝倉えつ子議員が党国会議員団から入手した文科省の事務連絡なども示し、粘り強く交渉しました。

就学援助世帯に給食食材提供

神戸市は、就学援助世帯（生活保護世帯を除く）への昼食支援策として食材の配布をはじめました。

お米2キロやレトルトカレーなど20品目、約3000円相当の食材を箱詰めして各家庭に5月中に郵送。対象は約1万5000世帯で、休校で減収している給食食材納入業者への支援にもつながっています。

サンテレビ連携でテレビ授業

また、神戸市教育委員会は、地元テレビ局と連携し、5月7日からサンテレビ局で「テレビ授業」の放送（午前中）を開始しました。

SNS上ではインターネット授業などの要望が広がる一方、神戸市の小中学生をもつ家庭の約1割が、通信環境とパソコンを保持していません。また小学校の低学年では一人で通信設備を操作するのは現実的ではないとの意見もあります。

日本共産党神戸市議員団は、インターネ

ット授業が困難な家庭もふまえた、家庭内での学習機会の保障を要望していました。

学童保育料の3～5月分を無料に

新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、学童保育は医療従事者の家族などが特別保育となり、登録している多くの家庭は学童に通わせることを見送るなどで協力しています。しかし、学童保育は原則、年度途中の登録ができないため、夏休みなどにそなえ利用していても保育料を払い続けなければいけません。

保護者の悩みを、党市議員団として要望し、このたび神戸市は、「子育て世帯の経済的負担軽減を図るため」として、3月・4月・5月分の利用料（月4500円）を無料にしました。

新型コロナウイルス感染症

「第2波・第3波」に備え、医療体制を充実させ、市民の暮らしと生業への支援強化を

6月17日に神戸市会本会議がひらかれました。

神戸市は、「再度の感染拡大期に備え、医療提供体制の確保をすすめる」とともに、感染警戒期において「新しい生活様式」を定着させながら、市民生活・経済活動をできる限り回復させていくことが必要である」として補正予算を編成しました。味口議員は、さらなる医療体制の確保と市民生活・経済活動、長期休校による子どもたちへのケアが必要と考え、市長らの見解を求めました。



味口議員が議案質疑

重症患者受け入れ病院 確保へ独自助成を

この度の補正予算案は、中央市民病院に感染症患者の臨時病棟の整備費を計上するなど、今後の感染拡大対策として、積極的な内容となっています。しかし同時に、中央市民病院だけですべての新型コロナウイルス重症患者を受け入れることになれば、医療従事者に過度の負担がかかるだけ

く、3次救急や高度医療など本来の中央市民病院の役割が果たせなくなると、医療関係者から不安の声も上がっています。味口議員は、新型コロナウイルス感染症の重症患者を、市内の医療機関が一定程度分散して受け入れる体制づくりを求めました。

久元市長：味口議員指摘の通り、中央市民病院だけで対応することはできない。市内全体の連携・役割分担により市民最後の砦である中央市民病院での安定的な医療

提供体制の確保につとめたい。味口議員：各病院が重症患者を受け入れることになれば経営悪化が必ず起こる。重症患者を受け入れるための補助金メニューなどを神戸市が準備してリスク分散をし、第2

- 質疑項目
1. 感染流行の「第2波」に備えた医療体制の強化を
 2. 学校再開にあたり直ちに教員の増加を
 3. 暮らしと生業に早急な支援を

波第3波に備える必要があるのではないかと現場の声を聞いている。

久元市長：重症患者を他の病院で受け入れる可能性を100%排除する訳ではないが、そこに多くを期待することは現状では難しい。中等患者について受け入れていただく方策を講ずることが現実的。

味口議員：神戸大学はどうか。市として神戸大学に重症患者を受け入れてもらい一緒に頑張る体制を呼びかける必要があるのではないかと。

寺崎副市長：今後も県と協

議しながら今名前を出された病院(神戸大学)も含めて、可能な病院についても県の方で調整が進むことも期待している。

味口議員：県への期待にとどまらず、市から積極的に交渉する必要があるのではないかと。中央市民病院の木原院長は「感染の第2波への備えでは地域連携が鍵となる」と発言されている。この間の奮闘に敬意を表し、中央市民病院が負っている荷を少しでも緩和し、第2波第3波へ備えて頑張ってください。

不要不急の巨大開発より市民の命と暮らしを最優先に

「神戸市 with コロナ対応戦略(骨子案)」に
みなさんのご意見をお寄せください

「神戸市 with コロナ対応戦略(骨子案)」は
こちらからご覧になれます

5月25日、政府の緊急事態宣言は解除されましたが、今回の新型コロナウイルス感染症は、第2波第3波の到来が予想されます。このため神戸市は、「市の施策だけでなく、市民の生活スタイルや経済活動を「withコロナ」の時代に対応したものと変容させることが求められ、本戦略の策定により感染拡大の防止と市民生活・経済活動の維持・回復を両立させていくことを目指す」としています。

今回の市民意見募集はこれまでのものとは違い、案の詳細を示す前にゼロベースで意見を聞くという新しい取り組みになっています。さらに久元市長は会見で、不要不急の事業について「コロナが出てきたことによって、優先順位としてはかなり低くなる」と発言しています。

今、神戸市として、新型コロナウイルスと共存する「長丁場の時期」にどのような施策をとるべきか、社会の変容を受けて、これまで市が押しすすめてきた不要不急の事業の見直しを含めて、ぜひ積極的に意見をお寄せください。

意見募集期間 6月10日(水)~7月3日(金)

応募方法 ホームページの専用フォームから

す。森本議員は「今感染症対策と地域医療体制を守るためには、発熱・咳などでコロナ感染が疑われる市民、感染しているのではないかと不安に思っている市民のために、医師会などと協力して発熱外来を各区に増やし、PCR検査が速やかにできる医療・検査体制を作るべきだ」と検査体制強化と医療現場への抜本的な支援を求めました。

答弁
森本議員：「発熱があったのに相談センターに電話したら検査の対象外だと言われ、PCR検査を受けるのに2週間もかかった」という市民の声や、医療機関の方からも「一般診療に疑わしい患者さんが来て大変苦労している」という現場の声を聞いています。医師と相談しながら検

査を受けられる体制、一般医療を守っている医療機関が困らないような体制が必要ではないか。

寺崎副市長：PCR検査拡大の声は多数存在しているが、検査には絶対的な判断力はなく、不安な方を検査する意味はない。医師が必要と認められたケースに関してはしっかりとやっていく体制を整え、医師

会と健康局でPCR検査外来の早期の実現に向けて協議している。

森本議員：相談件数に対してPCR検査の実施は5%しかない。市民の不安に応えPCR検査とともに抗体検査が速やかにできる検査体制をつくるなど、地域医療を守る立場で医療現場への抜本的な支援をしていただきたい。

家賃減免

簡素な手続きで
全ての事業者へ支援を

神戸市は、市内中小業者の固定費補助として、4~5月の店舗家賃を50%以上軽減した貸主に、軽減額の8割(貸主あたり限度額200万円)を補助する制度を創設。対面販売でコロナの影響を受けている店舗であればすべて対象に

なります。森本議員は、できるだけ簡素な手続きで速やかに補助金を支給できるよう急ぐとともに、神戸市や外郭団体も積極的に家賃減免もおこない、市内の困っている全ての事業者を支援できる制度を求めました。

水道料金・国保料・税金

市長判断で減免を

緊急事態宣言が発令されて1か月が経過しました。長引く外出自粛など、生活に困っている市民に対して国が定めた特別定額給付金が給付されます。しかし、このコロナ危機がいつ収束するかわからない状況のもとで、市民生活を

支えるためには、神戸市として独自の負担軽減策をおこなうことが必要です。森本議員は、市税・水道料金・国保料・介護保険料・保育料・市営住宅家賃・事業料など、神戸市独自で判断できるものを減免すべきだと求めました。

答弁
久元市長：国民健康保険料については国が制度設計しており、通知があり次第早急に規則・制定などをおこない対応する。それ以外については、国の財政措置も必要であり国の動向も勘案しながら慎重に検討していきたい。

森本議員：他の自治体では、水道料金の基本料免除や減額の支援をしている。手続きが不要で市長判断でできると思うがどうか。

寺崎副市長：水道局は独立

採算で、減免するなら一般会計で市が補填しなければならぬ。この危機の前後で水道料金の大きな変化はない。水道料金の減免は検討していない。

森本議員：どのような支援や補償が一番効果的で必要なのかを市長が見て検討していただきたい。このコロナ危機がいつ収束するのかという不安の中で、市民の命と暮らしを守ることは神戸市の役割だ。市会と市長側が一緒になってコロナを撃退するために力を尽くさなければならない。

「国からの臨時交付金が入ったら財政調整基金に戻す」と言ったが、今すべきことは臨時交付金と市が貯めていた財政調整基金の両方を使って市民と業者の暮らしを守ることではないのか。

久元市長：財政調整基金がゼロになってしまったらさらに厳しい危機が来る。財政調整基金の積み増しも取り崩しも考えていない。

森本議員：使うときには使う、それが市民の暮らしを守ることだ。

答弁
森本議員：中小業者はこの4月5月を乗り越えられるかが大きな鍵となっている。社会的責任を負う大手大企業に市からも家賃減免を要請すべきだ。

久元市長：大手のテナント業をおこなっている事業者に対しては、相対的に効果が低いということは事実。大手オーナーにも今回の趣旨を説明し、様々な支援措置を活用して家賃減免に踏み切っていたらどうかお願いしたい。

森本議員：市長は会見で

困ったときには一人で悩まず

日本共産党神戸市議団に
ご相談を

神戸市議団要望・相談サイトはこちら

お電話での相談はこちらまで

東灘区・灘区・中央区 → 078-351-2541
兵庫区・北区・長田区 → 078-642-0448
須磨区・垂水区・西区 → 078-753-5287

特別定額給付金の受付が始まりました

5月25日までにお手もとにとどく予定です

● 郵送での申請

申請書を同封したご案内を、各世帯主あてに送られてきます。申請書に必要な事項を記載の上、本人確認書類および口座確認書類のコピーを申請書の裏面に貼り付けて、同封の返信用封筒で申請してください。

※区役所などの窓口では申請書は受け付けませんので、ご注意ください。
(注)電子申請を希望する場合にはマイナンバーカードが必要です。マイナンバーカードの申請、暗証番号再設定を区役所でおこなうより、郵送申請の方が早く給付される見込みです。

お問い合わせ先

神戸市特別定額給付金コールセンター
連絡先：078-771-7493 受付時間：9:00~17:30
(月曜日~日曜日)

新型コロナ 対策強化で

教育長“できるところから 少人数学級に踏み出す”と表明

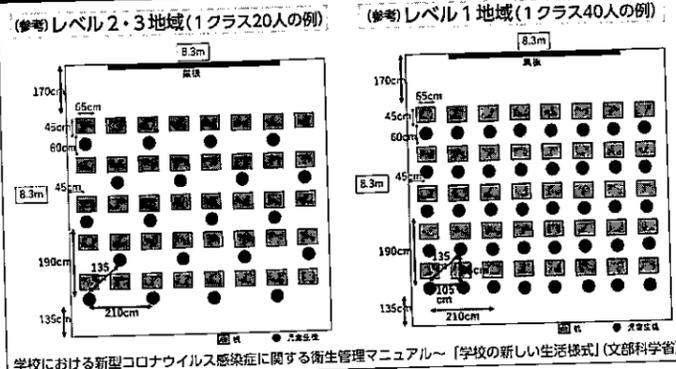
長引く新型コロナウイルス感染症の影響による、長期の休校は、学習の遅れと格差の拡大や深刻な子どもたちの不安とストレスをうみだしています。それらの対応と同時に感染拡大防止からも教職員の増員が必要です。

国の第二次補正予算には、「地域の感染状況に応じて、

小中学校の最終学年（小6・中3）を少人数編成するために必要な教員を加配（全国で3100人）が措置されましたが、神戸市の補正予算（第2弾）には、計上されていません。

味口議員は、この「加配教員の追加配置」をただちに予算措置をして、少人数学級を実施すべきと求めました。

教室での身体的距離



学校における新型コロナウイルス感染症に関する衛生管理マニュアル「学校の新しい生活様式」(文部科学省)

答弁 長田教育長：国の詳細な要件等が明らかになっていなかったことから今回の補正予算の計上は見送ることにした。

味口議員：長期休校による子どもたちの状況を見ると、教員の加配は絶対必要。学校関係者からも教員を増やして欲しいという切実な声を聞いている。感染防止と子どもたちのケアの両方の観点から、できる学校からでも実施すべきだ。

長田教育長：ご指摘の国の予算は活用する予定であり、少人数指導の実施可能性の調査をし、とりまとめているところ。今後国に加配の要求を

し、人員を配置していきたい。
味口議員：学校の状況を踏まえて、できる学校から少人数学級を実施するということか。

長田教育長：全ての学校でできるわけではないが、できるところから実施する。

味口議員：文科省はスクールカウンセラーとスクールソーシャルワーカーについても、学校の実情に応じて配置するとしているが、灘区はスクールソーシャルワーカーが欠員になっている。他の行政区でも1人というのが現状。カウンセラーも多い所で月4回の配置にとどまっている。ただちに増員すべきだ。

長田教育長：徐々にではあるが体制拡充に努めている。欠員は一刻も早く補充したい。

急いで現場に必要な支援を

補正予算第2弾では、市民生活の維持支援として、市立大学や高等専門学校の授業料・入学金の減免拡充や、妊婦へのタクシー利用料の助成などを実施。経済活動の維持・支援として、4月の補正予算をさらに拡充し、中小企業へのチャレンジ補助金の予算枠を10億円積み増しするほか、学校給食休止に伴う食材業者への補償や、アーティストやライブハウス等の新たな取り組みに係る経費補助などが盛

り込まれました。こうしたなか、国民の強い願いを背景に、国・県・神戸市の各種支援策が実現しました。感染症の影響で深刻となっている市民生活と生業への援助となるこれらの支援策をいかに生きたものとするかが問われています。味口議員は、現在の支援の対象から外されたり、対象が狭いなど、必要な支援が届かない分野を無くし、簡素で速やかな給付の実施が必要だと質しました。

答弁 味口議員：シングルマザーの方はコロナによって仕事を失い、収入が落ち込んだ。住宅確保給付金を申請しても、児童手当などが収入加算され、基準を超えた額は引

かれて1ヵ月にたった1万1000円だと相談を受けた。これでは助けになっていない。市独自でも上乗せ支援もおこなうべきだ。

寺崎副市長：神戸市として上乗せの助成は考えていな

い。国の制度ではあるが、円滑に実施する立場から、お困りの方がそのような状況にあるのかは丁寧にきき取って様々な生活支援につなげたい。

味口議員：経営継続支援金についても、対象業種が限定され給付が遅く、経営が苦しい店舗を救いきるものになっていない。国の持続化給付金と比べても非常に狭いという認識であるなら、せめて持続化給付金で認められている業種への対象拡大を県に求めるべきだ。

岡口副市長：休業要請対象外の事業者も影響をうけていることから、市独自の店舗家賃補助やチャレンジ支援金で、対象要件をもうけなかった。こうした例は他の政令市は見当たらず、神戸市の制度は踏み込んだ制度だ。

味口議員：さらに踏み込んだ対応が、今神戸の業者の実

態が求めているということを感じて支援を強めるように要望したい。また各種制度を申請したが支給が遅いという声を聞いている。1週間で手元に届く「緊急支援金」を明石市など実施していたが、神戸市もつなぎのための貸付をする必要があるのではないのか。

岡口副市長：議論したこともあるが神戸市の規模では難しい。県の休業要請金が遅れているのは申し訳ない。改めて要請する。持続化給付金については、国の制度であるがスムーズにあまねく事業者に行き渡るように市としてサポートをする。

味口議員：「難しい」で終わらせるのではなく、住民が一番近い市が、今市民と業者の暮らしのために、もう一歩踏み込んで検討していただきたい。

日本共産党 神戸市議団 市議会だより

2020年7月12日(日) No.266

発行 日本共産党神戸市会議員団
神戸市中央区加納町6-5-1
神戸市議会内 TEL 322-5847 FAX 322-6165

日本共産党
神戸市会議員団のホームページ
日本共産党神戸市議団 検索

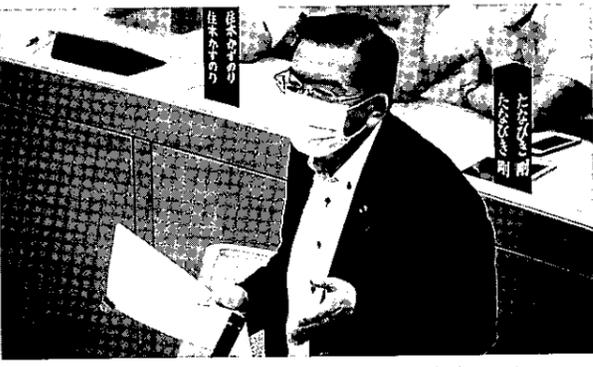
不要不急の三宮開発を中断し、 コロナ対策に全力をあげよ

6月26日、神戸市会本会議がひらかれ、日本共産党神戸市会議員団の森本真議員と朝倉えつ子議員が一般質問をおこないました。

質疑項目

1. 長期間、新型コロナウイルスの存在を前提にした神戸市政のあり方について
 - (1) 不要不急の事業計画の見直し
 - (2) インバウンド頼みの観光・経済政策からの脱却
 - (3) これまでの縮小路線に反省し、保健所体制の充実を
 - (4) 少人数学級を中心とした子どもと教育への支援

※掲載できなかった質問は、「神戸市」または「日本共産党神戸市会議員団」のホームページでご覧いただけます。



森本議員が一般質問

今回の新型コロナウイルス禍の間、市民や事業者への支援と、感染拡大防止に全力をあげるためにも、神戸市のこれまでの様々な施策・計画について精査し、不要不急の事業などの中止や変更が必要で

す。森本議員は、これから長期にわたって新型コロナウイルス禍が続く中で、人口集中や人を集中させる都心三宮再整備や駅前再開発などの施策・計画は見直すべきと質しました。

答弁 久元市長：今後を見通すことはできないが、これからコロナの恐れがあるからと言って立ちすくんではいけ

ないと思っている。神戸が魅力ある都市として発展していくためには、玄関口である都心三宮の再整備を時代のニーズに合わせて着実に進めてい

くことが重要。
森本議員：新型コロナウイルスの世界的な感染拡大で、今後のまちづくりにも大きな転換が迫られている。未来都市創造に関する特別委員会、三宮再整備や市役所本庁舎、中央区役所等の建て替えについても手法等を再検討する必要があるのではないかとこの提言が全会派一致でまとめられた。このことについて市長はどうお考えか。
久元市長：委員会の提言に

ついては拝見した。新型コロナという未知の感染症が出現したことによってまちづくりについても影響が出てくることは当然のことだ。今後の三宮再整備については、状況の変化を踏まえながら進めていきたいと考えている。
森本議員：今は立ち止まるのが大事だ。
久元市長：立ち止まらずに進めていくことが大事だと考えている。

公衆衛生医師ふやし、積極的 検査で感染拡大の早期発見を

新型コロナウイルス禍では、命を守る医療体制とともに保健所の役割が大きな力を発揮されました。同時に、保健センターで働く職員からは、「現場に公衆衛生医師がいれば、医療機関や市民からの相談に即答できた」という声が寄せられています。

現在保健師の数は、10万人あたり政令市最下位であり、森本議員は、今後の第2波第3波に備えながら、積極的疫学調査をおこなっていくためにも、各区の公衆衛生医師の配置と保健師大幅増員をおこなうべきと求めました。

答弁 寺崎副市長：今年度はすでに12名増員し、今後の新たな感染症にも備えるために令和2年度は合計40名の前倒しの増員をおこなう。医師については現在保健所医師との連携で対応が可能。
森本議員：各区の保健センターで公衆衛生医師が指導することが大事だ。もっとPCR検査を活用し徹底的に発生を抑えるために医師も必要ではないか。コロナで本来の保健

所業務が機能低下に陥らない体制づくりが大事だ。そのためにも保健師の大幅増員が必要だ。
寺崎副市長：コロナの対応期間中、乳幼児の検診などがおこなえなかった影響が出ているのはおっしゃる通りだ。そのために保健師の体制強化は重要であると考え、全庁的な応援体制の中で今回の第1波を乗り切ってきたのが実態。第2波についてもこのような教訓を参考にしながら対応にあたる。

森本真議員、朝倉えつ子議員が一般質問
6月26日(金) 11時30分頃より
インターネット生中継・録画中継 をご利用ください

お困りごとは1人で悩まず
日本共産党神戸市会議員団へ
東灘・中央区 351-2541 兵庫・長田・北区 642-0448 須磨・垂水・西区 753-5287

感染拡大防止に全力を

済生会・三田市民の 病院の統廃合はありえない

北区の済生会兵庫病院と三田市民病院は、コロナの患者受け入れに備えて、発熱外来や患者受け入れの体制も整え、ピーク時には、済生会兵庫病院が北区で患者を一手に受け入れ、大事な役割を果たしました。

今後第2波第3波が懸念されるコロナ禍において、こうした公立・公的病院の役割がますます重要になっている

今、病院を統合するなどありえません。済生会病院当局は「経営は厳しいが病院としての使命を果たす。統合再編はしない」と説明しているにも関わらず、神戸市の担当者は、「病院の統合の可能性を肯定も否定もできない」などとあいまいな態度です。朝倉議員は、無理な統合はやめよと進言する立場で尽力するべきと強く求めました。

答弁 寺崎副市長：北神三田急性期医療連携会議への参加は、済生会兵庫病院より要請を受けて決定した。済生会兵庫病院から今回の病院統合を協議することを了承したものではありません。

朝倉議員：医療圏が違ふ。はからずともコロナの中でそれぞれの病院が今の医療体制の中で奮闘されて、医療体制の強化の重要性が求められる時代になった。病床を減らすような議論ではなく、市民の皆さんの命と安心な医療体制を守り、



朝倉議員が一般質問

質疑項目

1. 新型コロナから貧困を防ぐ対策と支援
2. 済生会、三田市民病院の統合問題
3. 自衛隊への名簿データ提供

※掲載できなかった質問は、「神戸市」または「日本共産党神戸市議員団」のホームページでご覧いただけます。

急性期医療も身近な医療を守るという立場で進言すべきだ。
寺崎副市長：北神三田地域の急性期医療・地域医療の充実確保をはかれるように神戸市の立場として参画を続ける。
朝倉議員：コロナでそれぞれ役割を果たしている地域医

療が深刻化している最大の要因は、医師・看護師の人員不足だ。医師・看護師の確保に向けて支援することこそが求められる。地域の公的病院の機能を縮小するような連携・統合はやめよという立場でのぞんでいただきたい。

自衛隊へ名簿提供

政府言いなり止め、市民の 個人情報の保護を優先させよ

今年2月に神戸市は、自衛隊神戸地方協力本部と覚書を結んだことで、5月に22歳の東灘区の男女の名簿の提供、そして、6月末までに18歳の市内全域の男女名簿を自衛隊に提供するとしています。自衛隊は自衛官募集の案内を市から受け取った名簿先に送り

ます。
朝倉議員は「自衛隊法及び同施行令の協力依頼で、義務付けられていないものを提供する必要などどこにもない」とし、個人情報の保護に基づき、電子媒体での名簿提供はやめるべきとしました。

答弁 久元市長：募集対象者情報を提供することは法令に根拠があり、また神戸市個人情報保護条例においても提供制限が解除されていることから提供可能と考えている。

朝倉議員：2003年国務大臣は、「住民基本台帳法第37条は国の機関等が情報提供を求

めることができるという規定だが、これは例えば統計を作るということに限定して解釈すべきと一貫しており、基本的な情報は閲覧か写しの交付」と答弁している。資料は統計の提供ということだ。

岡口副市長：自衛隊法等に基づく資料の提出は、総務省としても可能と確定した見解

である。住民基本台帳法に基づくものではなく、自衛隊法または施行令に基づくものであり問題ない。

朝倉議員：本人の同意もなく有無も言わず名簿提供するのではなく、せめて本人の同意をとるべきだ。個人情報保護法制定が、住民基本台帳法の閲覧制度の大転換をもたらした。憲法13条では、「個人として尊重される。生命、

自由及び幸福追求権は、公共の福祉に反しない限り最大の尊重を必要とする」と明記されている。法令等の規定は厳格に限定的に理解し、個人情報もしっかり守る立場に行政が立つべきだ。プライバシー権すなわち情報コントロール権は自己にあるということが尊重されなければならない。名簿提供はやめるよう求める。

2020年度 担当委員会

委員会	議員名
総務財政	大かわら鈴子
教育こども	味口としゆき
福祉環境	松本 のり子 山本じゅんじ
建設防災	○西 ただす 今井 まさこ
経済港湾	森本 真
都市交通	◎林 まさひと 朝倉 えつ子
外郭団体	味口としゆき △今井 まさこ
大都市行財政	大かわら鈴子 △山本じゅんじ
未来都市創造	松本 のり子 △朝倉 えつ子
市会運営	△大かわら鈴子 今井 まさこ
	諸 役
阪神水道企業団議会議員	西 ただす

凡例：◎委員長、○副委員長、△理事

日本共産党 神戸市議団 市議会だより

2020年9月13日(日) No.267

発行 日本共産党神戸市議員団
神戸市中央区加納町6-5-1
神戸市議会内 TEL 322-5847 FAX 322-6165

日本共産党
神戸市議員団のホームページ
日本共産党神戸市議団 検索

外郭団体特別委員会審査から①

神戸市議会外郭団体に関する特別委員会の審査が8月6日と19日に開かれ、日本共産党神戸市議員団の味口としゆき議員、今井まさこ議員が外郭団体の運営状況などについて質問しました。

8月6日 市長室

公益財団法人 神戸国際協力交流センター

厳しい条件なくし 留学生に手厚い支援を

——今井まさこ議員

神戸国際協力交流センターは、国際協力・国際交流・多文化共生の推進や留学生支援などの事業をおこなっています。今井議員は、新型コロナウイルスの影響でアルバイトがなくなり、経済的に非常に厳しい状況である外国人留学生のため

に支援を強めるべきと求めました。

答弁

専務理事兼事務局長：アルバイトが減ったり、帰国する飛行機がなくなったりで、非常に困っている留学生は100名くらいと推計している。生活支援の助成事業と有償ボランティア事業の2つの支援を実施している。

今井議員：100人は少なすぎる。多くの留学生はスマホを持っている。スマホを使った調査をしてほしい。国の支援では成績優秀という条件がある。神戸に残



って働いてもらうためにも、実態をつかみ、国に対してもっと支援を強めるよう要望すべきだ。

8月6日 水道局

一般財団法人 神戸市水道サービス公社

競争原理だけで 水道業務をすすめるな

——味口としゆき議員

神戸市は人口減少などの問題に伴い、更なる財政状況の悪化が見込まれることから、水道サービス公社がこれまで長年重点的におこなってきた水道メーターの検針・徴収業務は、競争性の導入により、昨年度で撤退しました。味口議員は、検針・徴収業務の撤退による、検針

員として働いていた方の雇用について質問しました。

答弁

前水道局担当部長：68名中継続雇用が7名、残り61名のうち46名の方が次の受託者のほうで雇用、残り15名は求職中や退職したと聞いている。おおむね順調に整理ができた。

味口議員：競争性によって単価が安くなれば、技術的な問題や雇用されている方の条件の悪化も懸念される。

前水道局担当部長：説明会を開いており、雇用条件等については了解の上で



移ったものと考えている。

その他の質問

●水回り相談センターについて

8月6日 建設局

神戸市道路公社

注意喚起だけでなく 公社として必要な対策を

——味口としゆき議員

神戸市道路公社は、西神戸・六甲3つの各有料道路と市内4カ所の駐車場の維持管理、料金徴収業務をおこなっています。味口議員は「西神戸有料道路、山麓バイパスの交通量は減っている一方で、

六甲の3つの有料道路は増加傾向にある。アウトレットの影響が大きいのではないかと六甲の有料道路の増加による交通渋滞や環境対策について質問しました。

答弁

味口議員：灘区では、鶴甲の南からは県道95号線に接続し非常に交通量も増えている。昨年の9月には南下したトラックが乗用車にぶつかり石屋川に入って死亡した事故も記憶に新しい。交通渋滞や環境対策についてはどう考えているのか。

常務理事：大沢インターの利用者増は29年度と元年度を比較するとアウトレットの影響が増要素。

道路管理部長：灘三田線（県道95号線）は過去の交通量を比較しても、最近増えているような状況ではない。事故の件は車両の整備不良の疑いと聞いている。運転者には車の整備とエンジンブレーキをかけるよう注意喚起をしている。

味口議員：鶴甲地区の辺りは文教地区だ。必要な対策は今後も打っていただきたい。

公営施設内の 民間店舗への休業補償を

——— 今井まさこ議員

神戸市公園緑化協会は、緑化啓発イベント事業をはじめ花壇管理事業などの緑化活動支援事業、一般公園の維持管理や運動施設の維持管理などの公園緑地のマネジメント事業をおこなっています。新

8月19日 教育委員会

一般財団法人 神戸市学校給食会

地産地消と食育の 推進は一体

給食の役割にふさわしい予算を

——— 味口としゆき議員

一般財団法人神戸市学校給食会は、神戸市立の義務教育諸学校の給食において、安全で良質な食材の調達、食育および地産地消の推進に関する事業をおこない、児童・生徒の心身の健全な育成に寄与することを目的として設立されました。

味口議員は、新型コロナウイルス感染症の影響で3か月休業になった、食材を提供する業者への補償と地産地消の食育の推進について質しました。

8月19日 港湾局

阪神国際港湾株式会社

市民目線で投資の 必要性再検証を

——— 今井まさこ議員

新型コロナウイルスの感染拡大で、2020年4月から6月期の国内総生産(GDP)速報値が戦後最悪の下落にな

9月18日より 9月議会がはじまります

9月18日	本会議 (議案質疑)
23日	常任委員会
24日	常任委員会
28日	本会議 (代表質疑)
29日	本会議 (代表質疑)
9月30日~	決算特別委員会局別審査
10月9日	決算特別委員会局別審査

本会議および委員会のインターネット中継をおこなっています。ぜひご利用ください。

型コロナウイルスの影響で休園になった公園や動物園などの施設内でレストランや売店などを経営している方々は収入がゼロになるという状況に追い込まれています。今井議員は、家賃減免や納付期限の延長など、さらなる支援を求めました。

答弁ダイジェスト

今井議員：休園によって営業をしなくてもできない方には何らかの支援をしていかなければ生き残れないのではないかと思います。

答弁ダイジェスト

竹森学校支援部長：転用できるものは転用したが、廃棄せざるを得ない食材がかなり発生した。国の方針に基づいて食材補償をおこなっている。

味口議員：業者の方々は困っていないのか。

竹森学校支援部長：何度か協議はさせていただいたが、特に業者のほうから困っているというような話は聞いていない。

味口議員：今後、第2波や第3波のことも想定し、頑張ってくれている業者が困らないよう、よく声を聞いて対応していただきたい。また、地産地消と食育の推進は一体の問題だ。生鮮野菜はまだ2割。もっと頑張る必要があるのではないかと。

常務理事：我々と対等の事業パートナーだ。共倒れにならないようできる限りのことはしていきたいと考えている。

今井議員：市長から外郭団体にに対し、取引業者における家賃の減免など柔軟な対応を取るよう文書が出されている。コロナの長期化が考えられる。十分な支援がなければ撤退し、次の事業者は来れない。かなりの収入減になっている業者に対しては、この趣旨に沿って対応していただきたい。

長谷川事務局長：給食畑推進事業等の開始により徐々に伸びてきているが、農家の皆さんも高齢化や担い手の不足の深刻化などで、品質確保が難しい。引き続き少しでも上がるように努力を重ねていきたい。

味口議員：予算の面でもレベルアップをしていくことが求められる。

長田教育長：学校給食として地産地消や食育を推進していくという上で、この充実を予算的にも反映していく必要があるかどうかについては、一度精査をさせていただきたいと思う。これからも充実させていくという方向で取り組んでいきたいと考えている。

味口議員：食育は教育そのもので、学校教育は給食に支えられている面も大きい。真剣な検討とそれにふさわしい予算をぜひお願いしたい。

答弁ダイジェスト

常務執行役員：阪神港・神戸港そのものの貨物量を見ても、対前年度比マイナス6%という大きな数字になっています。今井議員は、新型コロナウイルスが世界中の経済活動に非常に大きなダメージを与えていることから、海外の輸入や多額の投資の必要性を再検証すべきだと質しました。

今井議員：大企業だけではなく、すそ野が広い港の関連の業者も含めて、輸入業に関するいろいろな調査をし、実態をつかんでいただきたい。

常務執行役員：事業者の話をよく聞き、可能な限り相談にも乗っていきたく思っている。

今井議員：新型コロナについては、今後も長丁場の対応が必要になってくると思う。海運事業にとっても、海外と輸入だけに頼るのは見直していく時期だと思う。コンテナパースやガントリークレーンなど、阪神国際港湾株式会社にとってその多額の投資が本当に必要か、しっかりと見定めていくべきだ。

市議会だより

発行 日本共産党神戸市議員団
神戸市中央区加納町6-5-1
神戸市議会内 TEL 322-5847 FAX 322-6165

日本共産党
神戸市議員団のホームページ
日本共産党神戸市議団 検索

新型コロナ ウイルス感染症 市民の命と暮らしを守り コロナ危機を乗り越えるため

日本共産党神戸市議員団

力戦奮闘!!

PCR等の検査強化と 陽性者の保護を申し入れ

市が「夜の街」対策など検査拡充を表明

日本共産党神戸市議員団は8月12日、神戸市長に対し、感染急拡大の抑止のため、PCR検査の大規模実施や陽性者の保護などを求めて緊急申し入れをおこないました。

「現在の感染急拡大を抑止するには、PCR検査を文字通り大規模実施し、陽性者を隔離・保護する取り組み以外ない」「感染震源地を明確にし、

検査能力の集中的投入を。無症状者を含め感染力のある人を見つけ出して隔離・保護」「プライバシーに配慮しながら情報開示を」と訴えました。

対応した市長室長は、「市長と担当部局にも伝え、何ができるか検討する」と答えました。

翌13日には、神戸市内の飲食店で初のクラスターが発生



神戸市長に対し申し入れをおこなう味口としゆき議員・森本真由子議員・大かわら鈴子議員・松本のり子議員(右から順)

したことも受け神戸市は、「夜の街」対策として酒類を提供する飲食店で希望する店

を対象に柔軟かつ早急に検査を実施するなど検査の拡充を表明しました。

申し入れの全文は、「日本共産党神戸市議員団のホームページ」に掲載しています。

感染予防強化と子どもの権利保障のため、 早急に少人数学級の実現を!!



教育委員会へ申し入れをおこなう森本真由子議員・味口としゆき議員・大かわら鈴子議員・今井まさこ議員・朝倉えつ子議員・林まさひと議員(左から順)

整備を検討する」とするなど、少人数学級の実現は社会的要請となっています。

8月12日、日本共産党神戸市議員団は、20人程度の少人数学級の実現、学校再開にあたっての感染症対策強化と子どもの教育について、必要な具体的施策の実施を求め、神戸市教育委員会に対し、緊急申し入れをおこないました。

夏休みが終わり、小中学校の授業が8月18日からはじまりました。市内の小中学校や高校などでも感染者が確認され、市民の不安が高まっています。安倍政権の「骨太方針」では、「少人数指導によるきめ細やかな指導体制の計画的な

申し入れの全文は、「日本共産党神戸市議員団のホームページ」に掲載しています。

ご視聴ください

味口としゆき議員・今井まさこ議員が登壇します

日時 9月29日(火) 10時頃から 場所 市議会本会議場

※時間が前後する可能性があります。

本会議および委員会のインターネット中継をおこなっていますので、ぜひご利用ください

新型コロナウイルスの屋内感染防止のため、本会議および委員会の傍聴をご希望される方は、手洗い・アルコール消毒・マスクの着用、ならびに座席の間隔を空け、身体的距離を確保してお座りいただくようご協力をお願いいたします。

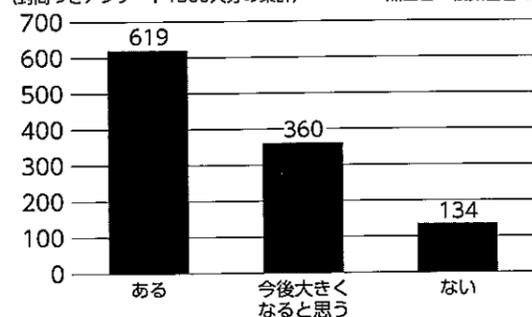
1600人もの方々にご回答いただきました

私たち日本共産党神戸市議員団は、新型コロナ危機から市民のみなさんの暮らしを守りぬくために、アンケートを実施し、10代から100歳まで幅広い年齢層の方々から回答が寄せられました。ご協力ありがとうございました。深刻な“新型コロナ危機”に対して、“自粛と一体の補償を”という一人一人のみなさんの声が政治を動かし、一律10万円の給付や持続化給付金、家賃支援など、一連の制度が実現しています。

みなさんの声をご紹介します

① 新型コロナウイルスの影響について

(封筒つきアンケート1300人分の集計) *無回答・複数回答あり



② 影響について

- 失業（解雇・閉店）し、生活が苦しい
- 仕事（バイト）が減り収入が激減した
- マスク着用や消毒作業など感染対策に費用がかさんでいる
- 子どもの学校や保育園の休校園で仕事を休まざるを得なくなった
- 休業要請には応じてはいるが十分な補償を得られていない
- 通勤で満員電車に乗るのがこわい
- 常に衛生管理を意識しなければならず精神的にも疲れる
- 長期休校による子どもの学力と体力の低下、ストレスが心配
- 学校の休校で光熱費や食事代が増えた
- リモート授業で大学に行っていないのに施設費などを徴収されることが納得できない
- 学費が払えず、志望の学校に進学させてあげられるか不安
- 少人数学級を速やかに実現すべき
- 教育格差が浮き彫りになった。これ以上差が開くのが心配
- 子どもを望んでいるが、こんな状況が続けば育てられるか不安

仕事や生活

教育や子育て

③ お困りごとについて

- マスクや消毒液は手に入るようになったが高い
- 持病があるのにコロナがこわくて病院に行けない
- 熱が出て休みにくい。コロナではないかと思われるのがこわい
- 希望者にPCR検査を無料で受けられるようにしてほしい
- 特別定額給付金は1回だけでは足りない
- 住宅入居等支援事業を実施してほしい
- 神戸市独自の給付金や支援を実施してほしい

④ まちづくりについて

- 三宮再整備や市役所建て替えは不要。市民生活を優先してほしい
- 医療に税金をつかうべき
- 高齢化がすすんでいる地区の整備も考えてほしい
- コロナ禍で一極集中はいいのか
- 市民サービスや福祉を切り捨てる反面、開発事業に多くの予算を使うのはおかしい。福祉の充実したまちづくりを進めるべきだ
- そんなお金（役所建て替えや再整備事業）があるなら、神戸市独自の給付金を出してほしい

⑤ その他・相談

- 福祉・敬老パスをなくさないでほしい
- 国民健康保険料・介護保険料が高すぎる
- 市税が高すぎる
- 消費税を減税してほしい
- 水道料金を値下げしてほしい

みなさんの要望が実現しました

喜びの声がぞくぞくと！
相談してよかった
本当に助かりました

- 学校の休校で食費が大変
→ 就学援助世帯に食材配布の支援が実現
- 市や外郭団体が所有するビルのテナント料も減免してほしい
→ 市議団が交渉に同席してくれ、家賃減免を受けることができた
- 持続化給付金と家賃減免の案内を届けてくれて申請できた
- 特別定額給付金が振り込まれない
→ 内部システムの不備が改善され即支給された

- 難病で働けず夫の仕事が激減したのに生活保護の対象外
→ 緊急小口貸付を受けることができた
- 保育所に子どもを預けられずバイト代が激減した
→ 児童扶養手当・母子医療・住宅確保給付金を受給することができた
- 持続化給付金を固定費や維持費の支払いに充てることができた
- (アンケートについていた)給付金や補助制度の一覧がとても役にたった
- 医療費が払えず治療が受けられない
→ 生活保護、住宅・医療扶助を受けることができた
- 台風で倒れてきたら自宅に被害がおよぶような市道の大木に困っている
→ すぐに市職員が対応して伐採処分してくれた

日本共産党神戸市議員団は、引き続きみなさんの声をとどけ、苦難解決に力をつくします

市議会だより

発行 日本共産党神戸市議員団
神戸市中央区加納町6-5-1
神戸市議会内 TEL 322-5847 FAX 322-6165

日本共産党
神戸市議員団のホームページ
日本共産党神戸市議団 検索

外郭団体特別委員会審査から②

神戸市議会外郭団体に関する特別委員会の審査が8月27日と9月2日に開かれ、日本共産党神戸市議員団の味口としゆき議員、今井まさこ議員が外郭団体の運営状況などについて質問しました。

8月27日 交通局

神戸交通振興株式会社

バスは市民の足

安全が担保できるよう
職員の処遇改善を

味口としゆき議員

神戸交通振興株式会社は、神戸市交通局からバスの運営業務を委託されています。味口議員は「バス運転士不足が問題となっている。市民の安全にもつながる問題だけに、安い委託費がネックになり、バス運転士にしわ寄せがあるようでは本当に困る」と強く訴え、交通局職員と比べてもあまりにも処遇が悪い交通振興のバス運転士や駅務社員の処遇改善を求めました。

答弁ダイジェスト

代表取締役専務：年間給与を市の運転手と比べると低いが、民間他社と比べてもさほど見劣りするものではない。

味口議員：(交通振興には)扶養手当や住宅手当の制度自体がない。賞与月数についても、4.5か月出ている交通局職員に比べて、ほぼ1か月しかもらえない駅務社員が大半だ。

代表取締役専務：市職員と同等にするのであれば、委託に出すメリットがない。

味口議員：運送業界の運転手不足の問題は全国的に見ても明確だ。「民間他者と比べて悪くない」という認識でいいのか。安さだけを競わせると安全性の面で不安が出てくると思うがいかがか。

岸田交通局長：処遇改善は会社として



いただいたらいい。私どもは委託料を払うだけ。

味口議員：冷たく実情に合わない答弁だ。市全体の交通事業を安全担保しながら運営していくために、処遇改善を含めて総合的に考えていただきたい。

その他の質問

- 駅・駅ビルテナントへの支援について

8月27日 文化スポーツ局

公益財団法人 神戸市民文化振興財団

芸術は必要不可欠

後世に技術をつなげるために
市として守れ!

今井まさこ議員

公益財団法人神戸市民文化振興財団は、市民の幅広い多様な文化的欲求に対応し神戸文化を育て、自由な発想に基づく文化活動の豊かな展開を進めていくことを目的として、質の高い芸術を鑑賞できる機会を提供する文化振興事業や、文化ホールの貸館・管理事業などをおこなっています。今井議員は、コロナの影響を受けた舞台や演劇のスタッフの方々への支援について質問しました。

答弁ダイジェスト

今井議員：(コロナ感染対策のために)観客を半分にすれば収入も半分に。演奏者や俳優の方々だけでなく、芸術をつないでいくという意味でも、舞台を支えている音響や照明などの方々への支援も必要だ。

専務理事：舞台芸術の方も活躍できる場を少しずつ進めている。

宮道文化スポーツ局副局長：ホール代を半分にし、アーティストを含めて舞台を支える方々を守れないだろうかということで、50%を県・市で支援させていただいている。

今井議員：例えば、無観客での舞台を有料でライブ発信する技術を財団が援助をおこない、観客が演劇や舞台に戻ってこようという機運が高まるように職員の



方の知恵を出しあい、もっと支援策を強めていただきたい。

その他の質問

- 貸館の運営について

の低下が懸念されている」と訴え、子どもたちの健康を守るためにスポーツ協会としての運営や方向性について質問しました。

公益財団法人 神戸市スポーツ協会

子どもたちの健康のための運営と対策を

今井まさこ議員

公益財団法人神戸市スポーツ協会は、神戸市におけるスポーツの普及や競技力の向上をはかるとともに、教育・健康増進に関する事業をおこなっています。今井議員は、「新型コロナウイルス感染症の影響が長引くなかで、子どもたちの体力

答弁ダイジェスト

常務理事：子どもの体力については、私どもも非常に重視している。秋から順次スポ協通信を通じてイベントを開催するので、参加していただきたい。

今井議員：教育委員会も考えるが、スポーツ協会としても、子どもたちの健康づくりのために長期的に考えていただきたい。

王子スポーツセンター エアコン設置へ

—— 味口としゆき議員

2018年の西日本豪雨で灘区篠原台は甚大な土砂災害の被害に遭いました。その際に避難所となった王子スポーツセンターは、公益財団法人神戸市スポーツ協会

が運営をおこなっています。当時、王子スポーツセンターはスポットクーラーしかなく、避難者から悲鳴があがっていました。味口議員は、体育館の空調設備設置の進捗状況と、避難時の駐車料金について質しました。

答弁ダイジェスト

平野文化スポーツ局副局長：エアコン設置工事は今月（8月）で終わる予定。

8月27日 福祉局

公益財団法人 こうべ市民福祉振興協会

コロナ禍でも高齢者が 利用できるような運営を

—— 今井まさこ議員

こうべ市民福祉振興協会は、高齢者の自立や社会参加を促進するための事業をおこなっており、シルバーカレッジや健康いきいき教室、高齢者スポーツ教室な

どを開催し、昨年は約4000人もの方々が参加されました。今井議員は、コロナ禍で外出を控えている高齢者のみなさんのために、感染予防策や今後の運営の見直しなどについて質しました。

答弁ダイジェスト

常務理事：（シルバーカレッジや教室などの）営業再開はしているが、6割から7割減になっている。今までやってきたものを継続するために、みなさんが安

味口議員：9月から10月は、台風の懸念もあるので、それまでに使えるようにお願いしたい。また、車で避難される方の駐車料金も問題だ。当時は特別で避難する方の駐車料金を返却する措置を取ったが、王子スポーツセンター駐車場の駐車料金はどうなっているのか。

常務理事：災害の程度などを踏まえ、駐車料金については柔軟に対応したい。

心していただけるよう感染対策を徹底し、個別のお知らせや広報も充実していきたいと考えている。

今井議員：パソコンを触っている方も多い。オンライン授業にもチャレンジし、高齢者の方々が社会的に孤立することのないように頑張ってください。

常務理事：民間ではオンラインでされている例もあるので、前向きに考えていきたい。

9月2日 都市局

一般財団法人 神戸すまいまちづくり公社

高すぎる再開発ビルの 家賃の調査を約束

—— 味口としゆき議員

一般財団法人神戸すまいまちづくり公社は、賃貸住宅運営事業や再開発ビルの建物の管理・保全、テナント誘致、外資

系企業の誘致などの事業をおこなっています。味口議員は、再開発ビルのテナントの家賃や共益費について質しました。

答弁ダイジェスト

味口議員：コロナの影響で商売をされている方は、家賃とともに共益費も非常に苦勞をされている。要望を聞いて寄りそう必要があるのではないか。

専務理事：市とも調整しながら家賃の

減免はさせていただいた。国でも家賃の支援制度がある。その申請書の証明発行という形で側面的な支援をしていきたい。
味口議員：再開発ビルのテナントの家賃自体がもと

もと高く、継続した支援が必要だ。地元の企業を育成する、中小企業を支援するという観点で見直すべきだ。

手塚都市局担当局長：共益費が非常に高いという意見は聞いている。どんな状況にあるのかということも含め、調査をしてみたいと思う。

味口議員：個性豊かな神戸らしい店が、地元根差して頑張っている。しっかり調査し、支援していただきたい。

その他の質問

- 三宮再開発事業支援について
- 神戸インキュベーションオフィスの運営について
- 摩耶ビューラインについて
- 公社住宅に住む若者への支援策について
- 北鈴蘭台・桜の宮住宅再整備について

—— 味口としゆき議員

—— 今井まさこ議員

神戸市のホームページからご覧いただけます。

味口としゆき議員 日時 9月29日(火) 10時頃から
今井まさこ議員 場所 市議会本会議場
代表質疑 時間が前後する場合がありますので、余裕をもってご覧ください

本会議および委員会のインターネット中継をおこなっていますので、ぜひご利用ください

新型コロナウイルスの屋内感染防止のため、本会議および委員会の傍聴をご希望される方は、手洗い・アルコール消毒・マスクの着用、ならびに座席の間隔を空け、身体的距離を確保してお座りいただくようご協力をお願いいたします。

20年度9月議会・決算特別委員会日程と共産党議員の質問予定

	月	日	曜日	審査 順位	質問予定 時間	分科会	担当議員
会計室・市長室・ 行財政局・選挙管理委員会・ 人事委員会・監査委員会	9	30	水	4	13:40	1	大かわら鈴子
建設局	9	30	水	5	14:05	2	森本 真 松本 のり子
企画調整局	10	1	木	3	12:35	1	大かわら鈴子
文化スポーツ局	10	1	木	6	15:00	3	今井 まさこ
健康局	10	2	金	4	13:40	2	森本 真
港湾局	10	2	金	5	14:05	3	西 ただす
建築住宅局	10	5	月	2	10:50	1	林 まさひと
水道局	10	5	月	3	12:35	2	松本 のり子 山本じゅんじ
都市局	10	6	火	1	10:10	1	林 まさひと
経済観光局	10	6	火	4	13:40	3	味口としゆき
福祉局	10	7	水	2	10:50	2	松本 のり子
教育委員会	10	7	水	3	12:35	3	味口としゆき
交通局	10	8	木	6	15:00	1	朝倉 えつ子
環境局	10	8	木	1	10:10	2	山本じゅんじ
危機管理室・消防局	10	9	金	6	15:00	2	森本 真
こども家庭局	10	9	金	2	10:50	3	今井 まさこ
総括質疑	10	14	水	4	13:30	—	西 ただす

日本共産党 神戸市議団 市議会だより

2020年10月4日(日) No.270

発行 日本共産党神戸市議員団
神戸市中央区加納町6-5-1
神戸市議会内 TEL 322-5847 FAX 322-6165

日本共産党
神戸市議員団のホームページ
日本共産党神戸市議団 検索

新型コロナ ウイルス 感染症対策

福祉・医療・教育現場

ハイリスク施設にPCR検査の 抜本的拡充で感染拡大の防止を

9月18日に神戸市会本会議がひらかれ、日本共産党神戸市議団を代表して森本真議員が議案質疑をおこないました。

質疑項目

1. 医療・検査・保健体制の拡充で感染拡大を防止することについて
2. 苦しんでいる事業者への支援について
3. 学びの保障と感染対策を一体で進める少人数学級について

特養入居者へのPCR検査拡充 高齢者のインフル予防接種無料化

『検討する』と確約

神戸市は、第1波の経験を活かして、中央市民病院のコロナ専門臨時病棟の整備や軽症者宿泊療養施設の設置、健康観察者への積極的なPCR検査の拡大など、我が会派が要望してきた内容も取り入れて、感染拡大を防止する施策を実施してきました。

今回の補正予算案では、「検査体制の強化および医療体制の安定的確保」として、分娩前のPCR検査の実施などが計上されています。新型コロナウイルス感染の特徴とし

て、無症状者が感染を広めています。感染リスクが高く多くのクラスターを発生させている高齢者施設、医療機関、学校や幼稚園、保育所、夜の街、飲食店などについては、感染者が発生してから検査するのではなく、無症状の陽性者を早期に発見し、初期の段階から感染を抑え込むことが重要です。森本議員は、社会的目的でハイリスクな施設に対して積極的にPCR検査を実施するよう求めました。

森本議員が 議案質疑



答弁ダイジェスト

恩田副市長：まずは特別養護老人ホーム、特に要介護度の高い人が多い施設に

おいて新規入所者、直接介護にあたる職員に対してPCR検査を実施するよう考えている。

森本議員：8月の新型コロナウイルス感染対策本部で「一定の高齢者や基礎疾患を有する者について地区町村において本人の希望により検査をおこなう場合に国が支援する仕組みを設ける」と決定された。高齢者は特養や要介護の方だけではなく、この立場で検査拡大をすべきだ。

恩田副市長：助成については今後検討していく。

森本議員：助成ではなく、

国の支援なのだから無料で実施すべきだ。

久元市長：今後決定する国の動向を注視して市として対応していく。

森本議員：早期発見のためにも社会的目的で検査し、(感染を)最小限に抑えるという立場で検査の拡大にのぞんでいただきたい。また、コロナと症状の似たインフルエンザワクチンの高齢者の無料接種が全国に広がっている。神戸市は生活保護者と市民税非課税者だけで、無料で実施すべきだ。

恩田副市長：十分に検討する。

森本議員：しっかり検討し、補正予算に計上していただきたい。

コロナ倒産防げ 市の責任でさらなる支援拡充を

神戸市は、新型コロナウイルス感染症対策として、6月補正予算で編成した「中小企業チャレンジ支援補助金」「中小法人等の店舗家賃負担軽減補助金」に25億円の予算を組みましたが、見込みの4倍近い申し込みがあり、59億

円の追加補正を決めました。これは、神戸市が想定した以上に、市内の多くの事業者がコロナで窮地に陥っていることを証明しています。しかし現在、神戸市をはじめ国・県などの支援策もなくなりつつあり、多くの事業者は先行き

不透明なコロナ禍で苦しんでいます。森本議員は、これ以上の倒産・廃業を出さないた

めにも、さらなる調査と支援策を講じるべきと質しました。

答弁ダイジェスト

森本議員：神戸の様々な事業者の

おかれている状況を把握しているのか。神戸の経済状況は、経済観光局が発行している「神戸経済の現状」がひとつの目安の数値だと思う。毎月倒産と失業率が

報告されているが、3月からは発行されていない。コロナの特集を組み、市の支援策や現状を報告するべきではないか。

久元市長：把握していないわけではないが、(森本)議員

(2面にづく)

のご指摘も踏まえて調査分析をおこない、それに応じた対応をしていきたい。

森本議員：50団体の調査では不十分だ。9月末になると施策がほとんどなくなり、事

業が継続できるか不安で困っている中小業者が多い。倒産件数も把握できていないよう

では、経済政策に力が入っていないと言わざるを得ない。今西副市長：広報は必要か

と思うので、何らかの形で公表していく。

森本議員：広報だけが大事ではない。今は中小業者の方々がどのような支援を求めているのかが重要だ。そのた

めには団体に頼らず市が自ら発信し、多くの中小業者の声を聞くべきだ。

久元市長：様々な観点で市内の経済を把握し、さらなる改善につとめたい。

少人数学級実施は急務

こどもたちの学び、心身のケア、安全を保障するために

コロナ禍のなか、長期の休校でつらい思いをさせた子どもたちは、夏休みも短縮され、暑く、密状態の教室で学んでいます。いま、子どもたちには、学び、心のケア、安全を保障する必要があります

す。今回の補正では、長期の休校で遅れた学習を補うとして少人数指導のための教員の加配配置の補正予算が計上されていますが、小6・中3の最終学年だけだとされています。森本議員は、少人数学級

の実施は、ソーシャルディスタンスを保ち、感染リスクを抑えるだけでなく、個々の児童・生徒に対して状況に応じ

て指導が期待されていることから、今後さらに拡大するよう求めました。

答弁 長田教育長：国の第二次補正予算に計上された教員の加配を活用し、順次実施している。この度の補正予算において加配教員の追加配置に要する予算を計上し、国の趣旨に基づき最終学年の少人数指導に活用している。引き続き追加配置

につとめたい。しかし、少人数学級編成を実施していく場合、人員や教室の確保等にかかる財政負担や物理的制約など多くの課題があるので、まず35人学級編成の対象学年の拡大を念頭において引き続き国に要望していく。

破綻した「新自由主義」「自己責任」に固執する久元市政 神戸市が「行財政改革方針2025」を発表

新型コロナウイルス感染症の世界的大流行は、すべてを市場原理に委ねる「新自由主義」によって生み出された社会の脆弱さを明るみに出しました。7年8か月にもおよぶ安倍政権によって、国は年金・医療・介護などあらゆる社会保障を切り捨て、国民には「自己責任」が押し付けられてきました。神戸市でも、市民生活の基盤を支えてきた公的サービスは、「行政コストの削減」「受益者負担」の掛け声のもと、「事務事業の見直し」によって、職員削減や統廃合、民間委託による「安く、代わりの利く労働力」におきかえられてきました。

感染防止の最前線に対応すべき保健所は、9行政区から神戸市一か所に統廃合、公衆衛生医師は統合前の三分の一に減らされ、保健師の人数は、政令指定都市中、人口比最下位まで押し下げられ現場は疲弊しています。

家庭に困難を抱えた子どもたちを保護する児童相談所では、「民間にできるものは民間に」と、夜間窓口の対応が無資格のボランティアに置き換えられ、夜間に駆けこんできた子どもを追い返す事件が繰り返されました。

震災以降、全国平均の2倍以上、36%もの職員削減により、過労死ラインを超える長時間労働により、心を病む職員が増え、昨年は、不祥事対応に追われた教育委員会の事務職員が自死する事態となっています。

新型コロナの危機を通じて、「効率率」や「自己責任」ではなく、ケアに手厚く危機にもゆとりをもって対応できる神戸であってほしい」と多くのみなさんが感じていらっしゃるのではないのでしょうか？

「自助・共助」をおしつける国に 追隨する神戸市

ところが、菅総理は「自助、共助、公助」と「自己責任」を強調。「公助」となるべき年金・医療・介護などの社会保障制度を徹底して改悪・破壊しておきながら、国民には「自助・共助」で「まず自分でできることは自分で」と、「新自由主義」と「自己責任」を押し付けてきた安倍政権の「継承」に固執しています。

久元市長は、こうした国の路線に追隨するように、神戸市「行財政改革方針2025」を発表しました。

コロナ危機で疲弊する職員 — 5年でさらに750人も削減

「行財政改革方針」では5年間で、292億円もの福祉・市民サービスを切り捨て、コロナ危機のもとで休む間もなく働いている実態を無視して750人（一般行政職の約1割）もの職員削減を強行しようとしています。

久元市長は、テクノロジーの「実験都市」を掲げて、「事務作業はすべてAI・ロボットに任せ」「今の職員の半

数で業務を遂行する」とする国の自治体戦略2040構想の実験台に、神戸を差し出そうとしています。

政府肝いりの三宮再開発は 「聖域」扱い

市長は「聖域なく見直しやめる勇気をもって選択する」としておきながら、三宮再開発などの大型開発については「コロナの恐れがあるからと言って立ちすくんではいけない」と「聖域化」して是が非でも進めると宣言しました。

菅総理の消費税増税発言に エールを送る久元市長

コロナ危機と消費税10%増税で地域経済、市民生活が窮地に陥っている時に、「消費税は引き上げざるをえない」との菅総理の発言に批判の声が起っています。そうしたなか久元市長はツイッターで「菅義偉官房長官（当時）が消費税率の引き上げに触られたのは、勇気ある発言だ」とエールをおくりました。

久元市長は、「行財政改革方針」で「将来のために」と、徹底した削減計画を、住民と職員に押し付けておきながら、未来に待っているのは「増税」しかない」と表明しているのです。いったい何のための「改革」でしょうか？

そんな無策を語る市長に、神戸のくじ取りを任せたいはいきません。

日本共産党 神戸市議団

市議会だより

2020年10月11日(日) No.271

発行 日本共産党神戸市議員団
神戸市中央区加納町6-5-1
神戸市議会内 TEL 322-5847 FAX 322-6165

日本共産党
神戸市議員団のホームページ
日本共産党神戸市議団 検索

市長の「やめる勇気」は市民・福祉サービス切り捨て 三宮再開発“聖域”の姿勢改めよ

9月29日、神戸市会本会議で日本共産党神戸市議団の味口としゆき議員と今井まさこ議員が登壇し代表質疑をおこないました。

- 質疑項目**
1. 「行財政改革方針2025(案)」について
 2. 新型コロナウイルス感染拡大を踏まえ神戸の経済政策を転換することについて
 3. 少人数学級の実現、学校の施設整備について

神戸市は来年度から今後5年間の行財政改革を推進するとして、750人の職員削減をはじめとする292億円もの事務事業の削減をすすめ、市民の福祉やサービスを切り捨てようとしています。味口議員は「新型コロナウイルス感染症を通して、医療や公衆衛生

をはじめ、介護・障害福祉・保育・雇用・経済・教育など、あらゆる分野で、行政の脆弱性が明らかになった」と言及し、市民に必要な事業の廃止や縮小、人員削減ありきの行財政改革はやめるよう質しました。

答弁 味口議員：わが党が独自ルートで入手した事務連絡

文書には、福祉局だけで、高齢福祉・障害福祉・生活困窮分野をはじめとする26事業、

行き詰まった再整備やめ、急場にふさわしい市内中小事業者のための予算を

新型コロナウイルス感染症を通して、市内の中小業者や飲食店は、経営の危機にさらされています。店舗家賃補助金やチャレンジ支援補助金は6月で終了し、市の独自支援

策はありません。味口議員は、神戸市が推進する「三宮再開発」はコロナ禍で行き詰まっていることを指摘し、コロナ禍で苦しむ地元中小企業の直接支援の継続を求めました。

答弁 味口議員：コロナ禍で事業継続が危ぶまれる事業者から「震災の時のように戻るかと思っていたが、震災の時よりもキツイ」という悲痛な声を聞いている。

久元市長：飲食店が非常に厳しい状況におかれているというのは事実。しかし、目の前

のコロナのことだけで三宮再開発をはじめ、ウォーターフロント再開発や湾岸線の延伸などがあってはならない。再整備事業は予定通り着実にすすめていくことが必要だ。

味口議員：予算の使い道に限りがあると292億円もの市民サービスの切り捨てをおこ

味口議員が
代表質疑



188億円もの削減を検討するという驚くべき内容が書かれていた。これが市長の姿勢なのか。

今西副市長：福祉だけでなく見直しの提案は常々おこなっている。議論の中で最適なものをつくりあげていく。

味口議員：昨年のこども家庭センターの児童追い返し問題は、コスト削減の目的でボランティア任せにしたことが背景にある。さらに現在は東

京のコールセンターで相談を受けている。東京で神戸の子どもたちの叫びがわかるのか。これが最適といえるのか。

恩田副市長：しっかり検証し来年度予算に向けて検討する。

味口議員：後で検討するのは子どもの命は救えない。292億円というコストありきの福祉・市民サービスの切り捨てをすすめる危険な行財政改革はやめるべきだ。

なう一方で、三宮再整備を「聖域」とし、57億円もの巨額を投資することは許されない。今苦しんでいる市民を救

うために、一旦中止してでもコロナで変化した様相に合わせた中小企業への支援のための予算組み替えが必要だ。

「少人数学級」実現は 市長公約!!

今こそ市長の決断でコロナ禍の教育整備を

新型コロナウイルス感染症に伴う長期間の休校で、子どもたちのストレス、授業時数の取り戻し、熱中症対策など、子どもたちへの影響や教職員の多忙と疲労が蓄積されています。子どもたちへの手厚い教育の実現と感染拡大防止の上でも、少人数学級の実現は急務となっています。味口議員が、密状態になってい

る市内の小学校の授業風景の写真を提示すると、久元市長は「1mの間隔はとれていない」と答えました。さらに味口議員は「国に必要な予算を求めるとともに、学校施設整備と教員の加配に必要な予算をつけることが、withコロナ時代に求められることだ」と、市長の政治決断を求めました。（2面につづく）

9月30日
コロナ禍で暮らしが大変な時に福祉の切り捨てやめよ
行財政局審査で大かわら議員



質問する大かわら鈴子議員

神戸市は行財政改革2020と称して、敬老祝金の廃止、高齢者配食サービスの廃止、高齢者・障害者施設の民営化など、5年間で258項目95億円もの事業を

決算特別委員会審査から

- 質疑項目
1. 行財政改革方針2025について
 2. 職員削減について
 3. 事務事業の見直しについて

削減しました。またあんしんすこやかルームの廃止や、この10月からは敬老パスの無料券・母子福祉パスの廃止を強行し、この度の行財政改革方針2025では、今後5年間で292億円もの事務事業を見直し、市民・福祉サービスを切り捨てようとしています。大かわら議員は「今、市民はコロナ禍のもとで暮らしが大変になっている。追い打ちをかけるような事務事業の見直しはやめるべき」と迫りました。

また、5年で職員750人もの削減目標を掲げている方針に対しても「この冬以降インフルエンザとの同時流行が懸念されている状況を考えれば職員体制の強化

こそおこなうべき」と質しました。

答弁ダイジェスト

岩崎副局長：見直した部分を財源として、子育て、教育、高齢者、障害者等の今後必要になってくる施策に充てていく。

大かわら議員：市民のための施策を実施するために市民の側の事業を削って財源をつくるというのはおかしい。子どもも高齢者も大変な思いをしている。その中でも三宮再整備など大型プロジェクトは聖域となって温存されている。これでは市民は納得できない。

9月30日
いのちと財産を守る
防災対策をすすめよ！
建設局審査で森本議員



質問する森本真議員

ができた。困っている人に手を差し延べることができるべきだ。

その他の質問
コロナ禍での下水道料金の値上げについて
松本のり子議員

- 質疑項目
1. レッドゾーンの支援強化について
 2. 豪雨災害の事前防止策の強化について
 3. 民有地の支援策強化を

答弁ダイジェスト

森本議員：他都市では災害が起こる前の減災対策の助成がある。横浜市や大分市でも制度を拡充し、金沢市では上限を求めない予防補助事業もできている。神戸市としてできないのか。

新見防災担当部長：他都市のことは承知をしている。恒久的な防災対策は私有財産の形成という事になり、公金の投入は慎重に考える必要がある。

森本議員：25年前の国の答弁と一緒。私有財産に公的支援をと市民の声で、神戸市も行政も動いて、被災者再建支援法

近年、豪雨災害の被害が多発しています。神戸市も国や県と一緒にレッドゾーン・土砂災害特別区域を指定し、移転支援や改修支援制度をつくりましたが活用がしにくく、利用実績はありません。また、崩壊しがけや危険な擁壁に対して上限100万円の助成事業も新設しましたが、この事業は応急的な対策に対しての助成制度となります。危険な擁壁は近隣の住民にも不安を広げています。森本議員が「自然災害の被害の未然防止のため、建設局は公共施設で保守点検をおこなっている。民有地においても、崩れない為の予防に対する助成制度をつくるべきだ」と質すと、建設局は「恒久的な対策は私有財産の形成になるので出来ない」という阪神・淡路大震災当時の国と同じ、時代遅れの答弁に終始しました。

ぜひご視聴ください

山本じゅんじ議員が一般質問

日時 10月28日(水) 13時50分頃から 場所 市議会本会議場

本会議および委員会のインターネット中継をおこなっていますので、ぜひご利用ください

新型コロナウイルスの屋内感染防止のため、本会議および委員会の傍聴をご希望される方は、手洗い・アルコール消毒・マスクの着用、ならびに座席の間隔を空け、身体的距離を確保してお座りいただくようご協力をお願いいたします。

時間が前後する可能性がありますので、余裕をもってご覧ください

を見れば、窓を開けているから三密が回避できているとは言えない。それが今回のクラスター発生の問題で示されたのではないかと。久元市長は1期目の市長公約で少人数学級の実施を掲げていたが、公約はどうなったのか。
久元市長：公約には子ども医療費無償化など、できていな

答弁ダイジェスト
長田教育長：市独自で実行するには多額の財政負担や課題が生じるため、極めて困難。本来は国の責任のもとでなされるものであり、国に要望していく。
味口議員：困難で済まされる問題ではない。小学校内で

クラスターが発生した際の健康局の会見で「三密はなかった」と断言したが、実際は密になりやすい環境でクラスターが発生している。
久元市長：文科省の指針を踏まえて換気をするなどで三密の回避ができると思う。
味口議員：今の学校の現場

文化芸術の灯を絶やさぬよう市が責任もって隙間ない支援を

質疑項目

1. 新型コロナウイルス感染拡大で困窮する市民への支援
- (1) 神戸の文化芸術活動をしている事業者や個人へ支援すること
- (2) 敬老・福祉バスへの改悪を中止し、制度を維持すること

新型コロナウイルスの感染拡大により、あらゆる文化芸術活動に支障が出ています。大学の研究室がおこなった文化芸術活動に関するアンケート調査では、減収が7割、さらに収入損失積算額の概算は兵庫県内で年間590億円が見

込まれるとなっています。今井議員は「市民の心に潤いやエネルギーを与え、明日への活力を生み出してくれる文化芸術活動をしている事業者への支援が不十分だ」と強く訴え、さらなる支援の強化を求めました。

答弁ダイジェスト
今井議員：現在の支援だけでは、神戸で活動する方々に行き渡っていない。国会討論でも勤務形態が多様なため、補正での支援では不

十分だと認めている。そのため、他の自治体ではその隙間を埋める支援策を打ち出している。神戸市も踏み込んだ支援が求められると思うのがが。



今井議員が代表質疑

恩田副市長：神戸市では、ふるさと納税も活用し、さらにアーティスト支援の第二次募集を実施している。様々な方々へは、国・県・市で実施している支援を活用していただきたい。

今井議員：収入がなくなったのに、(支援の条件に)当てはまらず支援が受けられないという文化芸術関係者の話を聞いた。神戸の文化芸術を支

える全ての方々に手を差し伸べるための様々な支援が必要だ。

恩田副市長：引き続きアーティストの方々からのご意見に耳を傾けて検討したい。

今井議員：巨額の税金を投入する文化ホールの建設は誰も求めていない。神戸の文化芸術をまもってほしいという声を受け止め、事態に見合った支援をすることが必要だ。

談事業を実施している。

今井議員：バスがなくなれば、「生活が苦しくなる」「悔しい」という多くの怒りや悲しみの声を聞いている。バスの取り上げを求められた方々からの声は届いていないのか。

久元市長：ひとり親世帯が非常に厳しい状況に置かれて

いるのは承知している。国に対して支援を要請し、状況に見合った対策を検討する。

今井議員：今回のバスの取り上げは、シングルマザーや非正規で解雇されやすい高齢者を追い詰めている。しっかりと声を聞き実態を見て、制度継続と改悪の撤回を求める。

西ただす議員が総括質疑

日時 10月14日(水) 13時30分頃から
場所 市議会本会議場
時間が前後する場合がありますので、余裕をもってご覧ください

本会議および委員会のインターネット中継をおこなっていますので、ぜひご利用ください

新型コロナウイルスの屋内感染防止のため、本会議および委員会の傍聴をご希望される方は、手洗い・アルコール消毒・マスクの着用、ならびに座席の間隔を空け、身体的距離を確保してお座りいただくようご協力をお願いいたします。

福祉パス 敬老パス パス取り上げに涙 苦しい市民の声聞き改悪撤回を

神戸市は10月から、母子世帯と低所得者の高齢者に支給されていた「福祉乗車証」と「敬老無料乗車券」を廃止します。今井議員は、シングルマザーと女性の高齢者の方の声を紹介し、「コロナ禍で苦

しんでいる市民がさらに厳しい生活を強いられる。多くの自治体では低所得世帯への支援を強めているのに、神戸市は社会の流れと逆行している」と指摘し、改悪の撤回を求めました。

答弁ダイジェスト
恩田副市長：制度改正は議会が決定した。
今井議員：この決定はコロナ以前のことで。(制度改正で)約7000世帯の母子世帯が福祉パス返還となる。コロナ

感染拡大で、非正規で働くシングルマザーや高齢者が困難な状況にある。母子世帯を一層貧困に追い込むことになるという認識はないのか。

恩田副市長：ひとり親世帯には、生活支援につながる相

10月1日

跡地の活用も含め 利用者の声反映させた 図書館・体育館に 文化スポーツ局審査で今井議員



質問する今井まさこ議員

神戸市は、現在レバンテの1階にある図書館を移転する計画をしています。今

神戸市は、新港の1突基部での巨大開発に続き、第3・4突堤間の埋め立てと、第2突堤の開発をすすめています。これらはインバウンドを目的とした開発で、三宮地域と一体的にすすめていくとしています。現在、新型コロナウイルスの影響のもと、クルーズ船の入港はとまり、海外からの観光客は激減しています。西議員は、コロナ禍で状況は大きく変化したと指摘し、インバウンドに偏重した経済対策や開発優先の見直しを求めました。

答弁ダイジェスト

西議員：本会議でも大阪万博に乗り遅れないよう予算を使うという答弁だっ

10月5日

コロナ禍の影響で 住まいを失った方へ、 速やかに市営住宅の提供を 建築住宅局審査で林議員



質問する林まさひと議員

神戸市は、コロナ禍の影響で住まいを失った市民に対して市営住宅を最大2年

- 1. 文化芸術活動関係者への支援について
- 2. 市の文化予算について
- 3. 新垂水図書館について

質疑項目

井議員は、蔵書数や子どもたちの自習スペース、十分な席数の確保など、これまで利用者みなさんが望んでいたような新図書館にするよう求めました。また、平磯へ移転をすすめている4階の体育室とトレーニング室も含めて図書館移転後の跡地の活用についても、利用者の意見をしっかりと聞き、現地での存続ふくめ、みなさんが利用しやすい施設にするよう強く要望しました。

答弁ダイジェスト

岡田中央図書館長：古くて狭いという利用者の声を受けとめ、反省点を踏まえてつくっていく。蔵書数も市民のみな

質疑項目

- 1. 新型コロナウイルスの影響を踏まえた大規模投資の見直しについて
- 2. 神戸空港の方向性の再検討について
- 3. 空港連絡橋4車線化の見直しについて

た。神戸経済を考えると、本当にいいものになるのか疑問だ。三宮再開発と一体ですとすることだがJR西日本は「事業内容を見きわめる」とするなど、関連事業者からも不安の声が出ている。ウォーターフロントにも影響が出ると思わないのか。

辻局長：(民間業者への)市場調査でも早期に事業着手すべきという意見が多くあった。

長谷川副局長：2025年の大阪万博は神戸をアピールできる絶好の機会だ。着実にすすめる。今回の開発は、賑わいや消費需要を創出するものご理解いただきたい。

- 1. 第3次マネジメント計画について
- 2. コロナ禍で住宅を失った市民への対応について
- 3. 市営住宅の家賃減免について
- 4. 住宅の耐震診断、リフォームへの支援について

質疑項目

間という期間限定で100件ほど用意しています。これまでに200件ほど相談があり、実際に入居された方はそのうちの26人ということです。林議員は、「北区のある方は北区ですぐに入居できる部屋がなく、やむをえず西区まで足を運んでやっと入居できた」という事例を紹介、「コロナ禍の中、解雇、雇止め、派遣切り、失業して住まいを失う方や収入が減ってローンが払えずに住まいを失う方は応急的に入居できるところが必要だ。こ

んの声を聞きながら決めていきたい。跡地の活用計画はまだ白紙だ。

今井議員：図書館移転後の600㎡の部屋を親子のフラット広場や学童保育にして、体育室とトレーニング室をそのまま残してほしいという声を多数聞いている。

岡田局長：体育館と図書館の完成時期にはずれが生じるので、現計画通りすすめる。

今井議員：平磯へ移転をする体育館は、アクセス面を「検討する」としていたが、何も改善策が出されていない。子育て世帯から高齢者まで利用者の声を反映したものにすべきだ。

10月2日

ウォーターフロント コロナ禍でのさらなる 開発は許せない 港湾局審査で西議員



質問する西ただす議員

西議員：インバウンド目的の開発をすすめると外需だけの危機に弱い神戸経済になってしまう。民間による開発だから神戸市には損はないと言うが、ウォーターフロントをさらに広くしていくには、莫大な費用も人も必要だ。もっとコロナでの対応に使えるはずだ。

れはまだまだ増える可能性もある。今の時期こそ、すぐに対応できるよう用意しておくべき」と質しました。

答弁ダイジェスト

林議員：提供を予定している残り74戸の市営住宅は、すぐ入れる状況になっているのか。

前田副局長：用意している枠全てがすぐに入居できるわけではなく、時間をいただくケースもある。基本的には希望があれば手続きさせていただく。

林議員：100戸用意すると広報しているのだから、こういう所に予算をつけて、すぐ提供できるようスタンバイしておくべきだ。

日本共産党 神戸市議団

市議会だより

2020年10月25日(日) No.273

発行 日本共産党神戸市会議員団
神戸市中央区加納町6-5-1
神戸市議会内 TEL 322-5847 FAX 322-6165

日本共産党
神戸市議員団のホームページ
日本共産党神戸市議団 検索

10月1日

中小業者の実態を把握し、 最大限の支援を早く 企画調整局審査で大かわら議員



質問する大かわらりつ子議員

新型コロナウイルス感染症は、市民、中小業者に大きな影響を与えており、さらに深刻

9月29日、全世界で新型コロナウイルスによる死者数が100万人を超えました。年内には結核を上回り、死者数が感染症において最悪となる可能性も示唆されています。日本では国民や医療従事者、保健所の皆さんの努力で、死亡率は低い水準で収まっていますが、季節性インフルエンザが流行する時期をむかえるいま、市民の不安が増えています。「無症状者からの感染リスクを予防するため

10月5日

命の水、減免制度や 支援策で市民によりそう 水道行政をすすめよ 水道局審査で松本議員



質問する松本のり子議員

コロナ禍で生活が厳しくなった世帯が増えています。厚労省は水道料金の減免

決算特別委員会審査から②

- 1. withコロナ対応戦略について
- 2. 新たな交通政策の検討について
- 3. 奨学金返還支援について

質疑項目

な状況になっています。withコロナ対応戦略では、「市民の不安に向き合う」「事業継続、経営回復を最大限支援していく」としています。神戸市は、この立場に立ち支援することが求められています。大かわら議員は、客足が減り、収入が激減している兵庫区の中小業者や、派遣切りで失業し収入を失った市民の実態を示し、経済観光局とともに直接支援など早急に対策をとるように求めました。

質疑項目

- 1. 新型コロナウイルス感染症の特性について
- 2. 保健所の体制について
- 3. 地域医療を守るとりくみについて
- 4. 西市民病院のあり方について

にも、必要なPCR検査をしっかりとすべきだ」と指摘する森本議員に対し、健康局長は「検査を増やしても偽陽性が増えるので、その方を隔離、自宅待機させるのは人権としてどうか」「安全のための検査はする。不安な人は全部(検査を)やれというのは、これはまた違うカテゴリーだ」とともに答えません。

答弁ダイジェスト

森本議員：(感染率と死亡率が低い)シンガポールでは積極的に追跡調査とPCR検査をやっている。神戸市もみならうべきではないか。

- 1. 水道料金の減免について
- 2. 給水停止について

質疑項目

制度など柔軟な対応を水道事業者に求める要請を出しました。それを受け、兵庫県では32の自治体が水道料金の減免を実施していますが、神戸市は「独立採算制である上下水道会計の負担で減免をした場合、将来の値上げを早め、他の利用者に負担がいくため不公平である」「一般会計負担が原則なので、一律での水道の

答弁ダイジェスト

大畑副局長：我々も市内業者の方が非常に厳しい中、懸命に経営努力されていると認識している。様々な状況踏まえて市民・事業者・行政が一体となりながら共通認識をもって取り組んでいきたい。

大かわら議員：中小業者の方に真水を投入するぐらいが必要だ。実態を調査されているのだからリアルにつかんで、経済観光局と一緒に早くすすめていただきたい。

10月2日

市民の不安によりそい、 積極的に調査と検査をすすめよ 健康局審査で森本議員



質問する森本真議員

花田局長：日本の状況から考えて1500人しか死者が出ていないので、今の対応で間違いはない。

森本議員：市民の不安にむきあうべき。高齢者や基礎疾患をお持ちの皆さん、学校、保育所、飲食店などの社会的検査も積極的にやって欲しい。

答弁ダイジェスト

減免はしない」としたため、既存の支払い猶予制度しかありません。松本議員は「厚労省の通知では減免をしても全額、国からの臨時交付金としているので、神戸市の負担はない。なぜ、活用しなかったのか」と質しました。

答弁ダイジェスト

山本局長：臨時交付金は承知している。市全体で考えた結果、充当しなかったのか(2面につづく)

た。
松本議員：140億円臨時交付金が市に入ってきたのに、命の水には充当しな

10月6日
インバウンド頼みではなく、市民のための観光事業を
経済観光局審査で味口議員



質問する味口としゆき議員

神戸市は「市内宿泊・観光の推進」として2億5300万円の補正予算を計上しました。味口議員は「コロナ禍で経済政策の転換が求められている。インバウンドでの観光客が見込めないもど、市としてもっと強化すべきだ」と質しました。さらに、神戸市が推しすすめる須磨海浜水族園・海浜公園再整備事業は「インバ

JR西日本が建て替え計画をすすめる三ノ宮駅ビルについて、神戸市は今年度中に予定していた都市計画決定が1年ずれ込むことを明らかにしました。新型コロナウイルス感染症の影響でJR西日本がすすめる事業計画の再検討に時間がかかるためです。林議員は、「今後個人・法人の市民税や固定資産税など市税収入が減ることも予想される。三宮の一等地でも公示地価の大幅な下落が報道された。この情勢の中でこのまま三宮再整備をすすめていいのかが」と追及、一度立ち止まって再検討するよう求めました。

った。阪神間の他都市に聞いたら、福祉の観点で減免をしたと言われた。また、神戸市は一人親世帯に減免を検討していたのに、何故実施しなかったのか。
山本局長：総合的に皆で検討した結果、一人親世帯の減免をやめた。
松本議員：一番困窮している世帯へ予

- 質疑項目**
1. 新型コロナウイルスを踏まえた中小事業者への支援について
 - 予算規模について
 - 神戸市 with コロナ対応戦略について
 2. 新型コロナウイルスを踏まえた観光戦略の転換について
 - 国際会議場・展示場再整備の見直しについて
 - 須磨海浜水族園・海浜公園再整備の見直しについて

ウンドを含めた観光集客に貢献する都市型リゾート」を柱とした、民設民営の市民置き去りのコンセプトとなっています。味口議員は、インバウンドに大きく依存する計画自体が、コロナ禍のもとで成り立たなくなっていると指摘し、市民が安心して利用でき、市民に愛される施設になるよう、計画の見直しを求めました。

答弁ダイジェスト

安岡観光MICE担当部長：来館者の大半は国内で、インバウンドは10%程度と

- 質疑項目**
1. 都心三宮再整備計画について
 2. 雲井通5丁目再開発事業について
 3. 計画的開発団地のリノベーションについて
 4. 公共交通政策について
 5. 神鉄シーバスワンの本格実施について

答弁ダイジェスト

大石都心再整備部長：魅力ある都市として発展していくには、玄関口としての三宮再整備をすすめていくことは大変重要。コロナでかわるものではない。
林議員：新長田再開発事業も赤字の決

算を出さない。弱い人たちに寄りそう姿勢がかけられている。

その他の質問

- 水道事業を公共の立場ですすめよ
 - 水の科学博物館について
- 山本じゆんじ議員

想定している。メインターゲットをインバウンドとした事業ではない。

味口議員：10%どころか、コンセプトの柱として位置づけられているではないか。コロナの影響を見定め、市もこのまま計画をすすめるのは危険だということを事業者に提言する必要がある。

安岡観光MICE担当部長：再整備終了は2024年予定だ。コロナの状況も変わっているかもしれない。事業者もコロナの状況をわかったうえで、計画の変更はないと言っている。

味口議員：コロナの影響を受けた後の施策として、もっと真剣に検討すべきだ。値段設定も今までのように、おじいちゃんやおばあちゃんから孫の世代まで、市民が安心してくり返し訪れることができるように、計画を再検討すべきだ。

10月6日
三宮再整備は一度立ち止まって再検討を
都市局審査で林議員



質問する林まさひと議員

算書が出された。慎重になるべきだ。

日本共産党 神戸市議団
市議会だより

2020年11月1日(日) No.274

発行 日本共産党神戸市会議員団
神戸市中央区加納町6-5-1
神戸市議会内 TEL 322-5847 FAX 322-6165

日本共産党
神戸市会議員団のホームページ
日本共産党神戸市議団 検索

10月7日
コロナ禍のエアコン問題
教育長「調査する」と答弁
教育委員会審査で味口議員



質問する味口としゆき議員

10月初旬に小学校と中学校で感染者が確認されましたが、クラスターの発生を抑えこむことができました。これは国の基準以上に健康観察対象者までPCR検査を広げた成果です。味口議員は、保護者や児童の不安に応え、PCR検査をクラス

最近、放課後デイサービス事業所など障がい者施設での虐待や、特別養護老人ホームで利用者への虐待や不適切なケアがおこなわれていたことが明らかにされました。松本議員は「利用者の人権を無視した施設をこれ以上出さないために施設が独自に職員研修をおこなうことはもちろんですが、問題をみつけられなかった市の監査の在り方や改善するところなども含め、検討すべき」と質問。神戸市は「厚生労働省の通知の6年に1度より頻度を増やし3年に1度行っている」「効果的な監査の在り方を検討する」と述べるのみで、積極的な対応は示しませんでした。松本議員は「自己評価結果のチェ

10月8日
市バス路線を縮小する計画はやめよ
交通局審査で朝倉議員



質問する朝倉えつ子議員

決算特別委員会審査から③

- 質疑項目**
1. 新型コロナウイルス感染症発生時における学校園での対応について
 2. 少人数学級の実現について
 3. 学校園における空調整備について
 4. 中学校給食の改善について

だけでなく、学年・学校全体に広げること提起すると、教育委員会側も保護者や生徒の不安が大きいのを認め「健康局に強く要望する」と答弁。また、学校での「3密」回避の点で、換気をしながらのエアコンの問題は、大きな課題となっています。味口議員は、冬場の空調の整備、特に中学校体育館の部分空調について、現場の声をもとに改善を要求しました。

答弁ダイジェスト

長田教育長：(整備していく)決意はしている。予算は市長の判断になるが、私

- 質疑項目**
1. 高齢者、障がい者施設などの監査について
 2. 引きこもり対策について
 3. 敬老福祉優待制度の改悪について

ック項目はハイとかイエエしかない。ロールプレイしてもらおうか、コミュニケーションのとおり方などの項目を入れ、施設の状態を把握すべき」と質しました。

答弁ダイジェスト

赤坂監査指導部長：项目的に個別のケアまで入れるのは難しい。年に1回以上、集団指導や研修をおこなっている。
松本議員：研修をしても虐待をしている施設もある。その点をどう考えるか、もっとさらに分かる項目を入れるべき。また、(事業所に)外部の目、地域の目を入れるような検討はしていないのか。

- 質疑項目**
1. 市営交通次期経営計画の策定について
 2. 市バス営業所の委託拡大はやめよ
 3. 市バス運転士の人材確保と育成支援を
 4. 市バス乗継割引を民間バスにも適用を

神戸市は今後5年間の経営方針及び具体的な戦略である「神戸市営交通次期経営計画」を来年度策定します。現在開催されている交通事業審議会や有識者会議では、「民間活力やコスト削減などあらゆる努力をする」との方向性が示されて

どもの立場をしっかりと主張していく。
味口議員：いくつかの学校から「全く役に立たない」という声があがっている。部分空調では、部活動でも避難所のあり方としても実態に合ったものではない。一度立ち止まって精査していただきたい。
長田教育長：そういう声があることを初めて聞いた。現場の話を聞いて調査する必要がある。

味口議員：withコロナの時に、部分空調で換気に耐え得るものなのかをよく考えて検討すべきだ。

10月7日
虐待の連鎖を公の役割でとめよ
「人権を守るため、神戸市として知恵と力を出し切って」
福祉局審査で松本議員



質問する松本のり子議員

赤坂監査指導部長：現状、一番身近な従業者の速やかな通報が最も大切なと思う。今後、どういことが出来るかは考えていきたいと思う。

松本議員：個人に任せるのは違う。監査がある以上、神戸市が公の役割としてしっかり対応すべき。そのためには監査の正規職員の雇用ふやすべきだ。

います。新型コロナウイルスの感染が市民の暮らしや生業に深刻な影響を与えている今、公共交通の役割は大変重要になっています。朝倉議員は、バスの減便や路線の短絡で不便になり困っているという利用者の声を紹介、「不便になればますます乗らなくなり悪循環だ。既存の市バス路線を縮小するような計画はやめるべき」と質しました。

(2面につづく)

ぜひご視聴ください

山本じゆんじ議員が一般質問

日時 10月28日(水) 13時50分頃から **場所** 市議会本会議場

時間が前後する可能性がありますので、余裕をもってご覧ください

本会議および委員会のインターネット中継をおこなっていますので、ぜひご利用ください

新型コロナウイルスの屋内感染防止のため、本会議および委員会の傍聴をご希望される方は、手洗い・アルコール消毒・マスクの着用、ならびに座席の間隔を空け、身体的距離を確保してお座りいただくようご協力をお願いいたします。

また、データ予測だけでニーズをつかむだけでなく、どんな路線なら乗ってもらえるのか、住民への説明会や意見交換の場をつくり丁寧に住民の声を聞いて進めよう求めました。

答弁ダイジェスト

岸田局長：近年の人口減少、少子高齢

豪雨災害などが神戸をはじめ各地で多発しており、気候変動がもたらす影響は、年々深刻さを増しています。地球温暖化防止対策は待ったなしの課題であり、今や世界的な要請です。2050年に温室効果ガス実質ゼロを掲げる自治体は9月現在で22都道府県、6政令市など全部で156自治体に。山本議員は世界からの要請にこたえるために「神戸市の温室効果ガスの削減目標を大幅に引き上げるべきではないか」と質しました。

答弁ダイジェスト

福本局長：神戸はクールチョイス（温暖化対策）推進宣言をうちだしている。

10月9日 現場の声聞き保育士の 処遇改善と人員配置を こども家庭局審査で今井議員



質問する今井まさこ議員

目の前のコロナ危機を打開し、より良い未来を切り開くためにも、保育を担う働き手の処遇改善が求められています。国の保育単価が低いことが問題ですが、

最近の新型コロナウイルス感染症、また気候変動の影響もある新しい時代において、消防力の充実・強化はこれまで以上に重要な課題です。神戸市消防局では基本計画「神戸消防ブランドデザイン2025」で将来像を定め日頃活動を行っています。森本議員は、常日頃から国の整備指針の100%達成を目指してほしいと求めています。指針によると、令和2年、職員数、団員数、消防署所、ポンプ車、救急車について充足率が達成しておらず、森本議員は「来年が5年間のアクションプラン作成の最終年になる消防

化、バス運転手不足等々、地域交通の社会環境は厳しさを増している。地域交通の維持・充実をはかるためには多様な移動手段を適切に組み合わせることが必要である。採算性、効率性を全く考慮しないというのは事業としての持続可能な観点から難しい。

朝倉議員：乗客数が少ない路線はバス

質疑項目

1. マイクロプラスチック対策としてのプラごみ削減について
2. 地球温暖化防止対策について
3. メガソーラーにたいする規制強化を

趣旨としては他都市での宣言と内容的には同じと思っている。わかりやすいメニューを着実に取り組んでいく。

山本議員：できることから大事だが、2050年に向けた市の事業における再生可能エネルギーの導入計画も策定して推進し、市の積極的役割をはたすべきだ。温室効果ガス排出量の半分近くが産業部門。ここに対する取り組みが必要では。

福本局長：事業者の創意工夫をヒアリングするなど、新たな事例を他の事業者で紹介するなど推進していきたい。

を小型に変えるだけでなく、民間や地域主体で運行させるようなやり方は行政の責任を転嫁するものだ。市として繰り入れをさらに増やして公共交通を維持すべき。

10月8日 気候変動対策、神戸市として 積極的な姿勢をしめせ 環境局審査で山本議員



質問する山本けんじ議員

山本議員：事業者に参加してもらい納得して取り組めるよう、議論にまき込んでいくことが重要だ。また、環境保全協定を改定し、温室効果ガスの削減目標を引き上げるよう求めよ。

1. 保育所における新型コロナウイルス対策について
2. 母子家庭の福祉バスについて
3. こども医療費助成の拡大について
4. 待機児童対策、認可保育所の整備について

質疑項目

国への働きかけと同時に、市としての姿勢が問われています。また、コロナ感染予防のため、施設の清掃や消毒などの作業に時間が割かれ、保育士の大きな負担となっています。今井議員は、安定して保育士の確保ができるよう、他業種との賃金格差の改善と新たな人員の配置を求めました。

答弁ダイジェスト

高田副局長：現場の保育士さんには大変ご苦労いただいていると認識をしてい

質疑項目

1. 消防力の整備方針について
2. コロナウイルス対策について
3. 災害対応について

は、人が大きな力を発揮する。余裕を持ってないと駄目だ」と体制の充実をもとめました。

答弁ダイジェスト

長岡消防局長：消防職員は着実に増えている。地域防災力の要である消防団、そして防災福祉コミュニティ、事業者などの地域

る。市独自の処遇改善や一時金の給付等の施策を実施してきたが、本来国の責任でおこなわれるべきものなので、引き続き国に要望をしていく。

今井議員：厚生労働省の調査を見ると保育士の離職は全国で約10%にもなっている。59%もの保育士が賃金の改善を求めている。これからも安定的に、またベテランの職員を確保していくためには、引き続き処遇改善に努めていただきたい。

10月9日 安全で安心な神戸の まちを支える消防体制の より一層の充実を!! 危機管理室・消防局審査で森本議員



質問する森本議員

防災力の充実・強化も図った上で人員の整備を併せて進めていきたい。

森本議員：(指針の達成率)100%を超えるように努力していただきたい。

日本共産党 神戸市議団 市議会だより

2020年11月8日(日) No.275

発行 日本共産党神戸市議員団
神戸市中央区加納町6-5-1
神戸市議会内 TEL 322-5847 FAX 322-6165

日本共産党
神戸市議員団のホームページ
日本共産党神戸市議団 検索

行財政改革方針2025 コロナ対策に逆行する 市職員・市民サービス削減はやめよ!

10月14日に神戸市議会決算特別委員会がひらかれ、日本共産党神戸市議団を代表して西ただす議員が総括質疑をおこないました。

質疑項目

1. 行財政改革方針2025について
2. 中小企業への支援について
3. PCR検査の拡大について

神戸市は行財政改革方針2025を発表しました。これまでも市は、市民サービスを低下させ、震災以降7000人もの市職員を削減してきましたが、この流れをさらに推しすすめようというものです。今回さらに「事務事業の見直し」によって、今後5年間で292億円もの市民・福祉サービスの切り捨てと、750人の職員削減をすすめるとしています。10月2日の健康局審査では、コロナ対応で最前線に立ってきた保健所長から

「(2009年の)新型インフルエンザの教訓で各区に感染症対策専任保健師が配置されたが、過去の事務事業の見直しで専任保健師が減員された」「非正規職員で対応したが、感染症に特化した経験がなく力量と応用力に難点があった」との答弁がありました。西議員は「行財政改革がどのような結果を招くかを端的に示す告発だ」と指摘し、コストと人数削減ありきの計画の撤回を求めました。

答弁ダイジェスト

久元市長：「やる・へらす・かえる」の視点に基づいて業務改革や事務事業の見直し、750人の職員を削減する目標を掲げた。行財政改革2025で示した職員の削減方針は、必ず実現するという

西議員：これまで市職員の削減と同時にすすめてきたのが非正規やパートなどの安定的ではない短期的な職員への置き換えだ。保健所と同様に、市職員も1年雇用の職員では力量や応用力をつけるの

「今」こそ中小業者へ直接支援を ～市長決断で早急に～

この間の神戸経済の悪化は誰が見ても明らかであり、中小企業への支援が急がれています。9月に神戸市が市民意見を募った「神戸市withコ

ロナ対応戦略」では「市内企業・個人事業主の事業継続、経営回復に向け最大限支援していきます」と示されています。しかし、代表質疑と決算

西議員が 総括質疑



は難しいのではないかと

今西副市長：市民サービスの根幹的業務の原則は何ら変わるものはない。職員の削減、デジタル化、市民サービスの向上も目指す。

西議員：今回のコロナ対応でも、花田健康局長は、中央市民病院は臨時病棟を設置したが、「患者が入ってきたらスタッフが限られているので、このままだと一般病棟を閉めて対応するしかない」「看護師を増員しなければならない」と言っている。つまり削減している場合ではないのではないかと

今西副市長：コロナは臨時的な災害対応だ。各局から応援職員を入れ万全の対応を期してきた。臨時病棟の設置にも増員して対応しようと思っ

ている。

西議員：2018年のインタビューで市長は、「震災後に市職員を33%減らした。このやり方はそろそろ限界だ」と答えている。この認識は変わったのか。

久元市長：一律に減らすのではなく業務分析をして減らしていく。基本的な考え方は全く変わっていない。断固たる決意で実施する。

西議員：今本当に市職員が現場で一生懸命働いている。必要のない市職員などない。職員に対して非常に冷たい答弁だ。公務員の半減を掲げる国の自治体戦略2040構想の実験台に神戸を差し出すようなことは絶対に許されない。

特別委員会審査で中小企業への支援策を求めたところ、国の施策の影響を見てからという非常に消極的な姿勢でした。西議員は、年末に向けて

倒産や廃業の激増が懸念されていることを強調し、市長の決断で早急に事業者を救う施策をおこなうよう求めました。

答弁ダイジェスト

今西副市長：非常に厳しい経営環境が続いていることは認識をしている。一自

治体では施策に限界があり、国に対しても支援策の拡充と財政確保を求める。

(2面につづく)

須磨多間線 道路建設ありきの姿勢改めよ

10月28日に神戸市会本会議がひらかれ、山本じゅんじ議員が一般質問にたち、須磨多間線やニュータウン再整備、地球温暖化防止対策について、久元市長らの政治姿勢を質しました。

神戸市は、西須磨地区を起点とし、高倉台、多井畑、桃山台、垂水ジャンクション北側を経て、小東山6交差点に至る須磨区南部と垂水区北部・西区方面を結ぶ、須磨多間線の建設をすすめており、現在須磨区桜木町の歩道工事に着手しています。しかし、地

元との話し合いは誠実さを欠いており、現時点で地元の理解や協力が得られているとはいえません。山本議員は、道路建設に固執する市の姿勢は、住民の思いを無視するものであると指摘し、建設ありきの姿勢を改め、建設は中止すべきと質しました。

答弁 油井副市長：須磨多間線は神戸市の骨格を形成する重要な道路。すすめなければならぬ事業である。地元住民のみなさんへの丁寧な説明に努め、引き続き整備をすすめていく。
山本議員：2月におこなわれた説明会では、必ずしも賛成の意見ばかりではなく、同

意できないという意見もあったはずだ。まずは（今回の）道路公害調停に出席し、自ら立場と説明をすべきだ。
油井副市長：過去15年間39回にわたる（前回の）公害調停が打ち切りとなった経緯や、今回の（調停の）申請の内容を踏まえ、市としては公害調停に応じない考えだ。
山本議員：（前回の調停

山本じゅんじ議員が一般質問



質疑項目

1. 須磨多間線について
2. ニュータウンの再整備と将来像について
3. 地球温暖化防止について

が打ち切りになったのは、調停委員会が出した調停案を神戸市が一方的に打ち切ったからだ。住民は賛成や反対ではなく、神戸市に説明を求め、神戸市に説明を求めている。住民側から代替案の

アプローチもあったかと思うが、それにも応じず、今の計画に固執する市の姿勢に理解ができない。地元の声に耳を傾けて話し合うべきだ。

ニュータウン再整備 マンション誘致より、既存住宅の利活用支援を

神戸市は、リノベーション神戸第2弾として、名谷・垂水・西神中央駅前の3か所にマンション整備をすすめています。山本議員は「駅から離れた地域に空き家が増えている。対策を先にすすめるべき」「空き家を活かせばマンション建設は不要。交通の便をもっとよくして、

店を増やして住みやすくなった方がよい」などの名谷駅周辺の地域の方々の声を紹介し、今後快適な居住空間としての魅力を高めることが必要であり、そのためには市民の声を受けとめ、現状の課題に具体的に着手していくことが大事だと質しました。

答弁 久元市長：ご指摘のように名谷は空き家が広がって

いる。中にはエレベーターがないなどの課題を抱えている地域もある。こうしたことが

ら住み替えや既存の住宅も活用し、この名谷エリアの既存住宅促進の流通に重点的に取り組んでいきたい。

山本議員：「去年11月に市主催で名谷駅前の再整備を考えるワークショップがあったが、参加者が意見を出し合った後、【大丸に図書館を入れる、買い物広場を芝生化する】という（神戸市）の案が出された。ワークショップでの意見は何だったのか」という意見が寄せられている。市民の意見は聞くだけで反映させないのか。

久元市長：名谷には図書館がなかったので図書館をつくれれば喜んでいただける。賛否のアプローチの必要はないと思った。積極的な提案があれば出していただき、意見をうかがいながら方策を検討する。

山本議員：図書館については否定はしていない。自分達が意見を出し合う機会ができたのに、たった1回の開催で、それが反映されているかどうかもわからないことに、市民は不満を感じている。広く参加者を募り、継続的に市民と一緒に問題意識を共有し、まちづくりをおこなうことが必要だ。

今西副市長：名谷駅のリニューアルはスピード感を持ってやらなければならない。地域全体については区役所を中心に住民の要望をお聞きする機会がある。

山本議員：これまで半世紀（2面につづく）

西議員：今がどうなのかを見て早急に直接支援をしなければ、様子見では個人事業主を救うことはできない。
今西副市長：直接の支援には多大な費用がかかる。対策

は適時適切に打たせていただいている。国の施策も見て、各業種の状況もヒアリングをしながら、必要性があれば対策を打ちたいと考えている。
西議員：今は必要性がない

と判断しているのか。今、この瞬間に困っている事業者に対応していただきたい。それが遅れば遅れるほど倒産が増える。様子を見ている場合ではない。「適時適切」とい

うのであれば、今年度だけで50数億円も投入する三宮再開発も見直す段階だ。この予算を支援に切り替え、今苦しんでいる事業者に直接支援するのが本来の自治体の役割だ。

PCR検査 保護者や子どもたちの不安の声に答え拡大を

10月に感染が明らかとなった小・中学校でのPCR検査が濃厚接触者と一部の健康観察者のみを対象としていることに対し、保護者からは学年全体や学校全体を対象にしてほしいという不安の声が上がっています。決算審査においてこの点を指摘すると、教育委員会は「保護者の思いに応えたい」と答弁。しかし、花田

健康局長は「不安に応えるためのPCR検査をおこなう気はない」と対象は抑え込み保護者と子どもへの不安に向き合おうとします。西議員は、「実際の現場で対応している担当局がPCR検査の対象を拡大すべきとしている。この声に応じてPCR検査の対象を広げるべきだ」と市長らの政治姿勢を質しました。

う親の不安解消以上に優先する順位とは一体何か。市民の意見を聞きながらまとめた『神戸市withコロナ対応戦略』には「市民のみなさまの不安にいかに向き合うか」「市民のみなさまの不安を軽減する取り組みを進めます」と書かれている。ぜひこの姿勢で取り組んでいただきたい。

久元市長：とにかくPCR検査を受けたいという希望には添いかねる。神戸市は国の判断を超えてPCR検査をおこなっている。保健所と医師の判断を踏まえながら必要なPCR検査をおこなうのが一貫した方針だ。

西議員：他市では不安の声に応え拡大している。局審査で花田健康局長は「日本では1500人しか亡くなっていない。だから今の対応では間違いはない」という信じられない発言をした。こういった考えがあるから範囲を広げないのではないのか。

恩田副市長：市民の安全を最優先と考えている。他の政令市よりも検査できるような体制は十分整っていると思っ

ています。
西議員：学校では感染防止に真剣に取り組んでいる保護者や子どもの思いに応えてほしい。市長が決意すればできることだ。

答弁 恩田副市長：検査資源などの状況を踏まえながら優先順位を見極めて対応していきたい。
西議員：子どもの健康を願

こんな人に命を預けられない！ 花田健康局長のトクデモ発言

久元市長は当初、「PCR検査は万能ではない」と消極的でした。しかし、積極的な検査拡充を求める市民的な批判を受け、科学的な知見をふまえ市長は「コロナウイルスには未知の部分も多い。PCR検査も限界はあるが、現時点では感染の有無、広がりを知る上で最も有効な手段」だと態度を改めました。

神戸市は現在、検査機器を大幅に増やして、「国の基準」を超えて積極的にPCR検査対象を広げ、不安を抱える妊婦にたいし分娩前の無料検査や、新たに介護・障害入所施設の職員に対して無料検査をはじめしています。

このように保健所を先頭に感染防止に全力を挙げている中、保健所を管轄し感染防止に責任を負う神戸市健康局のトップである花田局長は耳を疑うような答弁を繰り返しました。

10月2日に開かれた神戸市議会の決算特別委員会で、森本真議員が、死者を少なく抑え込んでいるシンガポールを見習うべきと質すと、花田局長は「欧米のみならず検査能力の大幅アップと税金投入がある。今、日本の状況は1500人しか死亡者がでてない。今の対応で間違いはない」と、命を軽視する答弁をしました。

さらに、森本議員がPCR検査の範囲の拡大を求めると、花田局長は「安全のための検査はするが、不安に応えるための検査はしない」と話をすり替えたうえで、不安な市民の声に応えようとしないうえに、終始。議会の様子を傍聴した市民から「こんな人に命を預けたくない」という怒りと不安の声があがっています。



画像は8月16日放送、フジテレビ「Mr.サンデー」より

「保健行政の放棄に等しい」市民から批判続出

また、8月16日のテレビのワイドショー「Mr.サンデー」にリモート出演した花田局長は、「PCRは精度が悪い。3割は偽陰性で1%は偽陽性」「介護職員に対して予防的にPCR検査はしない。感染者が出てからでいい」「ゼロリスクはない。感染拡大を覚悟しつつ、withコロナで経済動かしつづいていかないと」「重症者の発生を抑えられたら、新型コロナは5種類のインフルエンザなみ（指定感染症からはずすということ）」などと発言しました。

感染拡大を防ぐために神戸市が積極的に拡大してきたPCR検査について、神戸市保健局長の肩書で、公共の放送で捻じ曲げて発言するばかりか、「新型コロナは指定感染症レベルでない」と神戸市や保健所の方針でもない独自の持論を展開しています。

テレビ放送をうけて視聴者から「神戸市はそんなに精度の悪い検査をやっているのか？ 精度が悪いと言うならそんなデータ、信用できるのか」「市の健康局長が公共放送で誤った情報を流すとはありえない。保健行政の放棄に等しい」など、多くの批判があがっており、任命した久元市長自身の任命責任も問われる問題です。

にわたって培われてきたこのまちの特性は、この地域の方が一番よくご存知なはずだ。限られた人ではなく、もっと

多くの方々と問題を共有し、住民のみならずと一緒にまちづくりをおこなうという姿勢に転換すべきだ。

地球温暖化対策はもう避けて通れない！ 市長が「石炭火力発電所は停止する」と提言すべき

先日、国会では菅首相が所信表明演説で「2050年までに（CO₂などの）温室効果ガスの排出をゼロにする」と宣言しました。今年は地球温暖化対策を定めているパリ協定の本格実施のスタートの年です。最新の科学的知見では、地球の平均気温上昇を1.5℃に抑制するためには、2050年までに温室効果ガスの排出を実質ゼロにしなければならぬとされています。国内ですべてに22都道府県、6政令市など、159自治体の実質ゼロ

を宣言し、積極的に取り組まねばなりません。しかし、神戸市の地球温暖化防止実行計画は、5年前に改定されたままで、パリ協定と全く整合しない消極的な目標です。山本議員は「地球温暖化対策に積極的責任を果たすことは、未来への責任だ。2050年までに実質ゼロを目指す取り組みとともに、市長として石炭火力発電をやめるよう神戸に言うべきだ」と求めました。

識している。2050年にCO₂実質ゼロを目指して、神戸市としてもできるだけ早い機会に宣言を出すことも含めてしっかり取り組む。

山本議員：宣言だけではなく、2050年までの具体的な取り組みが必要だ。市として取り組む姿勢はあるのか。

今西副市長：今国の方では、温暖化対策計画の見直しについて話し合う審議会が9月から開催されている。（神戸市の）計画の見直しについては国の動向も見たいので検討していきたい。

山本議員：国の動向を待っているのは遅い。特に神鋼石炭火力発電所は温室効果ガスの排出が抜きで多い。2016年の実績に当てはめると国内7位の規模で、神戸市から出るCO₂排出量が810万トンに対し神鋼石炭火力は1400万トンと、神戸市から出る量をはるかにしのぐ値だ。2050年までに温室効果ガス排出実質ゼロにするには、2030年には石炭火力の運転を完全に停止する必要がある。今や世界では

石炭火力は時代遅れ。市長はやめるように意見するべきだ。

今西副市長：石炭火力発電は国のエネルギー基本計画において発電コストが低兼で安定的に発電できるベースロード電源という位置づけになっている。古い石炭火力については何らかの措置が必要かと思うが、神戸製鋼の石炭火力発電所新設については計画通りする。

山本議員：措置が必要だと思っているなら止めるしかない。いくら高効率の石炭火力を使ったとしても、業界が見据えている目標値には届かない。これまでにない視点や暮らし、社会や経済活動のあり方、この見直しが必要だということは多くの方々の認識であり、もう避けては通れない課題だ。地球温暖化防止の観点から、市長が自ら神鋼に石炭火力はやめよと言うべきだ。

答弁ダイジェスト 今西副市長：地球温暖化による気候変動が、私たちの生活にも深刻な影響を与えている。地球温暖化を食い止めることは喫緊の課題だと認



コロナ禍で苦しむ市民にさらなる負担押し付けは許せない!!

林まさひと議員が反対討論

神戸市議会本会議が10月27日にひらかれ、日本共産党神戸市会議員団の林まさひと議員が2019年度決算認定に反対する討論をおこないました。

昨年10月の消費税増税に便乗し、軒並み公共料金を値上げしたことで、市民生活を苦しめました。

他都市では、コロナ禍で苦しむ市民の暮らし応援のために、上下水道料金の減免などが実施されるなかで、神戸市は反対に下水道料金を値上げ

し、市民に年間12億円の負担増を押し付けました。

さらに、この10月から、敬老優待乗車制度の無料乗車券を廃止、バス近郊区上限の撤廃と、福祉乗車制度の母子世帯の福祉バスを廃止するなど、支援が必要な高齢者や弱者にさらなる負担を押し付け

- 医療・保健所体制の抜本的強化について
- コロナ禍で窮地に陥っている地域経済・中小業者への独自の支援を
- コロナ禍で苦しむ市民への敬老パス改悪などさらなる負担増はやめよ
- 市長公約である小中学校の少人数学級実現の実行を
- 更なる市民サービスや職員の削減に反対する

ています。林議員は「市民の願いに背を向けながら、三宮再開発など不要不急の大型開発は聖域にするなど到底認められない。市長は、未来都市創造に関する特別委員会が『三宮再整備事業がどこまで市民に求められているのか、全てを計画通りに

すすめる必要があるのか」という委員全員一致の提言で指摘したことを真摯に受け止めるべき。そして『感染拡大以前の社会情勢を前提としたすすめる方や手法を再検討』し、トリクルダウンの幻想をふりまく不要不急の事業は中止するべき」と批判しました。

その他、反対討論の全文は、「日本共産党神戸市会議員団」のホームページをご覧ください。

日本共産党 神戸市議団 市議会だより

2020年11月29日(日) No.277

発行 日本共産党神戸市会議員団
神戸市中央区加納町6-5-1
神戸市議会内 TEL 322-5847 FAX 322-6165

日本共産党
神戸市会議員団のホームページ
日本共産党神戸市議団 検索

外郭団体特別委員会審査から③

神戸市議会外郭団体に関する特別委員会の審査が9月2日と9月10日に開かれ、日本共産党神戸市会議員団の味口としゆき議員、今井まさこ議員が外郭団体の運営状況などについて質問しました。

9月2日 都市局

株式会社神戸サンセンタープラザ

営業不振に苦しむ 事業者の立場に立って改修を

今井まさこ議員

株式会社神戸サンセンタープラザは、さんプラザ・センタープラザ・センタープラザ西館の管理、運営をおこなっています。3棟のビルは神戸市が公表した三宮周辺地区の再整備基本構想において、

老朽化や耐震強度不足により建て替えや更新が望まれるエリアに含まれています。今井議員は「コロナの影響で廃業や撤退を考える事業者もいる。三宮再開発の一環として強引にサンセンタープラザビルの大規模修繕や建て替えをおすすめしてしまえば、家賃や管理費などの高騰で事業継続が困難になったモトコーのようになるのではないかと強く訴え、店舗経営者や利用者の声を聞いてすすめるよう求めました。

雲井通5丁目再開発株式会社

コロナ禍で先行き不透明な 三宮再開発やめよ

味口としゆき議員

雲井通5丁目再開発株式会社は、市が策定した新しいパスターミナルビルに、オフィスやホテルなどのにぎわいを創出する機能を導入するとしています。味口議員は「オフィスやホテル機能、文化ホールのあり方が、新型コロナウイルス感染症による生活様式とともに変化したことで、事業が立ち行かなくなる」と指摘し、計画の見直しを求めました。

答弁ダイジェスト.....

味口議員：5月に市がおこなった調査では、不動産事業者や建設関連事業者、ホテル運営事業者も「現在の状況では投資意欲やマーケット動向の見極めがつかない」という意見が主だった。やはりこういった声をあげざるを得ないのが実情だ。新型コロナウイルスの長期化は「影響なし」では済まないのではないかと懸念の声が議会側からもあがっている。神戸市から補助金も出ているのだから、今必要かどうかを考えなければならぬ問題だ。

中原都市局都心再整備本部長：補助金は国、県、市の三者で予算化し支払って

いる。（計画は）スケジュール通りにすすめられる。

味口議員：コロナ禍では、スピード感よりも慎重さが求められている。三宮再開発は先行きが不透明だと言われているなかで、巨額な補助金を出すような計画は見直すべきだ。

株式会社OMこうべ

今こそ高すぎる家賃などを 改め、業者を支えよ

味口としゆき議員

株式会社OMこうべは、西区、須磨区などのニュータウン地域と臨海部における商業施設、業務ビル、スポーツ施設や航路事業などの運営を担っています。味口議員は、コロナ禍で高い家賃などで苦しんでいる事業者の声を紹介し、地元の事業者の方々にも入りやすい家賃価格にするよう求めました。

答弁ダイジェスト.....

代表取締役専務：6月以降売上げは戻ってきている。一斉に方針を立てて交渉するということは考えていない。もしお困りの状況があれば、1つ1つ受け止めて対応していきたい。

味口議員：須磨パティオについては、撤退した店舗が放置されたままになっている。この実態を見れば家賃の検討も必

答弁ダイジェスト.....

手塚都市局担当局長：専門家を入れてできるだけ地権者の方に無理のないような再整備ができるよう話し合いをすすめていく。

今井議員：今のサンセンタープラザのよさを生かし、オーナーや店舗経営者の皆さんの声をしっかり聞いて積極的に支援をすべきだ。



要だ。

代表取締役専務：アプローチをして誘致をしている。官としていろいろな工夫をしていきたいと思っている。

味口議員：事業者の声をよく聞いて調査し、家賃の検討をすべきだ。

その他の質問

- 公園の整備について
- 鶴甲会館について
- 海上アクセスについて
- 名谷駅前再開発について
- 味口としゆき議員
- 歴史的建築物の保全について
- 今井まさこ議員

神戸ハーバーランド株式会社

インバウンドに頼らず 住民が利用しやすい運営を

今井まさこ議員

神戸ハーバーランド株式会社は、神戸ハーバーランド地区内の整備・管理や集客事業等を実施しています。今井議員は、これまでのようなインバウンド頼みの運営ではなく、地元や地域の人、神戸市民がもっと利用しやすいように、一部だけが無料となっている駐車場を全体に広げるべきだと求めました。

公共交通という 基本に立ち返った運営を!!

—— 今井まさこ議員

神戸新交通株式会社は、ポートライナーと六甲ライナーの鉄道事業を主に運営をしています。今井議員は、ポートライナーの空港までの延伸で過大な借金の返済に加え、これまでのインパウンド頼みの方針がコロナの影響でさらに経営を圧迫させていると指摘し、「ポートライナー

9月10日 経済観光局

一般財団法人 神戸観光局

既定路線に固執した考え方は 柔軟に見直すべき

—— 味口としゆき議員

一般財団法人神戸観光局は、観光事業や神戸港の振興事業を推進することにより、地域経済の発展と市民文化の向上、国際交流や国際親善、神戸港の発展を目的として設立され、海外のMICE誘致プロモーション活動やインセンティブツアー誘致の推進、神戸国際会議場・神戸国際展示場の誘致営業活動などをおこなっています。味口議員は、新型コロナウイルス感染症で、インパウンドに偏重した観光やMICEの誘致の推進、国際会議場や国際展示場の在り方が変化してきたことから、神戸国際展示場1～3号館の建て替えを含む、新コンベンションセンターの建設（2025神戸市コンベンションセンター再構築基本構想）は見直すべきと

公益財団法人神戸市産業振興財団

事業者の生の声聞き、 神戸の地場産業を支えよ

—— 今井まさこ議員

公益財団法人神戸市産業振興財団は、中小企業などの支援事業をはじめ、神戸市産業振興センターの運営や、ケミカルシューズ産業販路開拓支援事業を担っています。財団はこれまで事業者への新型

一と六甲ライナーは、本来ポートアイランドや六甲アイランドに住む住民の移動を保障する大切な交通手段だ。住民の皆さんの声を聞き、皆さんの足をしっかり確保していくという基軸に立ち返って運営すべきだ」と質しました。

答弁ダイジェスト

代表取締役常務：イベントやインパウンド頼みが間違いないとは考えていない。
今井議員：久元市長の2期目の選挙公約で、ポートライナーを新神戸まで延伸すると提言していたが、最近になってバス輸送に一転した。市長の方向転換につ

求めました。

答弁ダイジェスト

専務理事：6月から（国際展示場・会議場）徐々に開催を増やして開館している。8月には初めてハイブリッド型の会議も開催され、新たな需要が今後増えていくと考えている。MICEについてはバーチャルとリアルを融合した新しいビジネスMICEの在り方をすすめる。
味口議員：再構築基本構想は既定路線としてすすめていくつもりなのか。
西尾経済観光局長：コロナの影響を加味し、どのような施設が求められていくのかということを踏まえながら検討する。
味口議員：基本構想では、大規模な展示場・会議場の整備がすすむことになっている。コロナを前提としていない計画だ。やはり一度立ち止まって今の状況に見合うものに再検討をする必要があるのではないかと。
西尾経済観光局長：施設の老朽化というのとは否めない事実だ。今後のニーズに

新型コロナウイルス感染症に関するアンケートをおこなっていますが、700社しか実施していません。今井議員は、市内事業者の状況を把握するには対象が少なすぎると指摘し、調査件数を広げ、今追い込まれている全ての事業者の声をくみ取った施策をおこなうよう求めました。

答弁ダイジェスト

今井議員：多くの事業者が、「深刻」または「影響がある」と回答しているが、市内事業者は神戸経済を支えている

いてどうお考えか。
鈴木都市局長：空港の需要や利用者の将来予測、延伸する投資の内容を精査すると、投資額が過大になり過ぎて現実的に難しい。次善の策として高度化したバス輸送をということで理解している。新神戸から空港に至る区間のアクセスの強化は、長いタームで考えている。
今井議員：転々とする市の方針にまどわされることなく、新交通そのものの目的を果たすべく住民の皆さんの声をしっかり聞いて、設備投資を見直すべきだ。



応じて整備の変更が必要になってくると思われる。その辺りも踏まえながら再構築を検討していきたい。

味口議員：基本構想ありきの既定路線をすすめるのではなく、ニーズに合わせてよく動向を見て再検討すべきだ。

その他の質問

- 神戸観光局 with コロナロードマップの神戸モデルについて
—— 味口としゆき議員
- 株式会社神戸商工貿易センター
—— 今井まさこ議員
- 貿易センタービル・神戸ファッションマートのテナント業者への支援について
—— 今井まさこ議員
- 貿易センタービルの貸オフィスについて
—— 味口としゆき議員

中小企業が圧倒的多数だ。700件では調査対象が少なすぎるのではないかと。
常務理事：市内5万件以上の事業所を調査するのは財団では無理だ。市役所だけでも複数部署がアンケートを実施しているので重複する。
今井議員：商売をやめなければならぬと考えている方がたくさんいらっしゃる。今困っている方がどのような支援を求め、どうすれば生き残れるかという声をくみ取るためにも、調査件数を広げ現場の声を聞くべきだ。

市議会だより

発行 日本共産党神戸市議員団
神戸市中央区加納町6-5-1
神戸市議会内 TEL 322-5847 FAX 322-6165

日本共産党
神戸市議員団のホームページ
日本共産党神戸市議団 検索

新型コロナウイルス感染症 感染拡大の「第3波」到来で 苦しむすべての業者に支援を

神戸市議会定例会市会本会議が11月27日にひらかれ、日本共産党神戸市議員団を代表して松本のり子議員が議案質疑に立ち、久元喜造市長らの見解を質しました。

質疑項目

1. 新型コロナウイルス感染症対策について
(1) 「検査・保護・追跡」の抜本的強化について
(2) 市内事業者への経済的支援の対象拡大について
2. 特別支援学校の存続と充実について

神戸市の補正予算案では、コロナ感染対策として60億円が計上されていますが、6月以降市の独自支援がなくなり、苦しんでいる中小企業にたいする支援はありません。松本議員は、コロナ第3波の

到来で「コロナ禍で年が越せるか」と悲鳴を上げている中小業者の声を紹介しました。さらに中小業者にたいする支援が不足していることを指摘し、支援策を早急におこなうべきと質しました。

答弁ダイジェスト

今西副市長：経営の現状は徐々に回復傾向に向かっている。再び感染拡大傾向となり、事業環境は予断を許さない状況であるが、現時点では直ちに新たな支援策を講じるタイミングとは考えていない。
松本議員：今、感染拡大で「冬のボーナスカット」「一番

困っているのは飲食関係」と声が出ている。神戸では個人商店など中小零細企業が非常に厳しい状況だ。9月議会以降、商店街などを含めた業界の聞き取りや調査はどのようにされ、なぜ今支援が必要なのかと判断したのか。
今西副市長：網羅的な調査は7月におこなった。それに加え各業界に個別に聞き取り

定期的なPCR検査で 医療機関のクラスター発生防止を

神戸市は、特別養護老人ホーム・介護付き有料老人ホーム・障害者入所施設の介護職員を対象に全額公費負担で、定期的にPCR検査の実施を決定しました。現在（11月27日）、市内のコロナ陽性患者は1600名を超えています。感染症拡大を防ぐために必要なことは、いかに早く無症状感染者を把握し保護するかということです。11月16日に厚生

労働省は、「医療機関、高齢者施設などに勤務する人、患者、入所者を対象に検査の実施のお願い」という検査についての事務連絡を出しています。松本議員は、クラスターが発生すれば多大な影響が出る施設には「社会的検査」が必要として、特に医療関係者に定期的PCR検査をおこなうよう求めました。

松本議員が 議案質疑



し、実態は把握している。統計からみても、お客さんの動向や売り上げが回復しているのは数字からつかみとれる。
松本議員：「第3波が来て、忘年会シーズンなのに、ほとんどキャンセルになっていて困っている」という声も聞いている。商店街でも空き店舗が出てきている。小さな業者には新たな支援策を打ち出すことが必要ではないか。どの時点で（新たな支援を）考えるのか。
今西副市長：国の施策の継続もあり、コロナの感染拡大

の状況もみて必要な時期には対策をとる。
松本議員：8000件申請があった市のチャレンジ支援金は、6月末で締め切ったのに関わらず、1200件ほどしか支給されていない。6000件近くの事業者の方々はまだ支給されておらず、先が見えず不安だという声も聞いている。なぜ3か月以上もかかっているのかしっかり検証し、一日も早く支給して、困っている中小企業の方が安心して年が越せるようにしていただきたい。

答弁ダイジェスト

恩田副市長：中央市民病院、西市民病院、西神戸医療センターは、すべての入院患者、手術患者に対してPCR検査を実施し、コロナ患者を受け入れている医療機関には、医師が必要と判断した方に検査を実施し、現在まで1400件以上の検査を実施している。
松本議員：施設種別発生者数を見ると医療機関がトップで、すべての発生者数の12%を占めている。感染者が出たところだけではなく、すべて

の市内の民間病院で検査をすれば、外来患者にとっても安心して病院にかかれるのではないかと。
恩田副市長：現時点では今の方針は変えない。
松本議員：どのような状況になれば新たな施策に変えるのか。国立病院では、定期的に全職員がPCR検査をおこなっている。対策を十分とっている。西市民病院ですらクラスターが発生している。11月10日に政府が出した資料では、新宿歌舞伎町で大規模地域に（2面につづく）

ぜひご視聴ください

大かわら鈴子議員・林まさひと議員が一般質問

日時 12月8日(火) 10時頃から
場所 市議会本会議場

時間が前後する可能性がありますので、余裕をもってご覧ください
本会議および委員会のインターネット中継をおこなっていますので、ぜひご利用ください
新型コロナウイルスの屋内感染防止のため、本会議および委員会の傍聴をご希望される方は、手洗い・アルコール消毒・マスクの着用、ならびに座席の間隔を空け、身体的距離を確保してお座りいただくようご協力をお願いいたします。

集中的なPCR検査を実施したことにより陽性者数が減少し、面的な検査の有効性が確認されている。国から指針として示されている以上、福祉施設だけに限らず検査すべきだ。
 恩田副市長：今でも十分ハイリスクな方には必要な検査

はしている。今のコロナの流行状況を見ながら医療体制がひっ迫しないよう、その場その場で柔軟に考えていくことが必要だ。
 松本議員：市長は婦人会で「PCR検査について絶対正しいというものではないが、今

このPCR検査が感染の判断をするための一番有力な方法である」と発言している。今後さらに感染者が増えたら、さらに感染経路の不明も多くなり、抑え込むことが困難になるのではないかと。
 久元市長：国の指針を超え

濃厚接触者以外の方にも積極的に起こっている。
 松本議員：国の指針では「一斉に定期的な検査をおこなうように」となっている。この指針に基づいて、医療機関などにもっと面的なPCR検査をすべきだ。

友生支援学校 生徒数増加に応じ 分校廃止は撤回せよ

2013年に友生支援学校が兵庫区に移転し、東灘区の友生は分校として存続していましたが、神戸市は、2022年に灘区のさくら支援学校の開校に合わせて分校を廃止しようとしています。特別支援学校の生徒は年々増加し、東灘区東部地域の子ども達は市内の支援

学校に入れず、県立芦屋支援学校まで通っています。松本議員は、市内全体でも教室が足りず、図書コーナーで音楽の授業をするなど不自由な思いをしている子どもがたくさんいると指摘し、分校の廃止を撤回するよう求めました。

に特別教室を普通教室にし、市内の特別支援学校の4校中3校が仮設校舎で対応している。教室が足りない状態で、分校を廃止すべきではない。

長田教育長：3校の暫定校舎は、本校舎に劣らず、長期使用にも耐えられる。難さから支援学校の開校や通学区の経過措置をすすめることにより暫定校舎も解消できると考えている。

松本議員：今国では特別支援学校についての設置基準を定めようとしているが、そうならば今ある特別支援学校の中で基準に合わない学校が出てくるのではないかと。

長田教育長：国が定められた基準を念頭に、子どもたちのためにできるだけいい環境を整える必要があると考えている。

松本議員：どんな障がいを持っている子どもであっても、発達する力、成長する力がある。それは教育によって引き出されるため、環境が整った特別支援学校で学ばせようということだと思う。子どもの成長にとって発達を促すための多目的教室を普通教室にしなければならない状況は、発達を制約するものだ。

長田教育長：それぞれの学校で余裕があるわけではない。かなりギリギリのところまで何とか対応している状況だが、引き続き十分学校現場の状況も把握しながらしっかりと県とも連携をして対応したい。

松本議員：今、少人数学級が推進されているなか、障がいをお持ちのお子さんたちがゆとりを持って学べるような環境を作っていただきたい。

答弁 長田教育長：将来推計によると児童生徒のピークは令和7年度となる見込みで、児童生徒数の増加に対応するため、来年4月にHAT神戸地域に仮称灘さくら支援学校を開校予定だ。友生支援

学校住吉分校を廃止してもピーク時には対応できる。住吉分校の廃止には、保護者の方々にもご理解いただいている。
 松本議員：今芦屋の支援学校に通っている東灘区東部の子ども達は50人を超えている。しかし急激な増加のため

市民の命と暮らしを守り、経済の立て直しを最優先に!!

日本共産党神戸市議員団は11月20日、久元喜造市長にたいし「2021年度神戸市予算の編成にあたっての要望書」を提出しました。

来年度予算要望を提出

1 長引くコロナ禍で苦しむ市民や中小業者への支援
 6月以降は中小企業向けの市独自支援がなくなっています。直ちに独自支援を打ち出すよう求めました。

2 医療・介護施設、保健所体制の抜本的な強化
 医療現場や介護施設・保健所の体制を強化し、不安な市民の声に応え、クラスターを広がらないためにPCR検査の拡充を求めました。

3 コロナ対策でもあり、市長公約でもある少人数学級の実現
 少人数学級は子どもたちへの手厚い教育と感染拡大防止の上でも急務。教員増と学校整備のための予算増額と、こども医療費無料化を求めました。

4 市職員減らし、福祉・市民サービス削減の撤回
 震災以降職員削減を強行してきた久元市政。「行財政改革方針2025」では、さらなる職員削減をおこなおうとしています。安全・安心をおびやかす強引な職員減らしは撤回するよう求めました。

5 不要不急な巨大開発の撤回
 長期化するコロナの影響で、JR西日本からも再開の見直しを言及。見通しが立たなくなった三宮再開発などの不要不急な巨大開発は見直すべく求めました。

6 大企業優先・インバウンド偏重の姿勢からの脱却
 スマスイの民営化や、三宮再開発などのインバウンドや大企業を優先した政策よりも、地域の中企業や商店を支援し、地産地消推進や域内循環型経済へ転換するよう求めました。

7 パリ協定の精神に立ち、石炭火力発電所の稼働停止など抜本的対策
 政府が掲げた「2050年に温室効果ガス排出量ゼロ」宣言を達成するために、一刻も早く神鋼に石炭火力発電からの撤退を提言するよう求めました。

他、市民の皆さんの切実なご意見を次年度予算に反映するよう強く求めました。
 * 予算要望の全文は、日本共産党神戸市議員団のホームページからご覧いただけます。

医療機関に減収補填し、医療崩壊食い止めよ!

12月8日に神戸市会本会議がひらかれ、日本共産党神戸市議員団を代表して大かわら鈴子議員と林まさひと議員が一般質問にたち、久元市長らの政治姿勢を質しました。

質疑項目

1. 新型コロナウイルス感染症拡大に見合った医療検査体制の強化について
2. 公共施設は削減ではなく維持・拡充することについて
3. ジェンダー平等の実現について
4. 少人数学級の実現について

新型コロナウイルス感染が拡大し、このまま重症患者が増え続ければ、医療崩壊となりかねません。今、医療の最前線で踏ん張っている多くの病院は、この間の受診抑制に

よる患者の減少、それに伴う減収で危機に瀕しています。大かわら議員は、今こそ民間病院への減収補填をおこない医療崩壊を防ぐべきと強く求めました。

答弁

大かわら議員：今現場のスタッフの方々は、いつ感染するかかわらない恐怖と戦いながら奮闘している。私

自身も看護師だったので、思いは痛い程よくわかる。市長は市民病院3病院については、「全力で人的・財政的支援をおこなう」と公言してい

大かわら議員が一般質問



民間病院にたいしても神戸の地域医療を守るという立場で同じように支援していただきたい。

久元市長：今の民間病院が非常に厳しい状況におかれているという認識を、民間病院で看護師を経験された大かわら議員と共有させていただきたい。しかし、病院経営につ

いては神戸だけの問題ではなく、全国的に厳しい状況にあり、神戸市だけで民間病院の経営支援するのは極めて困難だ。

大かわら議員：国の動向を待たず、神戸の病院が医療崩壊する前に市として早急に支援すべきだ。

公共施設削減計画は撤回を

神戸市は、今議会で唐突な公共施設の削減計画を相次いで提案しました。友生支援学校住吉分校、君影保育所や多聞南小学校も廃止されます。さらにコロナ禍で市民の暮らしが大変になっている今、市

営住宅を7000戸も廃止する「第3次市営住宅マネジメント計画」も打ち出しました。大かわら議員は、「コロナ禍以前に決めた数値目標ありきの計画は撤回し見直すべきだ」と厳しく質しました。

答弁

久元市長：公共施設等総合管理計画は予算編成の参考にならない、「作文行政」のような計画だ。指摘の施設は、利用人員、同種の施

設の整備状況を勘案しながら整備・維持・管理・廃止をすすめる。
 大かわら議員：そんな参考にもならないような計画は廃止すべきだ。「第3次市営

住宅マネジメント計画」で廃止予定の菊水住宅で話を聞いた。建設当初から入居されている70代の視力障害のある夫婦の方は驚かれていた。長年暮らし、知り合いも多いから暮らしが成り立っているのだと実感した。このような方に転居を強要すべきではない。

油井副市長：改修と建て替えをおこなう住宅を厳正し、将来過度な財政負担にならないようにと今、意見募集をおこなっている(裏面参照)。

大かわら議員：募集停止予定の小河住宅は、駅や保育園・小学校からも近く、「20回落

選して7年前にやっと入れたのに」「改修すればもっと若い人も入れるのに」など切実な声も聞いている。若い方も増えて人気の住宅をなぜ募集停止にするのか。財政負担をいうなら、市役所の建て替えや三宮再開発は立ち止まるべきだ。第2次で約6000戸を削減し、借上げ住宅の入居の方が標的となった。病気を抱えた高齢の入居者が裁判にかけられ強行退去を迫られ、多くの方が無念の思いの中で体調を崩し、亡くなられた。たくさんの方の涙を私は見てきた。削減計画は撤回すべきだ。

パートナーシップ制度 ジェンダー平等社会実現のために早急に導入を

今、世界的にもジェンダー平等を求める動きが広がっています。政令指定都市で導入を決めていないのは神戸市を含めた3市のみで、導入している他市から転入してきた時、それまで受け

ることができた市営住宅や保育所の申し込みなど、多くの行政サービスが受けられなくなります。神戸市は「各自自治体で支援は異なる。国の動向を注視する」と後ろ向きの答弁に終始しまし

た。大かわら議員は、互いの多様性を認め合い、人権を尊重し合える社会を目指すためにも神戸市は早急に導入に踏み出すべきと求めました。

中小事業者に直ちに独自支援し、市の役割示せ

質疑項目

1. コロナ禍から市民生活と中小事業者の営業を守ることに
2. 開発団地のリノベーションについて
3. 都心・駅前再開発を見直すことに

12月に入り、新型コロナウイルス感染症がさらに劇的に広がり、飲食・小売・サービス業をはじめ、製造業や建設業など多くの中小企業は年末を迎えて、廃業・倒産の瀬戸際に立たされています。副市長は今議会の議案質疑で「神戸の経済状況は回復傾向であ

り、新たな支援策を講じるタイミングとは考えていない」という答弁に終始しました。林議員は「感染者が増加する中で市長も副市長と同様の認識なのか」「国の様子見でなく、独自の支援を打ち出すべき」と見解を求めました。

林議員が一般質問



検討をすすめる。

林議員：第1波の時のように国の補正予算を待たず、神戸経済を支えている事業者、中小企業を助けるべきだ。「コロナは2、3年で終わる」という姿勢が根本にあるから、手だてが浮かんでこないのではないか。市民の命を守

ること、そして市民病院のみならず、市内の医療機関に支援をおこなうこと、さらに、先行きの見えない状況で苦しんでいる市内の事業者への国の支援を待つだけでなく、直ちに神戸市が独自の支援をおこなうことが地方自治体神戸市の役割だ。

答弁

久元市長：中小企業事業者が非常に厳しい状況に置かれていることはご

指摘の通り。まもなく決定されるであろう国の第3次補正予算の内容などを見ながら、神戸市独自の支援策が必要か

西神住宅団地かりばプラザ

施設の更新や誘致は市の責任で

神戸市は、西神住宅団地かりばプラザリニューアル事業を実施する事業者を募集しましたが、民間事業者からの応募がなく、不調となりました。民間任せのまちづくりで

は立ち行かないことが明らかになりました。林議員は、かりばプラザは近隣住民にとってなくてはならない施設であり、神戸市自身が整備すべきと厳しく追及しました。

答弁

今西副市長：想定以上の新型コロナウイルス感染症の影響が長期化したことと、かりばプラザの商圏が小さく、新たな飲食店などの誘致が困難になったということから、提案に至らず不調になった。今後も民間事業者による事業実施を前提に引き続き

リニューアルをすすめる。**林議員**：狩場台の方から「スーパーがなくなったらどうしよう」と不安な声が寄せられている。必要な施設の更新や新しい施設の誘致は、民間任せにせずにノウハウも資金力もある神戸市とOMこうべが責任を持っておこなうべきだ。

市長は「コロナ対策最優先宣言」と言いつつ...

緊急事態宣言中なのに 市民より三宮再整備優先か?

第1波の新型コロナ感染拡大で、国が緊急事態宣言発令中、神戸市は兵庫県と一緒に三宮・都心エリアの再整備計画に関する

検討会議を秘密裏に開催していたことが林まさひと議員の議会質問で明らかになった。市長は「コロナ対策最優先宣言」を発

出し、コロナに関連しない会合や会議を原則禁止と決め、市民には外出自粛を呼びかけている最中だった。林議員は「市民がコロナ感染症で苦しんでいる時に、30年先の三宮のことを検討するより、この感染症を抑え込む対策に全力で取り組むことが最優先だ」と厳しく批判した。



市営住宅を7000戸も廃止?! 住宅削減計画は撤回せよ!

朝倉えつ子議員が反対討論

神戸市議会本会議が12月4日にひらかれました。日本共産党神戸市会議員団の朝倉えつ子議員が反対討論に立ち、エレベーターのない古い市営住宅を廃止や募集停止し、10年間で約7000戸を削減しようとする計画を撤回するよう求めました。

※その他、反対討論の全文は、「日本共産党神戸市会議員団」のホームページをご覧ください。

1月8日までにみなさんの声で計画(案)を撤回させましょう!

市民意見募集 件名「第3次市営住宅マネジメント計画(案)」と氏名・住所をご記入のうえ、右記のいずれかの方法で提出できます。

- 「市民意見募集」の提出のしかた ● 令和2年12月2日(水)～令和3年1月8日(金) ※計画(案)本文は区役所ホームページでご覧いただけます。
- ① 郵送 〒651-0083 神戸市建築住宅局住宅整備課 意見募集あて
 - ② FAX 078-595-6661 神戸市建築住宅局住宅整備課 意見募集あて
 - ③ 電子メール jigyokeikaku@office.city.kobe.lg.jp ※件名に意見募集と記載
 - ④ 持参 中央区浜辺通2-1-30 三宮国際ビル3階 住宅整備課
 - ⑤ ご意見提出フォーム 右上のQRコードから

市民意見募集

日本共産党 神戸市議団 市議会だより

2021年2月14日(日) No.280

発行 日本共産党神戸市会議員団
神戸市中央区加納町6-5-1
神戸市議会内 TEL 322-5847 FAX 322-6165

日本共産党
神戸市会議員団のホームページ
日本共産党神戸市議団 検索

新型コロナウイルス感染症 外郭団体特別委員会審査から④

市民のいのちと暮らしを支えるため 日本共産党神戸市会議員団が奮闘

神戸市議会外郭団体に関する特別委員会の審査が2020年9月10日と30日、12月15日にひらかれ、日本共産党神戸市会議員団の味口としゆき議員、今井まさこ議員が外郭団体の運営状況などについて質問しました。

12月15日 健康局

地方独立行政法人 神戸市民病院機構

コロナ陽性患者の受け入れ限界に!!

——— 味口としゆき議員

新型コロナウイルス感染症の急拡大で、市内の陽性患者の受け入れは逼迫しています。医療関係者や市民からは不安の声があがっています。味口議員は、新型コロナウイルス感染症の影響で医療体制が逼迫している状況について、市民病院機構だけが負担するのではなく、健康局が積極的に体制構築すべきと求めました。

答弁

理事兼中央市民病院院長：かなり逼迫した状況であることは間違いない。あ

る程度経験のある看護師も必要で、病床を運営するキャパシティは中央市民病院で46床が限界だ。臨時病棟の運営で本館の看護師が手薄になっている。

味口議員：市民病院の負担は限界にきている。市民病院機構だけに負担をかけるだけでなく災害センターなどにも積極的に働きかけて、しっかり体制構築をしていただきたい。

公立大学法人 神戸市看護大学

コロナに負けず頑張る 学生へ継続的支援を

——— 味口としゆき議員

公立大学法人神戸市看護大学は、看護人材の育成や学術研究、地域貢献活動、国際交流の推進などの大学運営をおこなっています。味口議員は、一般の大学と

違い実習が大きいウエートを占める看護大学では、コロナウイルスの影響が授業や生活に影響を与えているのではないかと訴え、継続的な援助と支援を求めました。

答弁

事務局長：経済的な部分で困難になり退学や休学につながったという事例は把握していない。困っている学生には個別で相談をしながら奨学金のあっせんなどの対応している。

味口議員：コロナが長期化し、アルバイトをたくてもお店自体が少なくなっている実態がある。コロナの下、看護師や保健師の活動に光が当たり、拡充がさらに求められている。学生の皆さんが困窮するようなことがないように、継続的な援助・支援をしていただきたい。



うに定期的なPCR検査を当局に求めるべきだ。

一般財団法人 神戸在宅医療・介護推進財団

社会的検査で職員の不安緩和を

——— 今井まさこ議員

一般財団法人神戸在宅医療・介護推進財団は、神戸リハビリテーション病院と介護老人保健施設の管理運営をおこなっています。今井議員は、コロナ禍で日々緊張を強いられている職員の方々が安心して介護に当たれるよう、定期的なPCR

検査の実施を求めました。

答弁

今井議員：高齢者と接している職員の方々から不安の声やPCR検査をしてほしいという声はないのか。

総務部長：どこからうつるのかわからないというおそれがあるのは現実。必要に応じて財団の負担でPCR検査をおこなっている。

今井議員：日々感染のリスクや不安と闘いながら働いていらっしゃる職員の方々のために、安心して介護ができるよ

2月議会がはじまります ぜひご視聴ください

新型コロナウイルスの屋内感染防止のため、本会議および委員会の傍聴をご希望される方は、手洗い・アルコール消毒・マスクの着用、ならびに座席の間隔を空け、身体的距離を確保してお座りいただくようご協力をお願いいたします。
本会議および委員会のインターネット中継をおこなっていますので、ぜひご利用ください

- 2月18日(木) 議案質疑
- 2月26日(金) 代表質疑
- 3月1日(月) 予算特別委員会局別審査 ~10日(水)
- 3月15日(月) 予算特別委員会総括質疑

公益財団法人 神戸いきいき勤労財団

「仕事は生活の糧」 実態に合わせた就業先を

—— 味口としゆき議員

公益財団法人神戸いきいき勤労財団は、幅広い年代の市民の生きがいづくりを目指し、シルバー人材センター事業や勤労会館の管理運営をおこなっています。味口議員は、コロナの影響でシルバー人材センターの仕事が減少していることを指摘し、就業者の実態に合わせてきめ細かく就業先を紹介するよう求めました。

答弁ダイジェスト

味口議員：市の担当者は「これ(仕事)は生きがいだ。生活の糧にしている人は

公益財団法人 神戸医療産業都市推進機構

市民の福祉に 結びつく投資を

—— 味口としゆき議員

公益財団法人神戸医療産業都市推進機構は、神戸医療産業都市の中核的支援機関として、国際医療開発センター等の管理運営などをおこなっています。味口議員は、これまで医療産業都市構想に要した多額の投資効果が市民の実感に結びついていないのではないかと質しました。

答弁ダイジェスト

味口議員：医療の分野に神戸市が力を入れていることはわかるが、市民が気がかりなのは国保料やインフルエンザワクチンが他都市よりも高いことや、地域の病院がなくなるのではないかと不安だ。

公立大学法人 神戸市外国語大学

安心して学べるよう 国に働きかけを

—— 今井まさこ議員

公立大学法人神戸市外国語大学は、文化・教育面で地域の社会や産業の発展に貢献するとともに、世界の高等教育・学術研究の向上を目的としています。今井議員は、コロナ禍で生活が厳しい学生のために、授業料の減免などの学習支援を国に働きかけるよう求めました。

いない」と説明したが、シルバーの仕事を生計の足しにしている方もいる。

常務理事兼事務局長：多種多様な方がいる。会員のニーズに合わせてながら、できるだけ新たな就業先を紹介できるように取り組んでいきたい。

味口議員：生活の足しにしている人がいるという認識を持って支援すべきだ。

一般財団法人 神戸みりの公社

海づり公園は市民の宝 市の責任で修繕管理を！

—— 今井まさこ議員

一般財団法人神戸みりの公社は、地域の農業や漁業の振興に資する事業を実施し、市民福祉の向上と地域農漁業の発展に寄与することを目的として、六甲山

石野企画調整局長医療産業都市部長：医療産業都市で生まれる様々な技術がいち早く市民に届くという点を重要視し、成果を市民にも実感いただけるように工夫していきたい。

味口議員：投資よりも市民の福祉の向上に結びつけることが必要だ。

公益財団法人 阪神・淡路大震災復興基金

震災復興は終わっていない！ 魅力ある地域再生のためなら 事業継続を

—— 今井まさこ議員

公益財団法人阪神・淡路大震災復興基金は、阪神・淡路大震災の被災者救済や自立支援、被災地域を魅力ある地域に再生させることを目的として設立しましたが、今年度で解散することが決まりました。今井議員は「まちのにぎわいは戻っていない。地域を再生させることが目的ならまだ途中だ」と訴え、復興事業は引

答弁ダイジェスト

今井議員：コロナで仕事が減ったり、なくなったりして生活が厳しい学生が多いと聞いている。外大でのアンケート調査はどのような結果だったのか。

事務局長：「アルバイトが減った・なくなった・怖くて行けない」という声が寄せられているが、経済的な理由での退学者は出ていないので、国や大学の支援策が一定の成果を上げていると考えている。今後も経済的な理由で勉学を断念する学生が出ないように大学としても力を入れていきたい。

牧場や海づり公園、フルーツ・フラワーパークなどの運営をおこなっています。今井議員は、2018年の台風で損傷した須磨の海づり公園の現状について追及しました。

答弁ダイジェスト

今井議員：災害復旧工事として国から予算が出たと聞いているが、なぜ直さないのか。

安原農政担当局長：民間事業者の参入なども含めて、直す方向で検討している。

今井議員：須磨海づり公園は、ロケーションも素晴らしい市民の財産であり、コロナ禍でも屋外で楽しめる施設だ。安易に民間に参入させるのではなく、市の責任で市民の皆さんがこれまでのように安く利用できて楽しめる施設にすべきだ。



き継ぐべきと強く求めました。

答弁ダイジェスト

今井議員：震災復興が終わったという県や市の姿勢が問題だ。

谷口企画調整局長：基金の残額が僅かだ。役割は一定果たしてきたと考えている。今後は市で直接おこなっていくものも多々あると思う。

今井議員：被災者が受けた痛みや苦しみとともに復興事業も引き継いでいくべきだ。

今井議員：引き続き、学生にどのような支援が必要なのかを調査し、授業料半額や減免の拡充も含めて国に対して働きかけをしていただきたい。

—— その他の質問 ——

公益財団法人 計算科学振興財団

●スパコンの施設利用費について
—— 味口としゆき議員

神戸都市振興サービス株式会社

●レンタルラボの過剰投資について
—— 味口としゆき議員

市議会だより

発行 日本共産党神戸市議員団
神戸市中央区加納町6-5-1
神戸市議会内 TEL 322-5847 FAX 322-6165

日本共産党
神戸市議員団のホームページ
日本共産党神戸市議団 検索

2021年度神戸市予算案について

コロナ禍での住民の苦難に寄り添う神戸市政へ

日本共産党神戸市議員団

久元喜造神戸市長は、2021年度予算案を公表しました。2020年度補正予算と一体的に打ち出された新年度予算では、この間の市民の声と運動・議会論戦が反映し、新型コロナウイルス感染症に対する医療検査体制の維持や中小業者への独自支援が打ち出されています。また子ども医療費助成の高校生までの入院無料化や中学校給食の見直しなど、長年の運動が実り、市長選を控え久元市長のかたくなな姿勢を崩しつつあります。

しかし、予算全体では都心三宮再整備や新庁舎建設など不要不急の大型開発に何百億円もの昨年以上の予算をつぎ込んでいます。限られた財源で新型コロナに立ち向かうた

めなどとしながら、保健所衛生監視事務所の統廃合や、住民相談窓口の廃止・縮小・電子化・外注化など、住民福祉の削減をおしすすめようとしています。

管政権による、コロナ対応の無為無策と逆行のもとで、医療検査体制も、営業も市民の暮らしも大変な苦境にたたされています。こうしたときこそ「住民の福祉の向上」という自治体本来の役割を神戸市は果たすべきです。

日本共産党神戸市議員団は、コロナ禍の住民の苦難軽減に引き続き全力で奮闘するとともに、予算議会でも住民要求実現へ全力を挙げます。住民の願いに正面から応えない久元市政の転換に力を尽くします。

「困っている事業者」に必要な補償が行き渡るように

神戸市は、昨年の感染拡大「第1波」での家賃補助やチャレンジ支援以降は、長引くコロナ禍に対して「影響は業種でまちまち」(景気は上向している)(9月副市長発言)などとし、直接支援をおこなってきませんでした。しかし、1月7日に再び緊急事態宣言が発令され、飲食店への時間短縮の要請と移動自粛によって市内の事業者の多くが苦境に立たされており、日本共産党

神戸市議員団は各区で事業者の声を直接聞き市に要望を続けてきました。

宣言下で、飲食店には「協力金」(県市協調・1日6万円)、それ以外の売り上げが減少した事業者には「一時金」(国・法人60万円、個人30万円)が用意されていますが、「協力金」は対象が限定的で、国の一時金も金額が不十分との意見が出ています。こうした市民の声を背景に、神戸市は

「本当に困っている事業者に規模に応じた支援を行いたい」として、国県の支援に乗せず神戸市独自の家賃補助(家賃の半額・最大50万円・予算額14億円)の実施に舵を切りました。日本共産党神戸市議団は、「困っている事業者」すべてに支援の手が行き渡るよう、対象や金額の拡充をもとめていきます。

いまこそ、医療機関への減収補填を

神戸市は、市民の要求に押される形で、PCR検査体制の拡充や、減らしてきた保健師の大幅増員によって国の基準を上回る積極的検査を実施してきました。しかし、医療機関や介護施設などで多数のクラスターが発生し、市中感染が広がるなかで、中央市民病院に開設した臨時のコロナ患者用の病棟がひっ迫。1月22日から他の病院のコ

ロナ患者の受け入れの拡大とともに市民病院の通常医療が制限されました。また19日には、入院調整の待機患者が562名にも達し、21日から自宅療養を容認するなど限界の状況となっています。

神戸市は、患者を受け入れた病院や、クラスターで病棟閉鎖する病院に損失補てんのための支援を行っています。増加する

患者に対応する病床と人員を確保するためには、いまこそ、民間及び公的医療機関の経営を支えられる規模の減収補てんをおこない、地域全体の医療体制を強化すべきです。

住民の粘り強い運動をバックに、北区済生会病院を対象にした1.1億円の支援制度が創設され、灘区の六甲病院の民間譲渡も延期を余儀なくされています。コロナ禍での医療体制の拡充に逆行する国の医療再編計画そのものをストップさせることが必要です。

ぜひご視聴ください

松本のり子議員・大かわら鈴子議員が代表質疑

日時 2月26日(金)10時頃から 場所 市議会本会議場

本会議および委員会のインターネット中継をおこなっていますので、ぜひご利用ください

時間が前後する可能性がありますので、余裕をもってご覧ください
視聴はこちらから



少人数学級をはじめ子育て世代の 願いに正面から応える市政に

国民的な世論の高まりから、国は教員定数を改善し、神戸市でも小学校全学年で35人学級の実施が決まりました。しかし、5年かけての段階的実施であり、中学・高校は対象外など本格的な前進が求められています。神戸市は「教育日本一」を掲げるなら前倒し実施に予算をつけるべきです。

また子どもの医療費の無料化の拡大を選

挙公約に掲げつつも久元市長は、「最低限度の受益者負担を求めることが必要」などとして3年間制度拡充を拒否し続けてきました。しかし市長の姿勢への批判が高まるなか、入院費にかぎり高校卒業まで無料化を拡大(21年10月～・予算額6109万円)しました。

中学校給食についても、保護者の粘りづ

コロナ禍でも国追従で大型開発を拡大、 職員と福祉施策の削減すすめる市長

コロナ禍であっても、三宮再開発は「立ち止まらない」と公言する久元市長。多くの市民や事業者が苦しみ、成人式など様々な行事やイベントが自粛で休止しているとき、市民の眼前には、三宮の再開発や市役所庁舎の建て替えだけが着々とすすめられる異様な光景がひろがっています。

新年度予算でも「都心・三宮の再整備」は151億円(前年度122億円)、「大阪湾岸道路事業」に108億円(同56億円)、国際コンテナ戦略港湾に110億円(同91億円)など大型開発推進費が軒並み増額されています。

菅自民公明政権が、深刻化する感染拡大への対応や、暮らしと営業を支えることには極めて不十分なまま、政府予算では「ポストコロナ」「国土強靱(きょうじん)化の推進」として不要不急の大型開発の推進に多額の予算を投じようとしています。この姿勢に率先して追従する神戸市予算案となっています。

また2050年までに公務員半減を掲げる政府の「自治体戦略2050」にそって、神戸市「行財政改革方針2025」を策定。5年で

よい署名活動や、子どもたちの改善を求める声の高まりのなかで、21年度から一部で食缶方式が導入されるほか、「温かい給食による全員喫食の中学校給食への移行に向け調査費」(3300万円)が計上されています。

久元市長は、今年秋に市長選挙を控える中、市民の厳しい批判と世論におされ、いくつかの前進が新年度予算案にみられますが、小手先の改善にとどめず、子育て世代の願いに正面から応える市政への転換こそ求められています。

750人の職員削減と292億円分の住民のための施策の廃止をかけた、新年度予算でも、保健所衛生監視事務所を5か所から3か所へ削減、あんしんすこやかルームの廃止、市立幼稚園の廃園、住宅耐震改修補助の縮小、老人クラブへの助成縮小などが打ち出され、区役所の窓口業務など民間委託の拡大などで40人の職員削減をすすめています。

また特別・企業会計部門でも、市営住宅を10年で7000戸も廃止する計画がうたがされ、水道局では、5か所ある水道センターを1か所に集約するなど、数年で100名の削減。交通局でも、住民の意見を聞かず、一律の基準でバス路線をトップダウンで廃止縮小する計画をうたがっています。

コロナに便乗した福祉切り捨てやめ、国の減収 補填で確保された予算で住民要求実現を

一般会計の予算額は8703億円で、前年度より316億円の増となっています。市税収入総額は、新型コロナウイルス感染症の影響などで149億円の減少ですが、固定資産税等の減免措置に係る減収補填の特別交付金の増(50億円)や、実質的な地方交付税の増(124億円)などで補填措置がとられています。さらに289億円の令和2年度2月補正予算が組み、新年度予算と「一体的に切れ目なく」施策を進めるとされており、コロナ禍において市民の切実な要求実現のための財源は、十分とは言えないもの

の確保されています。

子どもの医療費拡充などいくつかの実現・前進している施策もありますが、新庁舎建設はじめ不要不急の事業を休止すれば、少人数学級の前倒しや、コロナ危機で困っている住民と事業者の切実な要求を実現させることは可能です。

日本共産党神戸市議員団は、久元市長に対してこうした予算の組み替えの提案もおこないつつ、議会内外での共同を広げ、市民の願い実現と市政転換に全力をつくします。

コロナ禍なのに 介護も国保も値上げ

神戸市は、2021年度からの介護保険料率案を新年度予算と合わせ発表。基準月額を6260円から6400円への引き上げが提示されています。(昨年12月公表時点では6800円に引き上げる案でしたが、社会保障推進協議会などの要望が反映され一定改善されました)

また、国民健康保険料も国の進める「県内統一保険料」の押し付けのなか、神戸市の独自控除が2018年に廃止されました。市は激変緩和措置として18年度には負担増を15%の範囲に抑えていましたが、21年度は60%まで増加割合を引き上げようとしています。

コロナ禍で市民が大変な時に、支援の手を差し伸べるどころか、負担増をおしつけるなど本末転倒です。

日本共産党 神戸市議団 市議会だより

2021年2月28日(日) No.282

発行 日本共産党神戸市議員団
神戸市中央区加納町6-5-1
神戸市議会内 TEL 322-5847 FAX 322-6165

日本共産党
神戸市議員団のホームページ
日本共産党神戸市議団 検索

新型コロナウイルス感染症対策

いま「困っているすべての事業者」に 必要な支援を!

2月18日に神戸市議会本会議がひらかれました。日本共産党神戸市議団を代表して山本じゅんじ議員が議案質疑にたち、新型コロナウイルス感染症対策や須磨水族園解体撤去工事契約について市長らの見解を求めました。

質疑項目

1. 新型コロナウイルス感染症対策について
 - 中小業者への市独自の家賃補助
 - 医療機関への支援強化
2. 須磨海浜水族園・シーパル須磨の解体契約について

神戸市は、新型コロナウイルス感染症の影響による経済活動の維持・回復のため、家賃負担軽減一時金として14億円計上しています。しかし、この制度の対象となっているのは、国が予定している「飲食店の時短営業等」の影響により売上の減少した中小事業者への一時金を受給する事業者と感染症拡大防止協力金を受給する事業者(売上と協力

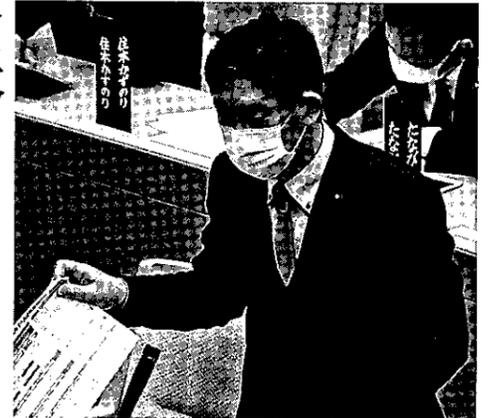
金の合計額が対前年比50%以上減少していること)となっています。山本議員は、商店や飲食店をはじめとした中小業者を訪問して聞いた声を紹介し、営業自粛や時短要請の影響は、あらゆる業種に及んでおり、支援が十分行き届いていないと指摘し、支援対象を広げ予算を抜本的に拡充するよう求めました。

答弁

今西副市長：今回の家賃負担軽減一時金は、特に経営が厳しく困っている事業

者を支援するために受給要件を定めている。山本議員：支援が必要な飲食店だけではなく、要件

山本議員が 議案質疑



に当てはまらない例も多い。今回の緊急事態宣言でまた大きなダメージを受け廃業したという声も聞いている。国の一時金の対象事業者は今後変更があり得ると書かれており、狭まりかねない。今の段階で対象を広げ、弾力的に対応する必要があるのではないかと。

今西副市長：今の状況では支援できない業種はほとんどないと感じている。

山本議員：感染拡大防止協力金と売り上げ合計額が前年比50%以上となると条件が厳しいのではないかと。

今西副市長：前々年度までさかのぼって比較でき、困っている事業者をサポートできるような制度になっていると

思っている。山本議員：売り上げが30%、40%減で対象にならず困っている方も多い。福岡市では国や県の対象とならない事業者に支援金を出そうという動きがある。神戸市でも50%未満などへ対象を広げて支援していただきたい。

今西副市長：様々な議論を重ねここに行きついている。対象を広げると膨大な事務作業と事務費用で支援までに時間がかかる。

山本議員：できるだけ早くという思いは同じだが、それでも届かないところに支援してほしい思いがある。困っているすべての事業者の皆さんのために予算を増やし、業種を広げて支援すべきだと。

神戸市内の中小事業者への直接支援

2月18日時点制度

飲食店等	時短要請の対象 (営業時間を5時から20時までに短縮)	感染症拡大防止協力金 [県市協調] 1月14日～ 6万円/日	売上と協力金の合計額が 対前年比 ▲50以上減少	神戸市独自の 支援策!
	不要不急の外出・移動の自粛により 直接的な影響を受けた事業者	経済産業省 飲食店の時短営業等により 売上の減少した中小事業者 への一時金 法人 60万円以内 個人事業者 30万円以内	家賃サポート緊急一時金 1か月分の家賃額の1/2 (最大50万円)	
その他	緊急事態宣言発令地域の飲食店と 直接・間接の取引がある事業者	▲50%以上減少 高れ1か月の3月の 対前年比売上げ 減少		

21年度2月議会・予算特別委員会日程と共産党議員の質問予定

月	日	曜日	審議順	質問予定時間	分科会	担当議員
3	1	月	4	13:40	1	森本 真
3	1	月	5	14:05	2	味口としゆき
3	2	火	3	12:35	1	山本じゅんじ
3	2	火	6	14:55	3	西 ただす
3	3	水	4	14:05	2	大かわら鈴子
3	3	水	5	13:40	3	味口としゆき 朝倉 えつ子
3	4	木	2	10:50	1	山本じゅんじ
3	4	木	3	12:35	2	味口としゆき 朝倉 えつ子

地域医療を支えるために損失補填を

今回上程された神戸市一般会計補正予算案では、新型コロナウイルス感染拡大防止と医療供給体制の安定的確保として、こうべ病院安心サポートプラン事業と市内医療機関支援をおこなうとしています。これらは感染の疑いのある方、発熱している方の受け入れを前提としたものです。山本議員は「市民病院が通常医療を制限するなか、診療所などの地域の医療機関は地域医療を懸命に支えている。地域医療を守るため、支援の拡充が必要だ」と求めました。

機を与えている実態があらわれていた。回答者の半数が病院経営に不安を感じ、さらに閉院予定している方が3割を超えている。支援が行き届くよう対策をしてほしい。

答弁 **久元市長**：感染の危機を身を感じながら懸命に治療をおこなっていただいている姿を見て、行政として支援をしていかなければならないという決意をした。指定都市市長会からも必要な財政支援を国に求めている。市としても意見交換し、コロナ患者の受け入れがすすむよう支援をおこなっていきたく思っています。

山本議員：兵庫県保険医療協会の調査では、地域医療に危

機を与えている実態があらわれていた。回答者の半数が病院経営に不安を感じ、さらに閉院予定している方が3割を超えている。支援が行き届くよう対策をしてほしい。

恩田副市長：関係者の方々と意見交換し検討したい。

山本議員：民間病院は面として地域医療を支えているが、公立民間を問わずそれぞれが力を合わせているのだから全体を支援することなしにコロナ危機は乗り越えられない。国の支援がなかなか



れないなか、市として積極的に支援することが問われているのではないかと。山本議員は「様々なジレンマやリスクを抱えている診療所も多い。国の支援を待つのではなく、一番近い市としてコロナに限定しない形で十分に支援をしていただきたい。」

恩田副市長：必要な対策は議論して考えていきたい。

山本議員：様々なジレンマやリスクを抱えている診療所も多い。国の支援を待つのではなく、一番近い市としてコロナに限定しない形で十分に支援をしていただきたい。

れないなか、市として積極的に支援することが問われているのではないかと。山本議員は「様々なジレンマやリスクを抱えている診療所も多い。国の支援を待つのではなく、一番近い市としてコロナに限定しない形で十分に支援をしていただきたい。」

恩田副市長：必要な対策は議論して考えていきたい。

山本議員：様々なジレンマやリスクを抱えている診療所も多い。国の支援を待つのではなく、一番近い市としてコロナに限定しない形で十分に支援をしていただきたい。

スマスイは市民の財産 市民同意なしに 巨額予算を投じる解体は撤回を

神戸市は、須磨海浜水族園（スマスイ）・国民宿舎須磨荘（シーパル須磨）をおよそ30億円かけて解体撤去しようとしています。シーパル須磨も海浜水族園もどちらも建設

されてから30年程度しか経っていません。山本議員は、巨額な予算を投じて解体するのではなく、大規模な修繕をおこない、活用すべきと質しました。

答弁 **今西副市長**：現存のものは30年以上が経過し老朽化している。施設の維持や修

繕には今後10年間で10数億円の負担が生じるため、抜本的な再整備を選択した。

山本議員：公費で解体する

のが問題だ。コロナ禍で人々の動きや社会全体が大きく変わりつつあり、JR三ノ宮駅ビルの計画も見直しになっている。一方で須磨海浜水族園一帯の再整備計画はコロナ前の計画のまま。何の検討もなく計画をなし崩しにすすめる姿勢に疑問を感じる。

今西副市長：完成予定の令和6年はコロナは落ち着いているという認識のもと、事業者からは予定通りおこなうと聞いている。

山本議員：公有地であり、市民の財産でもある公園を税金で施設を壊して明け渡し、特定の企業グループに占有さ

せ、巨額の収益を得させるのはやりすぎだ。解体するには修繕の倍の費用がかかる。支出額を考えてもバランスを欠いていると思うがいかがか。

今西副市長：民間と一緒に事業をすすめるのであり、市の財産を民間に明け渡すのではない。

山本議員：須磨水族園を残してほしいという声もまだ根強く残っている。市民の同意なしに30億円近い解体費用を老朽化という理由で市民の税金から支出することは納得できない。市民に親しまれてきた須磨水族園を有効活用できるようによく考えて計画し直すべきだ。

ぜひご視聴ください

森本真議員が総括質疑

時間が前後する可能性がありますので、余裕をもってご覧ください
視聴はこちらから →

日時 3月15日(月)13時30分頃から **場所** 市議会本会議場

大型開発優先と福祉切り捨てやめ、コロナ禍で 苦境にたつ事業者と市民に必要な支援策を

2月26日に神戸市会本会議がひらかれ、日本共産党神戸市議団の松本のり子議員と大かわら鈴子議員が登壇し代表質疑をおこないました。

- 質疑項目**
1. 事業者と市民への支援策について
 2. 三宮再整備など不要不急の大型事業について
 3. 「事務事業の見直し」について

現在もコロナ対策を担う医療機関や地域医療を守る皆さんは大変な状況に置かれ、市民は先の見えない不安の中で自粛生活を余儀なくされています。神戸市独自の家賃負担軽減緊急一時金と新たに事業所税の減免（19年か20年同期

比売上げ3割以上減の事業者が対象）が提案されましたが、なお支援の届かない事業者が多く残されます。大かわら議員は、対象範囲を広げ、全事業者を救える支援を4月以降も継続して実施するよう求めました。

答弁 **大かわら議員**：家賃負担軽減緊急一時金は6000事業者を想定しているが、市内で約6万6000の事業者全体から見れば、十分いきわたらない。減収5割という要件で、

受給対象に入らざるの支援も受けられない事業者を救う手立てを考えていただきたい。

今西副市長：新たに事業所税の減免を決定した。厳しい状況だが何とか事業を継続していただきたい。

市民が明日への希望が持てない中、 なぜ三宮再開発なのか

コロナ禍のもとで中小業者は、先が見えず貯蓄も使い果たし、医療従事者は心が折れそうになっています。今、誰もが明日への不安を抱きながら生活している状況です。そんな時に、151億円も予算を

使い三宮再整備をすすめるべきではありません。大かわら議員は、不要不急の大型開発は中止し、コロナ対策に最大限集中する予算にするべきと質しました。

答弁 **今西副市長**：ポストコロナ時代を見据えたまちづくりに重点をおいた予算を編成した。立ち止まることなくできるだけ少ない費用で着実に推進していくことが神戸経済に重要である。

大かわら議員：1月の飲食

店経営者との意見交換会で、市長は「新しい建物ができても店がなくなってしまうば何のために（三宮再整備を）しているかわからない」と発言された。膨大な予算をつぎ込む三宮再整備や市役所建て替えより、店を守ることを優先すべきではないか。



大かわら議員が
代表質疑

大かわら議員：家賃の一時金が5割（以上の売上げ減少）というのは高いハードルだ。新たな事業所税は3割以上の減収が減免対象であり、せめて同じ3割減のスキームでできれば、より多くの事業者を救うことができるのではないかと。

今西副市長：新たな項目を設けると審査の手間も期間も必要。特に困っている事業者を優先的に支援するためだ。

大かわら議員：4月以降も

状況が改善する見通しはなく先が見えない事業者も多い。補正にとどまらず本予算に位置づけて支援を継続すべきだ。

今西副市長：現時点では期間の延長は考えていない。

大かわら議員：これまで神戸経済を支えてきた中小業者が今、生きるか死ぬかの状況に置かれている。事業継続できるように、思い切った支援の拡充をするべきだ。

今西副市長：コロナ対策は限りある財源の中で最優先に取り組んでいる。

大かわら議員：限りある財

コロナに便乗した福祉後退と 職員削減の一体推進やめよ

神戸市は、コロナ対策に財源を集中するなどとして、高齢者を見守りサポートをするあんしんすこやかルームを廃止。さらに、市民からの様々な相談の第一線にたつべき区役

所の窓口業務を民間委託する計画です。大かわら議員は、コロナ禍で助けを求める市民を切り捨てるような、福祉サービスの削減と窓口職員削減はやめるべきと追及しました。

答弁 **今西副市長**：事務事業の見直しは、今後需要が高まっていく相談業務を充実させるなど、市民サービスを維持向上させ、限りある財源

を確保するために必要だ。

大かわら議員：あんしんすこやかルームの90代男性の利用者からは「（センタースタッフの）微々たる給料も市（2面につづく）

長は出してくれないのか」と嘆かれ、センターでも「人手

不足でこれまでのような見守り

っている。数百億円の大型開発は中止しないのに、その1

%足らずの予算で継続できる事業を廃止するのか。

感染拡大期に備え病床の拡大と医療機関への損失補填を早急に

質疑項目

1. 新型コロナウイルス感染症対策について
 - (1) 医療機関への支援について
 - (2) 収支悪化で苦しむ医療機関への損失補填について
2. コロナ禍での大学生の支援について
3. 小・中・高校での少人数学級の実現について

新型コロナウイルスに感染しながら入院できず自宅や介護施設で留め置かれている入院調整中の患者のうち、症状が急変し救急車で病院に搬送された人は、1年間で645人となっています。政府の感染症対策の基本的対処方針には、コロナウイルス感染症の専用病院や病棟を設定し段階的に病床の確保に務めること

となっています。また現在、医療機関の支援金の大半はコロナ患者受け入れ病院です。コロナを受け入れていない病院や開業医も地域住民を面的に支えています。松本議員は、地域医療提供体制を取り戻すためにも第4波に備え、病床確保と減収補填をして財政的に補償すべきと求めました。

松本議員が代表質疑



松本議員: 医師も看護師もいない介護施設で陽性者が待機させられていた。第4波に備えて病院に入れるようにすべきではないか。

久元市長: 関係者の話を聞いて何らかの改善ができないか検証し、どのような方策があるのか検討したい。

松本議員: 小児科・耳鼻科・歯科も大幅な減収になっており、地域医療の崩壊をさせ

ないために独自に補助金や給付金を出している自治体もある。神戸市もすべきだ。

恩田副市長: 今後ワクチン接種がすすめば地域医療にも良い影響を与える。

松本議員: ワクチン接種がすすんでも、引き続き感染対策を講じながら市民の健康を守っていく必要がある。いまこそ減収補填をすべきだ。

答弁ダイジェスト

恩田副市長: 補助金が十分でないという声や、さら

なる支援を求める声強いことは承知している。国に財政支援を求める。

大学生が希望をもって学び続けられるための支援・給付制度を

大学生の半数は奨学金とアルバイトで学費と生活の工面をしています。コロナ禍でバイト先をすべて失い学費を払えず、休学・除籍に追い込まれている学生もいます。国は学生への支援制度を作っていますが、非課税世帯が対象など要件が厳しく、制度の活

用が困難な学生がほとんどです。神戸市の独自支援策は、ふるさと納税で入ったお金を各大学に配分しているにとどまっております。また神戸市大学奨学金も過去の篤志家の寄付だけを財源としており、年間の給付採用人数はわずか4名です。松本議員は、困ってい

る学生が希望をもって学べるように、市の財政投入で、採

用枠と支援制度の拡充を求めました。

答弁ダイジェスト

恩田副市長: 必要な取り組みを検討していきたい。

松本議員: ふるさと納税数千万円の寄付額も全額、大学・学生にいきわたらず、1割が事務費として神戸市に天引きされている。なぜ事務費を市が負担して、全額渡せないのか。

恩田副市長: ふるさと納税

の全額を渡していないのは事実だ。学生支援策としては、融資型の奨学金もあるので、今後どのような形が望ましいのか検討する。

松本議員: 奨学金制度は高校からの推薦が必要で、今の大学生には当たらない。その点も含め、今困っている学生に緊急の支援金を求める。

名ばかり「日本一」ではなく、早期実現を

今、学校現場では昨年の全国一斉休校とその後の様々な制限の中で子ども達や教員、保護者達は学校現場の感染症対策と豊かな学校生活を求め頑張っています。また、全国で少人数学級を求める国民世論と運動で全国で2027年までに小学校6年生までの35人学級が実現しました。これを受

け福岡市や明石市などでは前倒しで来年度から小学校全学年と中学1年生を35人学級にするとしています。神戸市は「教育日本一」を掲げながら前倒しを実施していません。松本議員は、神戸市も前倒しで小学校から直ちに始め、さらに中学校、高校と広げべきと質しました。

答弁ダイジェスト

長田教育長: 国の学級編成基準引き下げの方針は、私共も非常に喜ばしいことだ。義務教育の職員の人員費負担は国の責任のもとでおこなうもの。市独自でおこなうことは極めて困難。市としては優秀な人材確保など、円滑に制度移行できるようにつとめたい。

松本議員: 今、子どもたちは密集・密接の中で健気に学校生活を送っている。2027年までこのままの矛盾に目をつぶし放置するのか。

長田教育長: 放置するわけではない。人材と財政の確保、加配教員の指導も課題だ。学校事情に配慮しながら教育環境を整えることに気を配っていききたい。

松本議員: 5年6年を35人学級にする場合、何クラスで見込みでおおよそ100程度の教員の増員。予算は約10億円が必要。

松本議員: 2021年では88名8.8億円です。市長が決断すれば今すぐにでもできるはずだ。

予算特別委員会審査から

神戸市はこれまでも大幅な職員削減と事務事業の見直しで福祉切り捨て等をおこなってきましたが、今回の行財政改革方針2025でもまた職員750人の削減と事務事業の見直しを掲げています。震災以降、高齢者の見守り支援等をおこなってきた「あんしんすこやかルーム」の廃止、水道局の5センターを1ヶ所にして職員100人の削減、区役所窓口の民間委託、東部・西部の療育センターのバス運転士の民営化等々、より一層市民サービスを後退させようとしています。森本議員は「今コロナ禍で、高齢者はとじこもりやコロナ鬱など、深刻な状況だ。こんな時になぜ“あんしんすこやかルーム”を廃止するのか」と質しました。

質疑項目

1. コロナ禍の財源確保について
2. 神戸市行財政改革方針2025について
3. 確定申告の会場について
4. 新長田駅南再開発事業会計について

答弁ダイジェスト

森本議員: “あんしんすこやかルーム”はもともと震災後、高齢者の孤独死が続発したことで震災復興基金を活用して生活援助員や高齢世帯生活支援員などが見守り支援をおこなってきた。基金がなくなっても県市協力で高齢者の多い市営住宅で継続してきたものだ。国土交通省も市営住宅の使い方で大きく評価している。東日本大震災でも評価され、おこなわれている。逆にもっと施策を充実すべきだ。

小原局長: 震災復興基金を活用してスタートしたもので、今後は他の地域と同様に、みまもり活動団体、あんしんすこ

3月1日 コロナ禍のなか 福祉の切り捨てやめよ 行財政局審査で森本議員



質問する森本議員

やかセンターに業務を引き継いでいく。

森本議員: コロナ禍の今だからこそ、この事業は大切なんだと認識を。専門家やあんしんすこやかセンターから派遣される職員が地域の皆さんと一緒に高年齢者を見守る良い制度だ。公助を自助共助にするのはやめるべきだ。

3月3日 神戸市独自の支援で、地域医療をすくえ 健康局審査で味口議員



質問する味口としゆき議員

神戸市は効率化、事務事業の見直しとして食品の安全管理など公衆衛生業務をつかさどる衛生監視事務所を5か所から2か所に再編しようとしています。保健所を減らしてきた反省がまったくなく、恥すべき計画です。

ワクチン接種も始まりましたが、今こ

質疑項目

1. PCR検査の拡充について
2. 医療機関への減収補填について
3. 保健所衛生監視事務所の再編について
4. 地域の医療を守る六甲病院の維持について

そ感染症対策の基本的取り組みを同時並行におこない、PCR検査を拡大すべきです。そして、ワクチン接種なども担う地域の医療機関の経営は疲弊しており、速やかな減収補填がのぞまれます。

全国保険医団体連合会の調査によれば、独自に全ての医療機関や医療従事者に対して給付・補助している市町村は154自治体にのぼり、政令指定都市でも福岡市や北九州市は病床数に応じて、最高1病院あたり600万円を給付しています。味口議員は「ご近所の開業医に話を

聞くと、医療機関は減収が回復しない中で、第3波に襲われているのが現状で大変苦しんでおられる。国の責任は当然だが、市としても待たなして給付を決断すべき」と質しました。

答弁ダイジェスト

花田局長: 受診控えの話は他の業種との比較もあり、医療提供体制単独の問題でないで国のレベルで検討すべき事だ。

味口議員: コロナを受け入れていなくても、受け入れていても、支え合いながら地域の医療は守られている。その病院を支えることは自治体として当然のことだ。神戸市としての支援を強く要望する。

3月3日 済生会病院は今のまま存続を！ 健康局審査で朝倉議員



間の経緯も含め、きちんと利用者や住民に説明すべきと質しました。

(2面につづく)

答弁ダイジェスト

熊谷副局長：新たに設置する検討会は

3月1日
いまこそ、市民に寄り添う
事業運営を！
水道局審査で味口議員



質問する味口としゆき議員

水道法は「公衆衛生の向上と生活環境の改善に寄与すること」とその事業の目的を掲げています。ところが、今回の水道局の予算は、福祉的な対応が求められる給水停止の業務等を民間委託、相談業

神戸市は2050年までに二酸化炭素排出実質ゼロを目指すとしています。この目標を達成するには大胆な取り組みが必要ですが、神戸市の既存の計画はパリ協定前に策定されたものであり、新たな課題に対応した明確なビジョンが示されていません。山本議員は「地球温暖化防止の問題は市民や事業者も一緒に丸となって取り組むべき課題だ。総合戦略をつくり、明確なビジョンをもって地球温暖化防止に取り組むべき」と質しました。

3月2日
療育センター
現場見ない
事務事業見直しやめよ
子ども家庭局審査で西議員



質問する西ただす議員

神戸市は、来年4月より市内3か所の療育センターの運転士を市職員から完全に外部委託しようとしています。審査当日に3件の陳述がおこなわれ、添乗員をつとめる方は「細やかな配慮や対応は、

HPで知らせている。原則議事録も公開する。

朝倉議員：神戸市としての考え方も含め、説明すべき。コロナで医療体制の脆弱性があきらかになった今、ベッド数を

- 質疑項目
1. 停水業務等の民間委託について
 2. 職員削減と災害対応について
 3. 東部・垂水センターの廃止について

務に対応するセンターを廃止するなど、市民の直面する困難に寄り添わず、経営改善だけを前面にした予算編成となっており、公衆衛生や生活環境の改善は担保されていません。味口議員は「震災当時の職員数から半分になった今のマンパワーで災害の備えができるのか。震災時にはセンター機能をいかに担保するかに苦心していたのに、縮小させることは、想定外のことがおこる災害時の市民対応を考えると譲ってはいけない部分を譲っている」と厳しく質しました。

答弁ダイジェスト

山本局長：対策はすすんでいる。事務

- 質疑項目
1. 神戸市の水素戦略の問題点について
 2. 神戸市の地球温暖化防止政策について
 3. スマートシティ構想について
 4. 公共交通政策のあり方について

答弁ダイジェスト

山本議員：神戸市地球温暖化防止実行計画は2015年9月に改定された。パリ協定は2015年12月に成立したもので反映されていない。2050年に実質ゼロにするにはこれから10年間の取り組みが重要だ。パリ協定を反映した計画に改め、対策を大胆に取り組む必要がある。すぐに計画を見直して環境局と一緒に全市に働きかけ、取り組むべきだ。

岡山担当部長：まさに再生エネルギー

- 質疑項目
1. 保育所の待機児童対策について
 2. 療育センター運転手の民間委託について
 3. 子ども医療費の無料化について

日々の親子の様子を見ている運転士だからこそできる。療育に携わる職員との連携は欠かせない。子どもの発達や障がいの軽減を願う保護者の思いをくみとってほしい」と強く訴え、療育センター運転士の民間委託撤回を求めました。西議員は、一部が委託された後、乱暴な運転で怖くなり、児童がバスに乗れなくなった事案を挙げ、療育の現場にはそぐわない運転士の民間委託は中止すべきと質しました。

減らすなど、ありえない。今の場所で今のままの済生会病院でとの多くの北神地域の願いを真剣にうけとめて、支援をつくすべきだ。

の仕方も変わってきている。震災当時、私はガラケーさえ持ってなかったが、今は1人1人がスマートフォンを持っている。局長級の危機管理対応はそういったものでおこない、正確な情報のやりとりができるようになってきている。そういったこともふまえて集約化を判断した。

味口議員：ITは発展しても、スマートフォンで水は届かない。住民の苦悩を受けつける基本をないがしろにしてはいけない。市民に寄り添う立場が欠落している。

3月2日
地球温暖化防止
目標に向けた
明確な計画を
企画調整局審査で山本議員



質問する山本じゅんじ議員

一、省エネルギーに取り組んでいくのは非常に大事だ。まずは国の基本計画が令和3年に見直しされるので、それを踏まえてやっていく。

山本議員：国の対応を待たずに、企画調整局が主体となって取り組んでいただきたい。

答弁ダイジェスト

高田副局長：そのような事案があれば厳正に対処する。すでに民間委託しているセンターは問題なく運行できている。

西議員：確認もせずに、なぜ立ち止まらないのか。学園内の療育の場面でも運転士がかかわることもあり、現場からは「(民間委託は) やめてほしい」という声を聞いている。

高田副局長：運転以外の業務の仕分けと役割分担をおこなう。

西議員：学園の中の状況を切り離し、仕分けするという考え方は、児童にマイナスの効果を生み出す。絶対に許せないことだ。

予算特別委員会審査から②

新型コロナウイルス感染症の拡大は、神戸を取り巻く状況を一変させました。観光や生活様式も含め「コロナ前には戻れない」というのが共通の認識になっています。神戸市は「港都神戸グランドデザイン」や神戸港将来構想に掲げられているウォーターフロント地区の再整備を48億円もかけてすすめて、さらに国際コンテナ戦略港湾や神戸空港連絡橋4車線化にも多額の予算が計上されています。大かわら議員は「この計画はコロナ前のインバウンド頼みのもの。状況が変化した今、他都市と同じような開発ではなく、情緒豊かな神戸らしい街並みを生かす工夫が必要だ」と指摘し、コロナ禍で今必要ない投資はやめるべきと質しました。

質疑項目

1. 国際コンテナ戦略港湾について
2. ウォーターフロント再開発について
3. 神戸空港連絡橋4車線化について
4. 兵庫運河の活性化について

答弁ダイジェスト

辻局長：ウォーターフロントは三宮とともに再整備することが神戸経済に寄与していくと考えている。

大かわら議員：コロナの収束が見えない中、民間共同の株式会社までつくり、前のめりにすすめるべきではない。

辻局長：民間の投資を誘発し、民間事業者に整備していただくことを前提にしている。

大かわら議員：市が今ある神戸らしい美しい景観や街並みなどを担保していくことが必要だ。他都市を見ても民間の提案で高級ホテルや複合商業施設など、ほぼ同じ内容の再開発がされている。コロ

3月4日
駅前だけでなく、
ニュータウン全体に対策を
都市局審査で山本議員



質問する山本じゅんじ議員

ニュータウン地域では、高齢化や空き家の増加、住宅の老朽化、交通問題等々、多くの課題を抱えています。神戸

- 質疑項目
1. 名谷エリアのニュータウン対策について
 2. ニュータウンの将来像について
 3. 三宮再整備の見直しについて
 4. 新長田駅南再開発事業会計について

市は名谷活性化プランをつくり、名谷駅周辺にマンション誘致などをすすめるリノベーション計画をすすめるようとしています。しかしその対策は、駅周辺だけで、駅から離れた地域にはほとんど有効な対策がとられていません。山本議員は「駅周辺の整備だけでは住民構成にアンバランスが生じる。駅から離れた地域も含めた名谷エリアの将来ビジョンと具体的な対策が必要だ」と質しました。

3月3日
コロナ前と何ら変わらない
インバウンド頼みの
再開発やめよ
港湾局審査で大かわら議員



質問する大かわら幹子議員

ナ禍で多額の予算を投資し、どこにでもあのようなまちづくりを最優先ですすめるべきではない。

答弁ダイジェスト

山本議員：名谷エリアにある8校のうち、3校はほぼ単学級だ。このままでは存続すら厳しくなる。政策的な対応が必要だ。民間では対応できない。

小島新都市事業部長：減少傾向なのは把握している。マンションを整備した地域は上昇している。名谷活性化プランを実現することで若者に選ばれる街にする。

山本議員：名谷駅周辺のマンションは西落合小学校区だ。そこは増えるが、一方で隣接する竜が台小学校や神の谷小学校には児童が増えない。駅から離れた地域への対策も重要だ。地域の人から多くの課題を聞いている。神戸市が開発して計画的につくってきたまちだ。市の対策は重要だ。

ぜひご視聴ください

西ただす議員が一般質問

日時 3月29日(月)13時30分頃から 場所 市議会本会議場

視聴はこちらから →
時間が前後する可能性
がありますので、余裕
をもってご観覧ください。



3月4日
コロナ禍で大変ないま、
福祉の切り捨ては
ゆるされない!
福祉局審査で朝倉議員

- 質疑項目
1. 老人クラブへの援助金の充実について
 2. あんしんすこやかルームの存続について
 3. 介護保険料値上げについて
 4. 国保料滞納処分業務について
 5. 生活保護扶養照会について
- 味口としゆき議員



質問する朝倉えつ子議員

神戸市は事務事業の見直しで、あんしんすこやかルームの廃止や老人クラブへの補助総額を減らし、国保の取滞納業務を行財政局税務部に集約します。福祉局は「滞納処分だけを移し、納付相談はこれまで通り区役所で行う予定」といいますが、生活が困窮し国保が高すぎて滞納している世帯には丁寧によりそう対応が必要です。朝倉議員は「今まで通りすべて福祉局でやるべき。相談業務はひとりひとり対応が違いストレスも多し片手間

中学校給食の実現は、これまで市民運動とともにわが会派も繰り返し求めてきました。しかし、おかげの冷たい給食で喫食率はすすんでいません。このたび食卓方式と親子方式をモデル実施した学校のアンケートでは、親子方式で提供した9割以上の生徒たちが「満足」と回答し、温かい給食を望んでいる結果となりました。林議員は「親子方式を実施した中学校を見学し、やはり温かい給食が生徒にとって必要だと実感した。アンケートの声に応え、できることから早急に温かい給食を提供すべきだ」と求めました。

- 質疑項目
1. 少人数学級について
 2. 中学校給食について
 3. 学校図書館活用と学校司書について
 4. 学校施設管理補助スタッフについて
 5. ギガスクール構想について

本として調査し、生徒の満足度の高いすべてのおかずを温かく提供できる方式を前提とした検討をすすめる。

林議員：民間活力という言葉が最初に出てくるのが問題だ。市民団体の調査では22校で親子方式が可能とされている。民間ではなく学校調理方式を基本として調査すべきだ。

長谷川事務局長：1つの方式にこだわらず学校施設の状況や地域の特性を踏ま

答弁ダイジェスト
長谷川事務局長：民間活力の活用を基

3月5日
コロナ禍でのバス路線の
減便は撤回を
交通局審査で今井議員

- 質疑項目
1. 市バス5路線の便数削減撤回について
 2. 「データに基づく持続可能な路線バス網の構築に向けた有識者会議」について
 3. 「神戸市営交通経営計画2025」について
 4. 市バス運転士の人件費削減について
 5. 交通振興バス運転士の労働条件の改善について



質問する今井まさこ議員

バス路線を減便することを提起しています。乗客が密にならない屋間に1時間あたり1便程度減便とのことですが、今後の見通しがまだつかない中での減便はあまりにも早急です。今井議員は「感染拡大を防ぐためにも反対に便数を増やすべきだ。今後は乗客が戻ることも考えられる。便数削減は撤回すべき」と迫りまし

神戸市は、コロナ禍でのバス乗客減を理由に、2、7、16、64、92系統の市バ

に出来ない仕事だとの職員の声もある。行財政局で丁寧な対応ができるのか」と質しました。

答弁ダイジェスト

上田副局長：収税課集約することで、一切考慮がなくなることはない。

朝倉議員：滞納している世帯にはこれまでどおり福祉局が丁寧な対応してもらえるのか。

上田副局長：かわりない。

朝倉議員：窓口に行きづらい方もいる。アウトリーチも含めてしっかり対応が必要だ。

3月5日
子どもたちの声に応え
温かい給食の早期実施を
教育委員会審査で林議員



質問する林まさひと議員

え、複数の方式を組み合わせながらスピード感をもってすすめたい。

林議員：前向きに実施を考えているのなら、できることから早期に実現していただきたい。

した。また、バス路線を構築する際は、データは参考程度にし、利用者や地元住民の声を直接聞くよう要望しました。

答弁ダイジェスト

今井議員：減便は臨時的なもので元にもどすことは考えているのか。

大岩根自動車部長：コロナ以前の状況でたくさんバスに乗っていただけなら適宜増便考えていく。

今井議員：今日JRに乗ってここに来たが乗客は元に戻ってきて密な状態だった。コロナが収まったら乗客は必然的に戻ってくる。「バスは安心です」と発信されるならいいが、「便数を減らす」というマイナスの宣伝をしたら乗客は不安になり安心して戻ってこれない。ぜひ、乗客の立場に立って考えてもらいたい。

3月8日
事業者の声聞き、その思いに
応える支援策を!
経済観光局審査で西議員



質問する西ただす議員

神戸市は、新型コロナウイルス感染症による影響で苦しむ事業者への支援策を提案しています。しかし、家賃サポート

市民に親しまれてきた王子動物園は今年で開園70年を迎えます。市長は1月29日の定例会見で王子公園や王子動物園の再整備をおこなうため検討委員会を設置すると発表しました。松本議員は、今まで以上に愛される動物園にするためにも、直営を維持することはもちろんですが、建設局が検討委員会に「動物の福祉」の観点から今より拡張した動物園を作るように積極的に提案をすべき、また子どもたちに環境教育をおこなっている動物科学資料館を強化、改修も必要では

3月9日
住民に心を寄せた
市営住宅政策を
建築住宅局審査で今井議員



質問する今井まさこ議員

ないかと質しました。

答弁ダイジェスト

上山王子動物園長：動物科学資料館は、全国でもトップクラスの利用者数。20数年たっている。検討委員会で意見を聞きながらすすめていく。

松本議員：子ども達が命の重要性を学ぶ場所。受け身にならず、積極的に発言

神戸市は昭和55年以前に建設されたエレベーターのない市営住宅を10年間で約7千戸減らす「市営住宅第3次マネジメント計画」を策定しました。管理戸数を震災前水準の4万戸以下にするという計画ですが、「廃止・募集停止」とされた市営住宅には高齢者や生活のきびしい人が多く住んでいます。今井議員は、「死ぬまでおらせてほしい」「長い間住んでいて友達もいる。ほかに移りたくな

予算特別委員会審査から③

- 質疑項目
1. 中小企業支援策について
 2. 須磨海浜水族園について
 3. 神戸コンベンションセンターについて

緊急一時金は市の6万6000の事業者のうち売上げが5割減以上になる9000程度が対象です。さらに事業所税の減免の対象も限定され、困っている事業者に行き渡るものではありません。西議員は、神戸の多くの事業者を救うために、直接事業者の声を聞き、その声に応えさらなる支援策を打ち出すべきと質しました。

答弁ダイジェスト

西議員：東灘区の商店街で（一時金の）説明をしたら「5割減なら（店は）潰れている」と言われた。5割以下なら

- 質疑項目
1. 王子動物園の再整備について
 2. 須磨海浜公園の再整備について
 3. 税関前歩道橋のリニューアルについて
 4. 私道舗装の助成について

ないかと質しました。

答弁ダイジェスト

上山王子動物園長：動物科学資料館は、全国でもトップクラスの利用者数。20数年たっている。検討委員会で意見を聞きながらすすめていく。

松本議員：子ども達が命の重要性を学ぶ場所。受け身にならず、積極的に発言

- 質疑項目
1. 市営住宅の削減について
 2. 市営泉が丘住宅の跡地利用について
 3. 「あんしんすこやかルーム」の廃止について

神戸市は昭和55年以前に建設されたエレベーターのない市営住宅を10年間で約7千戸減らす「市営住宅第3次マネジメント計画」を策定しました。管理戸数を震災前水準の4万戸以下にするという計画ですが、「廃止・募集停止」とされた市営住宅には高齢者や生活のきびしい人が多く住んでいます。今井議員は、「死ぬまでおらせてほしい」「長い間住んでいて友達もいる。ほかに移りたくな

大丈夫と考えた理由は何か。
豊永副局長：売上げが減少し非常に厳しい状況であると思うが、制度設計する際に一定のところまで要件を定めざるを得なかった。

西議員：御影のあるパン屋さんには1年間3割減が続き、非常に厳しいと言っていた。神戸経済のことを考えるなら1軒1軒の事業者の声を聞き、早めの対策が必要だ。家賃サポートが届くのも国の一時支援金の後だ。コロナの影響も長引いている予算議会の中で次の一手を打つべきだ。

3月8日
市民の王子動物園、動物の
福祉などを考慮して拡張を
建設局審査で松本議員



質問する松本のりこ議員

するべき。

い”「エレベーターのある所に行けば家賃が高くなるのでは。不安です」等々、訪問して何った住民の声を紹介、「数を減らすことにこだわった一方的な計画を押しつけるのではなく、住民に心を寄せた市営住宅政策を」と質しました。

答弁ダイジェスト

松浦担当部長：市営住宅の戸数は他の政令市と比較しても多い。人口減少をむかえるにあたって震災前の4万戸にする予定だ。

今井議員：神戸は阪神・淡路大震災で多くの人が家がなくなりました。2、(2面にづく)

市議会だより

市議団の奮闘で国の要請を超えた PCR検査体制拡大へ

3月15日に神戸市予算特別委員会がひらかれ、日本共産党神戸市議団を代表して森本真議員が総括質疑をおこないました。

神戸市は、高齢者施設などで働く職員を対象にしたPCR検査の対象をデイサービスなどの通所施設にも広げるとともに、検査方法を複数の検体を同時に調べる「プール検査式(以下プール検査)」を用いると決めました。森本議員は「感染対策をすすめるためには、無症状陽性者をいかに検査・保護するのが問われている」と指摘し、定期的で頻回なPCR検査や検査範囲の拡大など、検査体制の拡充と、コロナ禍で経営が悪化している医療機関への減収補填を求めました。



森本議員が総括質疑
 質疑項目
 1. 新型コロナウイルス対策
 ①PCR検査体制の拡充について
 ②医療機関の減収補填について
 2. 神戸経済を守るために
 3. 市民のくらしを守るために

神戸には市が支援もしているmade in KOBEの全自動PCR検査システムがある。すぐにでも活用すべきだ。久元市長：今すぐ使えない。今後使える状況になれば検討する。森本議員：愛知の医科大では本格稼働している。神戸市でもさらにシステムを改良するような取り組みをすべきだ。

市内事業者の危機深刻 倒産・廃業させない直接支援を

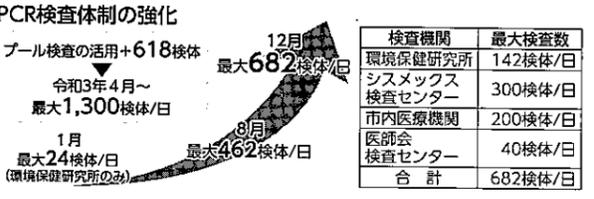
新型コロナウイルスの感染拡大により事業者から大きな悲鳴があがっています。これまでの国県市の支援では十分な支援が行き届いていません。緊急事態宣言や時短営業の延長が続いており、久元市長は「切れ目ない支援をおこなう」と明言していますが、感染拡大防止協力金はまだ申請者の10分の1の事業者にしかなら支給されていません。森本議員は「切れ目ないどころかほとんどが困っている。事業者を倒産・廃業させない経済支援をおこなうべきだ」と質しました。

答弁ダイジェスト

森本議員：福岡市は1日7600件、札幌市でも4万2000人に1回の検査をしている。682件は全く間尺に合わない。恩田副市長：マンパワー的にこれ以上の拡充は難しい。民間のプール検査の活用で1か月ごとに検査する。森本議員：プール検査をすすめても陽性者が出れば一人ひとり検査する必要がある。

定期検査の拡大 ※本文：令和3年度追加実施施設

【入所施設】	特別養護老人ホーム、介護付き有料老人ホーム、養護老人ホーム、老人保健施設、介護医療院、ケアハウス、認知症対応型共同生活介護(グループホーム)
【通所施設】	施設入所支援、障害児支援施設、共同生活援助(グループホーム)
【通所施設】	【政令市初】国の要請を超えて通所施設についても実施
【通所施設】	通所介護(デイサービス)、通所リハ、地域密着通所
【通所施設】	生活介護(デイサービス)・短期入所、自立訓練、就労継続支援(B)、就労継続支援(A)・就労移行支援



今市民が求めているのは？ 大型開発よりも市民を守るためのコロナ対策を最優先に

久元市長は「コロナ対策に全力で取り組むとともに市民の暮らしを守る」と提言していますが、神戸市は、三宮駅前再整備や市役所の建て替えなどの大型開発に100億円単位の予算を計上し、市民の暮らしを最優先に考えているとはとても言えません。森本議員は「コロナ禍で苦しんでいる子どもたちや市民の暮らしを最優先にする予算に組み替えるべき」と追及しました。

答弁ダイジェスト

今西副市長：三宮再整備をはじめとする基盤整備にも国の支援をいただきながら予算を計上した。森本議員：市役所庁舎の建て替えに国の支援はあるのか。市長は、街灯を増やす明るいまちづくりや、三宮再整備は未来の礎と述べていた。三宮再整備と子どもや市民の暮らしはどちらが大切か。今西副市長：(庁舎に)国の支援はないが、2号館は民間活力を活用して効果的で経済効果も見込まれるビルにしたい。最優先でコロナ、そして子どもたちのためにも全力をつぎ込む。森本議員：コロナが最優先と言うなら庁舎の建て替えをストップさせて、PCR検査や市民の暮らしのために予算を使うべきだ。

移りたくない思いがある。今住んでる人たちに心を寄せて、声をしっかり聞いて対応していただきたい。

3月9日 市民のいのちを守る、コロナ禍での避難所運営万全を尽くして 消防局・危機管理室審査で松本議員



松本議員：必要数には足りてないが必要に応じて各区で使う。松本議員：今後は足りない段ボールベッドも増やすべき。

市が住民の要望を、きちんと話をきいて事業者に指導するべきだ」と質しました。

答弁ダイジェスト

齋藤環境保全部長：自治会の方から、これまでの経緯、協定の内容、説明をして欲しいという要望をきいている。地元の方々に説明をしていきたい。朝倉議員：住民の理解がない計画を市が後押ししてはいけない。撤回を含めて見直すよう、事業者につよく求めるべき。

3月10日 知りたい・読みたい・調べたい 市民の権利保障するため 早急に図書館の開設を 文化スポーツ局審査で林議員



林議員：検討するならばぜひ市民の声を反映させ、使い勝手の良い図書館を設置していただきたい。

松浦担当部長：対象となる住宅が7千戸ということで、7千戸廃止という計画ではない。7千戸にこだわってるわけではないが、将来的な需要の目標値として震災前水準の4千戸と書いている。今井議員：高齢者の多くは「終の棲家」と思っている。入居者は1世帯1世帯、

- 危機管理室
1. コロナウイルス感染症対策について
 2. コロナ禍での避難所対策について
- 消防局
3. コロナ感染患者搬送についての救急隊員のケアについて
 4. 国基準の職員の増員について
 5. 住宅用火災報知機の普及促進について(要望)

答弁ダイジェスト

馬場危機管理室長：テントを3300張り、配備する。基本的な感染症の対策とあわせ、必要な措置をとる。松本議員：集団感染、クラスターをさせないのが第一。飛沫感染をふせぐ、段ボールベッドはどうなっているのか。馬場危機管理室長：300個調達している

- 質疑項目
1. 温室効果ガス削減目標について
 2. 神鋼石炭火力の廃止について
 3. 容器包装プラスチックの償却について
 4. 北区山田町メガソーラーの見直しについて
 5. アスベスト対策の強化について
 6. コロナ禍の大型ゴミ手数料値上げについて

誠意ある説明を求める陳情が議会へ提出され「業者の進め方は極めて不十分」と認めています。朝倉議員は「事業者からの報告だけでは住民の声はつかめない。住民の方々は『市はどうして味方になってくれないのか』と困り果てておられる。

- 質疑項目
1. 図書館の指定管理と新設について
 2. コロナ禍での文化芸術の支援について
 3. 公の施設の在り方について

も述べたように築45年と古くて駐車場も狭く場所も坂の上で不便。早急に検討すべきだ。

岡田図書館長：玉津地域に図書館を整備する予定はないが、移転する新しい西図書館の整備に全力挙げる。

岡田局長：北図書館の老朽化、バリアフリー等の課題は認識している。再配置も視野に検討をすすめていかなければならないと考えている。

林議員：検討するならばぜひ市民の声を反映させ、使い勝手の良い図書館を設置

3年かけて市営住宅が大量に建設されて今につながっている。便利な場所だと何百倍という競争率があつて、なかなか入れないところも現実にある。7千戸廃止にこだわらず、また、エレベーターが設置できる場所は廃止せずにそのまま改修して利用できるのか。

気候変動や都市化の影響で近年は災害が多発しており、自然災害と感染症の流行が重なる事態への備えは急務です。新型コロナの影響で避難所は3密の典型ではと、災害時に移動を避ける傾向が強まり、結果的に被害を大きくすることのないよう、災害避難所での感染リスクを最小化しながら、どう生命をまもり抜くか、安心・安全な避難所づくりと運営への改善が強く求められています。松本議員は感染リスクがあるから避難所にいけないということがないよう、避難所をどう運営していくのかと質しました。

3月10日 広大な自然を破壊するメガソーラー建設計画は見直しを!! 環境局審査で朝倉議員



北区山田町のメガソーラー建設計画は、これまでも計画中止や事業者に対し

神戸市は、2019年に北区藤原台に北神区役所、北神図書館などを開設しました。一方、鈴蘭台の北図書館は「古くて蔵書が少ない」「館内の階段が狭くバリアフリーでない」など、市民から建て替えを求める声があがっていました。また、西区でも、区役所移転後の庁舎に図書館の新設を求める声が玉津地域にあがっています。林議員は「市民の『知りたい・読みたい・調べたい』を保障し、区民が身近に活用できるものでなければいけません」と図書館の設置を求めました。

答弁ダイジェスト

林議員：西区の玉津地域は医療機関や役所機能が維持され、生活に便利で子育て世帯も増えている。北図書館は陳情者

こども医療費無料化

未来の神戸担う子どもたちのために 市長公約実現せよ

久元市長は、こどもの医療費完全無料化について「過剰受診やコンビニ受診を誘発するとの指摘もあり、多忙を極める医療従事者がさらに疲弊されることにつながりかねない」と述べています。森本議員は、未来を担う子どもたちのために、今こそ8年前の市長公約であるこども医療費無料化を実現すべきと求めました。

森本議員：こども初期救急センターの患者数は増えるどころか減っている。過剰受診は広がっていない。
久元市長：今後も続けるために最低限の負担をしていた。
森本議員：お金の使い方が問題だ。震災以来借金を理由に大幅な職員削減や福祉を犠

答弁ダイジェスト

森本議員：こども初期救急センターの患者数は増えるどころか減っている。過剰受診は広がっていない。

久元市長：今後も続けるために最低限の負担をしていた。

森本議員：お金の使い方が問題だ。震災以来借金を理由に大幅な職員削減や福祉を犠

牲にしてきた。今は「震災は終わった」という認識で三宮再開発などの大型開発に湯水のようなお金をつぎ込み、さらに借金を増やそうとしている。将来を担う子どもたちのために、借金を残すのではなく、公約であるこどもの医療費無料化や、少人数学級、温かい中学校給食など、子どもたちが今求めていることを実現すべきだ。

苦しむ市内事業者追い込む姿勢正し、 今こそ直接支援を

神戸市定例会市議会本会議が3月19日にひらかれました。林まさひと議員が登壇し、神戸市一般会計補正予算案のうち、新型コロナウイルス感染症対策について議案質疑をおこないました。

- 質疑項目**
1. 新型コロナウイルス感染症対策について
 - ① 市内事業者への支援について
 - ② 医療機関への支援について

新型コロナウイルス感染拡大にともなう二度目の緊急事態宣言発令による営業時間短縮の要請と不要不急の移動自粛で、市内の事業者はたいへんな苦境に立たされています。神戸市では新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金

として約15億円の補正予算が計上されていますが、飲食店などが対象で、多くの事業者に支援が当たりません。林議員は、今困っている事業者へ行き渡るように支援対象の拡大を求めました。

答弁ダイジェスト

林議員：市長も「切れ目ない支援を」と言っているが、

実際に協力金の対象から外れる業種が多く、どの支援も50%減という線引きで高い壁に

林議員が 議案質疑



阻まれている。

今西副市長：国でも特に困っている事業者への支援策ということで一定の線引きがされている。無利子無担保の融資や様々な支援策を活用してコロナを乗り越えていただきたい。

林議員：国は融資だけでは救えないと判断し、直接支援を決定した。「これ以上借りれない」「返せない」と苦しんでいる事業者の声を聞いている。市内の中小業者を借金

潰けにして追い込むような姿勢でよいのか。

今西副市長：資金繰りは事業が継続する上で大切な観点だ。ウィズコロナ・ポストコロナをにらんだ業態に変える支援策も措置している。

林議員：50年以上も神戸の地場産業を誇りをもって支えてきた方に業種転換しなさいというのか。今コロナで苦しんでいる中小業者に区別なく直接支援の手を差し伸べるべきだ。

あってはならない!! ポーナスカット 市独自で医療支援拡大を

神戸市は、医療の最前線で奮闘する医療従事者の活動を支援するための寄付金を募集する『こうべ医療者応援ファンド』へ5000万円を拠出する補正予算を提示しました。この支援の対象はコロナ患者を受け入れた医療機関に限られ

ています。林議員は「ポーナスカットされ、厳しい状況にあるのはコロナ患者を受け入れた医療機関だけではなく、受け入れていない医療機関も同様だ」と強く指摘し、市の独自支援の拡大を求めました。

答弁ダイジェスト

恩田副市長：(ファンドで)

少しでも医療従事者の応援に繋がればと考えている。まず

は国の責任で財政支援をおこなうよう要望していきたい。

林議員：コロナ患者を受け入れていない医療機関でも感染防止策での空床確保や人件費で減収となる。市長は「ポーナがカットされているのは心が痛む」とツイートしている。今回の補正予算では、コロナ患者を受け入れていない病院の医療従事者には支援が届かない。苦しみがあったら同じように支援すべきだ。

恩田副市長：感染防止整備

は国の補助金が出ている。経営状況が苦しいのは承知しているが、補填に充てていただければと思う。

林議員：神戸市の独自支援も拡大すべきだ。コロナウイルスはどこにでも影響を与えている。このファンドの対象にならない、コロナ患者を受け入れていない医療機関の医療従事者も大変な苦勞をしている。ぜひとも支援の拡大をしていただきたい。

日本共産党 神戸市議団 市議会だより

2021年4月11日(日) No.288

発行 日本共産党神戸市議員団
神戸市中央区加納町6-5-1
神戸市議会内 TEL 322-5847 FAX 322-6165

日本共産党
神戸市議員団のホームページ
日本共産党神戸市議団 検索

街灯増やして注目されることが人口減少対策!? トップダウンではなく市民に寄りそう 市政運営に転換を!!

3月29日に神戸市議会本会議がひらかれました。日本共産党神戸市議団を代表して西ただす議員が登壇し一般質問をおこないました。

- 質疑項目**
1. 学校の改修について
 2. 中学校給食について
 3. 地球温暖化防止について
 4. 「リノベーション・神戸」事業の見直しについて

久元市長は2019年9月に神戸市が日本で最も人口が減少したことへの対策としてリノベーション神戸第一弾を打ち出し、30億円もの巨額の予算をかけて街灯を設置する計画を実施しました。これは当時から「人口減少対策というなら子育て支援などにもっと力を入れてほしい」との市民の声を無視した施策でした。ところが今議会において、予算編成時に「初歩的なミス」があったとして、さらに22億円

もの補正予算が計上されるに至りました。建設局による報告では、予算よりも「防犯灯を現行の1.5倍、4万8000灯増設」という命題をどのように実現するか意識が傾注してしまっただけで「市民の税金を使って事業を実施しているという認識が持てていなかった」ことが原因としています。西議員は、市民の税金を扱っているという意識よりも市長の出した命題が優先される状態について見解を求めました。

西議員が一般質問



答弁ダイジェスト

油井副市長：神戸が注目される新たな住んでもらうためには、街灯を増やし、明るく安全な街にすることが非常に大事だ。4万8000の街灯は今までに経験したことのない数。設置場所については計画になく、目標達成に傾注するあまり複数のミスが重なった。

西議員：結局は現場を見ず必要な数をつかまずに決定したことが失敗の原因だ。

油井副市長：結果的に3万

5000になったが、これで明るい安心安全なまちづくりができると思っている。

西議員：三宮再開発や必要以上の街灯を増やすような多額の予算を計上する不要不急の事業よりも、市民生活を応援してこそ明るい街になる。市長が頭の巾で済ませようとするのではなく、市民生活に目を向け、市民に寄りそった予算をつけるべきだ。

地球環境悪化を黙認するな! 市の責任で石炭火力発電稼働中止を

神戸製鋼(以下「神鋼」)は、現在灘浜に増設中の石炭火力発電所を4月中旬に試運転をすと発表しました。久元市長は2050年にはCO2排出実質ゼロを掲げていますが、このまま2021年と22年に2基の石炭火力発電所が本格稼働すれば、150万の市民が排出するよりも多くのCO2

を神鋼一社で排出することになります。すでに温暖化による気候危機がすすみ、大きな災害が世界でも神戸市でも広がっています。西議員は、地球温暖化をとめ、市民の命や安全を守るためにも神鋼が推しすすめる石炭火力発電所の設置には反対すべきと質しました。

答弁ダイジェスト

今西副市長：国のエネルギーミックスの中で石炭火力発電所の割合が決まれば、神鋼

が稼働している。ただこれがいつまでも続くことがいいというわけではなく、抜本的対策をしようと国も大きく動き

始めているので我々も努力していく。

西議員：神鋼を認めながら神戸市が目標や宣言を出す意味がわからない。自治体として真剣になれば石炭火力発電からの脱却をすすめる取り組みはできる。神戸にその選択はないのか。

今西副市長：CO2が多すぎないエネルギー供給ができればそれに越したことはないが、今の技術開発、資源の状況も考えながら実現可能な対応をする。

西議員：市長自身が「豪雨災害などの気候変動の影響が化石燃料の消費だ」と言うなら、なぜその原因に目を向けないのか。確実にCO2排出量を減らすためには石炭火力発電所を止めるしかない。神鋼を無視して他の施策を強調し、いかにもやっているふりをして、実際は地球環境の悪化を黙認し、市民の命や安全を守らないなど自治体としてあってはならない。

安上がりな民間参入の失敗を教訓に 自校調理の中学校給食を

神戸市の中学校給食は、市民の粘り強い運動で実現しました。しかし、教育委員会では、予算を抑えた民間業者によるデリバリー方式を採用したことで衛生管理基準違反が問題となり一時は給食がとまるような事案も起こりました。また、喫食率を上げるためにシトルトを増やし、容器を新しくするなどしましたが喫食率は低いままです。こう

した中ようやく教育委員会も全員喫食でのあたたかい給食をすすめる方針を打ち出しましたが「費用対効果や効率性などの観点から最適な方式を検討する」としています。西議員は「子どもたちにとって最善のあり方を検討してすすめるべき。予算を抑えたために結局不十分で終わった失敗を教訓に『あたたかくておいしい小学校のような給食を』

の願いを正面から受けとめ自校調理方式を基本とした給食

へ転換すべきだ」と質しました。

答弁ダイジェスト

長田教育長：自校調理方式は給食室の整備にかかる財政負担などの課題がある。

西議員：教育委員会もランチボックス方式の失敗と親子方式への期待を認め、今回の方針転換につながったはずだ。子どもや保護者の声を受けとめると言いながらお金の問題が先に立っている。子どもや保護者が求める「小学校のような給食」という願いにこたえなければまた失敗する

のではないか。

長田教育長：今回おこなったモデル実施の結果で、子どもたちが「すべて温かいもの」を求めていることがわかった。ランチボックスを改め、今年の秋までに基本方針を策定する。

西議員：温かいものだけを求めているわけではない。これまで安上がりな民間参入の失敗を教訓にして自校調理方式を基本にすすめるべきだ。

児童の安全・安心を守るために 学校施設整備への予算を増やせ

神戸市は、児童生徒の安心安全を確保することが重要な課題とし、2018年に神戸市学校施設長寿命化計画を策定しました。西議員は、この間東灘区の小中学校を訪問し、多くの学校で老朽化などにより安心して学ぶ環境が保障されていないことを痛感してきました。住吉中学校でも老朽化対策が予算の関係で棚上げに

なりました。「このようなことが起こるのは、学校の施設整備に対する予算が根本的に不足していることが原因だ」と強く訴え、児童の安全・安心に真剣に向き合い、必要な予算をつけるべきと迫りました。

答弁ダイジェスト

長田教育長：不具合箇所を早期発見を目的として専門家による全学校園への施設安全パトロール回数を増やし、必要な場合には速やかに修繕をおこなっている。

西議員：パトロールを増やして危険箇所が見つかっても予算が足りず、すぐに着手できないのは問題だ。

長田教育長：子どもたちの安全を守るために必要な予算を確保し教育環境の改善にとめたい。

西議員：住吉中学校は雨が天井から壁に侵食し、部分的な雨漏りではすまなくなっている。児童のことを考えてすぐしてほしいという声があがっている。この声に答えるべきではないか。

長田教育長：すぐに確認し必要な対応をする。

西議員：神戸市は全国に率先してGIGAスクール構想に予算をつけますと誇っているが、児童が安心して学べる環境が保障される学校整備にこそ予算をつけるべきだ。

ムダな大型開発やめ、市民のくらし応援の予算確保を

日本共産党神戸市議員団が予算組み替えを提案

3月26日、日本共産党神戸市議員団は、2021年度神戸市一般会計予算等の編成替えを求める動議を提出。味口としゆき議員が説明をおこないました。

今市民から求められているのは、三宮一極集中の再開発に象徴される不要不急の大型開発の強行ではなく、長引く新型コロナウイルス感染症の

影響から市民の命とくらしを最優先に守り、市民の苦難に寄りそう施策であるとして、予算の抜本的な組み替えを求めました。

日本共産党神戸市議員団の提案する組み替えの柱立て

第1の柱 新型コロナウイルス感染症の深刻な被害から市民の命と暮らしと生業を守る

1. コロナ禍で減収となっている地域医療機関への支援を強め、地域医療を守ります。
2. コロナ禍で経営継続が危ぶまれる小規模自営業者への支援金を創設します。
3. 学生の就学継続のための特別給付金を創設します。
4. 公衆衛生の最前線である保健所の検査体制を充実させます。
5. 学校教室・保育園・児童館・特養・避難所の増設や整備により三密回避をすすめます。

第2の柱 市民負担を軽減する

1. 介護保険料値上げを中止し、国保料を引き下げます。
2. 子どもの医療費は、高校卒業まで通院にかかる一部負担金を廃止し、無料化を実現します。
3. 久元市長が始めた「認知症対策」を口実にした住民税増税は中止します。

第3の柱 子どもの最善の利益を守り、教育と子育てを支援する

1. 小学校全学年と中学1年生まで35人学級を実施するために教員をふやし、校舎の整備をすすめ、豊かな学びを保障します。
2. 小学校のようなおいしい中学校給食を実現するために、親子方式を先行実施します。

第4の柱 市民と中小業者を応援し、市民の命と健康を守る地域の基盤を強める

1. 地域経済で好循環を進めるために、住宅・店舗リフォーム助成を創設し、中小業者を応援します。
2. 衛生監視事務所の統廃合を中止します。
3. 阪神・淡路大震災の教訓からつくられた、あんしんすこやかルームを存続します。

第5の柱 「気候危機」に対応し、地産地消のエネルギー政策を神戸からすすめる

1. 原子力発電所・石炭火力発電所に頼らない地域分散型エネルギー政策を推進します。

「市議会だより」合本

NO.239 (2019年7月7日)～NO.288 (2021年4月11日)

2021年6月

発行 日本共産党神戸市会議員団

〒650-0001 神戸市中央区加納町6-5-1

神戸市議会内

電話 078-322-5847 FAX 078-322-6165

ホームページ <http://www.jcp-kobe.com>

サービス残業は あたりまえじゃない!!

残業代を受け取る権利があります



6月21日福祉環境委員会で質問
松本議員(左)と山本議員(右)

中央市民病院の看護師の方々の残業代が適正に申請できているのでしょうか？

国は「タイムカードやICカード、パソコンの使用時間の記録などを基礎として、適正に記録すること」と言っています。

皆さん、実態はいかがでしょうか？

日本共産党神戸市会議員団は、常任委員会でこの問題を取りあげ、実態の把握と、是正をもとめています。

答弁ダイジェスト

6月21日福祉環境委員会 松本のり子議員

- 花田健康局長：勤務につきましては、所属長から時間外勤務命令を出した時間からというふうに認識をしております。カードリーダーの時間をそのまま適用するのは難しい。
- 松本議員：国のガイドラインで、きちんと把握しなさいという場合は自主申告しかないということですか。
- 花田健康局長：カードリーダーでも確認はするけれども、まずは自主申告というよりも、所属長、その師長とかが勤務を命じてるのかどうかという、その現場での判断だと思います。
- 松本議員：じゃあ、勤務を命じられなければ、別に時間が過ぎると帰ってもいいということなんですか。実態としてはそんなふうにはなってない。所属長がきちんとそのことを把握できていない、きちんと残業代として上げなさいということを書いてない所属長もあるらしいので、一度徹底をしていただきたい。
- 花田健康局長：改めて院内のほうで適正に労働時間の把握と管理に努めるようにということを再徹底したというふうにお聞きをしておりますので、そのように病院のほうで進めていってほしいと思っております。
- 松本議員：きちんと再徹底ができてないから、今、私がここで質問しています。お昼休みが1時間も

取れない。ふらふらで、判断力が鈍ってしまうし、ミスも起こるかも分からない。そういった不安の中で、休みの日は一日中ベッドから起き上がることができない。ぜひ再度徹底をしていただきたい。

- 花田健康局長：再度徹底はさせていただきます。

これらすべては 業務です

- ▶ 始業開始前の情報収集業務
- ▶ 看護計画・退院・転院サマリー
- ▶ 業務上の「研修会」「委員会」「会議」
- ▶ 新人看護師への指導
- ▶ 臨床指導者の実習記録の点検
- ▶ プリセプター業務
- ▶ 看護研究
- ▶ チーム会

時間外労働はきちんと申請しましょう！

日本共産党

神戸市会報告 2021 年夏号

発行 日本共産党神戸市会議員団 神戸市中央区加納町 6-5-1
神戸市議会内 TEL322-5847 FAX322-6165

HP : <http://www.jcp-kobe.com/>

神戸市の責任で実態把握と是正を

残業したのに、その時間に応じた割増賃金が支払われない「不払い残業（サービス残業）」は、労基法違反です。（労働基準法第37条第1項）

労働基準法は強行法規であり、これを守らない使用者は罰則に処せられることもあり、使用者に対して非常に厳しい内容になっています。

厚生労働省は、時間外を含む労働時間の把握の責任を明確に使用者に課しています。始業前も含めて、残業したらその分、割増した賃金を払うのは当然です。残業代を請求しているのに払わないのは当然、法律違反ですが、働いたのに残業代を請求しない（いわゆるサービス残業）のも、深刻な人員不足を覆い隠す結果となり、労働者の健康にとっても、患者・利用者の安全やサービス提供にとっても良いことはありません。

「時間外に働いたにもかかわらずその時間に応じた割増賃金を使用者が支払わないときの罰則」

労働基準法 119 条は同法 32 条、36 条、37 条に違反した者に対して、6 カ月以下の懲役または 30 万以下の罰金に処すると定めています。

答弁ダイジェスト

6月21日福祉環境委員会 山本じゅんじ議員

- 山本議員：休憩や自主的な研修、教育、訓練、学習等であるため、労働時間ではないと報告されていても、実際には使用者の指示により業務に従事しているなど、使用者の指揮命令下に置かれていたと認められる時間については労働時間として扱わなければならないこと（国のガイドラインに）記載があるんですね。実際にこういうことが中央市民病院の中で起きてるのか、起きてないのかわかっていうこともぜひ調べていただきたい。
- 山崎健康局担当部長：6月、今月に改めて病棟の師長に労働時間の適性な管理をするようにということで指導してございますので、まずはそれで様子を見たいというふうに思っております。
- 山本議員：実際に看護師さんが足りてない状況の

中でやってるからこそ労働時間が延びてるのか、その辺の関係がよく分からない部分もあるんですが、実際に中央市民病院の看護師さんの充足状況ってというのは、今、どういう状況になってるんでしょう。

- 花田健康局長：4月の段階でいいますと、新規採用者が入ってきますので、かなりの過員状態です。年度末に従って退職者が出ていって、最後ぐらいで合うと。ですので、年度の最初は多くて下がっていくみたいなの、そんな形になります。
- 山本議員：業務そのものがハードになり、労働時間が延びるということもあり得る。実態というのをきちんとつかむような形で調査を進めていただきたい。

答弁ダイジェスト

7月9日福祉環境委員会 森本真議員

- 森本議員：前回の委員会で看護師さんのサービス残業の質問について、局長は、あつてはならないことだから徹底すると答弁されました。その後、いろいろ聞くと、病院の所属長の中には、サービス残業が違法だということが理解できていないような所属長さんがいるということが分かりました。再度徹底していただきたいんですけど、いかがですか。
- 花田健康局長：前回のあの常任委員会の後、7月の6日の師長会——師長というのは看護師長ということですけど、看護師長会において周知徹底をいたしました。
1つは、業務として認められるものについては当たり前ですけども時間外勤務の申請をしても

らうようにと。それと、時間外の業務として認められないような勉強会とか、そういうものにつきまちは職員に、それは業務ではないということ十分に理解させるということ。それと全般的にあの時間外勤務の縮減に取り組むということを、これは徹底をさせていただいたところでございますし、病院としまして——当たり前のごすけれども、市民病院機構全体におきまして、サービス残業を認めるつもりはございませんので、もしも具体的にどこの所属かおっしゃっていたら、個別にも指導しますし、サービス残業はあつてはならないというふうに病院機構のほうでも思っております。



松本のり子まで
ご相談ください

Mail : norikomatsumoto1130@gmail.com
TEL : 090-1904-5192 (松本のり子)

保健所
強化

一過性でなく恒常的な体制強化を

6月28日に神戸市会本会議がひらかれ、日本共産党神戸市議団の松本のり子議員と朝倉えつ子議員が登壇し一般質問をおこないました。

質疑項目

1. 新型コロナウイルス感染症対策と保健所体制の強化について
2. 学校の校則について
3. 王子動物園の再整備について
4. ファッション文化・産業の振興について

新型コロナウイルス感染症によって全国で保健所体制の脆弱さが明らかになりました。1994年に地域保健法が改悪されたことにより保健所の統廃合がすすみ、神戸市でも保健センターが各区に配備され、保健所は中央区に1か所だけとなりました。保健師の仕事はコロナ対策に加え地域

の疾病予防と健康維持・増進や母子保健など公衆衛生の強化です。コロナ禍で保健師は増員されましたが、ピーク時には残業100時間を超えていたとのこと。松本議員は、一過性の体制強化で終わらせず感染症対策と通常業務ができるように体制を維持・増加させるよう追及しました。

松本議員が
一般質問



松本議員：コロナの自宅療養では医師の判断が必要な治療があるが、現在医師は5名しかいない。保健師の増員とともに医師の配置も必要ではないか。

恩田副市長：全国的に公衆衛生の医師の確保が難しい。応急的対策として非常勤を採用している。過去に配置していた9名をまず目安に引き続き医師確保に努力したい。

松本議員：一定の人数が確

保できたら東灘区役所と灘区役所を巡回して常時保健師と話しができるような関係づくりをすべきだ。

恩田副市長：引き続き関係部局と健康局の中で議論しながら一番よい形で配置していく。

松本議員：これまでは人数が限られていたために問題が起きてから出ていくしかなかった。本来は問題が起きる前の予防の観点で考えるべきだ。

答弁ダイジェスト

久元市長：2022年4月には

約300名になる予定。これは一過性の対応ではない。

ブラック校則見直し

子どもの権利条約を 生徒と教師が学び定着させてこそ

神戸市の中学校の校則が子どもの髪形や服装などのライフスタイルを規制していますが、ライフスタイルは子ども達一人ひとりの基本的な人権の問題です。「下着や靴下・靴は白でなければならない」「髪を結ぶゴムは黒で耳から下でないといけない」など細かな校則を子ども達に押し付

けています。先の常任委員会で教育長は「子どもが権利を理解したうえで取り組む」と答弁しました。松本議員は、大人が享受している自由と同じ自由が規定されている子どもの権利条約を、教師・子ども達がしっかり学び、校則の見直しに取り組むよう求めました。

が、中学生らしい服装や髪形として当時の時代背景のもとで定められたものではないかと思っている。

松本議員：身に着けているものは人権で、憲法で保障されるべきもの。教育委員会に問題があったのではないかと。校長がすべて仕切り意見表明権が教師にないと言われている。意見表明権のない教師が子どもたちに子どもの権利条約を教えられるわけがない。校長を筆頭にした教育改革が必要だ。きちんと意見が自由に言えるような学校現場をつくるべきだ。

長田教育長：風通しのよい職場、学校風土をつくる取り組みをすすめている。すでに子どもの権利条約や子どもの権利について学校で研修するよう通知をしている。

松本議員：今年度で方向性を見出すようだが、子ども達から聞かれた時に、根拠を教えることができるように知識と思考を身に着けない限り、子どもは教師や学校に対して信頼関係が持てない。教師が子どもの権利条約や憲法を学べるように時間をとっていただきたい。

答弁ダイジェスト

長田教育長：まずは教職員が子どもの権利条約や子どもの権利に関する理解を深め、児童生徒が条約や権利を学び、自らが意見を述べる過程を大切にすすめるべきと

考えている。

松本議員：教育長は長年その場所に座っているが、下着や靴の色や髪形などを指導してきた根拠は何か。

長田教育長：学校ごとに経緯や理由があると思っている

2021年度の担当委員会

委員会	議員名
総務財政	味口としゆき
教育こども	林 まさひと 朝倉 えつ子
福祉環境	森本 真
建設防災	松本 のり子 ○今井 まさこ
経済港湾	山本じゅんじ ◎西 ただす
都市交通	大かわら鈴子
外郭団体	松本 のり子 △林 まさひと
大都市行財政	森本 真 △今井 まさこ
未来都市創造	西 ただす △味口としゆき
市会運営	△味口としゆき 林 まさひと

◎委員長、○副委員長、△理事

王子動物園再整備

机上の空論ではなく、動物の実状見て計画を!

久元市長は1月29日の会見で、王子動物園の再整備を発表しました。動物園エリアは基本的に今のエリアの中でおこなうとされています。しかし、今の動物園エリアは決してスペースが十分ではなく、

象舎やキリン舎は日本動物園水族館協会の基準にてらしても半分程度の広さとなっています。松本議員は、動物園整備は動物の福祉の観点からも十分なスペースを確保すべきと質しました。

答弁ダイジェスト

油井副市長: まだ王子動物園がどれくらいの規模なのか

は正式に決まっていないが、平面的ではなく立体的に建てるようなところもある。現在

の規模で足りなくなることはない。

松本議員: 象やキリンだけが狭いのではない。フクロウや鷺も鳩小屋のようで、少ししか飛べない。今整備すると50年100年と続く。もう少し一つ一つ動物を見て考えるべきだ。また、再整備に関する会議資料を見ると今の王子公園スペースに大学が入ってくることになっている。今の限られたスペースで完成させることになれば縦に高い檻ばかりができるのではないかと心配だ。

油井副市長: 王子動物園の特徴が市街地にある都市型の動物園で、1か所で多くの動物と触れ合えることが重要と考えている。まだガイドラインが策定されていないが今の規模で王子動物園としてやっていけると考えている。

松本議員: 企画調整局は計画だけで何も言わない。一番動物のことを理解している飼育員の声をしっかり聞いてすすめるべきだ。広げる必要がある場合は建設局が中心となって意見を出し、取り組んでいただきたい。

済生会兵庫県病院 「今のまま」「今の場所で」 市民の願いに応え、市の支援で存続を

北神・三田地域の将来的な急性期医療の確保のためとして、北区の済生会兵庫県病院（以下：済生会病院）と、三田市民病院の再編統合も視野に入れた検討委員会がおこなわれています。この間、身近な病院がなくなると懸念の声が広がり、地域住民や患者、

利用者みなさんから存続を求める1万筆を超える署名が寄せられました。朝倉議員は、コロナ禍で医療の大切さが浮き彫りになったことを強く指摘し、市民の願いに応え、病床を削減するような再編統合はやめるべきと質しました。

答弁ダイジェスト

久元市長: 済生会病院より単独で将来的に地域の基盤病院として急性期医療を継続して維持していくことが困難だと報告があった。この報告を踏まえ検討委員会を設置し、再編統合も視野に入れた方策を検討していくことになった。

朝倉議員: 県の健康福祉部健康局長が統合や病床削減を

誘導する発言をしているが、北神地域の医療需要は今後も増え続ける。周産期医療を守るために市が支援しているのだから、市長として存続の立場で臨むべきだ。

恩田副市長: 援助はしたが、今すぐに病院の運営が行き詰まるという話ではない。

朝倉議員: 他人事のような。市民の命や安全にかかわる問

朝倉議員が 一般質問

質疑項目

1. 地域医療体制の維持・強化について
2. 市有地を活用したまちづくりについて
3. 神戸に住み続けたいと思える子育て支援について



題だ。検討委員会には住民の代表が1名しか入っていない。多数の地域みなさんの声を反映させ方向性を決めるべきだ。市長の見解を聞きたい。

恩田副市長: 検討会を踏まえて必要な場合には調査・検討をさせていただこうと思っ

ている。

朝倉議員: なぜ市長は存続の立場にたたれないのか。方向性を決めてしまってからでは遅い。住民の意見を受けとめ、住民置き去りの計画にならないよう、説明会の開催も早期におこなうべきだ。

旧北区役所跡地

区民の願いに応え新図書館の整備を

北区鈴蘭台にある北図書館は、市内で最も古く、北区文化センターの2階と3階にあり、体育館や学習室と併設されています。入口の3階から2階へ通じる通路は狭い階段しかなく、バリアフリーになっていません。小さいお子さんを連れてくるお母さんや高

齢の方からは「上り下りが大変」「もっと使い勝手良く」と声があがっています。北神図書館や西区・垂水区でも順次図書館が整備されています。朝倉議員は、市民の声にこたえ、旧北区役所跡地に新たな北図書館を整備すべきと求めました。

答弁ダイジェスト

今西副市長: すべてバリアフリー化することはできない。これまでも多くの指摘を受け、旧北区役所跡地などを総合的に検討する必要があると考えている。今後の整備の方向性を検討していきたい。

朝倉議員: 急激的な解消では限界がある。婦人会などからも北図書館の改修の要望が出されている。いつまでに方向性を打ち出すのか。

今西副市長: いつまでにといい明確なことは今言えないが、大変多くの方に要望いただいているので、できるだけ早くと考えている。

朝倉議員: 図書館は親しみのある身近な公共施設なので、計画の段階から地元の方たちと協議できるような仕組みをつくり、誰もが使い勝手のよい図書館へ改善するよう、市民と共同ですすめていくべきだ。

外郭団体特別委員会審査から①

神戸市議会外郭団体に関する特別委員会の審査が7月29日と8月5日にひらかれ、日本共産党神戸市会議員団の松本のり子議員、林まさひと議員が外郭団体の運営状況などについて質問しました。

7月29日 経済観光局

株式会社神戸商工貿易センター

テナントの方々の声聞き 早急に協力金の要請を

——— 松本のり子議員

株式会社神戸商工貿易センターは、神戸商工貿易センタービルと神戸サンボホール・神戸ファッションマートの管理運営をおこなっています。神戸商工貿易センターは、六甲アイランドの活性化のため、ファッションマートの入り口にキッチンカーを誘致する計画ですが、テナントの皆さんに十分な説明をしていません。松本議員は、テナントの皆さんの声

を聞き納得しないうちは誘致をしないよう質しました。また、兵庫県の大規模集客施設対象の休業等協力金が1か月以上経ってもまだ入っていないことを指摘し、事業者の方に早く行き渡るようファッションマートを運営する会社として県に要請するよう求めました。

答弁ダイジェスト

総務部長：申請をして返事を待っている。会社として県に要望する予定はない。

松本議員：テナントの皆さんは毎日資金繰りに悩みながら生活している。皆さんの身になって進言していただきたい。

豊永副局長：できるだけ早くと常々神戸市からも県に言っている。改めて大規



模施設だけではなく飲食店の協力金についてもできるだけ早く事業者の皆さんの手に行き渡るように県に要望したいと考えている。

公益財団法人 神戸市産業振興財団

神戸経済成長のため 市内中小企業への支援に予算を

——— 林まさひと議員
松本のり子議員

公益財団法人神戸市産業振興財団は、中小企業などの支援事業をはじめ、神戸市産業振興センターの運営や、ケミカルシューズ産業販路開拓支援事業を担っています。林議員は、神戸経済を担う起業家の育成・支援をはかるための神戸ハーバーオフィス提供について、成長し巣立

った企業へのフォローについて質疑しました。松本議員は、財団が毎年500万円支援している航空機産業参入事業について、コロナ禍で大手企業である三菱産業や川崎重工が航空機産業の凍結や転換の道を選択する中、財団も先を見据えて立ち止まるべきだと質しました。

答弁ダイジェスト

林議員：年に200社程度を専門の担当をつけて調査しフォローしているというが、(ハーバーオフィスから巣立った企業への調査やフォローを担当する)スタッフを増やせないのか。

常務理事：市の財政状況が非常に厳しい。

林議員：神戸市内の中小企業を成長させていくことは経済の活性化にもつながり雇用も生み、市税収入にもつながる。お金がないのであれば、強く要望して予算をつけるべきだ。

答弁ダイジェスト

常務理事：航空機事業が回復した時のために技術を温存し生きながらえていこうと、さまざまな取り組みをしている。航空機産業は一度サプライチェーンに入

ると受注がかなり長期安定的に見込める。

松本議員：今はリモートで人と人がつながるテクノロジーが定着し、移動しなくてもよい時代に入ってきていると言われる中、本当に航空機産業が伸びていくのか。三菱や川重が事業の凍結などしている。立ち止まる必要があるのではないか。

常務理事：2014年度以降の航空機関連の売上高は2019年度には3倍弱まで膨れ上がっている。引き続き成長産業として支援したい。

松本議員：コロナ禍で先の見えない厳しさの中で新産業より既存中小企業を守る対策をとるべきだ。

その他の質問

- 新型コロナウイルス感染症関連の融資について
- 神戸セレクションについて
——— 松本のり子議員
- 「神戸起業操練所」について
——— 林まさひと議員

一般財団法人 神戸観光局

- 安全を最優先にした「神戸観光モデル」の実施を



民間任せにせず 市の責任で改修し再開を!

——— 松本のり子議員

一般財団法人神戸農政公社は、市民福祉の向上と市域の農漁業や里山・農村地域の発展を目的として、六甲山牧場や海釣り公園、フルーツフラワーパークなどの運営をおこなっています。須磨海釣り公園は、2018年8月の台風で受けた被害を、全体で35億円かかるとの理由で放置したままです。松本議員は、民間任せにし、行政責任を放棄する市の姿勢を質し、市民に愛されている須磨海釣り公園

の改修と再開を市の責任ですすめるよう求めました。

答弁ダイジェスト

安岡農政担当局長：当初は被害を受けた箇所だけ修理するつもりだったが、老朽化もすすみ安全性の確保が難しいと判断し、民間事業者に投資意欲や事業性の確認をおこなった。

松本議員：この海釣り公園は海上を利用した低廉で市民ニーズに合った施設だ。全部改修すると莫大なお金がかかるが、渡橋だけでも改修し利用することはできないのか。

安岡農政担当局長：少しずつ直すやり方でも概算で約25億円がかかる。民間事業者に聞き取りをおこなったが、施設改

修への投資をおこなう意向は確認できなかった。

松本議員：他人任せ、民間頼りではなく、市が主体的にできないのか。

安岡農政担当局長：平磯にも海釣り公園はある。引き続き事業者を探しながら検討する。

松本議員：全国で初めて神戸市が作った素晴らしい施設だ。早急に再開方法を考えるべきだ。

その他の質問

- 神戸ワイン事業について
——— 松本のり子議員
- 但馬牛の飼育事業について
——— 林まさひと議員

8月5日 都市局

雲井通5丁目再開発株式会社

整備本部長 「終息すれば元に戻る」

コロナ軽視した市民置き去りの再開発やめよ!

——— 林まさひと議員

雲井通5丁目再開発株式会社は、2018年3月に策定された「新たな中長距離バスターミナルの整備に向けた雲井通5・6丁目再整備基本計画」に基づいて、「再開発会社施工」による市街地再開発

事業の実施を目指して設立しました。現在サンパルや勤労会館・中央区役所のある雲井通5丁目にはバスターミナルや音楽ホール・高級ホテルが入る高層ツインタワーを神戸市も約520億円を負担して建設する計画をすすめています。林議員は、コロナ禍でJR西日本が三ノ宮駅前再開発の見直しを発表したことを指摘し、雲井通5丁目もコロナの影響を見据え再検討すべきと求めました。

答弁ダイジェスト

中原都心再整備本部長：いずれコロナが終息すれば元に戻る。5・6年先の完

成を前提にし、バスターミナルの需要も十分だろうと認識している。

林議員：国の直轄事業であっても、県も市も税金から負担している。今本当にこのツインタワーの建設が市民のためになるのか、見直すべきだ。

鈴木局長：社会情勢の変化に合わせて見直すべきは見直す、ノーチェックではなくチェックをしながら、必要であれば軌道修正もする是々非々の立場ですすめていきたいと思っている。

一般財団法人 神戸住まいまちづくり公社

若者に選ばれるまち目指すなら 子育て世帯に支援拡充を

——— 林まさひと議員

一般財団法人神戸住まいまちづくり公社は、賃貸住宅や賃貸オフィス事業をはじめ、ゴルフ場の運営事業や三宮周辺地区再整備事業などを担っています。賃貸住宅運営事業では、若者世代への住まいの提供や新婚や子育て世帯への家賃支援制度をおこなっています。林議員は、若者世代に神戸に住み続けてもらうために、コロナ禍で大変な時こそさらなる支援制度を実施すべきと求めました。

答弁ダイジェスト

専務理事：今コロナの関係では何も支援は考えていない。

林議員：働いている方は（コロナの）影響がある。子どもが中学を卒業するまでの家賃支援について、さらに期間延長などの手立ては考えられないのか。

専務理事：今後の検討課題としていきたい。

その他の質問

- ゴルフ場運営について
——— 松本のり子議員
- インキュベーションオフィス運営について
- 三宮周辺地区再整備について
- すまいるネット事業について
——— 林まさひと議員

8月31日
より

9月議会が はじまります

8月

31日(火)
本会議 (議案質疑 未定)

9月

1日(水)・2日(木)
常任委員会

6日(月)・7日(火)
本会議 (代表質疑)

8日(水)～17日(金)
決算特別委員会 (局別審査)

9月

24日(金)
決算特別委員会総括質疑

28日(火)
意見表明・意見決定

30日(木)
本会議 (議案質疑 未定)

10月

1日(金)・4日(月)
常任委員会

7日(木)
本会議 (討論)

8日(金)
本会議 (一般質問)

神戸市のホームページからご覧いただけます

森本真議員・今井まさこ議員が代表質疑に登壇します

日時 9月7日(火)10時頃から 場所 市議会本会議場

時間が多少ずれこむ場合がありますので、余裕をもってご覧ください

本会議および委員会のインターネット中継をおこなっていますので、ぜひご利用ください。



外郭団体特別委員会審査から②

神戸市議会外郭団体に関する特別委員会の審査が8月5日と11日にひらかれ、日本共産党神戸市会議員団の松本のり子議員、林まさひと議員が外郭団体の運営状況などについて質問しました。

8月5日 都市局

神戸新交通株式会社

社員の生活脅かす大規模投資優先の姿勢正せ

——— 松本のり子議員

神戸新交通株式会社は、ポートライナーと六甲ライナーの運営と不動産賃貸を兼業しています。神戸新交通株式会社は、コロナの影響で乗客が減り大幅な減収となった対策として、社員の給与の引き下げをはじめとする人件費の見直しを

決定しました。一方で、大規模投資は圧縮するとしながら、混雑緩和を理由に三宮駅ホームの拡張工事をすすめようとしています。松本議員は、コロナで暮らしが大変な市民・社員の生活を脅かす給与削減はやめるよう厳しく追及しました。

答弁ダイジェスト.....

松本議員：社員の給与は引き下げながら、大金を使ってホームの拡張をすすめるなど理解できない。混雑時の大半は市民病院の職員の皆さんだから病院と交渉して時間をずらすなど工夫をして対応す

べきだ。

代表取締役常務：病院にはフレックスタイム制をお願いしている。

松本議員：朝の30分の混雑のためにホームを拡張しなくても十分対応ができるのではないかと。兼業の賃貸事業もフロアが空いたまま対策もとらず、また空港までのライナーを延伸したことで借金が膨れ上がっている。無駄なことをして赤字だからと、社員の生活を脅かすことはやめるべきだ。

西区役所新庁舎建設

株式会社OMこうべ

施主として区民の安全・安心を第一に

——— 林まさひと議員

株式会社OMこうべは、須磨パティオやプレンティをはじめとするショッピングセンターの運営や海上アクセス事業、西区新庁舎整備事業などをおこなっています。林議員は、西区新庁舎建設について、夜間や休日にも全長80mにもおよぶクレーン車が折りたたまれず伸びたままになっており、周辺住民から不安の声があがっていることを指摘し、市民が安心できるように施主として丁寧な対応を求め

ました。

答弁ダイジェスト.....

常務取締役：厚労省の安全規約とメーカーのマニュアルにのっとっている。

林議員：新西図書館を建設している施主業者はしっかり折りたたんでいる。関電高浜原発事故のようにならないか住民から不安の声があがっているが、周辺住民に説明ができていないのではないのか。

常務取締役：要望のあったマンションにはビラと掲示でお知らせをした。

林議員：どこにあるのかわからないような掲示では、とても丁寧な対応とはいえない。区民のための施設の建設だから、区民が安心できるように丁寧な説明と



対応をすべきだ。

代表取締役社長：求められることがあれば、しっかり説明に尽くしたいと思っている。

Zoom
にて

市政報告会を開催します

ご参加はこちらから↓

日時 9月10日(金)18時30分から

ミーティングID 837 4164 8619

パスコード 681957



久元市政の2期8年は、新自由主義—規制緩和万能、弱肉強食、自己責任押し付けの冷たい市政でした。こうした歪んだ市政運営によって、医療体制や保健所体制はじめとした公的なセーフティネットを弱体化させ、コロナ・パンデミックから市民の命と暮らしを守る役割を果たせない神戸市にしてしまったこ

とが明らかになりました。

市会報告会では、森本真団長が久元市政の歪みの根本にメスを入れ、現市政のどこを変えれば、市民の命と暮らしを守るあたたかい神戸を実現できるか転換の道筋を報告します。

中突堤中央ビル

株式会社ウォーターフロント開発機構

神戸らしい 歴史残した施設に

林まさひと議員

株式会社ウォーターフロント開発機構は、「港都 神戸」グランドデザインの策定に基づいて、都心・ウォーターフロントの将来構想を踏まえながら企業と協働で再開発をすすめるとして、2021年5月に設立されました。新港第2突堤にはホテルや文化施設を含む総合集客施設を建設、突堤基部には文化・創造複合エリアとしてポートミュージアム（水族館などの複合施設）やオフィスなどの建設を計画しています。現在、ポートタワーに隣接する中突堤中央ビルは南館北館ともに老朽化が激しく、建て替えて民営化する

予定ですが、北館は区分所有建物となっています。林議員は、区分所有者に強硬な姿勢をとらず神戸らしいレトロな雰囲気を残したものにすべきと求めました。

答弁ダイジェスト

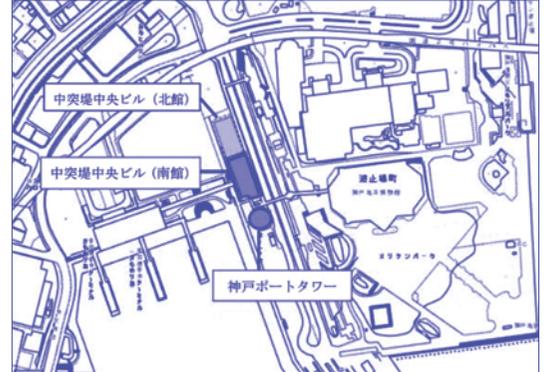
常務取締役：中突堤周辺地区に関するサウンディング調査を実施し、民間事業者からは南館単体では事業性に乏しく南北一体開発をすれば事業性は高まるとの意見があった。区分所有者と今後のあり方等について意見を交換する予定だ。

林議員：区分所有者の方からは「長年商売しながら神戸の港の発展にかかわってきた」「今まで売ってほしいと言われても断ってきた」という話を聞いた。きちんと区分所有者の方々と話をし、港の発展の起点として神戸らしい昭和レトロな雰囲気を残すべきではないか。

加島担当局長：ここは臨港地区で今後

住居を含む建築ができないので、今そのまま改修するのは現実的には難しい。区分所有者の皆さんと意見交換しながらすすめていきたい。

林議員：今後くれぐれも区分所有者の方々に無理押しせず、神戸の歴史を残したものにしていきたい。



その他の質問

- 他都市と類似したものではなく150年の神戸港の歴史残した再開発を

—— 松本のり子議員

神戸港・大阪港

阪神国際港湾株式会社

ムダな巨額投資やめ 相互に協力し合える運営を

松本のり子議員

阪神国際港湾株式会社は、2014年に大阪港と神戸港が経営統合し「阪神国際港湾株式会社」になりました。しかし、その後分離と統合を繰り返して今に至っています。これまで神戸港と大阪港では船舶の大型化にともない、多くの箇所で大水深バース（大型コンテナ船が接岸可能な水深15メートル以上あるコンテナ埠頭のこと）の整備をおこなってきましたが、さらに高規格ガントリークレーン（大型で荷役効率が高いクレーン）もその全てに整備しようとしています。この整備にはクレーン1基に約10億円もかかります。松本議員は「国際港湾株式会社

の中で大阪港と神戸港とを上手に活用できれば、両港の全てに整備する必要はないのではないか。高齢化で人口が減少している中で過剰な投資はやめて、発展しているアジア航路について神戸港と大阪港が一緒に取り組んでいくべき」と質しました。

答弁ダイジェスト

常務執行役員：阪神港・神戸港・大阪港のスケールメリットをどう生かすかが国の大きな課題となった。大阪港は輸入、神戸港は輸出という位置づけで考えており、今後もこの二つの港を運営していく中で阪神港全体の競争力を高めていきたい。

松本議員：一つの会社なのに役割を分けて別々に運営しているようだ。今後基幹航路を含めてアジア貨物について、一緒に検討すべきだ。

常務執行役員：会社経営そのものを一



体化するメリットは十分感じている。今後も会社が一つになって取り組んでいきたいと思っている。

その他の質問

神戸航空貨物ターミナル株式会社

- 物流事業者への施設賃貸について

—— 松本のり子議員

神戸市のホームページからご覧いただけます

森本真議員・今井まさこ議員が代表質疑

日時 9月7日(火)10時頃から 場所 市議会本会議場

時間が多少ずれこむ場合がありますので、余裕をもってご覧ください

視聴は
こちらから



選挙管理委員会が、
神戸市長選挙の
執行について
発表しました

2021年11月19日任期満了による神戸市長選挙をおこないます

選挙期日の告示日 **10月10日(日)** 選挙期日 **10月24日(日)**